

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	健康づくり地区活動支援事業				コード	01	20	10	10	25	
2	担当部課	健康部				健康交流課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし				
		中項目	1	保健事業		小項目	1	健康づくり				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	地区における健康づくり活動に関心がある人
3	どのような状態にしたいのか(意図)	町民一人ひとりが「自分の健康は自分でつくる」という意識を持ち、生涯を通じた健康づくりを主体的に地域で取り組むことができるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	健康づくり地区活動支援事業 健康づくり地区活動支援（児童館、自治会、老人クラブ等からの依頼による健康に関する講座の実施や活動の支援）、健康づくりパートナー講座の実施、食生活改善推進員の自主活動への支援を行いました。				
		<p>(1) 健康づくり地区活動支援（地区の健康講座）</p> <p>ア 子育てサークル 15回、654人（母親324人、子330人）</p> <p>イ 自治会、老人クラブ等 13回、347人</p> <p>計 28回、1,001人</p> <p>(2) 健康づくりパートナー講座の実施 健康づくりに関心のある住民に対し、健康づくり活動を推進する行動力や発想力、企画力などの力量形成を図り、その後、住民の健康づくり運動を展開してボランティアとして活動してもらうことにより、町全体の健康レベルの向上を図るため、講座を実施しました。 なお、この講座の実施により、自主グループが誕生しました。</p> <p>ア グループワーク 延べ4日間、延べ59人</p> <p>イ 講義 延べ1日間、延べ15人</p> <p>ウ 調理実習 延べ1日間、延べ16人</p> <p>エ 体操美技「生命の貯蓄体操」延べ12日間、延べ151人（生きがい活動支援教室と合同実施）</p> <p>計 延べ18日間、延べ241人（実人員23人）</p>				

5	活動指標	指標名	健康づくり地区活動支援（地区の健康講座）の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明 (指標式)	母子保健事業及び成人保健事業の地区健康講座の実施回数	平成16年度	回 29.00	回
				平成17年度	回 23.00	回
				平成18年度	回 27.00	回
平成19年度	回 28.00	回				

6	成果指標	指標名	健康づくり地区活動支援（地区の健康講座）の参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	母子保健事業及び成人保健事業の地区健康講座の参加者数	平成16年度	人 778.00	人 780.00	前年度実績（平成16年度は見込み）
				平成17年度	人 835.00	人 778.00	
				平成18年度	人 1,026.00	人 835.00	
平成19年度	人 1,001.00	人 1,026.00					

7	直接事業費計	前年度決算額	142,193 円	決算額	172,042 円
---	--------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	142,193	172,042	121 %	129,000
	一般財源②	134,543	161,282	119.9 %	114,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	7,650	10,760	140.7 %	15,000
	概算人件費⑤	6,382,522	6,023,286	94.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	6,524,715	6,195,328	95 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	6,517,065	6,184,568	94.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	241,373	220,877	91.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,352	6,178	97.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.7 %	6 ①評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 兵庫児童館の開館により開催回数は増加しましたが、平成18年度に多くの参加者があった子ども会向けの健康講座について、平成19年度は開催依頼がなかったため、参加者数が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	-2.4 %	
	③成果指標の目標達成度	-2.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 健康づくりパートナー講座において、国民健康保険団体連合会から講師派遣を受け「生命の貯蓄体操」を実施しました。なお、この講座の実施により、自主グループが誕生しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	地区住民による主体的な健康づくりを推進するために、地区活動支援は重要な役割を持っています。地区からの依頼に十分に responding していくには、職員体制も含め、取組方法などの充実・強化に取り組んでいく必要があります。 また、食生活改善推進協議会の更なる自立に向けて、財政的支援などを行って組織の強化を図っていきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成17年6月食育基本法が施行されたことに伴い、愛知県では「あいち食育いきいきプラン」が作成されました。今後、ますます健康づくりや食育を推進していくための地域住民グループの育成強化が必要となっていきます。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	いきいき東郷21を推進するため、健康づくりリーダーの自主活動を支援します。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	健康づくりパートナー養成講座を開催することにより、現在活動している健康づくりパートナーを増やし、活動の活性化を図ります。 また、引き続き、地域住民グループ「食生活改善推進協議会」の活動を支援するとともに、平成21年度に食生活改善推進員講座を開催(3年に1度)し、推進員を養成していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	生きがい活動支援事業					コード	01	20	10	30	10	
2 担当部課	健康部					健康交流課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし				
	中項目	1	保健事業			小項目	1	健康づくり				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	生きがい活動事業利用者
2 働きかける相手(対象)	60歳以上の町民で生きがい活動事業対象者、生きがい活動事業利用者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が健康で生きがいを持ち、いきいきした生活が送れるよう、趣味を広げ、新しい友人との交流を通して社会参加を促すとともに、介護予防となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	生きがい活動支援事業費 いこまい館いきがいセンターを拠点とし、60歳以上の人（一部の教室は40歳以上）を対象に、いきいき交流教室（ミニデイサービス）を始め各種の教室を実施しました。 昔なつかし教室の参加者のOB会を行い、8回の参加では話し切れなかったことや、将来の活動についてさまざまな意見を交換して交流を深めました。 また、ウォーキング教室では、初回と終了回に体力測定を行い効果の評価を行いました。					
	(1) いきいき交流教室	145回（週3日）		2,782人		
(2) カラオケ健康教室	46回（月4回）		1,010人			
(3) 大正琴教室	24回（月2回）		340人			
(4) 折り紙教室	20回（月2回）		266人			
(5) 生け花教室	11回（月1回）		178人			
(6) 昔なつかし教室	2クール16回（1クール8回）		130人	（介護予防教室を兼ねて実施）		
(7) ウォーキング教室	2クール20回（1クール10回）		213人			
(8) ヨガ教室	2クール24回（1クール12回）		471人			
(9) フラダンス教室	20回		482人			
(10) 生命の貯蓄体操	12回（月4回）		317人	（健康づくりパートナー講座と合同実施）		

5 活動指標	指標名	生きがい活動教室開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成16年度	回 339.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	回 309.00	回
			平成18年度	回 332.00	回
			平成19年度	回 338.00	回

6 成果指標	指標名	生きがい活動教室の延べ利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成16年度	人 3,520.00	人 5,680.00	各教室の定員×実施目標回数
			平成17年度	人 4,543.00	人 4,985.00	
			平成18年度	人 5,594.00	人 5,565.00	
			平成19年度	人 6,189.00	人 6,053.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	2,464,462 円	決算額	2,071,264 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,464,462	2,071,264	84 %	86,000
	一般財源②	1,759,402	1,372,719	78 %	71,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	705,060	698,545	99.1 %	15,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,655,752	8,149,151	94.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	11,120,214	10,220,415	91.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	10,415,154	9,521,870	91.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	31,371	28,171	89.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,862	1,539	82.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	いきいき交流教室の中に介護予防体操を取り入れ、健康を意識した内容を多くしたこと、また、ヨガ教室の参加を数多くの人達が利用しやすいように開催したことにより、成果指標である参加者が増加したのと思われます。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.8 %		○
	②成果指標の実績向上度	10.6 %		○
	③成果指標の目標達成度	2.2 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.6 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  いきいき交流教室の中で、月曜日のみではありますが、保健師の指導による介護予防の高齢者向けの運動教室を行いました。 また、国民健康保険団体連合会から講師の派遣を受け、体力づくりのための「生命の貯蓄体操」を実施しました。なお、この講座の実施により、自主グループが誕生しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	高齢者の生きがい活動と健康づくりの場の提供として各種教室を開催していますが、絶えず実施事業の評価を通して、マンネリ化しないよう、また多くの方に飲んで参加していただける事業内容・運営方法などを検討・見直ししていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	定年を迎えた人や転入者高齢者の集まりやすい場として、誰もが利用しやすい、いこまい館を活用した生きがい活動事業の必要性は大きくなったと思います。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	介護担当部署(長寿介護課)との連携を図りながら、介護保険の地域支援事業による補助金の活用を行うことで、教室の予算に要する費用の軽減化を図ります。 また、生け花教室、折り紙教室、ヨガ教室などの長く実施していた教室を自主活動とします。 なお、カラオケ健康教室の参加者の増加に伴い、4年間受講した人達を町の事業から分離し、いこまい館の指定管理者である施設サービス(株)の事業に移行し、新規参加者の教室を開催します。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	健康づくり、介護予防、認知症予防など、高齢者のニーズを聞ながらいこまい館の特質を生かした事業を実施していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	イーストプラザ運動浴室活用事業					コード	01	20	10	30	20	
2 担当部課	健康部			健康交流課								
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし				
	中項目	1	保健事業			小項目	1	健康づくり				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	運動浴室を利用する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	水中運動浴室を活用し、体力の維持向上と健康づくりが図られるようにし、介護予防となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	イーストプラザ運動浴室活用事業 いこまい館運動浴室を利用して、各種の水中運動教室（計40回）を行いました。 水中運動は、水の特長（浮力・抵抗・水圧・水温）により、生活習慣病予防、スタミナ及び筋力アップに効果があり、水中ウォーキングを中心とし各コースの目的に即して実施しました。					
	(1) 肥満予防教室	10回	89人			
(2) 腰痛予防教室	10回	153人				
(3) 生活習慣病予防教室	10回	144人				
(4) リウマチ・関節症水中教室	10回	155人				

5 活動指標	指標名	運動浴教室の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成16年度	46.00回	回	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	80.00回	回	
			平成18年度	50.00回	回	
			平成19年度	40.00回	回	

6 成果指標	指標名	水中運動教室の参加者延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成16年度	543.00人	720.00人	水中運動教室の定員×実施目標回数
			平成17年度	991.00人	1,600.00人	
			平成18年度	572.00人	1,000.00人	
			平成19年度	541.00人	800.00人	

7 直接事業費計	前年度決算額	262,500円	決算額	210,000円
----------	--------	----------	-----	----------

8 コストの推移	項目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	262,500	210,000	80 %	256,000
	一般財源②	232,000	173,500	74.8 %	226,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	30,500	36,500	119.7 %	30,000
	概算人件費⑤	2,098,363	2,037,288	97.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	2,360,863	2,247,288	95.2 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,330,363	2,210,788	94.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	46,607	55,270	118.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,074	4,086	100.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-20 %	×
	②成果指標の実績向上度	-5.4 %	
	③成果指標の目標達成度	-32.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 利用者の意欲を高めるため、教室の開始前と最終の前に体力測定を行い運動の効果を示しました。項目によっては体力の改善が見られ講師のコメントも入れて運動の継続を促すようにしました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	教室の開始前と最終に体力測定と講師のコメントを採り入れて教室参加者の継続意識を高めたことはとても良かったので今後とも続けていく必要があります。 さらに、教室参加者にとって、仲間づくりの場ともなるよう、教室の内容充実やその参加への啓発活動、事業効果のPRなどを図っていく必要もあります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	健康診査の重要性の高まりなどにより、運動の必要性と食生活の改善が重要となり、いこまい館に於ける水中運動の必要性がより一層注目されると思われます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	参加者からの要望により回数を増やしました。また、講師との連携により体力測定の項目改善を行います。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	町民の健康の維持、増進と疾病の予防に水中運動の必要性はますます重要になっています。そのため、利用者の裾野を拡大させるため、検診結果説明(保健指導)時に水中運動教室の利用を促すなど、課内や国民健康保険担当部署(保険年金課)・介護保険担当部署(長寿介護課)・運動浴室の管理運営を担う会社(施設サービス株式会社)などとの連携をより一層深めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	体力づくり推進事業					コード	01	50	50	10	15	
2 担当部課	教育部					スポーツ課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし				
	中項目	1	保健事業			小項目	1	健康づくり				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民					
2 働きかける相手(対象)	スポーツ活動をする人					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ニュースポーツの実施を通じて生涯学習としてのスポーツを楽しむとともに、健康の保持及び増進が図られています。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	体力づくり推進事業 (1) 毎月第3日曜日の午前中に町内小学校を開放して「家族体力づくりの日」を行い、ビーチボール、ファミリーバトミントン、ドッジビー、グラウンドゴルフ等を行いました。					
	(2) 家族体力づくりの日参加状況 ア 東郷小学校区 456人 イ 春木台小学校区 270人 ウ 諸輪小学校区 260人 エ 音貝小学校区 343人 オ 高嶺小学校区 439人 カ 兵庫小学校区 170人					
5 活動指標	指標名	家族体力づくりの日実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成16年度	回 60.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	回 58.00	回	
			平成18年度	回 60.00	回	
平成19年度			回 72.00	回		
6 成果指標	指標名	家族体力づくりの日の参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	1回当たり参加延べ人数	平成16年度	人 178.00	人 175.00	過去3年間の平均値(H16-178人)
			平成17年度	人 181.00	人 159.00	
			平成18年度	人 174.00	人 169.00	
平成19年度			人 162.00	人 178.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	152,244 円	決算額	379,723 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	152,244	379,723	249.4 %	298,000
	一般財源②	152,244	379,723	249.4 %	298,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	2,329,791	2,250,671	96.6 %	
	総合計 (① + ⑤)	2,482,035	2,630,394	106 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,482,035	2,630,394	106 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	41,367	36,533	88.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,265	16,237	113.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	兵庫小学校区の開校に伴い、他校と同様に家族体力づくりの日を開催したので、活動指標は向上しました。 また、参加者が年々減少傾向にあることから成果指標の向上度が低下しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	20 %		○
	②成果指標の実績向上度	-6.9 %		△
	③成果指標の目標達成度	-9 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 参加者も減少傾向にあることから、チラシを地区回覧するなどし、事業の周知に努めました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	利用者のニーズに応じたスポーツの種目を、検討する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	誰もがスポーツに親しむことができるためには、体力づくり推進委員各自の重要性の認識が求められます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	町民のスポーツへの参加意欲を向上させるために、今後も各地区の団体等に参加の啓発を行います。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	母子保健健康診査事業				コード	01	20	10	15	05	
2	担当部課	健康部				健康交流課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし				
		中項目	1	保健事業		小項目	2	母子保健				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	乳児、幼児及びその保育者
2	働きかける相手(対象)	乳児、幼児、子どもに関わる全ての人
3	どのような状態にしたいのか(意図)	妊婦・乳幼児が健康診査や保健指導を受けることができ、健康保持、育児上の不安解消及び母子の疾病予防が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子保健健康診査事業 妊産婦及び乳幼児を対象とした健診（妊婦健診、乳児健診、妊産婦歯科健診、4か月健診、1歳6か月健診、2歳児歯科健診、3歳児健診）を実施しました。また、健診未受診者に対する受診勧奨として、電話勧奨だけではなく個人通知を行いました。 健診受診者数は、以下のとおりです。					
		(1) 妊婦健康診査	901人	(2) 乳児健康診査	784人	(3) 妊産婦歯科健診	107人
		(4) 4か月健診	470人	(5) 1歳6か月健診	488人	(6) 2歳児歯科健診	438人
		(7) 3歳児健診	487人				

5	活動指標	指標名	健診受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	妊婦健診、乳児健診、妊産婦歯科健診、4か月健診、1歳6か月健診、2歳児歯科健診、3歳児健診の合計受診者数	平成16年度	人 3,599.00	人 個別計画による目標値はありません。	
				平成17年度	人 3,644.00	人	
				平成18年度	人 3,547.00	人	
平成19年度	人 3,675.00			人			
6	成果指標	指標名	1歳6か月健診受診率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)		平成16年度	% 94.80	% 100.00	いきいき東郷21計画の目標値100%を目標とした。
				平成17年度	% 95.00	% 100.00	
				平成18年度	% 95.60	% 100.00	
平成19年度	% 95.70			% 100.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	18,142,174 円	決算額	20,165,676 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	18,142,174	20,165,676	111.2 %	54,517,000
	一般財源②	17,936,374	19,959,276	111.3 %	54,327,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	205,800	206,400	100.3 %	190,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,043,727	8,149,151	101.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	26,185,901	28,314,827	108.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	25,980,101	28,108,427	108.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,325	7,649	104.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	271,758	293,714	108.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 育児休暇を含む長期休暇取得職員に対応する臨時職員を1名から2名に増員したため、町費投入額が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.6 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.1 %	○
	③成果指標の目標達成度	-4.3 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8.2 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 健診問診票においても英語版を用意するなど、外国人を対象とした健診の実施体制を整備しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	健診受診率の向上を一層図るため、未受診者への受診勧奨方法等について、更に検討するとともに、日本語が分からない外国人対応についても、考慮していく必要があります。また、少子化対策の一環として、出産に係る費用の軽減を図るため、妊婦健診の公費助成回数を拡大していく必要があることから、平成20年度から従来2回を10回に公費助成を増やしました。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成20年5月、厚生労働省は社会保障審議会少子化対策特別部会の意見書「次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に向けた基本的な考え方」をとりまとめ公表しました。新制度体系では、効果的な財源投入に必要な財源確保のため、行政や事業主、個人などに加えて多様な主体の寄付など社会全体による重層的な負担が求められています。次世代育成支援の給付・サービスのうち現物給付には妊婦健診・乳幼児健診等の保健サービスも含まれています。今後、投入される財源の規模に応じてサービスの質の維持・向上を求められることとなります。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	少子化対策の一環として、出産に係る費用の軽減を図るため、妊婦健診の公費助成回数を2回から10回に拡大するとともに、県外で受診した人に対しても費用を還付する体制を整備しました。また、乳児健診の問診票について、英語版に続きポルトガル版を作成します。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	健診の質の向上を図るため、外国人に対する問診票の整備だけにとどまらず、通訳スタッフの確保や対話カードの作成など健診内容の質の向上を図る必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	母子保健教育事業				コード	01	20	10	15	10	
2	担当部課	健康部				健康交流課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし				
		中項目	1	保健事業		小項目	2	母子保健				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	乳児、幼児及びその保育者
2	働きかける相手(対象)	乳児、幼児、子どもに関わる全ての人
3	どのような状態にしたいのか(意図)	子育てクラブやパパママ教育等の保健教育について、乳幼児と保護者の健康が保持され、子育てに関する正しい知識の習得の機会が設けられています。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子保健教育事業 健康づくりセンターを拠点に、パパママ教室を始め子育てクラブ、歯の健康センター等を実施しました。 なお、子育てクラブ（7～10か月）では、社会教育課の協力を得てブックスタートを実施しました。				
		(1) 子育てクラブ ア 3～6か月児 実人員157人、延べ人員205人 イ 7～10か月児 実人員129人、延べ人員142人 ウ 11～14か月児 実・延べ組数 59組（内、父親参加者57人）  (2) パパママ教室 ア 母親延べ参加者数 106人 イ 父親延べ参加者数 78人 ウ 参加実組数 70組  (3) 歯の健康センター 参加者数 109人				

5	活動指標	指標名	子育てクラブ《3～6か月》 《7～10か月》実参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明 (指標式)	平成16年度	人 320.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	人 316.00	人	
			平成18年度	人 328.00	人	
平成19年度	人 286.00	人				

6	成果指標	指標名	1歳6か月健診時、保育・家庭環境において健康管理上で注意すべきと判断されなかった人の割合	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	平成16年度	% 98.00	% 100.00	保育家庭環境において健康管理上で注意すべきと判断された人がいないことを目標とします。	
			平成17年度	% 98.00	% 100.00		
			平成18年度	% 97.60	% 100.00		
平成19年度	% 97.33	% 100.00					

7	直接事業費計	前年度決算額	285,965 円	決算額	286,054 円
---	--------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	285,965	286,054	100 %	308,000
	一般財源②	252,965	286,054	113.1 %	308,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	33,000	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,644,818	6,731,908	101.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,930,783	7,017,962	101.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	6,897,783	7,017,962	101.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	21,030	24,538	116.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	70,674	72,105	102 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  第1子出生数が減少しているため、活動指標の実績値は低下しているものの、対象者に占める参加者の割合としては大きな変化はありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-12.8 %	×
	②成果指標の実績向上度	-0.3 %	△
	③成果指標の目標達成度	-2.7 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.7 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  子育てクラブ(11・12か月)に参加しやすくするため、対象児を「11~14か月」としました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	乳幼児と保護者の健康保持及び子育てに関する正しい知識を習得していただくため、乳幼児健診、予防接種等の機会を通じて、早期に子育てクラブ、パパママ教室などの保健教育事業に参加できるよう今後とも勧奨していくことや事業内容などの検討をも図っていく必要があります。 また、歯の健康センターは、1歳6か月健診及び2歳児歯科検診時にフッ素塗布を同日実施することで、歯科保健に関する知識の向上が図られるため、廃止します。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成19年4月に新健康フロンティア戦略が策定され、9つの分野の中には、こどもの健康、女性の健康、食育などが取り上げられています。 今後ますます、妊娠・出産の安全安心の確保、子どもの健やかな心身の育ちと子育て支援が求められている。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	歯の健康センターは、1歳6か月健診及び2歳児歯科検診時にフッ素塗布を同日実施することで、歯科保健に関する知識の向上が図られているため、廃止します。 また、健康一口メモ(英語版)も作成していきます。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	健康情報コーナーの充実を図るため、保護者のニーズにあった「健康一口メモ」を新たに作成します。また、引き続き、健康一口メモ(英語版)も作成していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	母子保健相談・訪問指導事業				コード	01	20	10	15	15
2	担当部課	健康部		健康交流課							
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし				
		中項目	1	保健事業	小項目	2	母子保健				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	乳児、幼児及びその保育者
2	働きかける相手(対象)	乳児、幼児、子どもに関わる全ての人
3	どのような状態にしたいのか(意図)	適切な保健・育児相談や初めての新生児に関する保健・育児指導が受けられるようにし、妊婦・乳幼児の健康が保持され、育児上の不安が解消されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子保健相談・訪問指導事業 健康づくりセンターにて育児相談、栄養相談、なかよし教室（精神発達遅滞、母親の育児不安、育児環境に問題のある児とその母親を対象に、1歳6か月健診後の事後指導を行う教室）等を行いました。 また、平成19年度から全世帯の新生児宅に訪問を行い、育児指導、育児不安の解消を行いました。	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 新生児訪問 366件</li> <li>(2) 妊産婦訪問 354件</li> <li>(3) 乳児訪問 8件</li> <li>(4) 赤ちゃん・育児相談 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 乳児 実人員147人、延べ人員234人</li> <li>イ 幼児 実人員 83人、延べ人員268人</li> <li>ウ 栄養相談 126人</li> </ul> </li> <li>(5) ことばの相談 実人員35人、延べ人員 35人</li> <li>(6) なかよし教室 実人員48人、延べ人員183人</li> <li>(7) 双子交流会 実組数13組、延べ組数 73組 妊婦参加実数2人</li> <li>(8) 母子栄養強化事業 0件</li> </ul>	

5	活動指標	指標名	育児相談来所実人数（乳児保育者数）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
		指標の説明 (指標式)	平成16年度	人	48.00	人	個別計画による目標値はありません。	
			平成17年度	人	150.00	人		
			平成18年度	人	178.00	人		
平成19年度	人		147.00	人				
6	成果指標	指標名	なかよし教室に参加する理由が育児不安ではない人の割合	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法	
		指標の説明 (指標式)	平成16年度	%	90.00	%	94.60	前年度実績の10%増
			平成17年度	%	100.00	%	99.00	
			平成18年度	%	94.40	%	100.00	
平成19年度	%		95.80	%	100.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	333,390 円	決 算 額	959,120 円			

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	333,390	959,120	287.7 %	1,385,000
	一般財源②	212,961	361,525	169.8 %	971,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	120,429	597,595	496.2 %	414,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,983,613	3,720,265	74.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,317,003	4,679,385	88 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,196,574	4,081,790	78.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	29,194	27,767	95.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	55,048	42,607	77.4 %	

事業No.: 7  
 評 価 の 符 号  
 伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -  
 その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

### Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  第1子出生数が減少していることが、育児相談来所者数の減少に影響しているものと思われます。(母子手帳交付数が178冊(H18年)から147冊(H19年)に減少しています。)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-17.4 %	×
	②成果指標の実績向上度	1.5 %	○
	③成果指標の目標達成度	-4.2 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-21.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  育児相談は健診後のフォローの場となっているとともに、保育者が児の発育状況を確認し、育児不安の解消を図る場となっています。そのため、相談に乗る職員の資質の向上を図るため研修に参加し相談内容の充実を図りました。 また、新生児訪問対象者について、第1子のみであったものを全戸訪問に拡大しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	保健師・助産師による適切な妊婦・乳幼児の健康維持や育児不安解消のための育児指導・相談などは、出産・育児を負担に感じる母親が増加している中で必要不可欠なものであることから、安心して、出産・育児できるためにも、従来、新生児訪問対象者を第1子のみとしたものを全戸訪問にした結果、訪問率が42.8%から78.0%に伸びましたので今後とも100%をめざして努力していきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

### Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成20年5月、厚生労働省は社会保障審議会少子化対策特別部会の意見書「次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に向けた基本的な考え方」をとりまとめ公表した。新制度体系では、効果的な財源投入に必要な財源確保のため、行政や事業主、個人などに加えて多様な主体の寄付など社会全体による重層的な負担が求められている。また、新体制では生後4か月まで全戸訪問事業など「すべての子育て家庭に対する支援」も重要視されています。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	平成19年度に全戸訪問に拡大した新生児訪問の訪問率を100%に近づけます。また、訪問時必要な母親には産後うつスクリーニングを実施する体制を整えます。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	今後も相談・訪問指導を充実させていきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	成人保健健康診査事業				コード	01	20	10	10	10	
2	担当部課	健康部				健康交流課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし				
		中項目	1	保健事業		小項目	3	生活習慣病対策				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	健康診査受診者
2	働きかける相手(対象)	健康診査を職場等で受ける機会のない人、医療機関
3	どのような状態にしたいのか(意図)	疾病の早期発見・早期治療につなげるとともに、生活習慣を見直すきっかけとして健康に対する意識の向上が図られ、疾病が予防されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人保健健康診査事業 住民健診、節目健診、あやめ健診、基本健診、簡易人間ドック、各種がん検診、健康度評価、肝炎ウイルス検診を行いました。 なお、保健事業年間スケジュールを作成し、保健事業のPRを行いました。 また、平成18年度の保健活動のまとめと評価を行い「東郷の保健活動」を作成しました。	
		(1) 住民健診 40歳以上 1,196人、40歳未満 471人 (2) 節目健診 40歳以上 197人、40歳未満 100人 (3) あやめ健診 40歳以上 155人 (4) 基本健診 40歳以上 2,628人 (5) 簡易人間ドック 40歳以上 226人 (6) がん検診 ア 胃がん 35歳以上 970人 イ 大腸がん 35歳以上 1,363人 ウ 子宮がん 20歳以上 511人 エ 乳がん 40歳以上 466人 オ 肺がん 40歳以上 1,611人 カ 前立腺がん 50歳以上 316人 (7) 健康度評価 40歳以上 937人 (8) 肝炎ウイルス健診 118人 (9) 歯周疾患検診 142人 (10) 骨粗しょう症検診 235人	

5	活動指標	指標名	老人保健法に基づく基本健診受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	次の健診の受診者数 ・住民健診(40歳以上) ・節目健診(40歳以上) ・あやめ健診 ・基本健診 ・簡易人間ドック	平成16年度	人 4,466.00	人 3,994.00	いきいき東郷21の目標値を参考に設定 (老人保健法に基づく健康診査対象者人数×6割)
				平成17年度	人 4,086.00	人 4,238.00	
				平成18年度	人 4,381.00	人 4,163.00	
平成19年度	人 4,402.00			人 4,189.00			
6	成果指標	指標名	基本健診結果「異常なし・要観察・要指導者」発見率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	基本健診の結果、異常なし・要観察・要指導であった人数(要医療以外の人数)÷基本健診受診者数×100	平成16年度	% 48.88	% 50.00	受診者の50%を目標とします。
				平成17年度	% 47.28	% 50.00	
				平成18年度	% 46.98	% 50.00	
平成19年度	% 42.25			% 50.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	68,790,018 円	決 算 額	67,983,135 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	68,790,018	67,983,135	98.8 %	26,560,000
	一般財源②	45,747,412	44,054,310	96.3 %	23,874,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	23,042,606	23,928,825	103.8 %	2,686,000
	概 算 人 件 費 ⑤	10,404,388	9,920,706	95.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	79,194,406	77,903,841	98.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	56,151,800	53,975,016	96.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,817	12,261	95.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,195,228	1,277,515	106.9 %	

評価の符号

伸率

向上: ○  
10%未満低下: △  
10%以上低下: ×  
評価不能: -

その他

(問いに対して)

肯定(Yes): ○  
一部否定(No): △  
否定(No): ×

## III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	医療機関で行う健診で要医療とされた方が増加したことにより、成果指標が低下しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.5 %	○
	②成果指標の実績向上度	-10.1 %	×
	③成果指標の目標達成度	-15.5 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.9 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特別、単年度で改善等を行った訳ではありませんが、受診者数も前年比較微増ながら増えてきています。要因としては広報やホームページのほかに健康に関する講座等の開催による影響と思われます。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	平成20年度からの医療制度改革に伴い、従来の基本健康診査が医療保険者の義務化である特定健康診査・特定保健指導に移行し、主体的な所管が保険年金課になります。このことにより、本課の役割が大きく変更することから、住民に支障をきたさないように、関係各課と十分調整、協力体制をとりながら準備を進めていく必要があります。そして、健康交流課としての役割を明確に果たしていきたいと思えます。(メタボ予防健診、がん検診、歯周疾患検診、生活習慣病対策でのポピュレーションアプローチなど)
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

## IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成20年4月からの医療制度改革に伴い、町で行っていた基本健康診査(住民検診・基本健診等)については、医療保険者が行うこととされ、健診を取り巻く環境は大きく変化していきます。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	本年度から行われる特定健康診査及び特定保健指導については、主管課は保健年金課ですが、健康交流課と協力して執行します。 また、40歳以下の町民の生活習慣病に関して力を入れていきます。 なお、結核検診の事業を本年度から行います。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	医療制度改革に伴い、今後は、がん検診の受診率を50%以上(24年度まで)にする必要があります。また、検診の実施方法(個別・集団)についても検討していきます。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	成人保健健康教育事業				コード	01	20	10	10	15
2	担当部課	健康部			健康交流課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし				
		中項目	1	保健事業	小項目	3	生活習慣病対策				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	健康講座等で健康教育を受ける人
3	どのような状態にしたいのか(意図)	健康的な生活が送れるよう健康に関する意識を高め、正しい知識を持って健康づくりに取り組むことができるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人保健健康教育事業 健康体操教室、男性のための料理入門、文化産業まつり健康コーナー、新成人骨チェックを行いました。				
		(1) 健康体操教室	12回	119人		
		(2) 男性のための料理入門	3回	11人		
		(3) 文化産業まつり健康コーナー	1回	342人(実人員)		
		(4) 新成人骨チェック	1回	82人(情報提供)	330人	

5	指標名	成人保健健康教育の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成16年度	回 18.00	回	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	地区の健康講座(健康づくり地区活動支援事業)を除く成人保健健康教育の実施回数	平成17年度	回 19.00	回	
			平成18年度	回 19.00	回	
			平成19年度	回 17.00	回	
6	指標名	成人保健健康教育の参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成16年度	人 863.00	人 544.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)	地区の健康講座(健康づくり地区活動支援事業)を除く成人保健健康教育の参加者数	平成17年度	人 627.00	人 863.00	
			平成18年度	人 731.00	人 627.00	
			平成19年度	人 554.00	人 731.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	125,264 円	決算額	164,352 円	

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	125,264	164,352	131.2 %	254,000
	一般財源②	122,414	158,552	129.5 %	254,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,850	5,800	203.5 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,584,704	3,631,687	101.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,709,968	3,796,039	102.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,707,118	3,790,239	102.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	195,111	222,955	114.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,071	6,842	134.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  全ての教室・講座において、参加者数が減少したことにより、成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-10.5 %		×
	②成果指標の実績向上度	-24.2 %		×
	③成果指標の目標達成度	-24.2 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.2 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  食生活改善推進員や健康づくりリーダーの協力を得て、文化産業まつり健康コーナーを行いました。今後も住民の視点で健康づくりを考え地域で活動する人材(食生活改善推進員等)を育成しながら事業を展開していきます。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	住民への健全かつ適切な健康づくりを普及していくには、各種教室、講座などを通し、正しい健康知識・情報の理解を深めていただくことが必要です。また、住民自らが主体的に考え、地域でも積極的に健康づくりに取り組んでいただけるような人材育成に努めながら、継続して健康づくりパートナー・食生活改善推進員などにも参加していただき、住民参加型の健康教育事業を推進していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	医療制度改革を受け、今まで実施してきました老人保健法に基づく健康教育は、平成20年度から廃止され、健康増進法に基づく健康増進事業に位置づけられました。今後は、65歳以上を対象とした地域支援事業との連携を十分に図りながら、健康づくり、特にメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の予防に重点をおいた事業を推進していくことが求められています。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	平成20年4月から新しい制度、特定健康診査・特定保健指導が始まります。そのため、本制度の目的であるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)予防の視点を取り入れた事業を展開していきます。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	住民のニーズにあった健康情報が得られるように、健康情報コーナーの充実、健康講座の内容及び実施方法の検討を行います。行政主導の健康教育ではなく、健康づくりパートナーや食生活改善推進員、健康づくりリーダーなど健康づくりを推進していく住民が企画運営する住民参加型の健康教育を推進していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	成人保健相談・訪問指導事業				コード	01	20	10	10	20
2	担当部課	健康部			健康交流課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし				
		中項目	1	保健事業	小項目	3	生活習慣病対策				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	相談(訪問)が必要な人
3	どのような状態にしたいのか(意図)	相談者が心身の健康に関する相談、指導及び助言を受けることができ、家庭における健康管理が促進されるようにします。また、心身機能の低下の防止と健康の保持増進が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人保健相談・訪問指導事業 からだ・こころの健康相談、みんなの栄養相談、住民健診・節目健診結果説明時健康相談及び訪問指導を行いました。	
		(1) 健康相談 ア 住民健康診査結果説明・相談 15会場 1,244人 イ 節目健診結果説明・相談、節目健診時歯科相談 4日間 262人 ウ みんなの栄養相談 週3回 36人 エ からだ・こころの健康相談 週1回 256人 オ 文化産業祭り健康相談コーナー 1回 993人 カ 電話相談 随時 153人 キ 成人訪問指導 (2) 成人訪問指導 生活習慣病要指導者等への訪問指導 65人	

5	活動指標	指標名	節目健診事後説明・相談を受けた人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明 (指標式)	平成16年度	人 364.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	人 255.00	人	
			平成18年度	人 284.00	人	
			平成19年度	人 262.00	人	

6	成果指標	指標名	節目健診事後説明・相談にて、重点健康相談を受けた人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	平成16年度	人 134.00	人 138.00	40歳以上の節目健診受診者の6割 H16: 230人×0.6 H17: 190人×0.6 H18: 239人×0.6 H19: 197人×0.6	
			平成17年度	人 108.00	人 114.00		
			平成18年度	人 122.00	人 143.00		
			平成19年度	人 121.00	人 118.00		

7	直接事業費計	前年度決算額	198,910 円	決算額	179,065 円
---	--------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	198,910	179,065	90 %	27,000
	一般財源②	198,910	179,065	90 %	27,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,748,636	1,771,555	101.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,947,546	1,950,620	100.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,947,546	1,950,620	100.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,858	7,445	108.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,963	16,121	101 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-7.7 %	6 節目健診受診者が74人減少したことにより、活動指標である事後説明・相談を受けた人数が減少しましたが、相談者の割合は増加しています。
	②成果指標の実績向上度	-0.8 %	
	③成果指標の目標達成度	2.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	個別面接による各種健康・栄養相談及び訪問指導は、心身の健康維持管理に親身になって対応することができる非常に大切な事業です。可能な限り職員体制など整え、相談・指導回数を増やすことで充実を図っていく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	医療制度改革を受け、今まで実施してきました老人保健法に基づく健康教育は、平成20年度から廃止され、健康増進法に基づく健康増進事業に位置づけられました。今後は、65歳以上を対象とした地域支援事業との連携を十分に図りながら、健康づくり、特にメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の予防に重点をおいた事業を推進していくことが求められています。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	平成20年4月から新しい制度、特定健康診査・特定保健指導が始まります。そのため、本制度の目的であるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)予防の視点を取り入れた事業(メタボ予防健診結果説明会等)を展開していきます。 また、特定保健指導(情報提供・動機付け支援)も行っていきます。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	メタボリックシンドローム予防だけではなく、うつ病の早期発見など、自殺予防・ひきこもり対策に重点をおいている保健所とも連携を図りながら心の健康づくりの普及や啓発を行います。 また、住民のニーズに合わせ、身近で健康相談を受けられるように、実施日や実施方法を検討するとともに、広報等による周知のほか医療機関等関係団体を通じたPRを今後も充実させます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	感染症まん延防止事業				コード	01	20	10	10	05	
2 担当部課	健康部				健康交流課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし				
	中項目	1	保健事業		小項目	4	感染症対策				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	予防接種法、結核予防法、感染症法上の対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	感染の恐れがある疾病の発生及び蔓延の予防が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 感染症予防事業 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づいて、感染症の発生の予防及びその蔓延の防止を図るため、都道府県知事の命令によって感染症の病原体に汚染された場所又は汚染された疑いがある場所の消毒を行います。ただし、この3年間は町内での発生はありませんでした。					
	(2) 予防接種事業 感染症の発症を予防するために、BCG、ポリオ、三種混合、二種混合、麻疹、風疹、日本脳炎及びインフルエンザの予防接種を行いました。					

ア	ポリオ	954人
イ	BCG	459人
ウ	三種混合	2,015人
エ	二種混合	222人
オ	麻しん風しん1期	478人
カ	〃 2期	484人
キ	麻しん	1人
ク	風しん	1人
ケ	日本脳炎	137人
コ	インフルエンザ	3,206人
計		7,957人

5 活動指標	指標名	予防接種延べ人員	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成16年度	人 6,920.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	人 8,186.00	人	
			平成18年度	人 7,338.00	人	
			平成19年度	人 7,957.00	人	
6 成果指標	指標名	麻しん風しん1期接種率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明(指標式)		平成16年度	% 95.40	% 100.00	接種率100%を目標とします。	
		平成17年度	% 95.00	% 100.00		
		平成18年度	% 99.20	% 100.00		
		平成19年度	% 92.20	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	44,537,170 円	決算額	46,945,103 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	44,537,170	46,945,103	105.4 %	53,115,000
	一般財源②	44,537,170	46,945,103	105.4 %	53,115,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,333,340	4,428,887	83 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	49,870,510	51,373,990	103 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	49,870,510	51,373,990	103 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,796	6,456	95 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	502,727	557,202	110.8 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	麻しん風しんの予防接種率が前年と比較すると大幅に低下していますが、原因については単純に予防接種を見送った保護者の増加によるものと推定されます。未接種者に対しては勸奨を行っています。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	8.4 %		○
	②成果指標の実績向上度	-7.1 %		△
	③成果指標の目標達成度	-7.8 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  平成17年7月に行われた予防接種法一部改正に伴い、日本脳炎の対象者の変更及び接種勸奨の見合わせを行ったため、日本脳炎の接種率が大きく低下（H17年507人、H18年229人）しましたが、19年度は359人が接種しました。 また、平成19年に結核予防法が廃止されました。それに伴い結核予防法は感染症予防法に統合され、BCG接種については予防接種法で行うこととなりました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	予防接種率100%を目指す上で、未接種者の把握と接種勸奨が必要です。予防接種年間スケジュール、広報紙、ホームページ掲載などによる情報提供で、感染症予防への関心をより一層高めていく必要があります。 また、最近、予防接種法の改正などが多々あり、いかに住民に、迅速かつ適切に伝達するしていくか課題となっており、他市町などの対応方法などを調査・研究していく必要があります。今後も法律の改正に伴う接種方法の変更等が考えられるため、情報を正しく把握し、健診時や健康相談来所時などあらゆる機会を通じて対象者及び未接種者に働きかける必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成5年に麻しん・風しん・おたふくかぜ（MMR）の予防接種が廃止されましたが、麻しん・風しんの予防接種を受ける機会が減少した時期の子供たちの間で麻しん風しんが流行しました。その時期の子供たちへの予防接種が求められています。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	日本脳炎の対象年齢を越す恐れがある児に対する情報提供（小6：学校を通じて配布、幼児：郵送）を行います。 また、平成20年度から24年度にかけて中学1年及び高校3年に対応する年齢の者に、予防接種（MR）を行います。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	日本脳炎予防接種が見合わせになってから3年目を迎えます。新ワクチン開発にはまだ時間がかかるため、接種対象年齢を越す恐れがある児に対しては、今後も情報を提供していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	救急医療対策事業				コード	01	20	10	10	30	
2	担当部課	健康部				健康交流課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし				
		中項目	2	医療体制		小項目	0	医療体制				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	救急医療を必要とする人
2	働きかける相手(対象)	休日急病診療所、救急病院
3	どのような状態にしたいのか(意図)	救急に医療行為が必要な人が、安心して治療ができるよう医療機関が確保され、その体制が維持できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	救急医療対策事業 救急医療の1次医療圏としての休日急病診療所及び2次医療圏として尾張東部地域救急医療対策連絡協議会(4市2町)の救急病院に運営費を負担しました。				
		(1) 1次医療圏指定病院 日進市休日急病診療所(日進市) (2) 2次医療圏指定病院 陶生病院(瀬戸市)				

5	活動指標	指標名	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		日進市休日急病診療所(東名古屋医師会運営)に診療に訪れた患者数	平成16年度	人 2,153.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)	平成17年度	人 2,272.00	人			
	平成18年度	人 2,402.00	人			
	平成19年度	人 2,430.00	人			
6	成果指標	指標名	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		日進市休日急病診療所(東名古屋医師会運営)に診療に訪れた東郷町民の患者数	平成16年度	人 422.00	人 413.00	
指標の説明(指標式)	平成17年度	人 449.00	人 416.00			
	平成18年度	人 415.00	人 422.00			
	平成19年度	人 442.00	人 421.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	7,182,542 円	決算額	6,987,959 円	

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	7,182,542	6,987,959	97.3 %	6,946,000
	一般財源②	7,182,542	6,987,959	97.3 %	6,946,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,486,341	1,328,666	89.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	8,668,883	8,316,625	95.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	8,668,883	8,316,625	95.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,609	3,422	94.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	20,889	18,816	90.1 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.2 %	○
	②成果指標の実績向上度	6.5 %	○
	③成果指標の目標達成度	5 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	1次医療圏として町内での開設は、多額の経費と人的支援が必要ですので、広域(日進市、長久手町)で休日急病診療所を支援して、その運営費を負担するものです。今後とも、引き続き、広報紙、ホームページなどの媒体を介し、町民に救急医療体制の周知を図り、急病時の不安解消に努めていく必要があります。 2次医療圏については現在、瀬戸市の陶生病院であり、南部に位置する東郷町として遠距離であることから不便であるため、既に愛知県には、要望してきてはいますが、南部地域(日進市、東郷町、豊明市)にもこの体制を整備できるよう、今後とも、愛知県や医師会・関係市町と連携し、協議していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	全国の『救急告示医療施設』(救急病院)の総数が過去5年で「医師不足」などを理由に1割近く減っていることが自治体アンケートによって分かってきました。愛知県においても2001年3月と比較した場合、病院数は21.1%減少しています。今後、体制を維持するため、ますます重要な事業となるものと思われます。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	休日急病診療所は、休日の急病患者の診療にはなくてはならない施設であるため、今後も引き続きその運営費を負担していきます。また、休日等の医療体制を知らない町民が多いことから、現状の救急医療体制の周知に努めていきます。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	診療所運営事業				コード	05	20	10	10	10
2	担当部課	東郷診療所			東郷診療所						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし				
		中項目	2	医療体制	小項目	0	医療体制				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	診療の必要がある人
2	働きかける相手(対象)	診療の必要がある人、東郷町診療所施設設備
3	どのような状態にしたいのか(意図)	安心して受診できる質の高い診療体制を確立するとともに、疾病の早期発見や適切な治療を提供できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 医療機器器具費 医療検査業務を円滑に進めるために必要な維持管理を実施しました。眼底カメラプリンター修理、X線撮影装置サーバー修理、骨密度現像機オートフィダー修理等の修理を行い、機器の性能を十分発揮できるよう管理に努めました。
		(2) 医療材料費 地域住民の疾病治療、予防又は健康の維持のために処方するための医薬材料を購入しました。
		(3) 臨床検査費 受診者の健康状態を把握するため、病理学的検査や各種臨床検査を専門検査業者に委託し、検査精度の維持を図りました。
		(4) 臨時医師等雇用関係費 藤田保健衛生大学から非常勤医師を依頼し診療にあたりました。(循環器内科2人、血液内科1人、消化器内科2人) また、看護業務の円滑な遂行を図るため、看護師(2人)を臨時雇用了。

5	活動指標	指標名	検査人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	検査を行った人の延べ人数	平成16年度	人 3,340.00	人 個別計画による目標値はありません。	
				平成17年度	人 3,341.00	人	
				平成18年度	人 3,150.00	人	
平成19年度	人 2,682.00			人			
6	成果指標	指標名	診療患者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	患者の延べ人数	平成16年度	人 17,318.00	人 18,000.00	過去3年間の平均値
				平成17年度	人 16,013.00	人 17,622.00	
				平成18年度	人 15,083.00	人 17,063.00	
平成19年度	人 14,944.00			人 16,138.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	69,833,944 円	決算額	69,540,372 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	69,833,944	69,540,372	99.6 %	71,504,000
	一般財源②	69,833,944	69,540,372	99.6 %	71,504,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	44,622,818	48,267,104	108.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	114,456,762	117,807,476	102.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	114,456,762	117,807,476	102.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	36,335	43,925	120.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,588	7,883	103.9 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  町内に医療機関が増加したことにより、診療所利用者が減少したため、活動指標及び成果指標が低下したと思われる。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-14.9 %		×
	②成果指標の実績向上度	-0.9 %		△
	③成果指標の目標達成度	-7.4 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.9 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 インフルエンザの予防接種を町内の公的機関に出向き、件数の増加を期待しました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	医療機関として、診療や健康診査においても、医療器械による検査は重要な位置を占めているため、医療器械を整備していく必要があります。 また、信頼される公的な地域医療機関として、疾病の治療以外にも健康診査を行い、外来診察以外の訪問診察等にも力を入れていく必要があります。今後も国の受診抑制策が続くため、安定した患者数の中での診療所運営が必要となります。 なお、いこまい館の見直しに関して、診療所をいこまい館に移設することの是非が検討されており、診療所自体のあり方を考える時期にあります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成20年度からの医療制度改革により、特定健診が各保険者により実施されることから、従来業務委託されていたあやめ健診、基本健診、簡易人間ドックの各健診業務委託は廃止されることとなり、町からの受託検査収入がさらに落ち込むことが見込まれます。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	従来の各種健診が廃止されることで、今まで診療所において健診されていた方々が引き続き受診できるよう独自事業を計画し、住民の皆さんに啓発し、診療収入の増加につなげていきます。 また、診療所のあり方やいこまい館への移設の可能性などについて、検討を進めていきます。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	現在では、予防医療や疾病や病変の早期発見により早期に治療を行うことが、最も患者負担の軽減につながるため、一定水準の検査機器をこれからも逐次整備し、健康検査等の受診者の信頼を得るようにしていきます。 また、特定健診を積極的に実施することにより、収入の落ち込みを防いでいきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	訪問看護事業				コード	05	40	10	10	10
2	担当部課	東郷診療所			東郷診療所						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし				
		中項目	2	医療体制	小項目	0	医療体制				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町内の家庭内における療養上の世話が必要な人
2	働きかける相手(対象)	町内の家庭内における療養上の世話が必要な人
3	どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び要医療者の精神及び身体の現状を維持し、安心して在宅で暮らすことができるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	訪問看護事業管理費 在宅医療を継続するうえでかかりつけ医が、訪問介護を必要と認めた方に対し、以下のことを実施しました。				
		(1) 診療上の世話 病状の観察、食事の管理・援助、排泄の管理・援助、清潔の管理・援助、本人・家族への療養指導、精神面の援助 (2) 診療の補助 褥創の処置、カテーテルの管理、点滴注射などの医療処置、ターミナルケア（終末ケア） (3) リハビリテーション 機能回復の訓練援助 (4) 家族支援 家族への療養上の指導、相談、健康管理、精神的支援、レスパイト（家族負担の軽減のための援助）				

5	活動指標	指標名	延べ訪問回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	平成 16 年度	回	1,378.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	回	1,299.00	回	
			平成 18 年度	回	1,117.00	回	
			平成 19 年度	回	1,280.00	回	

6	成果指標	指標名	1回当たりの訪問時間	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
		指標の説明 (指標式)	平成 16 年度	分	0.00	分	0.00	前年度実績
			平成 17 年度	分	49.00	分	0.00	
			平成 18 年度	分	50.80	分	49.00	
			平成 19 年度	分	51.09	分	50.80	

7	直接事業費計	前年度決算額	2,526,448 円	決算額	2,240,128 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,526,448	2,240,128	88.7 %	3,502,000
	一般財源②	-1,581,052	-2,718,007	171.9 %	650,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	4,107,500	4,958,135	120.7 %	2,852,000
	概 算 人 件 費 ⑤	19,111,369	18,799,687	98.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	21,637,817	21,039,815	97.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	17,530,317	16,081,680	91.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,694	12,564	80.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	345,085	314,772	91.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	14.6 %	医療機関から余儀なく在宅を言い渡され、訪問看護を必要とする高齢者が増加し、訪問対象者が増加したことにより、延べ訪問回数が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	0.6 %	
	③成果指標の目標達成度	0.6 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	質の良い看護を提供するためには、看護職員1人当たり1日の訪問回数は、3回から4回程度が限界であり、現在の職員体制で努力しているところです。老人に限らず必要な方々を訪問していますが、高齢化社会の進展に伴い、自宅において療養する人は増加する傾向にあります。 人とのふれあいを失くしつつある寝たきり老人、痴呆などの人々やその家族にとって、訪問看護サービスは心のオアシスであり、行政と住民の最前線の心のふれあいです。人にやさしいまちづくりを進める本町において、訪問看護事業は心の通う意義ある事業です。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	町内には民間の訪問看護ステーションがあるとはいえ、特定の医師のみでなく、複数の医師の指示のもと看護ができるステーションは、当ステーションのみであり、また、難病、精神等の訪問看護の需要は増加傾向にあります。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	訪問看護を必要とする人がいる限り、訪問看護を行っていきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	障害者(児)交流事業				コード	01	15	10	05	85
2	担当部課	福祉部		福祉課							
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	1	ノーマライゼーション社会	小項目	1	バリアフリー				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	バスハイキングに参加した心身障害児・者及びその家族
2	働きかける相手(対象)	心身障害者とその家族、ボランティア
3	どのような状態にしたいのか(意図)	日頃の行動範囲に制限を受けてしまう障害者に社会参加の機会を通じて社会経験を積んでもらうとともに、互いの親睦と健康の維持増進が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	バスハイキング等事業 参加者の希望を参考に行き先を決定し、バスハイキングを実施しました。(年1回、10月) (1) 参加人数 121人 (2) 行 先 静岡県 牧之原、大井川方面				

5	活動指標	指標名	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		バスハイキング参加者数	平成 16 年度	人 97.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	参加障害者及び障害者の付き添い者(事務局を除く)	平成 17 年度	人 94.00	人	
			平成 18 年度	人 111.00	人	
			平成 19 年度	人 121.00	人	
6	成果指標	指標名	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
		バスハイキング参加満足度	平成 16 年度	% 98.00	%	前年度実績
	指標の説明 (指標式)	参加者に実施したアンケートでバスハイキングが「よかった」「普通」と回答した参加者の割合	平成 17 年度	% 89.00	% 98.00	
			平成 18 年度	% 96.30	% 88.90	
			平成 19 年度	% 97.00	% 96.30	
7	直接事業費計	前年度決算額	741,495 円	決 算 額	790,415 円	

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	741,495	790,415	106.6 %	802,000
	一般財源②	574,995	608,915	105.9 %	534,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	166,500	181,500	109 %	268,000
	概 算 人 件 費 ⑤	446,540	2,122,507	475.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,188,035	2,912,922	245.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,021,535	2,731,422	267.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,203	22,574	245.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,608	28,159	265.5 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△	大井川鉄道にてSLに乗車できたことにより、活動指標が向上しました。 また、概算人件費が増加したため、町費投入額が増加しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 観光バス3台の内1台をリフト付きバスとし、障害者の利便の向上を図りました。
	②成果指標の実績向上度	0.7 %	
	③成果指標の目標達成度	0.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	167.4 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		×
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	障害者団体及び家族だけでは、なかなか味わうことが出来ない交流の機会を作ることができる数少ない事業であるとともに、参加者の方が、例年楽しみにしている事業であり、住民ニーズも高いようです。また、この事業は、障害者の社会参加の機会を増やすと共に、障害者同土交流を図る場にもなっています。 今後、参加者の増加が予想されるため、障害者団体と事業の目的を確認しながら、事業の継続や開催方法について検討を進めていきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後も障害者手帳所持者が増え、バスハイキング等事業参加者が増える見込まれます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	参加費負担金を、1,500円から2,000円に増額しました。 また、事業の実施主体について、障害者団体と町との共催でできないか障害者団体の意向を確認しながら検討していきます。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	高齢者能力活用協会運営事業				コード	01	15	10	20	25
2	担当部課	経済建設部				農政商工課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	1	ノーマライゼーション社会	小項目	2	社会参加				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	シルバー人材センター会員、新規加入予定の会員
2	働きかける相手(対象)	シルバー人材センター
3	どのような状態にしたいのか(意図)	長年の職業的経験や技能を活かしたいと望む高齢者に働く機会を提供し、高齢者が生きがいのある高齢生活を享受できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者能力活用協会運営事業 (1) 高齢者ワークプラザ管理（指定管理者による管理委託） 清掃管理及び施設点検費用に係る管理委託  (2) 東郷町シルバー人材センターの運営事業費補助 年間配分金総額 96,351,107円  【参考】東郷町シルバー人材センターの事業内容等 ア シルバー人材センター会員数 221人 イ 技術向上を目的とした各種講習会（庭木剪定・草刈・家事援助など）の実施 ウ 就業機会の開拓として、事業所、一般家庭へ訪問し受注の拡大を図るなど、啓発活動の実施				

5	活動指標	指標名	指定管理者契約件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
				平成 16 年度	件 1.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	件 1.00	件	
			平成 18 年度	件 1.00	件	
			平成 19 年度	件 1.00	件	

6	成果指標	指標名	登録会員就業率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成 16 年度	% 67.90	% 59.40	過去 2 年間の平均値
	指標の説明 (指標式)	就業延人数÷会員延人数	平成 17 年度	% 77.00	% 62.80		
			平成 18 年度	% 79.60	% 72.45		
			平成 19 年度	% 77.90	% 78.30		

7	直接事業費計	前年度決算額	18,283,393 円	決算額	17,257,266 円
---	--------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	18,283,393	17,257,266	94.4 %	17,361,000
	一般財源②	18,283,393	17,257,266	94.4 %	17,361,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	267,924	440,144	164.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	18,551,317	17,697,410	95.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	18,551,317	17,697,410	95.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,551,317	17,697,410	95.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	233,057	227,181	97.5 %	

評価の符号

伸率

向上：○  
10%未満低下：△  
10%以上低下：×  
評価不能：－

その他

(問いに対して)

肯定(Yes)：○  
一部否定(No)：△  
否定(No)：×

## III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	受託事業において、就業形態適正化に着手したことにより、事業所への直接雇用、職業紹介をする形で退会者が多くなり、結果として就業率が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	-2.1 %	
	③成果指標の目標達成度	-0.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	就業形態の適正化に着手したことにより、業務内容の見直しや事業の縮小をせざるを得ない結果となったが庭木剪定、除草業務等は発注者から信頼も得られ若干増加することとなりました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	シルバー人材センターの就労内容が本来の委任、請負とは異なった形が多く見られるため愛知労働局や県から指導を受け、是正した結果受託収入の減少が見られました。今後は新規就労の場の確保、受託収入の維持、会員の加入促進や派遣等を検討する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

## IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	高齢化社会、特に団塊世代の退職者が増加する中、働く場所の提供と生きがいを与えることのできるシルバー人材センターの重要性は高まるばかりです。しかし、就業機会の確保は難しく、新規事業の開拓も必要となります。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	新規就労の場の確保や受託収入の増加についてシルバー人材センターを指導します。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	今後も増加する高齢者の生きがい活動や雇用確保のため、高齢者の能力を発揮する場を提供するシルバー人材センターの運営を支援することは重要であり、生涯学習の場づくりなど独自事業の開拓などを支援していきます。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	男女共同参画事業				コード	01	10	10	75	40
2	担当部課	健康部		健康交流課							
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	1	ノーマライゼーション社会	小項目	3	男女共同参画社会				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	町民
3	どのような状態にしたいのか(意図)	男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別に関係なく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会が実現されています。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	男女共同参画事業 (1) 東郷町男女共同参画計画(参画プラン)を策定しました。(平成20年3月) また、プランの印刷製本を行いました。(200冊) (2) 参画プラン策定のため、懇話会(5回)、幹部会議(推進本部会)(1回)、策定部会(1回)を開催しました。 (3) 愛知県と共催で「男女共同参画サテライトセミナー」を開催しました。(平成19年12月1日) (4) 愛知県男女共同参画社会支援セミナー研究員を1人推薦し、修了しました。(平成19年度通年)				

5	活動指標	指標名	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
		男女共同参画推進に係る講座等の開催数	平成 16 年度	回 0.00	回	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	意識啓発を図る事業や講座の開催数	平成 17 年度	回 0.00	回		
			平成 18 年度	回 1.00	回		
			平成 19 年度	回 1.00	回		
6	成果指標	指標名	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法	
		審議会等委員の女性比率	平成 16 年度	% 25.81	% 30.00		第4次総合計画における目標値
		指標の説明(指標式)	平成 17 年度	% 29.41	% 30.00		
			平成 18 年度	% 21.94	% 30.00		
			平成 19 年度	% 27.14	% 30.00		
7	直接事業費計	前年度決算額	378,876 円	決 算 額	965,476 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	378,876	965,476	254.8 %	562,000
	一般財源②	378,876	965,476	254.8 %	562,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,857,461	4,517,464	57.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	8,236,337	5,482,940	66.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	8,236,337	5,482,940	66.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,236,337	5,482,940	66.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	375,403	202,024	53.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	「東郷町男女共同参画プラン」の印刷製本により、直接事業費は増加しましたが、職員数の減員により概算人件費が減少し、町費投入額が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	23.7 %	
	③成果指標の目標達成度	-9.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-33.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	昨年度に引き続き、男女共同参画プラン策定のため、有識者等の懇話会、庁内に推進本部及び策定部会を設置し、プランの策定を行いました。また、東郷町男女共同参画プランを200冊作成しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	平成19年度に男女共同参画プランを策定することができました。プラン策定後の今後の取組み、事業の推進が大きな課題となると思われます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	男女平等の推進のため、女性の地位向上やチャレンジ支援のほか、男女が共に仕事と家庭生活など自らの希望に沿って展開できる社会の実現、異性からの暴力根絶などが求められている。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	東郷町の基本計画である男女共同参画プランを推進するとともに、プランの推進・検証組織を設置します。 また、愛知県男女共同参画社会支援セミナー(2人参加)し、人材育成を図るとともに、講座やイベントにより、意識啓発に努めます。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	男女共同参画プランに基づいた施策を推進していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成年後見制度利用支援事業					コード	01	15	10	05	57
2 担当部課	福祉部			福祉課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	2	社会福祉	小項目	0	-					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ひとり暮らしで判断能力の不十分な高齢者、知的障害者及び精神障害者
2 働きかける相手(対象)	裁判所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	成年後見人を選任し、本人の支援及び利益の保護ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成年後見制度利用支援事業 成年後見制度についての研修に参加しました。(平成19年10月17日(水)愛知県産業貿易館)					

5 活動指標	指標名	成年後見制度相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成16年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	件 0.00	件	
			平成18年度	件 0.00	件	
			平成19年度	件 0.00	件	
6 成果指標	指標名	成年後見制度申立て件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成16年度	件 0.00	件 0.00	申立てがないことを目標にしました。
			平成17年度	件 0.00	件 0.00	
			平成18年度	件 0.00	件 0.00	
			平成19年度	件 0.00	件 0.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	2,000円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	2,000	0%	462,000
	一般財源②	0	2,000	0%	462,000
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	0	0%	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	530,626	0%	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	0	532,626	0%	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	0	532,626	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	成年後見制度は、地域包括支援センターで相談を受けることになっています。福祉課では、親族のいない方について必要な場合に審判の申し立て事務を行うことから、件数としてはありませんでした。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%		○
	②成果指標の実績向上度	0%		○
	③成果指標の目標達成度	0%	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	地域包括支援センターと行政とのネットワークをしっかりと保ち認知症高齢者や障害者の方が安心して地域生活できるようこの制度をもっと普及していくことが望ましいと思われます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後、審判の申し立てのできる親族のいない高齢者、障害者が増加していく可能性があります。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	更に成年後見制度の理解を深めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	社会福祉団体育成事業					コード	01	15	10	05	30	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	2	社会福祉			小項目	0	-				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	社会福祉団体
2 働きかける相手(対象)	社会福祉団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各種社会福祉団体の育成が図られ、活発に活動できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会福祉団体育成事業 (1) 東郷町社会福祉団体育成事業補助金交付要綱に基づき、公共の福祉の増進を図ることを目的とした活動に対し、必要な経費について補助金を交付しました。 【補助団体名】 ・老人クラブ連合会 315千円 ・身体障害者福祉協議会 237.5千円 ・遺族会 315千円 ・知的障害児・者連絡協議会 108千円 ・さくらの会 40千円  (2) 東郷町更生保護事業補助金交付要綱に基づき、犯罪予防のための啓発や公共の福祉の寄与に対する経費として補助金を交付しました。 【補助団体名】 ・愛知保護区保護司会東郷部会 240千円 ・東郷町更生保護女性会 384千円  (3) 愛知地区保護司会（豊明市、日進市、東郷町、長久手町で構成）の活動費を負担しました。 ・愛知保護区保護司会 75千円					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	補助団体数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 16 年度	団体 8.00	団体	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	団体 8.00	団体	
			平成 18 年度	団体 9.00	団体	
			平成 19 年度	団体 7.00	団体	
指標の説明(指標式)						

6 成果指標	指標名	補助対象団体会員数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 16 年度	人 2,653.00	人 2,599.00	過去2年間の最大値
			平成 17 年度	人 2,735.00	人 2,653.00	
			平成 18 年度	人 2,746.00	人 2,735.00	
			平成 19 年度	人 2,842.00	人 2,746.00	
指標の説明(指標式)	決算書に掲載された会費支払人数の合計（保護司会及び更生保護女性会を除く）					

7 直接事業費計	前年度決算額	1,799,500 円	決算額	1,714,500 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,799,500	1,714,500	95.3 %	1,400,000
	一般財源②	1,589,500	1,504,500	94.7 %	1,400,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	210,000	210,000	100 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,055,331	5,748,455	81.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	8,854,831	7,462,955	84.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	8,644,831	7,252,955	83.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	960,537	1,036,136	107.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,148	2,552	81.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-22.2 %	×
	②成果指標の実績向上度	3.5 %	
	③成果指標の目標達成度	3.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-16.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	社会福祉団体での会員相互の情報交換や親睦活動は重要な意味を持つとともに、福祉団体の活動を支援することは、その団体の持つ社会貢献度の向上や、会員やその家族の生きがいを支援する上で有効であり、社会福祉団体への町からの補助金は、各団体の資質向上や円滑な運営等を図る上で大切な活動費となっています。 また、各団体の会員数は、老人クラブは増加傾向にあり、活動も活発に行われています。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	補助団体の活動を効果的なものとするため、事業内容の指導・助言を行います。特に、老人クラブについては、地域貢献による生きがいの推進を図り、より効果的な活動となるようにしていきます。また、事業内容・事業費と補助金額のバランスを毎年検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	社会を明るくする運動事業				コード	01	15	10	05	35
2	担当部課	福祉部		福祉課							
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉	小項目	0	-				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	運動事業推進者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	犯罪や非行の防止、また、罪を犯した更生についての町民の理解が深まり、犯罪のない明るい社会を築きます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会を明るくする運動事業 7月を“社会を明るくする運動”の強調月間とし、東郷町社会を明るくする運動実施委員会委員を中心に各種活動を実施しました。				
		【主な活動内容】 (1) 広報紙への掲載、懸垂幕・のぼりの設置及びポスターの掲示等広報活動 (2) 運動PR資材の町内各施設、学校及び事業所等への配布 (3) 記念講演の実施 ・日時 7月4日(水) ・会場 日進市民会館小ホール ・演題 「地域ぐるみで防ごう 非行と犯罪」 ・講師 岡田和夫氏(名古屋保護観察所 企画調整課長) ・参加者数 276名 (4) ミニ集会の開催 ・日時 7月12日(木) ・会場 東郷町役場大会議室 ・演題 「少年院から見た少年の非行の現状とこれからの課題」 ・講師 折田清氏(愛知少年院 院長) ・参加者数 77名 (5) 街頭活動 町内スーパー等9か所で啓発資材の配布を行いました。 (6) 社会を明るくする運動に関する作文を募集しました。 ・対象校 諸輪中学校、諸輪小学校、高嶺小学校、東郷小学校 ・応募件数 52件				

5	活動指標	指標名	啓発活動数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明(指標式)	啓発資材配布や街頭活動等の啓発活動を実施した箇所数	平成16年度	箇所 63.00	箇所 個別計画による目標値はありません。
				平成17年度	箇所 64.00	箇所
				平成18年度	箇所 65.00	箇所
平成19年度	箇所 73.00	箇所				

6	成果指標	指標名	ミニ集会の参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)		平成16年度	人 46.00	人 42.00	前年度実績
				平成17年度	人 71.00	人 46.00	
				平成18年度	人 70.00	人 71.00	
平成19年度	人 77.00	人 70.00					

7	直接事業費計	前年度決算額	431,329 円	決算額	438,974 円
---	--------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	431,329	438,974	101.8 %	448
	一般財源②	431,329	438,974	101.8 %	448
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,071,696	3,537,511	330.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,503,025	3,976,485	264.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,503,025	3,976,485	264.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	23,123	54,472	235.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	21,472	51,643	240.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	12.3 %	運動の趣旨を普及するため、街頭活動の場所を新たに増やしたことにより、活動指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	10 %	
	③成果指標の目標達成度	10 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	164.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	コンビニエンスストア及びパチンコ店へのポスター掲示依頼、街頭活動箇所の増設、大相撲名古屋場所に合わせ町内相撲部屋力士の協力をお願いしました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	社会を明るくする運動は、犯罪と非行のない明るい社会を築こうとする全国的な運動であり、本町においては、7月の強調月間に合わせ、広報活動、記念講演会等を実施し、広く町民に働きかけています。犯罪と非行防止等の観点から、この事業の役割は大きいといえます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後ますます犯罪等は増加すると思われることから、関係協力団体と強く結びつき、各地域での犯罪等の防止活動がより望まれます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	金融機関への啓発資材配布は、効果が薄かったので、ポスターの掲示依頼のみにしました。また、ポスター掲示を尾三消防、愛知警察署に依頼します。 なお、青色パトロール車を所持している地区に対し、強調月間中の犯罪や非行防止活動の強化を依頼します。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	地域での犯罪を防止し、安全なまちとするためには地域での運動が重要です。そのためには、社会を明るくする運動への住民の理解が必要であり、引き続きこの事業を積極的に展開していきます。街頭活動を増やすなど、より多くの参加を呼びかけよう効果的な啓発活動を検討し、関係協力団体との連携をより密にして各地域での犯罪の防止活動を実施していきます。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	社会福祉大会開催事業				コード	01	15	10	05	40
2	担当部課	福祉部				福祉課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉	小項目	0	-				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	住民
2	働きかける相手(対象)	社会福祉関係者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	福祉のまちづくりの効果的な推進を図るため、社会福祉の発展に功績のあった方々を顕彰することで、社会福祉活動に関心を持つ人が増えるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会福祉大会開催事業 文化産業まつり開催時に合わせ、第23回東郷町社会福祉大会を東郷町社会福祉協議会と合同で開催し、東郷町社会福祉大会福祉事業功労者表彰要綱に基づき顕彰しました。				
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・日 時 11月11日(日) 午前10時から</li> <li>・場 所 いこまい館 多目的ホール</li> <li>・東郷町長表彰 5名(内団体4)</li> <li>・東郷町長感謝 4名(内団体1)</li> </ul>				

5	活動指標	指標名	被表彰者数(団体を含む)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
				平成 16 年度	人 9.00	人
		指標の説明(指標式)	平成 17 年度	人 10.00	人	
			平成 18 年度	人 1.00	人	
			平成 19 年度	人 9.00	人	

6	成果指標	指標名	大会参加者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
				平成 16 年度	人 280.00	人 450.00	前年度実績に基づく見込
		指標の説明(指標式)	平成 17 年度	人 200.00	人 450.00		
			平成 18 年度	人 30.00	人 450.00		
			平成 19 年度	人 30.00	人 30.00		

7	直接事業費計	前年度決算額	1,837 円	決 算 額	9,223 円
---	--------	--------	---------	-------	---------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,837	9,223	502.1 %	26,000
	一般財源②	1,837	9,223	502.1 %	26,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	714,464	1,768,756	247.6 %	
	総合計 (① + ⑤)	716,301	1,777,979	248.2 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	716,301	1,777,979	248.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	716,301	197,553	27.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	23,877	59,266	248.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	800 %	表彰対象者の増加により、活動指標が向上しましたが、表彰費用が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	148.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	社会福祉活動に貢献のあった方への顕彰や、社会福祉活動に関する意見発表等の啓発活動は、地域福祉を進める上で重要となる社会福祉活動への理解や担い手の拡大につながります。 また、この事業は、住民参加による「心ふれあう福祉のまちづくり」が効果的に推進されることが必要であり、住民参加への動機付けを考える必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	社会福祉活動への理解や担い手の拡大につながるようしていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	戦没者追悼事業					コード	01	15	10	05	50	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	2	社会福祉			小項目	0	-				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	戦没者遺族、一般参列者
2 働きかける相手(対象)	戦没者遺族、一般参列者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	戦没者の方々のご冥福を祈り、平和な世界を祈念する人が増えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	戦没者追悼事業 戦没者の方々のご冥福を祈り、平和な世界を祈念するため、いこまい館多目的ホールにおいて135人の参列者のもと戦没者追悼式を11月2日に開催しました。					

5 活動指標	指標名	戦没者追悼式参列者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	人 144.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	人 160.00	人	
			平成 18 年度	人 125.00	人	
			平成 19 年度	人 135.00	人	

6 成果指標	指標名	戦没者追悼式参列者のうち一般参列者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	人 87.00	人 87.00	過去2年間の平均値
			平成 17 年度	人 83.00	人 87.00	
			平成 18 年度	人 79.00	人 85.00	
			平成 19 年度	人 85.00	人 81.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	195,950 円	決算額	195,950 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	195,950	195,950	100 %	233,000
	一般財源②	148,950	138,950	93.3 %	193,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	47,000	57,000	121.3 %	40,000
	概 算 人 件 費 ⑤	982,387	2,387,820	243.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,178,337	2,583,770	219.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,131,337	2,526,770	223.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,051	18,717	206.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,321	29,727	207.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 高年齢者、障害者に式の内容が分かるよう、手話及び要約筆記を取り入れました。 また、平成18年度は参加者を増やすため祭日に行いましたが、参加者が増加しなかったため、平成19年度は平日に開催しました。
	②成果指標の実績向上度	7.6 %	
	③成果指標の目標達成度	4.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	123.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 高年齢者、障害者に式の内容が分かるよう、手話及び要約筆記を取り入れました。 また、平成18年度は参加者を増やすため祭日に行いましたが、参加者が増加しなかったため、平成19年度は平日に開催しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 高年齢者、障害者に式の内容が分かるよう、手話及び要約筆記を取り入れました。 また、平成18年度は参加者を増やすため祭日に行いましたが、参加者が増加しなかったため、平成19年度は平日に開催しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	追悼式は、遺族にとって意義深いものであり、この事業の役割は薄れていません。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	戦後年数の経過による住民意識の低下と遺族の高齢化が進んでいきます。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	遺族の参列者は減少する傾向にありますが、一般の方も平和の尊さや大切さを考える機会となるよう事業内容を研究していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	地域包括支援センター事業				コード	01	15	10	05	55
2	担当部課	福祉部		長寿介護課							
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉	小項目	1	高齢者福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	要援護高齢者又は要援護となるおそれのある高齢者とその家族
2	働きかける相手(対象)	要援護高齢者又は要援護となるおそれのある高齢者とその家族
3	どのような状態にしたいのか(意図)	介護予防や在宅介護に関する情報の提供をはじめ、食の自立支援等の福祉サービスと介護保険サービスとの利用調整に関する相談などを24時間いつでも受けられるようにし、高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域包括支援センター事業 (1) 介護相談窓口の設置 要援護高齢者等が夜間や休日・祝日でも利用可能な介護相談窓口（地域包括支援センター、愛厚ホーム東郷苑）を設置し、24時間体制で、介護予防ケアマネジメントなどの総合的な支援を行いました。 ア 相談窓口開所日数 365日 イ 相談件数 26件 (2) 食の自立支援 食生活に関する支援を希望する相談者に対し、適切な支援が行えるようにその現状を把握し、必要なアドバイスを行う「食のアセスメント」を実施しました。 ア 新規アセスメント件数 15件 イ 継続アセスメント件数 34件				

5	活動指標	指標名	相談窓口開所日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	介護相談窓口を開所した日数 (平成16年度・17年度は、在宅介護支援センター)	平成16年度	日 365.00	日 個別計画による目標値はありません。	
				平成17年度	日 365.00	日	
				平成18年度	日 365.00	日	
平成19年度	日 365.00	日					
6	成果指標	指標名	食生活に関する相談件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	食のアセスメント(新規)の実施件数	平成16年度	件 3.00	件 3.00	過去2年の平均値 (平成16年度開始事業のため、平成16年度は見込み。)
				平成17年度	件 9.00	件 3.00	
				平成18年度	件 5.00	件 6.00	
平成19年度	件 15.00	件 7.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	1,498,100 円	決算額	512,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,498,100	512,000	34.2 %	0
	一般財源②	1,498,100	512,000	34.2 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	714,464	1,500,829	210.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,212,564	2,012,829	91 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,212,564	2,012,829	91 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,062	5,515	91 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	442,513	134,189	30.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	介護支援専門員からの情報提供等により、相談件数が増加しました。 また、夜間等相談窓口業務の委託内容を精査し、委託内容とそのコストの適正化を図ったことにより、直接事業費が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	200 %	
	③成果指標の目標達成度	114.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	平成20年度からは、介護保険特別会計の総合相談事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業及び任意事業に統合し、高齢者やその家族がいつでも介護や福祉に関する相談ができる体制を維持できるよう見直しが必要となります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	要介護者の早期発見や必要なサービスの提供のためにも、居宅介護支援事業所など関係機関との連携が重要となってきます。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	介護保険特別会計の総合相談事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業及び任意事業に統合します。 なお、居宅介護支援事業所との連絡を密にし、連携を一層強化します。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	高齢者やその家族がより相談しやすい体制について検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	老人福祉一般管理事業				コード	01	15	10	20	05
2	担当部課	福祉部		長寿介護課							
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉	小項目	1	高齢者福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	60歳以上の高齢者
2	働きかける相手(対象)	60歳以上の高齢者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が健康で生きがいを持って生活できるようにするとともに、老人福祉事務が円滑かつ効率的に実施できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人福祉一般事務費 (1) 高齢者福祉事業に関する職員旅費などを支出しました。 (2) 諸輪・白土地区のゲートボール場用地を借地しました。 ア 諸輪ゲートボール場 1,337㎡ イ 白土ゲートボール場 1,061㎡ (3) 福祉有償運送運営協議会の運営 町内における福祉有償運送の必要性や運営状況の適正について審議しました。 ア 運営協議会開催日 平成20年3月21日 イ 審議対象団体 1件				

5	活動指標	指標名	ゲートボール場（借地）の総利用日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明（指標式）	諸輪ゲートボール場及び白土ゲートボール場の利用日数	平成16年度	日 665.00	日 個別計画による目標値はありません。	
				平成17年度	日 665.00	日	
				平成18年度	日 665.00	日	
平成19年度	日 665.00	日					
6	成果指標	指標名	ゲートボール活動参加率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明（指標式）	町体育協会ゲートボール部登録人口÷年度末の満60歳以上人口×100	平成16年度	% 2.00	% 2.50	前年度実績値
				平成17年度	% 2.00	% 2.00	
				平成18年度	% 1.88	% 2.00	
平成19年度	% 2.05	% 1.88					
7	直接事業費計	前年度決算額	3,449,630 円	決算額	2,544,199 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,449,630	2,544,199	73.8 %	2,543,000
	一般財源②	3,449,630	2,544,199	73.8 %	2,543,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,339,619	1,500,829	112 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,789,249	4,045,028	84.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,789,249	4,045,028	84.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,202	6,083	84.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,547,473	1,973,184	77.5 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	平成18年度は、在宅福祉事業費補助金の返還があったため、平成19年度の直接事業費が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	9 %	
	③成果指標の目標達成度	9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-15.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	諸輪・白土地区のゲートボール場は、高齢者の健康づくり、生きがいづくりの場として活用されているため、借地を継続し、地域活動の場として提供していきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	高齢者人口は年々増加するため、より一層、高齢者が健康で生きがいを持って生活できるような環境の整備が求められてきます。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	借地しているゲートボール場に関しては、その必要性について確認していきます。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	借地しているゲートボール場に関しては、継続的に必要性について確認していきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	緊急通報システム関係事業(細事業)					コード	01	15	10	20	94
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	2	社会福祉	小項目	1	高齢者福祉					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにその家族
2 働きかける相手(対象)	在宅の要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ひとり暮らし生活の緊急時への不安が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	緊急通報システム関係事業 (1) 緊急通報システム事業 急病や事故などの緊急時に、尾三消防本部と直接連絡ができる緊急通報装置を設置しました。 ア 新規設置台数 31台 イ 年度末設置済台数 157台 ウ 緊急通報システムによる救急隊出動件数 15件  (2) 徘徊高齢者等家族支援事業 認知症等のために徘徊行動が見られる高齢者等が行方不明になった際、位置検索システムにより居場所を検索し、尾三消防本部と連携してその探索及び保護をしました。 ア 利用者数 1人 イ 探索回数 2回					

5 活動指標	指標名	緊急通報システム新規設置台数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	台 27.00	台	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	台 16.00	台	
			平成 18 年度	台 24.00	台	
平成 19 年度			台 31.00	台		

6 成果指標	指標名	緊急通報システム設置率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	設置数÷ひとり暮らし高齢者数×100	平成 16 年度	% 16.51	% 18.20	前年度実績値
			平成 17 年度	% 16.28	% 16.51	
			平成 18 年度	% 17.28	% 16.28	
平成 19 年度			% 18.78	% 17.28		

7 直接事業費計	前年度決算額	2,135,744 円	決算額	2,783,037 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,135,744	2,783,037	130.3 %	1,328,000
	一般財源②	2,135,744	1,783,037	83.5 %	1,328,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	1,000,000	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	313,331	1,677,397	535.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,449,075	4,460,434	182.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,449,075	3,460,434	141.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	102,045	111,627	109.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	141,729	184,262	130 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	29.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 尾三消防本部・日進市・三好町と協議して、インターネットで位置検索が可能な徘徊高齢者探索システムを導入しました。
	②成果指標の実績向上度	8.7 %	
	③成果指標の目標達成度	8.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	41.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 尾三消防本部・日進市・三好町と協議して、インターネットで位置検索が可能な徘徊高齢者探索システムを導入しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	緊急通報システム機器については、不具合のある機器の更新分も含めて、計画的に整備を進めていきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	介護保険等のサービスを利用しながら、在宅で生活する要援護高齢者のみの世帯は今後も増加が見込まれます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	徘徊高齢者等家族支援事業については、介護保険特別会計の任意事業として実施していきます。また、徘徊高齢者等家族支援事業を居宅介護支援事業所などに周知し、利用者の増加に繋がります。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	要援護高齢者のみの世帯は今後も増加が見込まれるため、住民ニーズは一層高まってくることを予測されます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	ひとり暮らし老人タクシー助成事業(細事業)					コード	01	15	10	20	95
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	2	社会福祉	小項目	1	高齢者福祉					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ひとり暮らし高齢者
2 働きかける相手(対象)	ひとり暮らし高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ひとり暮らし高齢者の家計の経済的な負担を軽減し、外出が促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	ひとり暮らし高齢者タクシー料金助成事業 75歳以上で近隣地に親族のいないひとり暮らし高齢者に対し、通院や買い物の外出を支援するため、タクシー利用券（1枚あたり基本料金相当額600円、年間24枚まで）を交付しました。					
	(1) 利用券交付者数 91人 (2) 交付冊数（12枚綴） 175冊 (3) 年間利用回数 1,272回					

5 活動指標	指標名	タクシー利用券交付冊数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成16年度	冊 127.00	冊	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	冊 164.00	冊	
			平成18年度	冊 154.00	冊	
			平成19年度	冊 175.00	冊	
6 成果指標	指標名	年間利用回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成16年度	回 1,092.00	回 1,508.00	前年度実績値
			平成17年度	回 1,218.00	回 1,092.00	
			平成18年度	回 1,219.00	回 1,218.00	
			平成19年度	回 1,272.00	回 1,219.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	755,570 円	決算額	782,350 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	755,570	782,350	103.5 %	839,000	
	一般財源②	755,570	782,350	103.5 %	839,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	186,924	971,125	519.5 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	942,494	1,753,475	186 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	942,494	1,753,475	186 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,120	10,020	163.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	773	1,379	178.4 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 対象者数の増加に伴い、交付者数・利用回数ともに増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	13.6 %		○
	②成果指標の実績向上度	4.3 %		○
	③成果指標の目標達成度	4.3 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	86 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	社会環境の変化により、本事業に関しては、必ずしも「ひとり暮らし」を条件として助成対象とする必要性は低くなってきています。 したがって、一律に補助対象とするのではなく、真に支援が必要な対象者を精査する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	要援護高齢者世帯の増加により、ひとり暮らし高齢者の経済的支援だけでなく、低所得要援護高齢者に対する支援が求められています。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	単に「ひとり暮らし」という対象で支援をするのではなく、高齢者夫婦世帯等も含めた要援護高齢者に対する支援となるよう対象者の見直しを行います。 また、タクシー料金助成について、平成 19 年 10 月 19 日に初乗運賃が改定されたことにより、乗車 1 回当たりの助成額を 600 円から 500 円に変更しました。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	要援護高齢者のみの世帯は今後も増加が見込まれるため、住民ニーズは一層高まってくることが予測されます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	理髪サービス事業(細事業)				コード	01	15	10	20	96
2	担当部課	福祉部		長寿介護課							
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉	小項目	1	高齢者福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障害者									
2	働きかける相手(対象)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障害者									
3	どのような状態にしたいのか(意図)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障害者が衛生的で安らかな生活を送れるようにします。									
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	理髪サービス事業 心身の障害や傷病等の理由により、一般的な理髪が困難である高齢者や障害者に対して、居宅でも理髪サービスを受けられる理髪券を交付しました。 (1) 実利用者数 26人 (2) 延べ利用者数 62人(年間3回:5月、8月、11月)									
		5	活動指標	指標名	実利用者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値			
					平成16年度	人 29.00	人	個別計画による目標値はありません。			
			指標の説明(指標式)		平成17年度	人 26.00	人				
					平成18年度	人 28.00	人				
					平成19年度	人 26.00	人				
6	成果指標	指標名	延べ利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法				
				平成16年度	人 67.00	人 66.00	過去3年の最高値				
		指標の説明(指標式)		平成17年度	人 60.00	人 67.00					
				平成18年度	人 65.00	人 67.00					
				平成19年度	人 62.00	人 67.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	251,000円	決算額	234,800円						

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	251,000	234,800	93.5 %	281,000
	一般財源②	251,000	234,800	93.5 %	281,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	74,768	529,704	708.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	325,768	764,504	234.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	325,768	764,504	234.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,635	29,404	252.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,012	12,331	246 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-7.1 %	△
	②成果指標の実績向上度	-4.6 %	
	③成果指標の目標達成度	-7.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	134.7 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	今後も継続的にサービスの周知をしていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	要援護高齢者が在宅での生活支援を目指す福祉サービスの充実が求められています。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	高齢者福祉サービスの主要な制度である介護保険を補完する意味で、地域にあった在宅介護を支援していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	寝具洗濯サービス事業(細事業)				コード	01	15	10	20	97
2	担当部課	福祉部		長寿介護課							
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉	小項目	1	高齢者福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障害者
2	働きかける相手(対象)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障害者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障害者に対し、衛生的で安らかな生活を送れるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	寝具洗濯サービス事業 寝具（掛布団、敷布団、毛布）の衛生管理のための水洗い及び乾燥消毒のサービスを行いました。 (1) 実利用者数 1人 (2) 延べ利用者数 3人（年間3回：7月、10月、2月）				

5	活動指標	指標名	実利用者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 16 年度	人 2.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	人 3.00	人		
			平成 18 年度	人 1.00	人		
			平成 19 年度	人 1.00	人		
6	成果指標	指標名	在宅介護率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成 16 年度	% 78.66	% 78.56	前年度実績値の1ポイント増
	指標の説明 (指標式)	$\frac{\text{介護認定者}-\text{施設入所者}}{\text{介護認定者}} \times 100$	平成 17 年度	% 79.71	% 79.66		
			平成 18 年度	% 76.41	% 80.71		
			平成 19 年度	% 77.58	% 77.41		
7	直接事業費計	前年度決算額	11,570 円	決算額	8,920 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	11,570	8,920	77.1 %	31,000
	一般財源②	11,570	8,920	77.1 %	31,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	56,077	353,136	629.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	67,647	362,056	535.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	67,647	362,056	535.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	67,647	362,056	535.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	885	4,667	527.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  ホームヘルパーサービスの利用者や水洗いができない羽毛布団等の所有者が増えたため、サービス利用者が増加していません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	1.5 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.2 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	435.2 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	利用者数は少ないが、在宅支援サービスの1つとして継続実施しながら、サービスの周知をしていく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	要介護高齢者が在宅での生活支援を目指す福祉サービスの充実が求められています。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	介護保険制度を補完するサービスとして、在宅介護を支援していきます。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	家庭介護支援事業(細事業)				コード	01	15	10	20	98
2	担当部課	福祉部		長寿介護課							
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉	小項目	1	高齢者福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障害者
2	働きかける相手(対象)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障害者を介護する家族
3	どのような状態にしたいのか(意図)	居宅で常時ねたきり等の状態にある高齢者等を介護する家族の経済的負担が軽減されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	家族介護支援事業 介護負担の重い排泄関係の介護用品（紙おむつ、尿とりパット、使い捨て手袋、清拭剤など）を支給しました。 (1) 年度末現在受給者数 63人 ア 市町村民税非課税世帯受給者数 12人（月額 6,300円） イ 市町村民税課税世帯受給者数 51人（月額 5,000円）				

5	指標名	介護用品受給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 16 年度	人 45.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成 17 年度	人 49.00	人		
		平成 18 年度	人 53.00	人		
		平成 19 年度	人 63.00	人		
6	指標名	在宅介護率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 16 年度	% 78.66	% 78.56	前年度実績値の1ポイント増
	平成 17 年度	% 79.71	% 79.66			
	平成 18 年度	% 76.41	% 80.71			
	平成 19 年度	% 77.58	% 77.41			
指標の説明 (指標式)	$\frac{\text{介護認定者} - \text{施設入所者}}{\text{介護認定者}} \times 100$					
7	直接事業費計	前年度決算額	3,168,629 円	決算額	3,667,678 円	

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	3,168,629	3,667,678	115.7 %	4,210,000	
	一般財源②	3,168,629	3,667,678	115.7 %	4,210,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	112,154	617,988	551 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,280,783	4,285,666	130.6 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,280,783	4,285,666	130.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	61,902	68,026	109.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	42,937	55,242	128.7 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 要介護認定者数の増加に伴い、介護用品受給者数も増加しました。なお、受給者の増加に伴い、事業費も増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	18.9 %		○
	②成果指標の実績向上度	1.5 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.2 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	30.6 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	今後も継続的にサービスの周知をしていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	施設介護を中心とする福祉サービスから在宅での生活支援を目指す福祉サービスへの転換が求められています。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	介護保険制度を補完するサービスとして、在宅介護を支援していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	ひとり暮らし高齢者等ヘルパー派遣事業(細事業)					コード	01	15	10	20	99	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	2	社会福祉			小項目	1	高齢者福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の要介護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにシルバーハウジング入居者
2 働きかける相手(対象)	在宅の要介護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにシルバーハウジング入居者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険の給付が受けられない高齢者やシルバーハウジング入居者等が住み慣れた居宅で自立した生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	ひとり暮らし高齢者等ヘルパー派遣事業					
	(1) ひとり暮らし高齢者等への家事援助 軽易な日常生活の援助するヘルパーを派遣し、在宅のひとり暮らし高齢者の自立した生活を支援しました。 ア 利用者数 1人 イ 派遣延べ時間 47時間 (2) 難病患者への身体介護 身体介護のためのヘルパーを派遣し、難病患者の自立した生活を支援しました。 ア 利用者数 1人 イ 派遣延べ時間 45時間 (3) シルバーハウジング入居者への生活援助 シルバーハウジングにヘルパーを派遣し、入居者の安否確認や軽易な日常生活の援助を行いました。 ア 利用者数 7人 イ 派遣延べ時間 323.5時間					

5 活動指標	指標名	実利用者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	高齢者家事援助+難病患者身体介護+シルバーハウジング入居者生活援助	平成 16 年度	人 11.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	人 11.00	人	
			平成 18 年度	人 9.00	人	
平成 19 年度			人 9.00	人		

6 成果指標	指標名	在宅介護率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	(介護認定者-施設入所者) ÷ 介護認定者 × 100	平成 16 年度	% 78.66	% 78.56	前年度実績値の1ポイント増
			平成 17 年度	% 79.71	% 79.66	
			平成 18 年度	% 76.41	% 80.71	
平成 19 年度			% 77.58	% 77.41		

7 直接事業費計	前年度決算額	1,443,510 円	決算額	1,346,390 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,443,510	1,346,390	93.3 %	3,078,000
	一般財源②	1,225,610	1,204,340	98.3 %	2,697,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	217,900	142,050	65.2 %	381,000
	概 算 人 件 費 ⑤	56,077	353,136	629.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,499,587	1,699,526	113.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,281,687	1,557,476	121.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	142,410	173,053	121.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	16,774	20,076	119.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	機構改革の影響で概算人件費が増加したことにより、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	1.5 %	
	③成果指標の目標達成度	0.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	21.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	対象者が限られている事業であるため利用者数に変化はありませんが、在宅支援サービスの1つとして継続して実施していきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	在宅の要介護高齢者の増加が見込まれるので、ニーズが高まることが予測されます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	介護保険制度を補完するサービスとして、在宅介護を支援していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	老人憩の家運営事業				コード	01	15	10	25	10
2	担当部課	福祉部		長寿介護課							
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉	小項目	1	高齢者福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	老人憩の家を利用する高齢者
2	働きかける相手(対象)	老人憩の家を利用する高齢者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が互いに親睦・交流を深め、自らの心身の健康を保持できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人憩の家運営事業 (1) 施設内清掃等のための用務員（1名）と施設管理運営などの事務員（1名）を雇用しました。 (2) 利用者のレクリエーションに必要な備品（カラオケソフトなど）や消耗品（新聞、陶芸用材料など）を購入しました。 (3) 老人憩の家利用者数（5,737人） ア 地区老人クラブ 5,025人 イ カラオケクラブ 476人 ウ 陶芸クラブ 236人				
---	-----------------------	---	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	老人憩の家利用人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 16 年度	人 5,976.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	人 5,933.00	人		
			平成 18 年度	人 5,567.00	人		
			平成 19 年度	人 5,737.00	人		
6	成果指標	指標名	施設利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成 16 年度	% 22.00	% 24.30	前年度実績値
	指標の説明 (指標式)	施設利用者数 ÷ (老人クラブ会員数 × 12 月) × 100	平成 17 年度	% 21.20	% 22.00		
			平成 18 年度	% 19.60	% 21.20		
			平成 19 年度	% 21.66	% 19.60		
7	直接事業費計	前年度決算額	1,936,500 円	決算額	3,430,546 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,936,500	3,430,546	177.2 %	1,971,000
	一般財源②	1,936,500	3,430,546	177.2 %	1,971,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,929,551	971,125	24.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,866,051	4,401,671	75 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,866,051	4,401,671	75 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,054	767	72.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	299,288	203,217	67.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.1 %	平成18年度は老人憩の家の運営を職員で行っていましたが、平成19年度は臨時職員で行いました。したがって、事業費が増加し、概算人件費が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	10.5 %	
	③成果指標の目標達成度	10.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-25 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 高齢者のレクリエーションに必要なカラオケソフトを購入しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	高齢者の憩の場として一定の効果が上がっており、利用者からも概ね好評をいただいておりますが、今後の課題として、より多くの高齢者に利用されるような仕掛けを検討していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	健康な高齢者が増加していく中であって、活動内容も多岐に亘るようになってくると思われます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	高齢者の健康づくり、生きがい対策として、また、高齢者への情報提供(介護予防、認知症、消費者問題など)の場を提供していきます。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	高齢者の健康づくり、生きがい対策として、また、高齢者への情報提供(介護予防、認知症、消費者問題など)の場の提供を継続していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	高齢者慰問事業(細事業)				コード	01	15	10	35	95
2	担当部課	福祉部				長寿介護課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉	小項目	1	高齢者福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	80歳、88歳、99歳の高齢者
2	働きかける相手(対象)	60歳以上の高齢者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	長年にわたり社会に貢献された高齢者が敬われ、いつまでも生きがいをもって生活していただけるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者慰問事業 (1) 高齢者慰問 町内の満80歳・88歳・99歳・100歳の方を対象に長年社会に貢献された感謝の意を表し、その長寿をお祝いしました。(年1回9月) ア 敬老金(5,000円)対象者 212人(満80歳・88歳・99歳) イ 祝い品(800円相当)対象者 214人(満80歳・88歳・99歳・100歳)				
		(2) 長寿番付表の作成 番付表に掲載されることを励みとし、また、掲載されることを目標としていただくため、92歳以上の高齢者119人の長寿番付表を作成しました。				

5	指標名	敬老金支給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成16年度	人 166.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	(平成16年度から対象年齢変更)	平成17年度	人 212.00	人	
			平成18年度	人 226.00	人	
			平成19年度	人 212.00	人	

6	指標名	支給率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成16年度	% 100.00	% 100.00	全対象者に支給
	指標の説明(指標式)	支給者数÷対象者数×100	平成17年度	% 100.00	% 100.00	
			平成18年度	% 100.00	% 100.00	
			平成19年度	% 100.00	% 100.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	1,324,830 円	決算額	1,245,466 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,324,830	1,245,466	94 %	543,000
	一般財源②	1,324,830	1,245,466	94 %	543,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	243,840	1,412,544	579.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,568,670	2,658,010	169.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,568,670	2,658,010	169.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,941	12,538	180.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,687	26,580	169.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-6.2 %	△
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	69.4 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	単に現金を支給するのではなく、長寿のお祝いにふさわしい祝品を贈呈できるよう見直しを行います。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	高齢化に伴い、支給対象者も増加していくと予想されます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	単に現金を支給するのではなく、長寿のお祝いにふさわしい祝品を贈呈できるよう敬老金の支給を取り止め、祝品の単価を800円相当から2,000円相当に引き上げます。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	多くの高齢者に満足していただき、生きがいの1つとなるようにします。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	老人クラブ運営費補助事業(細事業)				コード	01	15	10	35	96
2	担当部課	福祉部				長寿介護課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉	小項目	1	高齢者福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	老人クラブ会員
2	働きかける相手(対象)	60歳以上の高齢者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	老人クラブ活動や地域との交流を通して、生きがいのある日々を送れるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人クラブ運営費補助事業 (1) 老人クラブ助成事業(年間) 単位老人クラブごとに65歳以上の会員数に応じて補助金を交付しました。 ア 交付金額 51,840円+65歳以上会員数×270円 イ 会員数 65歳以上会員数 2,207人  (2) 花壇管理事業(年間) 各地区の花壇管理の場所数と種代は面積に応じて補助金を交付しました。 ア 交付単価 (ア) 各地区1箇所 18,000円 (イ) 追加箇所1箇所あたり 9,000円 (ウ) 種代(1㎡あたり) 900円 イ 整備箇所数及び面積(14地区合計) 29箇所、455.5㎡  (3) 高齢者生きがい活動支援事業(年2回) 各地区で実施される“人とみどりの活動事業(公園やコミュニティセンターの草取りや清掃)”に対し、補助金を交付しました。 ア 交付単価 1回(2時間以上)1人当たり1,000円 イ 参加者数 (ア) 平成19年5月21日 参加人数 760人 (イ) 平成19年11月5日 参加人数 744人 (延べ参加人数 1,517人)
---	-----------------------	---

5	活動指標	指標名	老人クラブ会員数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成16年度	人 2,254.00	人	
				平成17年度	人 2,336.00	人	
				平成18年度	人 2,371.00	人	
平成19年度	人 2,498.00	人					
6	成果指標	指標名	老人クラブ加入率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	老人クラブ会員数÷60歳以上人口×100	平成16年度	% 29.00	% 30.90	前年度実績値
				平成17年度	% 28.20	% 29.00	
				平成18年度	% 27.30	% 28.20	
平成19年度	% 27.16	% 27.30					
7	直接事業費計	前年度決算額	4,001,970円	決算額	4,141,000円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,001,970	4,141,000	103.5 %	4,600,000
	一般財源②	3,050,970	3,168,000	103.8 %	3,610,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	951,000	973,000	102.3 %	990,000
	概 算 人 件 費 ⑤	677,336	2,825,089	417.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,679,306	6,966,089	148.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,728,306	5,993,089	160.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,572	2,399	152.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	136,568	220,659	161.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 高齢化により会員数は毎年増加するものの、個人意識の多様化等により、老人クラブ加入率は年々減少しています。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.4 %	○
	②成果指標の実績向上度	-0.5 %	△
	③成果指標の目標達成度	-0.5 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	60.7 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	高齢者の生きがいづくりや健康づくりにとって重要な組織ですので、他地区の参考となるような地域貢献活動や新規会員の勧誘方法などの情報を全地区で共有するなどして、各地区老人クラブの活動が活発になるようにする必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	高齢社会となり、定年後の生きがい対策に対する住民ニーズは一層高まると予想されます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	他地区のクラブ活動を紹介するなどして、新たな活動が出来るよう促します。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	老人クラブ活動で健康づくりや社会参加できる機会を設け、生きがいづくりの1つとします。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	高齢者社会見学事業費(細事業)				コード	01	15	10	35	97
2	担当部課	福祉部			長寿介護課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉	小項目	1	高齢者福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	65歳以上の高齢者
2	働きかける相手(対象)	65歳以上の高齢者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の健康の維持増進と相互の親睦が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者社会見学事業 町内の65歳以上の高齢者を対象とした社会見学を実施しました。 (1) 実施日 平成19年6月5日(火) (2) 見学先 お千代保稲荷、長島温泉湯あみの島 (3) 参加者数 670人				

5	指標名	参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
			平成16年度	人 650.00	人	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)		平成17年度	人 711.00	人		
			平成18年度	人 637.00	人		
			平成19年度	人 670.00	人		

6	指標名	参加率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成16年度	% 12.31	% 9.92	前年度実績値
	指標の説明 (指標式)	参加者数 ÷ 65歳以上人口 × 100	平成17年度	% 12.50	% 12.31	
			平成18年度	% 10.50	% 12.50	
			平成19年度	% 10.27	% 10.50	

7	直接事業費計	前年度決算額	3,346,150 円	決算額	3,401,800 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,346,150	3,401,800	101.7 %	3,675,000
	一般財源②	2,072,150	2,061,800	99.5 %	2,275,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,274,000	1,340,000	105.2 %	1,400,000
	概 算 人 件 費 ⑤	406,402	1,942,249	477.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,752,552	5,344,049	142.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,478,552	4,004,049	161.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,891	5,976	153.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	236,053	389,878	165.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 対象者数の増加に伴い、参加者数も増加したと思われます。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.2 %		○
	②成果指標の実績向上度	-2.2 %		△
	③成果指標の目標達成度	-2.2 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	61.5 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	個別評価のとおり課題は山積していますので、これまでどおりの事業実施は平成20年度を最後として、平成21年度に向けて、各地区老人クラブ役員の皆さんなどと今後の事業のあり方について協議していきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	高齢者人口の増加に伴い参加希望者数も増加し、現行どおりに事業を継続していくことは困難になると予想されます。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	各地区老人クラブ役員の皆さんなどと今後の事業のあり方について協議します。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	平成20年度中に決定します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	高齢者スポーツ事業費(細事業)				コード	01	15	10	35	98
2	担当部課	福祉部		長寿介護課							
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉	小項目	1	高齢者福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	老人クラブ会員
2	働きかける相手(対象)	老人クラブ会員
3	どのような状態にしたいのか(意図)	生きがいを持ち、健康で活発な高齢者を増やし、スポーツを通じた高齢者相互の親睦が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者スポーツ事業 気軽に参加できる老人クラブ対抗のスポーツ大会を老人クラブ連合会と共催し、心身の健康の保持及び相互の親睦を図りました。 (1) ゲートボール大会 ア 開催日 平成19年5月16日 イ 参加チーム 18チーム (参加人数127人) (2) グラウンドゴルフ大会 ア 開催日 平成19年10月18日 イ 参加チーム 24チーム (参加人数120人) (3) 輪投げ大会 ア 開催日 平成20年1月23日 イ 参加チーム 23チーム (参加人数168人)				
---	-----------------------	---	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
					平成16年度	人 407.00	人
	指標の説明 (指標式)		平成17年度	人 421.00	人		
		平成18年度	人 428.00	人			
		平成19年度	人 415.00	人			
6	成果指標	指標名	参加率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成16年度	% 18.06	% 18.00	前年度実績値
			参加者数÷老人クラブ会員数 ×100	平成17年度	% 18.02	% 18.06	
		平成18年度		% 18.05	% 18.02		
		平成19年度		% 16.61	% 18.05		
7	直接事業費計	前年度決算額		95,697 円	決算額	69,442 円	

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	95,697	69,442	72.6 %	110,000
	一般財源②	95,697	69,442	72.6 %	110,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	677,336	2,825,089	417.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	773,033	2,894,531	374.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	773,033	2,894,531	374.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,806	6,975	386.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	42,827	174,264	406.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  ゲートボール大会への参加者数が年々減少しているため、活動指標及び成果指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-3 %	△
	②成果指標の実績向上度	-8 %	△
	③成果指標の目標達成度	-8 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	274.4 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>グラウンドゴルフ大会への参加希望者が多いため、実施方法を工夫してなるべく多くの方が参加できるように見直しを行う必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	高齢者の健康づくりの1つであるニュースポーツの普及も進んできています。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	高齢者の生きがいと健康づくりと親睦の機会となっているので、より多くの高齢者が参加できるように、グラウンドゴルフ大会の大会参加チーム数を増やしたり、参加チームの構成人数を増やすことにより全体の参加者の増加を図ります。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	高齢者が自主的に行える事業を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	高齢者福祉大会開催関係費(細事業)				コード	01	15	10	35	99
2	担当部課	福祉部		長寿介護課							
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉	小項目	1	高齢者福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	60歳以上の高齢者
2	働きかける相手(対象)	60歳以上の高齢者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者相互の交流の場が提供され、積極的に社会に参加し生きがいを得られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者福祉大会開催関係費 年1回高齢者福祉大会を老人クラブ連合会、社会福祉協議会と共催し、金婚者、8020（80歳で20本の歯を持つ方）、老人クラブ活動に貢献した人を表彰しました。また、午後からは老人クラブによるアトラクションを行いました。 (1) 開催日 平成19年9月26日 (2) 参加人数 974人 (3) 表彰者 ア 金婚者 19組 イ 8020 3人 ウ 老人クラブ連合会関係表彰 98人				

5	活動指標	指標名	参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)			平成16年度	人 859.00	人
			平成17年度	人 904.00	人		
			平成18年度	人 881.00	人		
			平成19年度	人 974.00	人		
6	成果指標	指標名	参加率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	参加者数 ÷ 65歳以上人口 × 100	平成16年度	% 16.30	% 15.00	前年度実績値
		平成17年度	% 15.89	% 16.30			
		平成18年度	% 14.52	% 15.89			
		平成19年度	% 14.93	% 14.52			
7	直接事業費計	前年度決算額	209,497 円	決算額	205,164 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	209,497	205,164	97.9 %	263,000
	一般財源②	209,497	205,164	97.9 %	263,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	406,402	1,765,681	434.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	615,899	1,970,845	320 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	615,899	1,970,845	320 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	699	2,023	289.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	42,417	132,006	311.2 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 高齢者人口の増加に伴い、参加者数が増加したものと思われます。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	10.6 %	○
	②成果指標の実績向上度	2.8 %	○
	③成果指標の目標達成度	2.8 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	220 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	老人クラブ会員の増加も見込まれ、開催場所などを検討していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	高齢者人口の増加に伴い参加希望者数も増加していくと予想されます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	健康高齢者だけでなく、障害のある高齢者にも参加しやすい大会となるよう、要約筆記を取り入れます。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	町・社会福祉協議会・老人クラブ連合会の共催であるので高齢者のニーズを把握しながら大会を盛り上げるようにします。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	障害者扶助事業				コード	01	15	10	05	65	
2	担当部課	福祉部				福祉課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉		小項目	2	心身障害者(児)福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	身体障害・知的障害・精神障害の各手帳所持者とその家族
2	働きかける相手(対象)	各障害手帳所持者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	障害者手帳所持者が日常生活を営む上での経済的負担が軽減されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障害者扶助料支給事業 障害者手帳所持者に扶助料を支給しました。(年2回、9月、3月)				
		(1) 平成19年度支給実績 ア 9月期支給：身体・知的1,002人、精神 94人 イ 3月期支給：身体・知的1,018人、精神104人  (2) 障害者手帳交付状況(平成20年4月1日現在) ア 身体障害者手帳907人(対前年度比1.5%増) ・1級 233人 ・2級 160人 ・3級 174人 ・4級 228人 ・5級 65人 ・6級 47人 イ 療育手帳151人(対前年度比3.4%増) ・A判定 76人 ・B判定 41人 ・C判定 34人 ウ 精神障害者保健福祉手帳137人(対前年度比23.4%増) ・1級 9人 ・2級 91人 ・3級 37人				

5	活動指標	指標名	手当受給資格者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成16年度	人	927.00	人	個別計画による目標値はありません。
		指標の説明(指標式)	3月期の障害者扶助料支給人数	平成17年度	人	1,010.00	人
				平成18年度	人	1,067.00	人
				平成19年度	人	1,122.00	人

  

6	成果指標	指標名	手当受給率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成16年度	%	100.00	%	
平成17年度	%	100.00	%	100.00			
平成18年度	%	100.00	%	100.00			
平成19年度	%	100.00	%	100.00			

  

7	直接事業費計	前年度決算額	35,846,500 円	決算額	37,984,500 円
---	--------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	35,846,500	37,984,500	106 %	40,910,000
	一般財源②	35,846,500	37,984,500	106 %	40,910,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,197,475	2,830,009	67.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	40,043,975	40,814,509	101.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	40,043,975	40,814,509	101.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	37,529	36,377	96.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	400,440	408,145	101.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 支給対象者が増加したため、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.2 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.9 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	障害者扶助料は障害者の経済的負担を軽減する町条例に基づく制度であり、今後も継続して実施することが適当です。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	発達障害、高次脳機能障害が障害であると認識され支援の対象となる方針が出されました。このため、障害手帳所持者の増加が予想されます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	引続き事業を継続していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障害者(児)支援サービス事業				コード	01	15	10	05	70
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち			
	中項目	2	社会福祉		小項目	2	心身障害者(児)福祉			

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅生活をおくる身体障害児者、知的障害児者、精神障害者とその家族
2 働きかける相手(対象)	在宅生活をおくる身体障害児者、知的障害児者、精神障害者とその家族、社会福祉協議会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	日常生活を営むことに支障のある障害者等の外出が促進されるようにするとともに、段差解消などの住環境の改修がされることにより、地域で安心して介護を受けられ、あるいは自立して生活できるようにします。また、障害福祉サービスを提供する社会福祉協議会の運営が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 身体・心身障害者タクシー料金助成事業 在宅で生活する身体障害者（1級～3級）、知的障害者（A判定、B判定）、精神障害者（1級、2級）に対し、タクシー乗車の際の初乗り運賃に補助を行いました。 ・平成19年度実績：利用延べ回数3,237回					
	(2) 在宅重度身体障害者住宅改善事業 日常生活を営むのに支障のある在宅の視覚障害者が段差解消など住環境の改善を行う場合、居宅生活動作補助用具の購入費及び改修工事費に給付を行いました。 ・平成19年度実績なし。					
(3) たんぽぽ作業所等運営費補助等事業 社会福祉協議会が運営する福祉センターの就労継続支援施設「たんぽぽ作業所」、生活介護施設「コスモスの家」に運営費の補助を行いました。						
ア たんぽぽ作業所						
(ア) 年間開所日数 242日 (イ) 年間延べ利用者数 2,795人 (ウ) 平均利用者数 11.5人/日 (エ) 年間作業工賃収入 1,820,711円（対前年度比5%）						
イ コスモスの家						
(ア) 年間開所日数 245日/年 (イ) 年間延べ利用者数 1,888人 (ウ) 平均利用者数 7.7人/日						

5 活動指標	指標名	タクシー券利用件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成16年度	2,667.00件	個別計画による目標値はありません。	
			平成17年度	2,685.00件		
			平成18年度	2,812.00件		
			平成19年度	3,237.00件		

6 成果指標	指標名	タクシー助成利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	タクシー助成事業の利用者割合 (利用者数÷対象者数)	平成16年度	28.00%	28.00%	前年度実績
			平成17年度	32.30%	28.00%	
			平成18年度	31.80%	32.30%	
			平成19年度	31.99%	31.80%	

7 直接事業費計	前年度決算額	14,279,821円	決算額	21,628,548円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	14,279,821	21,628,548	151.5 %	18,691,000
	一般財源②	14,276,071	21,628,548	151.5 %	18,691,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,750	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,518,236	4,952,516	326.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	15,798,057	26,581,064	168.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	15,794,307	26,581,064	168.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,617	8,212	146.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	496,676	830,918	167.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	平成18年10月1日施行の障害者自立支援法に伴い、サービス事業の組換えを実施したため、町費投入額が増加しました。主には、「たんぼぼ作業所等運営費補助事業」がこの事業に組み込まれたことによるものです。 他に移行した事業は、「精神障害者ヘルパー派遣事業」、「入浴サービス事業」、「心身障害者ディサービス運営事業」、「精神障害者短期入所事業」です。また、他から移行した事業は、「たんぼぼ作業所等運営費補助事業」です。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	15.1 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.6 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.6 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	68.3 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  平成19年度から障害者(児)支援サービス事業として「タクシー料金助成事業」「在宅重度身体障害者住宅改善事業」「たんぼぼ作業所等運営費補助事業」の3事業を実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	身体・心身障害者タクシー料金助成事業は、障害者の移動手段を確保する施策として事業継続が必要です。 在宅重度身体障害者住宅改善事業は、実績はありませんが日常生活用具(住宅改修)の対象とならない視覚障害者に対する町独自施策として事業継続が必要です。 コスモスの家の補助は、比較的軽度の身体障害者、知的障害者に生活介護を提供する数少ない施設であり今後も補助を継続する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	タクシー料金助成について、平成19年10月19日に初乗運賃が改定されたことにより、乗車1回当たりの助成額を600円から500円に変更しました。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	障害者民間福祉支援事業				コード	01	15	10	05	75
2	担当部課	福祉部		福祉課							
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉	小項目	2	心身障害者(児)福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	障害者小規模作業所通所者及びその家族
2	働きかける相手(対象)	障害者小規模作業所
3	どのような状態にしたいのか(意図)	一般就労が困難な障害者が安心して通所し、作業所で仕事を行うことによって、社会への貢献と社会復帰が促進されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	精神障害者小規模保護作業所補助事業 日進市にある精神障害者小規模保護作業所「ゆったり工房」に運営費の補助を行いました。なお、本町からの通所者は、2人でした。				

5	活動指標	指標名	補助団体数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	団体 1.00	団体	個別計画による目標値はありません。
				平成 17 年度	団体 1.00	団体	
				平成 18 年度	団体 1.00	団体	
				平成 19 年度	団体 1.00	団体	
6	成果指標	指標名	補助団体通所者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	本町の障害者が通所した延べ月数	平成 16 年度	月 24.00	月 24.00	前年度実績
				平成 17 年度	月 24.00	月 24.00	
				平成 18 年度	月 23.00	月 24.00	
				平成 19 年度	月 24.00	月 23.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	583,000 円	決算額	593,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	583,000	593,000	101.7 %	759,000
	一般財源②	583,000	593,000	101.7 %	759,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	267,924	795,940	297.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	850,924	1,388,940	163.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	850,924	1,388,940	163.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	850,924	1,388,940	163.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	36,997	57,872	156.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 概算人件費が増加したため、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	4.3 %		○
	③成果指標の目標達成度	4.3 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	63.2 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	現在は、精神障害者小規模授産施設(日進市にある「ゆったり工房」)運営のために補助金を支出していますが、当該施設は、平成20年10月より就労継続支援(B型)へ移行するため、補助金の見直しが必要となります。新体系移行に関しては、施設や所在地の日進市と連絡調整を密にし、また、今後は町内にも障害者の就労を支援する作業所が設立されていることから、その活動内容を把握し、必要な支援策を検討していきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	現在の精神障害者小規模授産施設「ゆったり工房」は、平成20年10月より就労継続支援(B型)に移行するため、補助金の見直しをします。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障害者自立支援給付費事業				コード	01	15	10	05	95
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち			
	中項目	2	社会福祉		小項目	2	心身障害者(児)福祉			

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障害者、知的障害者、精神障害者、障害児
2 働きかける相手(対象)	身体障害者、知的障害者、精神障害者、障害児及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障害者自立支援法に基づく自立支援給付費を適正に給付することにより、障害のある人が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 介護給付費 居宅介護等の介護給付費を給付しました。(平成19年3月~平成20年2月)	
	ア 居宅介護	1,575時間
	イ 生活介護	1,691日
	ウ 児童デイ	526日
	エ 短期入所	420日
	オ 共同生活介護	111日
	カ 旧法入所施設	90日
	キ 旧法通所授産	1,918日
	ク 就学前障害児福祉給付金	13月
	(2) 訓練等給付費 訓練等給付費を給付しました。(平成19年4月~平成20年2月)	
	ア 就労継続支援(B型)	2,559日
	(3) サービス利用計画費 利用実績はありませんでした。	
	(4) 高額障害福祉サービス費 利用実績はありませんでした。	
	(5) 特定障害者特別給付費 利用実績はありませんでした。	
	(6) 補装具給付費 補装具申請件数39件を受付け、各種補装具の給付・修理を決定しました。(4月~3月)	
	ア 義肢	3件
	イ 装具	10件
	ウ 車いす	3件
	エ 座位保持装置	1件
	オ 歩行器	1件
	カ 座位保持いす	3件
	キ 電動車いす	5件
	ク 起立保持具	1件
	ケ 補聴器	11件
	コ 盲人安全つえ	1件

5 活動指標	指標名	介護給付費利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成16年度	人 0.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	介護給付費を利用した障害者の毎月の実人数の平均値(各年度3月~翌年2月)をサービスごとに算出し、合計する。	平成17年度	人 0.00	人	
			平成18年度	人 18.60	人	
平成19年度			人 61.58	人		
6 成果指標	指標名	障害福祉計画目標達成率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成16年度	% 0.00	% 0.00	計画目標を全て達成することを目標としました。
	指標の説明(指標式)	障害福祉計画に計上した自立支援給付の実施目標の達成率(達成率=実績数値の合計÷実施目標数値の合計)	平成17年度	% 0.00	% 0.00	
			平成18年度	% 93.00	% 100.00	
平成19年度			% 89.90	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	40,989,465 円	決算額	83,762,422 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	40,989,465	83,762,422	204.4 %	92,607,000
	一般財源②	6,601,508	19,180,777	290.6 %	19,270,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	34,387,957	64,581,645	187.8 %	73,337,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,768,548	6,721,270	242.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	43,758,013	90,483,692	206.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	9,370,056	25,902,047	276.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	503,766	420,624	83.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	100,753	288,121	286 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	平成18年10月からの新規事業であり、前年度実績は、10月から3月までの実績で活動指標の実績向上度、町費投入額は対比はできませんでした。 なお、目標達成度が低いサービスは、居宅介護、就労継続支援(B)でした。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	231.1 %		○
	②成果指標の実績向上度	-3.3 %		△
	③成果指標の目標達成度	-10.1 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	176.4 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	障害者支援管理システムを導入し、障害者情報の管理を充実させました。 また、通所サービス利用促進事業、事業円滑化事業、共同生活介護等支援事業などの助成事業を実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後は、障害者が地域で自立した生活を営むために、計画に掲げた目標の達成に向け、数値目標達成率や必要とされるサービスのニーズを常に把握して事業を進める必要があります。 なお、障害者自立支援法は、平成18年10月よりスタートしたばかりで、制度が安定せず、数々の対策措置が施されている状態です。更に、平成21年度に法改正が予定されており、今後、新制度をしっかりと把握し事業を執行する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成21年度に法改正が予定されています。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	平成20年7月より利用者負担上限額の認定に係る世帯の範囲の見直しを始めとする利用者負担の軽減を図る措置が施され、利用者の約7割が負担の軽減対象になりました。 また、重度障害者を受け入れている指定共同介護事業所に対して、重度障害者の支援体制を強化するための助成を行い、事業所の安定化を図っていきます。 なお、平成21年度を始期とする第2期障害福祉計画(平成23年度までの3年間)を策定します。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	平成21年度の法改正に適切に対応していきます。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	地域生活支援事業				コード	01	15	10	05	97
2	担当部課	福祉部				福祉課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉	小項目	2	心身障害者(児)福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	身体障害者、知的障害者、精神障害者、障害児、発達障害児者
2	働きかける相手(対象)	身体障害者、知的障害者、精神障害者、障害児、発達障害児者及びその保護者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	障害者自立支援法に基づく自立支援給付費を適正に給付することにより、障害のある人が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 日常生活用具費 対象者の身体の状態、介護の状態、住宅環境等を調査し、用具給付等の決定を行いました。平成19年度(3月~2月)は、169件の申請を受け付け、以下を給付しました。 電気式吸引器2件、透析液加湿器1件、視覚障害者用ポータブルレコーダー4件、おむつ2月、住宅改修1件、ストマ159月
		(2) 相談支援事業費 障害者に係る個別の困難事例の調整などを実施する地域自立支援協議会を運営しました。(開催回数12回)
		(3) コミュニケーション支援費 聴覚、言語機能、音声機能その他の障害のため、意思疎通に支障のある障害者に、手話通訳者、要約筆記者を派遣しました。また、手話及び要約筆記の人材を育成するため、養成講座を開催しました。 ア 手話通訳者派遣：利用回数5回、派遣11時間 イ 手話奉仕員養成講座(基礎課程、フォロー講座)：19人受講修了 ウ 要約筆記奉仕員養成講座(基礎課程)：6人受講修了
		(4) 移動支援事業費 屋外での移動が困難な障害者に、外出を支援するためヘルパーを派遣しました。 ア 移動支援(3月~2月) 1,548時間
		(5) 地域活動支援費 障害者の自立、地域活動を支援するため、各種のサービスを提供しました。(平成19年3月~平成20年2月) ア 地域活動支援センター(なかよしハウス) 2,778日 イ 地域活動支援センター(いこまハウス) 90日 ウ 地域活動支援センターI型(柏葉、サンクラブ)登録者 33人 エ 日中一時支援(タイムケア) 466回 オ 日中一時支援(日中ショート) 112回 カ 訪問入浴サービス 実績なし キ 生活サポート 10回

5	活動指標	指標名	地域生活支援事業(2号事業)利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成16年度	人 0.00	人 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明(指標式)	移動支援事業及び地域活動支援事業(第2号事業)のサービスを利用した毎月の実人数の平均値(各年度3月~翌年2月)	平成17年度	人 0.00	人	
				平成18年度	人 34.40	人	
		平成19年度	人 60.08	人			
6	成果指標	指標名	障害福祉計画目標達成率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成16年度	% 0.00	% 0.00	計画目標を全て達成することを目標としました。
		指標の説明(指標式)	障害福祉計画に計上した地域生活支援事業の実施目標の達成率(達成率=実績数値の合計÷実施目標数値の合計)	平成17年度	% 0.00	% 0.00	
				平成18年度	% 87.80	% 100.00	
		平成19年度	% 82.80	% 100.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	17,534,806 円	決算額	38,967,045 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	17,534,806	38,967,045	222.2 %	36,838,000
	一般財源②	7,722,656	21,886,295	283.4 %	21,371,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	9,812,150	17,080,750	174.1 %	15,467,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,036,472	8,401,589	276.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	20,571,278	47,368,634	230.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	10,759,128	30,287,884	281.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	312,765	504,126	161.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	122,541	365,796	298.5 %	

評価の符号

伸率

向上: ○

10%未満低下: △

10%以上低下: ×

評価不能: -

その他

(問いに対して)

肯定(Yes): ○

一部否定(No): △

否定(No): ×

## Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	平成18年10月からの新規事業であり、前年度実績は、10月から3月までの実績で活動指標の実績向上度、町費投入額は対比はできませんでした。 なお、目標達成度が低いサービスは、相談支援、生活サポート、訪問入浴サービスでした。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	74.7 %		○
	②成果指標の実績向上度	-5.7 %		△
	③成果指標の目標達成度	-17.2 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	181.5 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 就労サービスの利用者負担を軽減するため、障害者就労支援福祉給付金を支給しました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	地域生活支援事業は町の要綱で規定しているため、自治体の独自性が発揮できる事業であると同時に、自治体間でサービス内容やサービス提供体制に格差が発生する可能性があります。要綱改正も念頭にいれながら、サービス提供体制や近隣自治体の状況も把握しておく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

## Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成21年度に法改正が予定されています。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	平成20年4月から自動車運転免許取得・改造助成事業を追加します。 平成20年7月から利用者負担上限額の認定に係る世帯の範囲の見直しを行い、利用者の約4割が負担軽減の対象となります。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	平成21年度の法改正に適切に対応していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	母子父子・遺児福祉支援事業				コード	01	15	20	05	20
2	担当部課	福祉部		児童課							
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉	小項目	4	母子・父子福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	母子・父子家庭
2	働きかける相手(対象)	母子・父子家庭及び住民
3	どのような状態にしたいのか(意図)	母子・父子家庭となった児童が心身ともに健やかに成長するように、家庭における経済的負担・精神的負担が軽減されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	遺児福祉運営費 母子・父子家庭の支援要件該当者（延べ人数5,313人）に、遺児1人あたり月々2,000円の手当を支給しました。また、母子父子家庭の自立に向けた相談業務（母子家庭等自立・就業支援相談）を実施しました。				

5	活動指標	指標名	遺児手当支給延べ人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
		指標の説明 (指標式)	平成16年度	人	4,540.00	人	個別計画による目標値はありません。	
			平成17年度	人	4,944.00	人		
			平成18年度	人	5,261.00	人		
			平成19年度	人	5,313.00	人		
6	成果指標	指標名	母子自立支援員相談開設日の数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
		指標の説明 (指標式)	平成16年度	日	24.00	日	24.00	毎月2回開催×12か月
			平成17年度	日	24.00	日	24.00	
			平成18年度	日	24.00	日	24.00	
			平成19年度	日	24.00	日	24.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	10,574,295 円	決算額	10,682,285 円			

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	10,574,295	10,682,285	101 %	10,772,000
	一般財源②	10,574,295	10,682,285	101 %	10,772,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,813,404	2,821,137	100.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	13,387,699	13,503,422	100.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	13,387,699	13,503,422	100.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,545	2,542	99.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	557,821	562,643	100.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 遺児手当支給人員が増加したことにより、事業費が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.9 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	若年離婚やシングルマザーが増加しているが、養育費を受けている人は少ない。また、実父母も離婚していることが多く経済的・精神的援助も受けられず、母親の孤独化が目立ちます。全面的にゆとりがなく、子どもへの虐待にもつながりかねないので、丁寧な対応をし、求めている内容を把握し出来ることを具体化し伝えていくことが必要です。特に子どものメンタル面、母親の健康面での不安解消が求められてくるため、保健担当部署(健康交流課)・福祉担当部署(福祉課)・教育担当部署(学校教育課)等と情報を共有し、家庭に対してトータルな支援が必要です。 また、親が病気になったときの支援方を検討する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	国・県においては、母子家庭等への手当を減額し、その他物的・精神的な支援事業を実施する傾向にあります。 また、東郷町子育て支援計画において、要保護児童や要支援家庭への支援が計画されており、今後は重点課題となってきます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	母子家庭等で働く親が病気等により日常生活が困難になったときにヘルパーを派遣する「母子家庭等日常生活支援事業」の立ち上げを検討していきます。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	母子家庭等に対する各種の支援方策の検討を進めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	社会福祉協議会補助事業					コード	01	15	10	05	45	
2 担当部課	福祉部				福祉課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	2	社会福祉			小項目	6	地域福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	福祉サービスの受給者
2 働きかける相手(対象)	社会福祉協議会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域を主体とする福祉活動の中心的な担い手である社会福祉協議会の運営が確保され、積極的な福祉活動が展開されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会福祉協議会補助事業 社会福祉法人として活動するための理事会、監査、評議員会等の開催、経理、職員の福利厚生などの基盤整備を行う法人運営事業に対し補助を行いました。					
	【参考】 社会福祉協議会会員数 ア 普通会员 7,171 □ イ 賛助会員 80 □ ウ 法人会員 335 □ エ その他の会員 196 □ 計 7,782 □					

5 活動指標	指標名	決算額に占める補助金の割合	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 16 年度	% 90.90	%	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	% 71.70	%	
			平成 18 年度	% 89.00	%	
平成 19 年度			% 77.56	%		
6 成果指標	指標名	社会福祉協議会会員率(普通会员)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	普通会员口数÷年度末総世帯数	平成 16 年度	% 51.70	% 56.00	過去3年間の平均値
			平成 17 年度	% 50.80	% 54.00	
			平成 18 年度	% 48.90	% 52.00	
平成 19 年度			% 51.12	% 50.46		
7 直接事業費計	前年度決算額	22,456,000 円	決算額	26,404,000 円		

8 コストの推移	項目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	22,456,000	26,404,000	117.6 %	26,404,000
	一般財源②	22,456,000	26,404,000	117.6 %	26,404,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	803,772	1,326,566	165 %	
	総合計 (① + ⑤)	23,259,772	27,730,566	119.2 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	23,259,772	27,730,566	119.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	261,346	357,537	136.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	475,660	542,460	114 %	

評価の符号

伸率

向上: ○  
10%未満低下: △  
10%以上低下: ×  
評価不能: -

その他

(問いに対して)

肯定(Yes): ○  
一部否定(No): △  
否定(No): ×

## III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 社会福祉協議会の職員が増加したことにより、法人運営事業費が増加し、活動指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-12.9 %	×
	②成果指標の実績向上度	4.5 %	○
	③成果指標の目標達成度	1.3 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	19.2 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	今や社会福祉協議会が担うべき業務は多岐にわたっており、独立採算で運営すべき介護保険事業や障害者自立支援事業も行っています。今後、行政が補助すべき社会福祉協議会の法人運営事業等の経理内容を明確に捉え、支援していく必要があります。 また、今後、社会福祉協議会の基金のあり方について引き続き検討する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

## IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	介護保険の指定居宅介護支援事業所や障害者自立支援事業の事業所としてサービスを開始したことにより、事業型社会福祉協議会としての資産が少ずつできてきています。 また、地域福祉のニーズは一層高まっています。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	地域における福祉の向上を目的とする団体である東郷町社会福祉協議会を支援することは、本町の福祉推進に大きな役割を持っています。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	老人医療費事業				コード	01	15	10	15	35	
2	担当部課	健康部				保険年金課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉		小項目	7	福祉医療				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	老人医療を受けた(受けることができる)受給者
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会(医療機関)
3	どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>老人医療費 医療機関での保険診療に係る自己負担額を、老人保健制度と同じ負担となるよう助成する制度ですが、平成14年10月から対象年齢が従来の68・69歳より段階的に引き上げられ73・74歳に移行しました。しかし、前期高齢者制度の創設により70歳に到達すると老人保健と同じ負担割合となり、制度により給付する部分がなくなるため、当該年度での事実上の対象者はいませんでした。 なお、平成19年度限りでこの事業は、廃止されました。</p>				

5	指標名	老人医療費受給者数(年平均)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 16 年度	人 55.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	平成 17 年度	人 0.00	人		
		平成 18 年度	人 0.00	人		
		平成 19 年度	人 0.00	人		

6	指標名	老人医療費平均給付(支給)金額	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 16 年度	円/人 89,298.00	円/人 58,094.00	当初予算額/平均受給者数
	指標の説明(指標式)	年間給付(支給)金額/平均受給者数	平成 17 年度	円/人 0.00	円/人 0.00	
		平成 18 年度	円/人 0.00	円/人 0.00		
		平成 19 年度	円/人 0.00	円/人 0.00		

7	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円
---	--------	--------	-----	-------	-----

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0%	0
	一般財源②	0	0	0%	0
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	0	0	0%	
	総合計 (① + ⑤)	0	0	0%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	×	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	×	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0% ○	
	②成果指標の実績向上度	0% ○	
	③成果指標の目標達成度	0% ○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0% ○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/></li> </ul>	制度の運用上受給者の実績がないため、平成19年度をもって「老人医療費の助成に関する条例」を廃止しました。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	特にありません。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	乳幼児医療費事業					コード	01	15	10	15	40	
2 担当部課	健康部				保険年金課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	2	社会福祉			小項目	7	福祉医療				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	乳幼児医療を受けた(受けることができる)受給者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会(医療機関)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	乳幼児の健全な育成を支援するとともに、乳幼児世帯における医療費負担を緩和し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	乳児医療費 就学未満の乳幼児の保険診療に係る自己負担額を助成しました。					

5 活動指標	指標名	乳児医療費受給者数(年平均)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	人 3,039.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	人 3,145.00	人	
			平成 18 年度	人 3,324.00	人	
			平成 19 年度	人 3,374.00	人	
6 成果指標	指標名	乳児医療費平均給付(支給)金額	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間給付(支給)金額/平均受給者数	平成 16 年度	円/人 42,598.00	円/人 40,017.00	当初予算額/平均受給者数
			平成 17 年度	円/人 48,267.00	円/人 41,232.00	
			平成 18 年度	円/人 44,271.00	円/人 49,008.00	
			平成 19 年度	円/人 42,720.00	円/人 48,070.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	147,156,632 円	決 算 額	144,136,871 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	147,156,632	144,136,871	97.9 %	153,376,000
	一般財源②	104,237,632	101,116,072	97 %	111,188,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	42,919,000	43,020,799	100.2 %	42,188,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,925,505	2,984,071	155 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	149,082,137	147,120,942	98.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	106,163,137	104,100,143	98.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	31,938	30,854	96.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,398	2,437	101.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.5 %	受給者は増加しましたが、1人当たり平均給付額が減少したことにより、医療費の支給額は前年度に比べ2.1%減少しました。	
	②成果指標の実績向上度	-3.5 %		△
	③成果指標の目標達成度	-11.1 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	乳幼児医療費支給条例を改正し、平成20年度から入院医療費に係る支給対象年齢を中学校3年生までに拡大することとしました。併せて、条例名称を「子ども医療費支給条例」としました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	乳幼児の医療費助成をすることにより、乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減し、子育て支援環境の整備と福祉増進を図っています。 なお、更なる子育て支援のため、支給対象者の拡大を検討する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	乳幼児を持つ家族に対する子育て支援環境の整備、小児保健医療体制の充実が望まれています。 なお、近隣市町村においては、本町以上に支給対象範囲が拡大されていることから、制度拡大の要望が高まっています。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	平成20年度から支給対象範囲を拡大し、小学校1年生から中学校3年生までの入院医療費を償還払いで助成を行うこととしました。 なお、更なる支給対象範囲の拡大について、必要財源を考慮しながら検討を進めていきます。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	子ども医療費の拡大について、引き続きその必要財源を考慮しながら検討を進めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	障害者医療費事業				コード	01	15	10	15	45	
2	担当部課	健康部				保険年金課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉		小項目	7	福祉医療				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	障害者医療を受けた(受けることができる)受給者
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会(医療機関)
3	どのような状態にしたいのか(意図)	心身障害者の福祉の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障害者医療費 (1) 障害者医療費(精神障害者を除く) 医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。なお、助成対象者は、次のとおりです。 ア 身体障害者手帳1～3級の人 イ 4級の腎臓機能障害の人 ウ 4～6級の進行性筋萎縮症の人 エ 療育手帳A・B判定の人 オ 自閉症状群と診断された人  (2) 精神障害者医療費 通院については、医療機関での保険診療に係る自己負担額を、入院については自己負担額の2分の1を助成しました。なお、助成対象者は、精神疾患の治療のために通院及び入院している精神障害者です。				

5	指標名	障害者医療費受給者数(年平均)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成16年度	人 558.00	人	個別計画による目標値はありません。
	平成17年度	人 576.00	人			
	平成18年度	人 585.00	人			
	平成19年度	人 626.00	人			
指標の説明(指標式)						

6	指標名	障害者医療費平均給付(支給)金額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成16年度	円/人 95,646.00	円/人 99,217.00	
	平成17年度	円/人 95,496.00	円/人 101,194.00			
	平成18年度	円/人 103,816.00	円/人 110,468.00			
	平成19年度	円/人 101,349.00	円/人 101,026.00			
指標の説明(指標式)	年間給付(支給)金額/平均受給者数					

7	直接事業費計	前年度決算額	60,732,139 円	決算額	63,444,554 円
---	--------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	60,732,139	63,444,554	104.5 %	81,644,000
	一般財源②	38,559,762	36,521,023	94.7 %	43,638,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	22,172,377	26,923,531	121.4 %	38,006,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,100,550	3,164,923	150.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	62,832,689	66,609,477	106 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	40,660,312	39,685,946	97.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	69,505	63,396	91.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	392	392	100 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

### Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  受給者が増加したことにより、医療費の支給額は前年度に比べ4.5%増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	7 %		○
	②成果指標の実績向上度	-2.4 %		△
	③成果指標の目標達成度	0.3 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.4 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  平成20年度から精神障害者福祉手帳1級及び2級の所持者の入院医療費の助成について、精神に係る疾病のみを全疾病に拡大することとしました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	障害者に対し医療費助成を行うことにより、障害者を持つ家庭の経済的負担を軽減し福祉の増進を図っています。 しかし、精神障害者については、精神に係る通院医療費の自己負担額の全額及び精神に係る入院医療費の自己負担額の2分の1を助成するのみであり、助成範囲の拡大が課題となっています。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

### Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	精神障害者福祉に対する社会的要請が強く望まれています。障害者医療については、身体障害者に対する助成は制度化されていますが、精神障害者に対する助成制度は周辺他市町に比べ遅れており、制度拡大の要望が高まっています。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	平成20年度から支給対象範囲を拡大し、精神障害者福祉手帳1級及び2級の所持者の入院医療費について、全疾病を対象に償還払いで助成することとします。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	精神障害者に対する助成制度の拡大について、引き続き検討を進めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	母子家庭等医療費事業				コード	01	15	10	15	50
2	担当部課	健康部				保険年金課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉	小項目	7	福祉医療				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	母子家庭医療を受けた(受けることができる)受給者
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会(医療機関)
3	どのような状態にしたいのか(意図)	母子家庭等の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子家庭等医療費 医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。なお、助成対象者は、母子家庭、父子家庭等の18歳未満の児童及びその父母です。				

5	活動指標	指標名	母子家庭等医療費受給者数(年平均)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	平成 16 年度	人	491.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	人	497.00	人	
			平成 18 年度	人	507.00	人	
			平成 19 年度	人	531.00	人	
6	成果指標	指標名	母子家庭等医療費平均給付(支給)金額	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
指標の説明(指標式)	年間給付(支給)金額/平均受給者数	平成 16 年度	円/人	36,614.00	円/人	38,000.00	当初予算額/平均受給者数
	平成 17 年度	円/人	31,325.00	円/人	34,080.00		
	平成 18 年度	円/人	30,166.00	円/人	35,600.00		
	平成 19 年度	円/人	29,122.00	円/人	34,600.00		
7	直接事業費計	前年度決算額	15,293,972 円	決 算 額	15,463,848 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	15,293,972	15,463,848	101.1 %	17,992,000
	一般財源②	7,604,556	7,732,848	101.7 %	8,946,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	7,689,416	7,731,000	100.5 %	9,046,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,275,596	3,345,776	147 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	17,569,568	18,809,624	107.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	9,880,152	11,078,624	112.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	19,487	20,864	107.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	328	380	115.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 受給者が増加したことにより、医療費の支給額は前年度に比べ1.1%増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.7 %	○
	②成果指標の実績向上度	-3.5 %	△
	③成果指標の目標達成度	-15.8 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	12.1 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	母子家庭等に医療費の助成を行うことにより、母子家庭等の経済的負担を軽減し、自立支援のための福祉増進を図っています。 医療費の支給額は、受給者の増加により前年度に比べ1.1%増額しましたが、1人当たり平均給付額は、1,044円減少しました。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	離婚の増加により、ひとり親家庭は増加しており、これに伴い助成対象者も増加しています。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	福祉給付金事業				コード	01	15	10	15	55
2 担当部課	健康部			保険年金課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	2	社会福祉	小項目	7	福祉医療				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	福祉給付金受給対象医療を受けた(受けることができる)受給者
2 働きかける相手(対象)	福祉給付金受給者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	受給対象者の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	福祉給付金 老人保健・老人医療により支払った自己負担分を支給しました。なお、助成対象者は、老人医療・老人保健医療の受給者で次の要件に該当する方です。 ア 障害者医療該当者 イ 準母子家庭等の祖父母 ウ 精神保健福祉法第29条の措置入院患者 エ 結核予防法29条の命令入所者 オ ひとり暮らし高齢者・寝たきり老人及び認知症で町民税非課税世帯の人					

5 活動指標	指標名	福祉給付金受給者数(年平均)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 16 年度	人 328.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	人 372.00	人	
			平成 18 年度	人 424.00	人	
			平成 19 年度	人 432.00	人	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	平均福祉給付(支給)金額	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 16 年度	円/人 97,340.00	円/人 120,000.00	当初予算額/平均受給者数
			平成 17 年度	円/人 90,737.00	円/人 133,547.00	
			平成 18 年度	円/人 79,006.00	円/人 84,000.00	
			平成 19 年度	円/人 87,743.00	円/人 80,000.00	
	指標の説明(指標式)	年間給付(支給)金額/平均受給者数				

7 直接事業費計	前年度決算額	33,498,479 円	決 算 額	37,904,781 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	33,498,479	37,904,781	113.2 %	34,400,000
	一般財源②	16,749,479	18,912,781	112.9 %	17,200,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	16,749,000	18,992,000	113.4 %	17,200,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,063,303	2,622,365	85.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	36,561,782	40,527,146	110.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	19,812,782	21,535,146	108.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	46,728	49,850	106.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	251	245	97.6 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 受給者の増加と1人当たり平均給付額の増加により、医療費の支給額は前年度に比べ13.2%増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.9 %	○
	②成果指標の実績向上度	11.1 %	○
	③成果指標の目標達成度	9.7 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8.7 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	障害者や寝たきり高齢者は社会的弱者であるので、医療費の自己負担分を福祉給付金として支給することにより、生活費の負担が軽減され、福祉増進が図られています。 また、助成対象者の「ひとり暮らし老人」については、制度制定時においては少数の特別に援助が必要な存在でしたが、社会環境の変化により必ずしも助成対象とする必要はなくなってきたことから、この要件を見直す必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	高齢社会の進行により、受給者は増加傾向にあります。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	福祉給付金制度の名称を「後期高齢者福祉医療給付」に改正して実施します。 また、対象者のうち「ひとり暮らし老人」への支給は、7月末で廃止するとともに、償還払いから受給者証を交付しての現物給付に改めます。 なお、未基準だった「寝たきり高齢者及び認知症」の対象者の支給基準を早期に定め、支給できるようになります。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	国民健康保険徴税事業				コード	03	10	20	10	05	
2	担当部課	健康部				保険年金課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	3	社会保障		小項目	1	国民健康保険				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険納税義務者（世帯主）
3	どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税の適正で公正な賦課徴収を行い、国民健康保険財政の財源が確保されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	徴税事務費 国民健康保険税の賦課徴収事務について、主に次の事務を行いました。 (1) 課税台帳の作成、納税通知書の発行、更正通知書の発送、簡易申告書の発送、督促状の通知、催告状の通知、口座振替の推進、滞納整理（電話催告、臨戸訪問）等を実施しました。 (2) 短期保険証の更新時に納税相談を実施しました。 (3) 新住民システムへのデータ移管を完了し、平成20年1月15日から新システムの運用を開始しました。 (4) 医療制度改革に伴う対応を実施しました。 (5) 平成20年度から実施する65歳から74歳までの方の年金特別徴収制度への対応準備、「後期高齢者支援金」を新たに創設する準備をしました。 (6) コンビニ収納への対応についての検討をしました。				

5	活動指標	指標名	国民健康保険被保険者数（年度平均）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
		指標の説明 (指標式)	平成 16 年度	人	11,192.00	人	個別計画による目標値はありません。	
			平成 17 年度	人	11,478.00	人		
			平成 18 年度	人	11,683.00	人		
平成 19 年度	人		11,630.00	人				
6	成果指標	指標名	現年課税分収納率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法	
		指標の説明 (指標式)	平成 16 年度	%	92.27	%	95.00	過去2年間における増減率の平均+1%
			平成 17 年度	%	91.52	%	93.79	
			平成 18 年度	%	91.39	%	92.00	
平成 19 年度	%		91.15	%	91.95			
7	直接事業費計	前年度決算額	3,557,304 円	決 算 額	4,834,412 円			

8 コストの推移	項目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,557,304	4,834,412	135.9 %	5,180,000
	一般財源②	3,557,304	4,834,412	135.9 %	5,180,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	8,227,155	12,297,988	149.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	11,784,459	17,132,400	145.4 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	11,784,459	17,132,400	145.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,009	1,473	146 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	128,947	187,958	145.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  滞納者の増加により、収納率が低下しました。 また、新システムの導入作業に伴い、概算人件費が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.5 %		△
	②成果指標の実績向上度	-0.3 %		△
	③成果指標の目標達成度	-0.9 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	45.4 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  新システムの導入により、延滞金算出の効率化が図られました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	滞納者の「これ以上滞納金額が増えない」分納誓約、あるいは、県外転出者などの対策が必要であるとともに、納税意欲の向上につながる施策が重要です。 したがって、今後においては、未納のままの転出者対策、外国人への納税のPR等を考える必要があります。 また、新システムの導入により、収納システムと滞納システムとの効率的運用を確立していく必要もあります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	後期高齢者医療制度の創設、年金特別徴収の実施など、取り巻く環境は著しい変化があります。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	収納システム、滞納システムなど導入したシステムの利便性の向上を図ります。 また、年金特別徴収などの導入初年度の制度についての住民への周知を図ります。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	収納率向上を目指し、国民健康保険税について住民周知を図り、国民健康保険税の納付協力を得るように努めます。 また、国保税の収納率向上のため、コンビニ納税など納税手段の多様化を進めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険趣旨普及費事業				コード	03	10	40	10	05
2 担当部課	健康部				保険年金課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち			
	中項目	3	社会保障		小項目	1	国民健康保険			

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険制度の趣旨普及を図り、被保険者の健康管理意識の向上や保険制度についての理解を促し、収納率の向上、医療費の抑制を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	趣旨普及費 被保険者に国民健康保険制度を理解してもらうため、パンフレットを作成し、被保険者に配布しました。また、ホームページ・広報により制度改正等の周知を行いました。					
	(1) パンフレットの作成 ア 「あなたの保険税」 6,300部 イ 「あなたの高齢者受給者証」 1,500部  (2) 広報紙への掲載 ア 国民健康保険高額療養費の支給方法が一部変わります。(平成19年4月号) イ 国民健康保険税の納付(平成19年6月) ウ 国保健康づくり事業(平成19年10月) エ 新しい保健制度が始まります(平成20年1月) オ 国民健康保険税の減免(平成20年1月) カ 国民健康保険70~74歳の人の窓口負担(平成20年1月)					

5 活動指標	指標名	パンフレット作成冊数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成16年度	冊 6,000.00	冊 個別計画による目標値はありません。	
			平成17年度	冊 1,100.00	冊	
			平成18年度	冊 7,400.00	冊	
			平成19年度	冊 7,800.00	冊	
6 成果指標	指標名	趣旨普及件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	パンフレット作成種類数及び広報紙への掲載件数	平成16年度	件 5.00	件 5.00	前年度実績
			平成17年度	件 10.00	件 5.00	
			平成18年度	件 10.00	件 10.00	
			平成19年度	件 8.00	件 10.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	358,260 円	決算額	380,835 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	358,260	380,835	106.3 %	432,000
	一般財源②	358,260	380,835	106.3 %	432,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,137,798	1,265,970	111.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,496,058	1,646,805	110.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,496,058	1,646,805	110.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	202	211	104.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	149,606	205,851	137.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	広報への掲載回数が減少したことにより、成果指標の実績向上度と目標達成度が減少しました。 また、被保険者の増加によりパンフレットの作成部数が増加し、町費投入額が増加しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.4 %	○
	②成果指標の実績向上度	-20 %	×
	③成果指標の目標達成度	-20 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	10.1 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	パンフレットの作成配布や広報紙を通して保険制度の意義を啓発することは、納税意識の向上と健康管理の向上に有効です。また、収納率の向上、医療費の抑制を図るためにも、今後も国保制度を周知・PRしていく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後も国民健康保険制度がより複雑化する見込みです。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	国民健康保険税の決め方や軽減、減免などの保険税に関するチラシを新たに作成し、窓口に設置するとともに各戸に回覧しました。 また、「保険税の特別徴収(年金からの天引き)のお知らせ」を新たに作成し、窓口に設置しました。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	国保事業の安定的な運営のため、引き続き制度の普及を図っていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	疾病予防費事業				コード	03	50	10	10	05
2 担当部課	健康部				保険年金課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち			
	中項目	3	社会保障		小項目	1	国民健康保険			

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者、文化産業まつり健康コーナー参加者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者、文化産業まつり健康コーナー参加者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者自らの健康への関心を高め、日常の健康管理や健康に関する取組により、被保険者の健康保持及び医療費の抑制が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>疾病予防費                      疾病予防に資するため、以下の事業を実施しました。                      (1) 医療費の通知（年6回）                      (2) 健康事業パンフレットの作成                      (3) 健康世帯への記念品の配布                      (4) 文化産業まつり健康コーナーの開設（体力診断システム測定業務等の業務委託）                      (5) 「ヘルスアップ事業」の実施                      生活習慣病を予防することによって将来の医療費の伸びを抑え、保険税の負担を減らすことを目的に実施しました。</p> <p>ア 血液さらさら教室                      全13回（週1回・2時間）、2コース計26回を実施しました。</p> <p>イ 健康教室                      肥満・高脂血症の予防・改善を中心に、栄養講話・体験、運動講話・実技のプログラムを実践しました。</p> <p>ウ フォローアップ教室                      血液さらさら教室が終了して介入回数が少なくなり、1人で実施する際に出る不安や問題を解消するよう、同じ環境下にあるグループで解決を図るようフォローアップ教室を開催しました。</p> <p>(6) 特定健康診査等実施計画の策定                      平成20年度から医療保険者に特定健康診査・特定保健指導が義務付けられるため、その実施に関する計画である「特定健康診査等実施計画」を策定しました。</p>
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	健康世帯(無診療世帯)数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	前年度1年間に1度も病院にかかったことのない世帯	平成 16 年度	世帯 309.00	世帯	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	世帯 319.00	世帯	
			平成 18 年度	世帯 314.00	世帯	
平成 19 年度			世帯 374.00	世帯		
6 成果指標	指標名	健康世帯(無診療世帯)率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	健康世帯数÷年間平均被保険者世帯数(※)×100 ※H16: 5,779人 H17: 5,945人 H18: 6,078人 H19: 6,165人	平成 16 年度	% 5.35	% 5.00	過去3年間の平均
			平成 17 年度	% 5.37	% 5.00	
			平成 18 年度	% 5.17	% 5.36	
平成 19 年度			% 6.07	% 5.30		
7 直接事業費計	前年度決算額	6,985,074 円	決 算 額	6,459,194 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,985,074	6,459,194	92.5 %	3,388,000
	一般財源②	1,183,074	1,095,194	92.6 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	5,802,000	5,364,000	92.5 %	3,388,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,376,146	4,521,319	103.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	11,361,220	10,980,513	96.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,559,220	5,616,513	101 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,705	15,017	84.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,075,284	925,290	86.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	19.1 %	医療費通知を始めとした各種啓発事業やヘルスアップ事業の実施により、健康世帯数(無診療世帯)が増加したのと思われます。
	②成果指標の実績向上度	17.4 %	
	③成果指標の目標達成度	14.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	平成20年度から医療保険者に特定健康診査・特定保健指導が義務付けられるため、その実施に関する計画である「特定健康診査等実施計画」を策定しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	医療費抑制のため、医療費通知を始めとした各種啓発事業や生活習慣病予防に着目したヘルスアップ事業を実施しましたが、平成20年度からは、医療保険者に40歳から74歳までの人への特定健康診査・特定保健指導が義務付けられるため、保健部門や介護部門との連携を図りながら効果的に実施していく必要があります。 また、健康世帯への記念品の配布を見直しする必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	糖尿病等の生活習慣病の予兆の現象である内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の該当者やその予備群を10%以上減少させることが求められています。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	特定健康診査等実施計画に基づき、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導を実施していきます。 また、健康世帯への記念品配布を廃止します。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	平成20年度実績を分析・評価し実施方法を見直ししながら、特定健康診査等実施計画で定めた目標の達成に向けて健診等を実施していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	介護保険特別対策事業				コード	01	15	10	55	20
2	担当部課	福祉部			長寿介護課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	低所得の要介護(要支援)者
2	働きかける相手(対象)	要介護(要支援)者、介護支援専門員、社会福祉法人
3	どのような状態にしたいのか(意図)	要介護(要支援)者の経済的な負担が軽減され、安心かつ適切に介護サービスを利用できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険特別対策事業 (1) 障害者施策においてホームヘルパーを利用していた町民税非課税の方が65歳になり、介護保険の対象となったとき、費用負担の軽減を図るため利用者負担の軽減(自己負担6%)をしました。なお、平成19年7月利用分から自己負担割合が3%から6%に引き上げられました。 対象者数: 3人  (2) 社会福祉法人が行う介護保険サービスの利用者のうち、一定の要件にあてはまる方は社会福祉法人が利用料の4分の1を軽減しているため、その軽減額に対して町が補助をしました。 対象者数: 17人				
---	-----------------------	---	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	利用者負担の軽減者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明(指標式)	平成16年度	人	26.00	人
	平成17年度		人	26.00	人	20.00
	平成18年度		人	25.00	人	20.00
	平成19年度		人	20.00	人	20.00

6	成果指標	指標名	利用者負担の減額を受けた場合の介護報酬審査支払件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	平成16年度	件	110.00	件	132.00
	平成17年度		件	204.00	件	110.00	
	平成18年度		件	240.00	件	300.00	
	平成19年度		件	198.00	件	250.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	473,877 円	決算額	352,249 円
---	--------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	473,877	352,249	74.3 %	1,968,000
	一般財源②	119,877	94,249	78.6 %	505,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	354,000	258,000	72.9 %	1,463,000
	概 算 人 件 費 ⑤	803,772	794,556	98.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,277,649	1,146,805	89.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	923,649	888,805	96.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	36,946	44,440	120.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,849	4,489	116.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

### Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-20 %	有効性評価については、該当者が減少したことが主な要因となっています。
	②成果指標の実績向上度	-17.5 %	
	③成果指標の目標達成度	-20.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	障害者のホームヘルプサービス利用負担減免及び社会福祉法人の利用者負担軽減については、制度で定められているものであるため、引き続き事業を実施していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

### Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	障害者でホームヘルプサービス利用負担減免については、平成20年6月までの時限立法であり、減免制度が終了します。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	軽減事業を行っていない社会福祉法人に対し、事業を行うよう促していきます。また、平成20年6月の減免制度終了により、混乱を招かないよう周知していきます。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	特にありません。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	介護保険料賦課徴収事業				コード	08	10	20	10	05
2	担当部課	福祉部			長寿介護課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	要介護（要支援）者
2	働きかける相手(対象)	65歳以上の高齢者（第1号被保険者）
3	どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険の基本理念である高齢者の「自立支援」と「尊厳の保持」に基づき実施する介護保険サービスの提供に必要な財源が確保されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	徴収事務費 65歳以上の高齢者（第1号被保険者）は町が保険料基準額を定め、所得段階別に保険料の賦課徴収事務を行うとともに、普通徴収対象者には決定通知書兼納入通知書を、特別徴収対象者には特別徴収決定通知書を送付しました。				
		【保険料段階区分】				
		第1段階	26,400円	(生活保護の受給者の方、世帯全員が町民税非課税で老齢福祉年金を受けている方)		
		第2段階	26,400円	(世帯全員が町民税非課税で、前年の課税年金収入額＋合計所得金額が80万円以下の方)		
		第3段階	39,600円	(世帯全員が町民税非課税で、第2段階以外の方)		
		第4段階	52,800円	(本人は非課税だが同一世帯の誰かに町民税が課税されている方)		
		第5段階	66,100円	(本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が200万円未満の方)		
第6段階	79,300円	(本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が200万円以上の方)				

5	活動指標	指標名	第1号被保険者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成16年度	人 5,129.00	人 5,007.00	第3期東郷町高齢者保健福祉計画数値
		指標の説明(指標式)	平成17年度	人 5,498.00	人 5,316.00		
			平成18年度	人 5,887.00	人 5,575.00		
平成19年度	人 6,275.00	人 5,937.00					
6	成果指標	指標名	第1号被保険者収納率(現年度分)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 保険料基準額の算定に伴う必要額の割合(収納率)
				平成16年度	% 97.90	% 99.30	
		指標の説明(指標式)	平成17年度	% 98.00	% 99.00		
			平成18年度	% 98.29	% 98.00		
平成19年度	% 98.60	% 98.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	883,182円	決算額	1,118,186円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	883,182	1,118,186	126.6 %	1,370,000
	一般財源②	883,182	1,118,186	126.6 %	1,370,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,215,087	4,061,066	126.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,098,269	5,179,252	126.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,098,269	5,179,252	126.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	696	825	118.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	41,696	52,528	126 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6.6 %	6 5歳以上の高齢者は毎年増加しているため、活動指標及び直接事業費が増加しました。 また、現行事務の体制で収納率の向上のために、窓口での対応に力を入れた結果、収納率は向上しましたが、概算人件費も増加しました。
	②成果指標の実績向上度	0.3 %	
	③成果指標の目標達成度	0.6 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	26.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	被保険者の所得等段階に応じて賦課徴収を行っていますが、常に滞納状況を把握し、継続して収納率の向上に努める必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	保険料基準額は3年ごとに見直しされることになっていますが、高齢化が進むにつれ介護保険の保険給付費が増加するため、第1号被保険者が負担する割合（介護給付費の19%）が上昇することが予想されます。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	収納率向上のために、滞納状況を把握し滞納整理マニュアルを作成します。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	第3期東郷町高齢者保健福祉計画が平成20年度で終了し、平成21年度から第4期東郷町高齢者保健福祉計画が始まるため、保険給付費等を的確に推計し、適正な保険料の賦課をしていきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	介護保険趣旨普及事業				コード	08	10	40	10	05
2	担当部課	福祉部				長寿介護課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	被保険者
2	働きかける相手(対象)	町民
3	どのような状態にしたいのか(意図)	保険料の負担や介護サービスの利用手順など、介護保険制度の趣旨や仕組みが理解されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	趣旨普及費 介護保険制度を周知するため、啓発用パンフレットを作成し、趣旨普及に努めました。 また、介護保険制度周知用パンフレット、介護認定用パンフレットを購入し窓口に設置するとともに、必要に応じてケアマネジャーに配布するなどして、利用者に周知を図りました。				
		(1) パンフレットの作成 ア 「やさしい介護保険」(窓口配布用) 1,000部 イ 「こんにちは!介護保険です!」(保険証同封用) 1,000部				

5	活動指標	指標名	パンフレット購入部数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
		指標の説明(指標式)	平成16年度	部	1,960.00	部	個別計画による目標値はありません。	
			平成17年度	部	1,700.00	部		
			平成18年度	部	2,150.00	部		
			平成19年度	部	2,000.00	部		
6	成果指標	指標名	パンフレット配布部数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
		指標の説明(指標式)	平成16年度	部	1,700.00	部	1,960.00	購入部数
			平成17年度	部	1,500.00	部	1,700.00	
			平成18年度	部	1,800.00	部	2,150.00	
			平成19年度	部	1,900.00	部	2,000.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	99,644 円	決算額	129,150 円			

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	99,644	129,150	129.6 %	73,000
	一般財源②	99,644	129,150	129.6 %	73,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,161,004	1,147,692	98.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,260,648	1,276,842	101.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,260,648	1,276,842	101.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	586	638	108.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	700	672	96 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 保険証送付の際に同封するパンフレットを購入したため、直接事業費が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-7 %	△
	②成果指標の実績向上度	5.6 %	○
	③成果指標の目標達成度	-5 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.3 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	パンフレット等を配布し制度の周知を図っているものの、介護保険制度改正が多いため今後もパンフレット等を配布し周知する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	後期高齢者医療制度の創設や介護保険制度の改正などにより、高齢者にとってわかりにくくなってきているので、介護保険制度の内容周知が一層求められてくると思われます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	介護保険事業計画は3年ごとに策定するため、その都度、パンフレット等を配布し制度内容等を周知していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護予防特定高齢者施策事業				コード	08	55	10	10	05
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	特定高齢者
2 働きかける相手(対象)	介護保険被保険者、家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護状態になるおそれのある高齢者（特定高齢者）の実態把握と選定が適正に行われ、介護予防を実施することにより、要介護状態になるのを防ぐようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防特定高齢者施策事業 要介護状態になるのを防ぐため、介護予防特定高齢者対策の対象となる特定高齢者の実態把握を、東郷町社会福祉協議会及び愛厚ホーム東郷苑に業務委託しました。 また、特定高齢者向けの介護予防教室を、(株)ニチイ学館及び愛厚ホーム東郷苑に委託し実施しました。					
	(1) 特定高齢者の実態把握 ア 実態把握の方法 基本健診時に生活機能評価を行い、特定高齢者の候補者（223人）を選定しました。 イ 実態把握件数 223件 ウ 実態把握の結果、特定高齢者と把握された人数 (ア) 運動機能 56人（平成18年度14人） (イ) 栄養改善 16人（" 10人） (ウ) 口腔機能 99人（" 18人） 延人数計 171人（" 42人） 【実人数計 157人】  (2) 介護予防教室 ア 体操教室 (ア) 実施回数 20回（10回コース×2クール） (イ) 参加者数（延べ） 120人（実人数17人）  イ 栄養改善と口腔機能向上教室 (ア) 実施回数 6回（6回コース×1クール） (イ) 参加者数（延べ） 31人（実人数7人）					

5 活動指標	指標名	実態把握件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成16年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	件 0.00	件	
			平成18年度	件 270.00	件	
平成19年度			件 223.00	件		
6 成果指標	指標名	特定高齢者(実人数)の発生割合 (高齢者何人に対し特定高齢者1人)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	65歳以上の高齢者(第1号被保険者数)÷特定高齢者 ※第1号非保険者 H16:5,129人、H17:5,498人 H18:5,887人、H19:6,275人	平成16年度	人 0.00	人 0.00	国が想定していた割合 (高齢者の5%=20人に1人)
			平成17年度	人 0.00	人 0.00	
			平成18年度	人 140.00	人 20.00	
平成19年度			人 40.00	人 20.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	5,164,000 円	決算額	3,753,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,164,000	3,753,000	72.7 %	8,866,000
	一般財源②	645,500	504,538	78.2 %	2,109,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	4,518,500	3,248,462	71.9 %	6,757,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,428,928	1,412,544	98.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,592,928	5,165,544	78.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,074,428	1,917,082	92.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,683	8,597	111.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,817	47,927	323.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-17.4 %	×
	②成果指標の実績向上度	-71.4 %	
	③成果指標の目標達成度	100 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-7.6 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	介護保険法に基づく必須事業であり、特定高齢者が要介護状態にならないようにするために必要な事業であると考えます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	団塊の世代の退職により、今後は高齢者の数が急速に増加することが見込まれます。それに比例して特定高齢者も増加することが予想されるため、この事業の重要性が高まってくると思われます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特定高齢者と選定された方に対し介護予防教室を開催します。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	引き続き介護予防教室を開催し、要介護状態になるのを防ぎます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護予防一般高齢者施策事業					コード	08	55	10	20	05	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	3	社会保障			小項目	3	介護保険				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	一般高齢者
2 働きかける相手(対象)	一般高齢者、家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の介護予防に関する知識が周知され、地域における自主的な介護予防活動が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防一般高齢者施策事業 一般高齢者向けの介護予防教室を、東郷町地域包括支援センターに委託し実施しました。なお、今年度は、特定高齢者も含め実施しました。 また、年間を通じ職員による体操教室も実施しました。					
	(1) 介護予防教室 ア 実施回数 5回 イ 参加者数(延べ) 16人  (2) 体操教室 ア 実施回数 22回 イ 参加者数(延べ) 325人					

5 活動指標	指標名	介護予防教室実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成16年度	回 0.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	回 0.00	回	
			平成18年度	回 4.00	回	
			平成19年度	回 27.00	回	
6 成果指標	指標名	介護予防教室参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成16年度	人 0.00	人 0.00	定員数の合計
			平成17年度	人 0.00	人 0.00	
			平成18年度	人 60.00	人 60.00	
			平成19年度	人 341.00	人 350.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	562,170 円	決算額	3,870,049 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	562,170	3,870,049	688.4 %	286,000
	一般財源②	70,271	520,273	740.4 %	69,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	491,899	3,349,776	681 %	217,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,161,004	1,147,692	98.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,723,174	5,017,741	291.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,231,275	1,667,965	135.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	307,819	61,776	20.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	20,521	4,891	23.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  介護予防教室などの一般高齢者施策事業を委託したため、事業費が増加し町費投入額も増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	575 %		○
	②成果指標の実績向上度	468.3 %		○
	③成果指標の目標達成度	-2.6 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	35.5 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	介護保険法に基づく必須事業であり、元気な高齢者がいつまでも元気でいられ、要介護状態にならないようにするための事業ですが、他の事業と類似している所がかなりあるため、事業主体を一本化して実施するため他事業との統合や見直しが必要となります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	団塊の世代の退職により、今後は高齢者の数が急速に増加することが見込まれます。元気な高齢者がいつまでも元気でいられるようにするために、この事業の重要性が高まってくると思われます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	事業主体を一本化するために、複数の事業を統合し東郷町地域包括支援センターに委託して実施します。(包括的・継続的ケアマネジメント事業に統合)
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護予防ケアマネジメント事業				コード	08	55	20	10	05
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	特定高齢者
2 働きかける相手(対象)	特定高齢者、居宅介護支援事業所、介護サービス事業所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	特定高齢者が要介護状態にならないようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防ケアマネジメント事業 特定高齢者が要介護状態等になることを予防するため、介護予防ケアプラン作成を含めた介護予防ケアマネジメントを東郷町地域包括支援センターへ委託しました。					
	(1) 特定高齢者数 ア 運動機能 56人(平成18年度14人) イ 栄養改善 16人( " 10人) ウ 口腔機能 99人( " 18人) 延人数計 171人( " 42人) 【実人数計 157人】					

5 活動指標	指標名	特定高齢者	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成16年度	人 0.00	人 0.00	国が想定していた人数以下(高齢者の5%)
			平成17年度	人 0.00	人 0.00	
			平成18年度	人 42.00	人 294.00	
			平成19年度	人 157.00	人 314.00	
6 成果指標	指標名	介護予防ケアプラン作成件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
指標の説明 (指標式)			平成16年度	人 0.00	人 0.00	特定高齢者数
			平成17年度	人 0.00	人 0.00	
			平成18年度	人 0.00	人 42.00	
			平成19年度	人 0.00	人 157.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	4,700,000 円	決 算 額	4,233,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,700,000	4,233,000	90.1 %	0
	一般財源②	951,750	1,267,825	133.2 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,748,250	2,965,175	79.1 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,071,696	1,059,408	98.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,771,696	5,292,408	91.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,023,446	2,327,233	115 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	48,177	14,823	30.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

評価の符号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	国が特定高齢者の選定基準を見直したため特定高齢者数が大きく増加しました。 また、事業費は減少していますが、特定財源(国庫補助金等)も減少したため、結果的に町費投入額が増額となりました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	273.8 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	15 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	この事業は、特定高齢者の方の介護予防ケアプランを作成し、事業に参加していただき、一定期間後に効果を評価しなければなりません。現状としては、プランを作成せず、そのまま事業に参加している状態となっています。 なお、プラン作成に係る委託料については、翌年度に精算します。 今後は、介護予防ケアプランの趣旨や過程をよく周知するとともに、事業主体を一本化して実施するため他事業との統合や見直しが必要となります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	団塊の世代の退職により、今後は高齢者の数が急速に増加することが見込まれます。それに比例して特定高齢者も増加することが予想されるため、この事業の重要性が高まっていくと思われます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	事業主体を一本化するために、複数の事業を統合し東郷町地域包括支援センターに委託して実施します。(包括的・継続的ケアマネジメント支援事業に統合)
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	総合相談事業					コード	08	55	20	20	05
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者、家族、介護サービス事業所
2 働きかける相手(対象)	高齢者、家族、介護サービス事業所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の高齢者に対し、介護サービスにとどまらない様々な相談が24時間いつでも受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総合相談事業 東郷町地域包括支援センター及び愛厚ホーム東郷苑に委託し、介護保険サービスに関する質問・相談に限らず、家族の呼び寄せ等高齢者に関する様々な相談（24時間受付）に対する助言・連絡調整を行いました。					
	総合相談事業 東郷町地域包括支援センター及び愛厚ホーム東郷苑に委託し、介護保険サービスに関する質問・相談に限らず、家族の呼び寄せ等高齢者に関する様々な相談（24時間受付）に対する助言・連絡調整を行いました。					

5 活動指標	指標名	相談窓口数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成16年度	箇所 0.00	箇所 0.00
			平成17年度	箇所 0.00	箇所 0.00	
			平成18年度	箇所 2.00	箇所 2.00	
			平成19年度	箇所 2.00	箇所 2.00	
6 成果指標	指標名	相談件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成16年度	件 0.00	件 0.00	月15件×12か月
			平成17年度	件 0.00	件 0.00	
			平成18年度	件 158.00	件 180.00	
			平成19年度	件 237.00	件 180.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	5,075,000 円	決算額	4,675,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,075,000	4,675,000	92.1 %	4,142,000
	一般財源②	1,027,687	1,400,209	136.2 %	787,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	4,047,313	3,274,791	80.9 %	3,355,000
	概 算 人 件 費 ⑤	714,464	706,273	98.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,789,464	5,381,273	92.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,742,151	2,106,482	120.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	871,076	1,053,241	120.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,026	8,888	80.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	相談事業が、周知されてきたことにより、相談件数が増加したと思われます。 また、事業費は減少しましたが、特定財源(国庫補助金等)も減少したため、結果的に町費投入額が増加しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	
	②成果指標の実績向上度	50 %	
	③成果指標の目標達成度	31.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	20.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	介護保険の相談以外の相談も受け付けるため、この事業の果たす役割はとても大きいと考えますが、相談内容も多様化してきているため、十分な対応がとれる体制を構築する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	団塊の世代の退職により、今後は高齢者の数が急速に増加することが見込まれます。それに比例して高齢者からの相談も増加することが予想されるため、この事業の重要性が高まってくると思われます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	権利擁護事業					コード	08	55	20	30	05
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者、家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者、家族、介護サービス事業所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の虐待の防止や早期発見がなされ、権利が擁護されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	権利擁護事業 東郷町地域包括支援センターに委託し、介護保険の被保険者（高齢者）に対する虐待の防止、早期発見及び権利擁護のための必要な支援を行いました。					
	権利擁護事業 東郷町地域包括支援センターに委託し、介護保険の被保険者（高齢者）に対する虐待の防止、早期発見及び権利擁護のための必要な支援を行いました。					

5 活動指標	指標名	相談窓口数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成 16 年度	箇所 0.00	箇所
			平成 17 年度	箇所 0.00	箇所	
			平成 18 年度	箇所 1.00	箇所	
			平成 19 年度	箇所 1.00	箇所	
6 成果指標	指標名	高齢者虐待に関する相談件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成 16 年度	件 0.00	件 0.00	相談がないことを目標とした。
		平成 17 年度	件 0.00	件 0.00		
		平成 18 年度	件 0.00	件 0.00		
		平成 19 年度	件 4.00	件 0.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,585,000 円	決算額	818,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,585,000	818,000	51.6 %	93,000
	一般財源②	301,150	244,999	81.4 %	17,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,283,850	573,001	44.6 %	76,000
	概 算 人 件 費 ⑤	714,464	706,273	98.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,299,464	1,524,273	66.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,015,614	951,272	93.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,015,614	951,272	93.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	237,818	0 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

### Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	平成18年度実績から委託内容を精査したことにより、町費投入額が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-6.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	高齢者虐待防止ネットワーク事業実施要綱及び高齢者虐待防止ネットワーク会議設置要綱を制定しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	高齢者虐待だけでなく、高齢者の権利擁護に必要な体制を整えていくためにも、この事業は必要であると考えます。 また、今後は、事業主体を一本化して実施するため他事業との統合や見直しが必要となります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

### Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	団塊の世代の退職により、今後は高齢者の数が急速に増加することが見込まれます。それに比例して高齢者虐待なども増加することが予想されるため、この事業の重要性が高まってくると思われます。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	高齢者虐待防止ネットワークを活用し、高齢者虐待の相談・通報に迅速かつ適切に対応します。 また、事業主体を一本化するために、複数の事業を統合し東郷町地域包括支援センターに委託して実施します。(包括的・継続的ケアマネジメント支援事業に統合)
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業					コード	08	55	20	40	05	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	3	社会保障			小項目	3	介護保険				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	地域の介護サービス事業所
2 働きかける相手(対象)	地域の介護サービス事業所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ケアマネジャー及び介護サービス事業所の交流促進や情報交換などを行う場が提供され、地域の事業所が事業を円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 高齢者が住み慣れた地域で暮らせるよう、東郷町地域包括支援センターに委託し、長期的にケアマネジメントができるように後方支援をしました。 居宅介護支援事業者連絡会、介護サービス事業者交流会などを主催し、毎回テーマを決めて事業者同士の情報交換・交流を深めました。 また、町内介護サービス事業者からの相談（月に4～5回）に対する助言を行いました。 (1) 居宅介護支援事業者連絡会 年2回開催 (2) 介護サービス事業者交流会 年3回開催					

5 活動指標	指標名	居宅介護支援事業者連絡会及び介護サービス事業者交流会の開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成 16 年度	回 0.00	回 0.00
			平成 17 年度	回 0.00	回 0.00	
			平成 18 年度	回 4.00	回 6.00	
			平成 19 年度	回 5.00	回 6.00	
6 成果指標	指標名	居宅介護支援事業者連絡会及び介護サービス事業者交流会の参加事業者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 16 年度	所 0.00	所 0.00	当初見込み
			平成 17 年度	所 0.00	所 0.00	
			平成 18 年度	所 52.00	所 50.00	
			平成 19 年度	所 65.00	所 50.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	4,235,000 円	決 算 額		3,951,000 円	

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,235,000	3,951,000	93.3 %	14,000,000
	一般財源②	804,650	1,183,363	147.1 %	2,660,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,430,350	2,767,637	80.7 %	11,340,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,071,696	1,059,408	98.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,306,696	5,010,408	94.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,876,346	2,242,771	119.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	469,086	448,554	95.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	36,084	34,504	95.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 事業費は減少しましたが、特定財源(国庫補助金等)も減少したため、結果的に町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	25 %		○
	②成果指標の実績向上度	25 %		○
	③成果指標の目標達成度	30 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	19.5 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	介護保険法に基づく必須事業であり、地域の介護サービス事業者同士の情報交換や交流を図ることは、事業所の業務が円滑に進むことにつながるため、今後も継続していく必要があります。 また、今後は、事業主体を一本化して実施するため他事業との統合や見直しが必要となります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	介護保険制度が複雑化するにつれ、支援困難事例に関する助言、地域のネットワーク作り等を目的としている包括的・継続的ケアマネジメント事業の重要性は、今後ますます高まってくると考えられます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	事業主体を一本化するために、介護予防一般高齢者施策事業、介護相談事業、介護予防ケアマネジメント事業及び権利擁護事業を包括的・継続的ケアマネジメント支援事業に統合し、東郷町地域包括支援センターに委託して実施します。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	任意事業				コード	08	55	20	50	05
2	担当部課	福祉部				長寿介護課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	高齢者、家族
2	働きかける相手(対象)	高齢者、家族
3	どのような状態にしたいのか(意図)	地域の高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活ができるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	任意事業			
		<p>(1) 認知症家族支援プログラム事業 認知症の人を介護している家族を対象に、認知症の正しい理解と介護方法を習得してもらうとともに、家族介護者の交流を図るため、「家族支援プログラム（認知症介護講座）」を開催しました。 ア 実施回数 6回 イ 参加者数 12人</p> <p>(2) 在宅介護者のつどい事業 在宅で介護する家族介護者の心身のリフレッシュを行うことで、精神的・身体的負担の軽減を図るとともに、要介護者等の在宅生活の継続・向上を図るため、「在宅介護者のつどい」を実施しました。 ア 実施日 平成20年2月29日 イ 場 所 いこまい館 ウ 参加者数 8人</p> <p>(3) 給食サービス事業 食生活に関する支援を希望する相談者に対し、適切な支援が行えるようにその現状を把握し、必要なアドバイスを行う「食のアセスメント」を実施しました。 ア 対象人数 49人（3月末現在） イ 延べ配食数 4,745食</p> <p>(4) 介護給付費通知事業 ア 通知回数 3回（延べ2,020人）</p>			

5	活動指標	指標名	家族支援プログラム（認知症介護講座）事業の実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 16 年度	回 0.00	回	個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明 (指標式)	平成 17 年度	回 0.00	回		
			平成 18 年度	回 6.00	回		
			平成 19 年度	回 6.00	回		
6	成果指標	指標名	家族支援プログラム（認知症介護講座）事業の参加者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 16 年度	人 0.00	人 0.00	定員数	
		指標の説明 (指標式)	平成 17 年度	人 0.00	人 0.00		
			平成 18 年度	人 23.00	人 20.00		
			平成 19 年度	人 12.00	人 20.00		
7	直接事業費計	前年度決算額	727,169 円	決 算 額	2,359,557 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	727,169	2,359,557	324.5 %	6,199,000
	一般財源②	138,162	706,711	511.5 %	1,097,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	589,007	1,652,846	280.6 %	5,102,000
	概 算 人 件 費 ⑤	625,156	794,556	127.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,352,325	3,154,113	233.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	763,318	1,501,267	196.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	127,220	250,211	196.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	33,188	125,106	377 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	要介護者を介護する家族等を対象に講座を開催しましたが、テーマや開催時期により参加者が定員より少なくなりました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	また、食のアセスメントの一つである給食サービス事業を介護保険特別会計に移行して実施したことにより、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	-47.8 %	
	③成果指標の目標達成度	-40 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	96.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	特にありません。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	介護保険法に基づく任意事業ですが、介護給付費等費用適正化事業及び家族介護支援事業以外は特に決められた事業ではないので、介護保険の基本理念である高齢者の「自立支援」と「尊厳の保持」を達成するために必要な事業を実施していくことが必要です。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	介護保険の基本理念である高齢者の「自立支援」と「尊厳の保持」を達成するために必要な事業を実施していくうえで、この任意事業の重要性は今後高まっていくことが予想されます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	要介護状態及び特定高齢者のための事業だけでなく、昔なつかし教室や大正琴教室などの元気な高齢者に対するの事業も実施していきます。 また、一般会計で実施していた徘徊高齢者等家族支援事業を任意事業の認知症高齢者対策事業として実施していきます。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	認知症を抱えている要介護状態の人及びその家族の負担を軽減し、安心して暮らしていける地域づくりをするための事業を実施していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	こどもまつり開催事業					コード	01	15	20	05	25
2 担当部課	福祉部			児童課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達					
	中項目	1	児童福祉	小項目	0	児童福祉					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の子どもと保護者及び子ども会育成者					
2 働きかける相手(対象)	町民					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもが異年齢で楽しく遊べ、大人にあっては互いに子育てを支え合い、子どもが健やかに生まれ育つ社会を築くとともに、多くの子育て関係者の情報交換が促進されるようにします。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>こどもまつり関係費 平成19年5月26日イーストプラザいこまい館にて、ジュニアリーダー・各児童館から募集した子どもスタッフが中心となり企画・運営して手づくりの「こどもまつり」を開催しました。</p> <p>(1) 式典において、2地区の単位子ども会の表彰（傍示本子ども会及び旭ヶ丘子ども会）、こども意見発表、こども宣言等を行いました。</p> <p>(2) ゲームとして、トリプル宝キャッチ、フリースロー、ワニたたき、てくてくめいろ、工作コーナーなどを実施しました。</p>					
	5 活動指標	指標名	スタッフとして事業に関わった子どもの人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	子どもスタッフ・ジュニアリーダーなど	平成16年度	人 70.00	人	
			平成17年度	人 60.00	人	
			平成18年度	人 60.00	人	
			平成19年度	人 77.00	人	
6 成果指標	指標名	こどもまつり参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成16年度	人 2,200.00	人 2,500.00	前年度実績
			平成17年度	人 2,500.00	人 2,200.00	
			平成18年度	人 2,500.00	人 2,500.00	
			平成19年度	人 3,000.00	人 2,500.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	645,642 円	決算額	605,760 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	645,642	605,760	93.8 %	709,000
	一般財源②	352,707	60,536	17.2 %	524,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	292,935	545,224	186.1 %	185,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,264,375	8,287,090	100.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	8,910,017	8,892,850	99.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	8,617,082	8,347,626	96.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	143,618	108,411	75.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,447	2,783	80.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  平成19年度で、本事業は4回目となり、事業の定着が考えられます。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	28.3 %		○
	②成果指標の実績向上度	20 %		○
	③成果指標の目標達成度	20 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.1 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		×	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  1日遊ぶことができるよう、昼食(有料)をとることができるようにしました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	子ども達のおかれている環境は、決して望ましい状況にあるとは言えません。「こどもまつり」を機に、大人社会全体で、子どもの幸せを考えてもらうきっかけ作りとしたい。子ども達が楽しいと思える「こどもまつり」を実施する中で、ボランティアや地域の大人が自分達の支援がいかに大切であるかを理解してもらうことが重要です。 また、より多くの子ども達が「こどもまつり」に関わり、自分達が中心となり出来上がった「こどもまつり」の達成感を感じられることが一番大切です。ジュニアリーダー・中学生を始め多くのこどもたちがスタッフとして実施していけるように働きかけていく必要があります。また、より多くの人が集まることに伴い、駐車場や輸送機関及びより多くの人員が必要となります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	こどもまつりの参加者が増えることによって、安全上の問題や他施設利用者との競合が発生します。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	チケット代の受益者負担金として、50円を徴収することとしました。また、前売券だけでなく当日券を販売することとしました。 また、まつりの開始時間を午前10時からに変更し、巡回バスを利用しての来場をやすくしました。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	中学生ボランティアの参加者の募集について、学校を通じてのみでなく自発的に参加できるような方法を取っていきます。 なお、駐車場の警備を強化する等の安全策を講じる必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	子ども会活動支援事業					コード	01	15	20	05	30
2 担当部課	福祉部			児童課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達					
	中項目	1	児童福祉	小項目	0	児童福祉					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	児童及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	単位子ども会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもに関わる団体の育成が図られ、活発に活動できるようにするとともに、児童が仲間との協力やふれあいなどの体験を通して、たくましく創造性豊かな子どもが育つようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	子ども会活動費補助金 (1) 町内26単位子ども会を対象に、補助金(300円×会員人数)を助成しました。(会員数2,408人) (2) 音貝小学校学区及び高嶺小学校学区に、夢活動(子ども達が自分達で遊び、ふれあい交流会を計画するなど、みんなで楽しむことにより達成感や充実感を味わいこれからの人生に役立てる活動)に対する補助金を助成しました。					

5 活動指標	指標名	助成をした子ども会の数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成16年度	単子 26.00	単子 26.00
	指標の説明(指標式)	(単子=単位子ども会)	平成17年度	単子 26.00	単子 26.00	H21目標 単子子ども会数:26 会員数:2,786人 夢活動事業:2学区
			平成18年度	単子 26.00	単子 26.00	
			平成19年度	単子 26.00	単子 26.00	
6 成果指標	指標名	子ども会加入率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成16年度	% 83.95	% 90.00	当該年度の5月1日現在の小学生の割合の9割
		子ども会会員数/小学生人数 H16:2,076人/2,473人 H17:2,151人/2,613人 H18:2,295人/2,800人 H19:2,408人/2,909人	平成17年度	% 82.32	% 90.00	
			平成18年度	% 81.96	% 90.00	
			平成19年度	% 82.78	% 90.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,286,404 円	決算額	1,382,473 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,286,404	1,382,473	107.5 %	1,464,000
	一般財源②	850,904	1,382,473	162.5 %	1,060,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	435,500	0	0 %	404,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,934,216	1,939,532	100.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,220,620	3,322,005	103.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,785,120	3,322,005	119.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	107,120	127,769	119.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	33,981	40,131	118.1 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 子ども会会員数及び夢活動補助金の増加により事業費が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	1 %		○
	③成果指標の目標達成度	-8 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	19.3 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	学年別など横社会活動が多い中、子ども会は、1年生から6年生までの縦社会での活動ができます。その特質を生かした活動を計画し、子ども達のアイデアを生かし、子ども達自ら運営をし、やり遂げた満足感・充実感・達成感を味わえる様な活動が望ましい。 そして、人との関わり方で「ここまで言ったり、行ったりすると人は悲しむ。こうすると、喜んでくれる。」等を知り、自律できる心、他の人を大切に作る心を育てていく必要があります。また、助成だけではなく情報の提供等も重要です。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	少子化により兄弟姉妹が少なくなっており、また、地域で低学年から高学年までが一緒になってひとつのことをすることが少ない中、子ども達が創造性・自主性を伸ばすことのできる子ども会活動の重要性は、ますます高まるものと思われます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	地域の子ども会活動のリーダーとして活躍できる子どもの育成方策を検討していきます。 また、平成 21 年度には、子ども会連絡協議会が幹事となり「東尾張地区リーダー研修会」を開催するため、同研修会を支援していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	障害児母子通園施設運営事業				コード	01	15	20	05	35	
2	担当部課	福祉部				児童課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	3	未来を創造する子ども達				
		中項目	1	児童福祉		小項目	0	児童福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	療育を必要とする子ども及びその保護者
2	働きかける相手(対象)	療育を必要とする子ども及びその保護者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	乳幼児健診（1歳6か月健診）で要観察児と判定された子どもとその母親に対して、保健担当部署との連携を図りながら、より良い子どもの発達の援助方法の習得や生活習慣の自立を進めることができるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	療育運営費 カンガルー教室及びらっこちゃんルームの運営を行いました。				
		<p>(1) カンガルー教室の運営 心身の発達に遅れを持つ児童を対象に、母子通園による療育の中でふれあい遊びを通して、子どもの発達の援助方法を知ってもらうため、講演会、訪問指導、作業療法を実施しました。 また、母子分離（週1回1日）、母親の精神的援助と勉強会（母親中心）、療育時間の延長等を実施しました。（カンガルー教室参加延人数858人）</p> <p>(2) らっこちゃんルームの運営 カンガルー教室の施設を利用し、心身の発達の遅れ（比較的軽度）が疑われる児童を対象に、週に1回療育に参加していただきました。 また、なかよし教室（乳幼児健診時に心身の発達に遅れが疑われる児童とその母親を対象に保健士が事後指導を行う教室）とカンガルー教室を繋ぐ役割として児童の観察、母親の相談と指導を実施しました。（らっこちゃんルーム参加延人数341人）</p>				

5	指標名	教室年間延人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 16 年度	人 1,235.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	カンガルー教室、らっこちゃんルームの参加延人数	平成 17 年度	人 1,567.00	人	
			平成 18 年度	人 1,264.00	人	
			平成 19 年度	人 1,199.00	人	
6	指標名	教室通園児数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 16 年度	人 21.00	人 20.00	教室の定員数
	指標の説明 (指標式)	カンガルー教室、らっこちゃんルームの実人数	平成 17 年度	人 29.00	人 20.00	
			平成 18 年度	人 30.00	人 20.00	
			平成 19 年度	人 22.00	人 20.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	4,674,213 円	決 算 額	4,639,926 円	

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,674,213	4,639,926	99.3 %	8,297,000
	一般財源②	4,674,213	4,639,926	99.3 %	7,818,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	479,000
	概 算 人 件 費 ⑤	9,319,403	9,785,820	105 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	13,993,616	14,425,746	103.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	13,993,616	14,425,746	103.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,071	12,031	108.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	466,454	655,716	140.6 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-5.1 %	△
	②成果指標の実績向上度	-26.7 %	×
	③成果指標の目標達成度	10 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.1 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	心身の発達に遅れが疑われる子どもを抱え、子育てに悩んでいる母親にとっては、専門的な知識を有した信頼できる職員からの助言を受けたり、実際に関わり方を学ぶことのできる場所として、大変有意義な事業です。母親が他児と比較しないで、我が子の現状を喜び、その子のつまづき、困っていることに手を貸し、育つのを待てる心持ちになるまで、丁寧に関わることで、母親としての自信を持たせられ子育て支援として重要です。 平成19年度は、教室等への参加延人数は減少しましたが、通園する児童の障害の内容等も多様化しており、カンガルー教室の受入れ体制としては限界状況です。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	家庭生活の都市化、核家族化等の影響で、子育ての悩みを一人で抱える母親が増えています。そのため、他の子どもと遊ぶ機会（他の子とわが子は少し違うかな？と感じる場）が少なく、わが子の発達の遅れに気づかない親や気づきながらもどうしたらいいのか迷いながらもわが子と接している母親が増えています。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	遊戯室収納棚の設置、換気扇の取り付け及び遊具の設置などの改善を図ります。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	家庭相談員や保健師との連携を充実していきます（らっこちゃん教室に家庭相談員や保健師も参加し、母親の話し合いにも参加し援助方法や今後の方向性について意見をもらい、話し合いの結果を記録に残すなど）。 さらに、子どもに合った療育や母親にとって安心できる時間、期待できる場を作るため必要に応じ受入れ人数の拡大を検討するなど事業を充実していきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	子育て支援事業				コード	01	15	20	05	40
2 担当部課	福祉部			児童課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達				
	中項目	1	児童福祉	小項目	0	児童福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	子ども及びその養育者
2 働きかける相手(対象)	子どもを養育している人及び子どもとの関わりに興味のある人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもを養育する人に対して多くの子育ての相談や相互の情報交換の場が提供され、安心して子どもを産み育てることができる環境とします。また、子どもを持たない家庭にも社会を支える一員として、より良い環境で子どもが育つように支援をする必要があることが周知されるようになります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 子育て支援関係費 ア 子育てに悩みを抱えている養育者の相談を受け助言・指導を実施しました。 イ 要保護児童地域対策協議会を開催し、要保護児童の把握等の窓口の一元化に努めました。(年12回開催) ウ 子育て支援センター業務(西部保育園内)を、社会福祉法人明生会に委託しました。 (7) 利用者数 6,103人(保護者2,824人、子ども3,279人) (イ) 育児講座(育児サークル)等の参加人数 1,282人(保護者613人、子ども669人)				
	(2) ファミリーサポート事業 ア 子育ての応援をしてほしい人(依頼会員)と子育ての援助をしたい人(援助会員)を会員とし、互いに助け合う事業として、その橋渡しを行いました。 (7) 会員数(平成20年3月31日現在) 依頼会員166人、援助会員29人、両方会員68人、計263人 (イ) 依頼件数 926件 (ウ) 主な活動状況 a 保育所等施設入所前の援助 219回 b 保育所・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり 351回 c 保護者等の短時間・臨時的就労の場合の援助 15回 d 子供の習い事等の場合の援助 184回 e 学童の放課後の預かり 7回 f 放課後児童クラブ終了後の子供の預かり 113回 g その他 37回 イ 会員となるための利用説明会及び会員期間(3年)を更新するための更新者説明会を開催しました。 (7) 利用説明会 5回 (イ) 更新者説明会 2回 ウ 会員を対象に子ども達とのより良い関わり方について学んでもらうため「ステップアップ講習会」を行いました。 (7) 実施回数 1回 (イ) 参加者数 18人 エ フラダンス・スローフード作りなどの「ふれあい交流会」を行いました。(参加者33名)				

5 活動指標	指標名	子どもに関する相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成16年度	回 597.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	回 527.00	回
		指標の説明(指標式)	平成18年度	回 707.00	回
			平成19年度	回 818.00	回

6 成果指標	指標名	ファミリーサポート会員数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成16年度	人 236.00	人 230.00	前年度実績の5%増
			平成17年度	人 284.00	人 248.00	〈参考〉 子育て支援計画(H17-H21) H21目標 会員数:500人
		指標の説明(指標式)	平成18年度	人 221.00	人 298.00	
			平成19年度	人 263.00	人 232.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	4,469,544 円	決算額	4,313,904 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,469,544	4,313,904	96.5 %	9,237,000
	一般財源②	2,936,842	423,583	14.4 %	7,440,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,532,702	3,890,321	253.8 %	1,797,000
	概 算 人 件 費 ⑤	13,803,265	13,841,204	100.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	18,272,809	18,155,108	99.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	16,740,107	14,264,787	85.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	23,678	17,439	73.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	75,747	54,239	71.6 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) ファミリーサポート事業について、出生手続の際にチラシを配布するなどし制度を周知・PRしたことにより会員数が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	15.7 %		○
	②成果指標の実績向上度	19 %		○
	③成果指標の目標達成度	13.4 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-14.8 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 少子化対策として第三子以降の子どもの出生を促進し、育児に係る経済負担を軽減するため、「子育て支援手当支給条例」を制定し、平成20年度から子育て支援手当を支給することとしました。 また、ファミリーサポートの30分以内の短時間の利用料金を、1時間当たり単価の1/2とする料金体系を新たに設けました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	子育て中の母親が求めているのは、子どもを遊ばせる場や親のリフレッシュの場の提供、親の不安や悩みの相談、子育て支援に関する総合的な情報提供です。これらのニーズを踏まえ、必要とされるサービスを実施していくことが求められています。ファミリーサポートや各種子育て支援の情報を、具体的に分かり易く周知していくとともに、広報紙やインターネットに情報を掲載していることもお知らせしていく必要があります。 また、子ども相談業務においても住民の方々理解してもらい、気軽に相談できる体制をとっていく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	児童相談センターが中心となって実施してきた要保護児童等の対応窓口が町に移譲され、調整機関の役割も課せられています。今後、問題解決に向けて庁内関係者を始めとして各関係機関との連携が更に必要となります。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	平成20年4月2日以降に出生した第三子以降の子どもに対し、月額1万円の子育て支援手当を支給することとしました。 なお、現在の次世代育成支援行動計画である「子育て支援計画」は、平成21年度までの前期計画であるため、平成22年度を始期とする後期計画(平成26年度までの5年間)の策定に向け検討を進めていきます。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	子どもにとってのより良い環境づくりが重要です。子育て支援計画の目標値を目指し、各分野での子育てについての認識を高める事業の推進を啓発していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	児童館運営事業				コード	01	15	20	15	35
2 担当部課	福祉部				児童課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	3	未来を創造する子ども達			
	中項目	1	児童福祉		小項目	0	児童福祉			

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の子どもや保護者
2 働きかける相手(対象)	児童館を利用する子どもや保護者及び児童館（職員も含む）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	より多くの子どもたちに安心して楽しく児童館を利用してもらうとともに、保護者に子育て情報が提供されるようにします。また、放課後において保護者が家庭にいない小学生の健全育成が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 児童館運営事務費 ア 年間開館日数 293日 イ 来館人数 195,428人 (ア) 北部児童館 32,739人 (イ) 西部児童館 41,549人 (ウ) 中部児童館 27,430人 (エ) 東部児童館 26,813人 (オ) 南部児童館 22,228人 (カ) 兵庫児童館 44,669人 ウ 放課後児童クラブ登録数(平成20年3月末日現在) 380人 (ア) 北部児童館 54人 (イ) 西部児童館 61人 (ウ) 中部児童館 54人 (エ) 東部児童館 55人 (オ) 南部児童館 56人 (カ) 兵庫児童館 100人 エ 幼児クラブ年間利用者 7,067人 (ア) 北部児童館 1,111人 (イ) 西部児童館 1,385人 (ウ) 中部児童館 1,057人 (エ) 東部児童館 736人 (オ) 南部児童館 903人 (カ) 兵庫児童館 1,875人 オ 臨時職員(児童厚生員)雇用人数 延べ25人 (2) 児童館運営費 ア 遊びの提供やクリスマス会等各種イベントの開催及び保護者に子育て支援を実施しました。 イ 4月の新1年生を迎える会に始まり、毎月その月にあった催し物や子育ての知識の必要なお父さん及びお母さんに教室を行うとともに、老人の集い、食育等を実施しました。 (3) 児童館指導用備品整備事業 南部児童館ではデジタルカメラを、北部児童館では一輪車を2台購入し、指導用備品を整備しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	全児童館の来館人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成16年度	人 122,121.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	全児童館の来館延べ人数	平成17年度	人 147,974.00	人	
			平成18年度	人 161,418.00	人	
平成19年度			人 195,428.00	人		
6 成果指標	指標名	1日当り児童館平均利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成16年度	人 83.00	人 101.00	過去3年間の平均
	指標の説明(指標式)	児童館延べ年間利用者人数÷年間開館日数÷6館	平成17年度	人 101.00	人 98.00	
			平成18年度	人 110.00	人 99.00	
			平成19年度	人 111.00	人 98.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	34,027,585 円	決算額	60,457,213 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	34,027,585	60,457,213	177.7 %	64,699,000
	一般財源②	22,769,029	46,631,325	204.8 %	51,532,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	11,258,556	13,825,888	122.8 %	13,167,000
	概 算 人 件 費 ⑤	22,243,478	22,304,616	100.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	56,271,063	82,761,829	147.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	45,012,507	68,935,941	153.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	279	353	126.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	409,205	621,045	151.8 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	21.1 %	平成19年4月に指定管理者による運営の兵庫児童館が開館し、児童館の数が1館増えたことにより、来館人数は大幅に増えましたが、運営費が増大しました。
	②成果指標の実績向上度	0.9 %	
	③成果指標の目標達成度	13.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	53.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	子どもの喜ぶ笑顔を見て、母親も幸せを感じる。それが親子の信頼関係や母親の母性を育てるものです。幼児クラブでは、ゆったりと子どもと関わり、子どもが可愛いと思える内容に組み立てることが必要です。子育て支援計画の推進により、児童館がまちづくりに果たす役割はさらに大きくなってきています。 なお、放課後児童クラブについて、児童館を運営する上で、一般利用とのバランスを含め、必要な職員配置と放課後児童クラブ受入れ限界への対応策を講じる必要があります。また、今後は放課後児童クラブの受益者負担導入などを含め実施方法の見直しを行っていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	「東郷町子育て支援計画」、「子育て支援のまち再生計画」の推進に伴い、児童館が子育てに果たす役割は、今後大きく拡大していくものと思われます。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	放課後児童クラブについては、受益者負担導入等の見直しをしていきます。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	児童館運営は、指定管理者による運営の兵庫児童館の運営実績等を検証しながら今後の方向性を検討していきます。また、概ね3歳未満の乳幼児及び保護者が相互に交流できる場としての「つどいの広場」事業等を検討し、気軽に自由に来館できる児童館を目指します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	民間保育所運営支援事業					コード	01	15	20	20	15
2 担当部課	福祉部			児童課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達					
	中項目	1	児童福祉	小項目	0	児童福祉					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保育園入園希望者
2 働きかける相手(対象)	若葉保育園、その他民間保育所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	民間保育所の運営が確保され、希望者の入所が促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 民間保育所運営事業 認可外保育所5か所に対し、1人当たり24,800円/月の運営費の補助を行いました。(延べ142人)
	(2) 若葉保育園児童運営費 若葉保育園に対し、運営費(保育実施児童数×保育単価)を支弁しました。

5 活動指標	指標名	認可外保育所入所者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成16年度	人 6.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	人 14.00	人	
			平成18年度	人 16.00	人	
			平成19年度	人 12.00	人	

6 成果指標	指標名	待機児童解消率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	認可外保育所への入所児童数÷ (3歳未満児待機児童数+認可外保育所への入所児童数) 【3歳未満児待機児童数】 H16:12人、H17:34人、H18:21人 H19:19人	平成16年度	% 33.33	% 30.00	前年度実績の10%増
			平成17年度	% 29.17	% 36.66	
			平成18年度	% 43.24	% 32.09	
			平成19年度	% 38.71	% 47.56	

7 直接事業費計	前年度決算額	62,034,226 円	決算額	55,714,805 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	62,034,226	55,714,805	89.8 %	64,543,000
	一般財源②	21,251,677	14,553,883	68.5 %	21,127,653
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	40,782,549	41,160,922	100.9 %	43,415,347
	概 算 人 件 費 ⑤	2,373,810	2,380,335	100.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	64,408,036	58,095,140	90.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	23,625,487	16,934,218	71.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,476,593	1,411,185	95.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	546,380	437,464	80.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 許可外保育所及び若葉保育園の入所者が減少したことにより、町費投入額が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-25 %		×
	②成果指標の実績向上度	-10.5 %		×
	③成果指標の目標達成度	-18.6 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-28.3 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	町外の施設でも通勤途中に送迎できる状況であれば、入所希望者の需要は多い傾向にあります。保護者の条件が整えば入所可能であるため、待機児童解消の面からみても認可外保育所の情報を収集し希望者に伝えていくことは今後も必要です。 また、認可外保育所への入所に関しては、全般的に保育料が高いことなどが問題点として考えられます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	女性の社会進出の増加などにより、今後も一層3歳未満児の保育需要は増加すると思われます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	保育園運営事業				コード	01	15	20	30	45	
2	担当部課	福祉部				児童課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	3	未来を創造する子ども達				
		中項目	1	児童福祉		小項目	0	児童福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	保護者の就労等で保育に欠ける乳幼児及びその家庭
2	働きかける相手(対象)	保護者の就労等で保育に欠ける乳幼児及びその家庭
3	どのような状態にしたいのか(意図)	保育メニューの充実を図り保育に欠ける乳幼児の保育を行うとともに、保護者の子育てと就労の両立が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 保育園一般運営費 ア 町立保育園7園（西部保育園を除く。定員995人）で児童916人の保育を実施しました。（平成20年3月1日現在）なお、西部保育園の管理運営を、社会福祉法人明生会（指定管理者）に委託しました。 (7) 障害児保育、延長保育、1・2歳児保育を、全園で実施しました。 (イ) 緊急一時保育及び0歳児保育を、3園（諸輪・南部・西部）で実施しました。 (ウ) 一時保育を、1園（西部）で実施しました。 イ 保育補助、障害児保育対応、延長保育対応、週休対応及び産休・病休代替保育士等の臨時職員107人を任用しました。（平成20年3月現在） ウ 職員の健康診断業務等を委託しました。 エ 科学館見学、秋遠足（あいち健康の森）等を実施しました。また、長野県王滝村交流事業として、木曾ヒノキの箸を年少児以上に配布しました。 ・ (2) 保育園施設等整備事業 施設充実備品（児童用イス等）及び指導用備品（小太鼓等）などを購入しました。 ・ (3) ふれあい交流事業 地域に開かれた保育園、親しまれる保育園づくりを推進するため、地域住民（未入園児とその保護者、お年寄り、小中学生など）に参加を募り、保育園園庭開放やクリスマス会、餅つきを始めとした事業を通して交流を図りました。 ア 事業実施回数（7園合計）124回 イ 延べ参加人数 11,872人				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	町立保育園数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	3月1日現在の町立保育園数	平成16年度	園 7.00	園 個別計画による目標値はありません。	
				平成17年度	園 8.00	園	
				平成18年度	園 8.00	園	
平成19年度	園 8.00			園			
6	成果指標	指標名	保育所入所児童数（町立8園）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	3月1日現在の入所児童数（町立8園）	平成16年度	人 984.00	人 1,045.00	定員数
				平成17年度	人 1,034.00	人 1,165.00	
				平成18年度	人 1,044.00	人 1,115.00	
平成19年度	人 1,051.00			人 1,115.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	269,139,280 円	決算額	281,670,138 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	269,139,280	281,670,138	104.7%	293,710,000	
	一般財源②	138,304,975	149,467,242	108.1%	153,035,695	
	起 債 ③	0	0	0%	0	
	そ の 他 ④	130,834,305	132,202,896	101%	140,674,305	
	概 算 人 件 費 ⑤	390,887,377	437,188,085	111.8%		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	660,026,657	718,858,223	108.9%		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	529,192,352	586,655,327	110.9%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	66,149,044	73,331,916	110.9%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	506,889	558,188	110.1%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	西部保育園における一時保育事業の利用者の増加などにより委託料が増加したこと及び臨時保育士の充実により、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	0.7%	
	③成果指標の目標達成度	-5.7%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	10.9%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	長野県王滝村との交流事業として昨年度まで行っていました「雪のプレゼント」を取り止め、新たな事業として王滝村産の「木曾ヒノキの箸」を年少児以上に配布しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	特別保育（障害児保育、延長保育、一時保育など）の実施や施設及び指導備品の充実により入所児童に対しての保育サービスの向上を図ることができました。その一方、家庭で母親と一緒に過ごしている多くの子どもに対しては、ふれあい交流事業を積極的に行うことで地域の子育て支援としても大いに成果があげられました。 なお、女性の社会参加が活発化するとともに保育園の需要が増加しているため、町立保育所入所率は増加しています。ただ、平成19年4月1日現在の待機児童数は0人でしたが、年度途中では20人以上の待機児童が生じました。特別保育等の事業を拡大すれば人的配置が必要となりコスト増の要因となります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	共働き家庭の一般化等により保育需要は今後も増加・多様化すると予想されます。国においても定員の弾力化、設置主体制限の撤廃、保育園分園方式、認定こども園の制度などが導入され、今後の動向等に留意する必要があります。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	子育て家庭の経済的負担の軽減を行い、就労と育児の両立支援を図るため、保育料の高い3歳未満児のうち第三子以降の子ども保育料を無料化します。 また、人形劇を年長児の事業とすることとし、「卒園児を祝う会」は廃止します。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	計画的に次世代育成支援を進め、家庭や地域社会における子育て機能の再生を図るという国の基本政策を踏まえ、本町にあっては年度の途中において3歳未満児の入園希望が増加し待機状況になっていることから3歳未満児の受入れ体制の強化等特別保育の充実を図る必要があります。これらのことも含め、多様化する保育需要に対応するために、民間で運営している西部保育園を検証し、保育園運営の民営化について検討していく必要があります。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	幼稚園教育振興事業				コード	01	50	10	10	30
2	担当部課	教育部			学校教育課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達				
		中項目	2	学校教育	小項目	1	幼児教育				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	私立幼稚園に就園する園児の保護者、私立幼稚園
2	働きかける相手(対象)	私立幼稚園に関係する人
3	どのような状態にしたいのか(意図)	保護者の経済的負担を軽減し、保育園の保育料との格差を是正することにより、私立幼稚園へ就園しやすくするとともに、私立幼稚園の運営の充実と教育環境の整備を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	幼稚園教育振興事業				
		(1) 私立幼稚園就園奨励費補助 私立幼稚園園児の保護者に対し、幼稚園を経由し所得に応じ12,000円から257,000円の就園奨励費を補助しました。 対象園児数 534人  (2) 私立幼稚園経常費補助 私立幼稚園に対し東郷町在住園児1人あたり5,000円の補助金を補助しました。 対象園数 17園(対象園児数 513人)				

5	活動指標	指標名	私立幼稚園就園奨励費支給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	平成16年度	人	561.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	人	549.00	人	
			平成18年度	人	561.00	人	
			平成19年度	人	534.00	人	

6	成果指標	指標名	私立幼稚園就園率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 全国平均値(前年度10/1現在)	
		指標の説明(指標式)	平成16年度	%	35.80	%		39.70
			平成17年度	%	34.00	%		40.00
			平成18年度	%	34.82	%		39.50
			平成19年度	%	34.58	%		40.97

7	直接事業費計	前年度決算額	27,364,100 円	決算額	26,615,500 円
---	--------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	27,364,100	26,615,500	97.3 %	29,133,000
	一般財源②	21,580,100	21,014,500	97.4 %	23,223,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	5,784,000	5,601,000	96.8 %	5,910,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,149,716	2,253,417	104.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	29,513,816	28,868,917	97.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	23,729,816	23,267,917	98.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	42,299	43,573	103 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	681,500	672,872	98.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.8 %	町内幼稚園への就園児数が減少したため活動指標及び成果指標が低下しました。
	②成果指標の実績向上度	-0.7 %	
	③成果指標の目標達成度	-15.6 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	平成18年度の小学校1年生に兄・姉を有する園児も第2子以降の優遇措置の対象とする条件緩和を図ったところから、平成19年度からは、さらに条件緩和を進め、小学校2年生までに兄・姉を有する園児も第2子以降の優遇措置の対象としました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	園への経常費補助については、子どもの初等教育の受け皿確保するための子育て世代への間接的な支援であり、継続した補助が必要です。 幼稚園に就園する幼児の保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園教育の振興に資するため継続して行う必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	子どもの総数が減り、受け皿の私立幼稚園の経営も難しくなることが考えられます。少子化とはいえ、低年齢教育のより一層の充実が望まれます。また、国庫補助の対象が近年拡大傾向にあります。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	平成19年度の小学校2年生までに兄・姉を有する園児も第2子以降の優遇措置の対象とする条件緩和を図ったところから、平成20年度は、この条件緩和をさらに進め、小学校3年生までに兄・姉を有する園児を第2子以降の優遇措置の対象とします。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	国の基準に従った補助を継続して実施していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	適応指導事業				コード	01	50	10	10	15
2	担当部課	教育部			学校教育課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達				
		中項目	2	学校教育	小項目	2	義務教育				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	不登校（長期欠席）児童生徒
2	働きかける相手(対象)	不登校児童生徒及びその保護者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	不登校児童生徒に集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等のための相談・学習指導・適応指導を行い、学校生活に復帰し自立できるように支援します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	適応指導事業 (1) 適応指導教室を設け、適応指導教室指導員及び指導補助員を配置し、不登校児童生徒の自立を促すと同時に学校生活への適応を図るため、次の指導を行いました。 ア 自分の言動に自身を持たせ、心の安定を図りました。 イ 基本的な生活習慣の確立に向けた助言をして、自立する力を養いました。 ウ 対人関係の広がり支援し、集団への適応力を育成しました。 エ 個に応じた学習活動を進め、学校生活への復帰を支援しました。  (2) 運営時間 午前9時30分から午後3時まで（月曜日から金曜日）  (3) 通室者数 13人（年度当初 8人） 町内小中学校不登校児童生徒数 38名				

5	活動指標	指標名	1人当たりの登校及び通室延べ日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明(指標式)		平成16年度	日 975.00	日 個別計画による目標値はありません。
				平成17年度	日 587.00	日
				平成18年度	日 266.00	日
平成19年度	日 392.00	日				

6	成果指標	指標名	学校復帰者	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	通室者のうち学校への復帰者	平成16年度	人 0.00	人 4.00	年度当初の通室者の5割
				平成17年度	人 0.00	人 3.00	
				平成18年度	人 4.00	人 4.00	
平成19年度	人 6.00	人 4.00					

7	直接事業費計	前年度決算額	5,194,234 円	決算額	5,250,113 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,194,234	5,250,113	101.1 %	5,383,000
	一般財源②	5,194,234	5,250,113	101.1 %	5,383,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	444,992	534,970	120.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,639,226	5,785,083	102.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,639,226	5,785,083	102.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	21,200	14,758	69.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,409,806	964,180	68.4 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 学校へ復帰した児童生徒が増加したため向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	47.4 %	○
	②成果指標の実績向上度	50 %	○
	③成果指標の目標達成度	50 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.6 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	開室して6年になりますが、指導を的確かつ積極的に行ってきた結果、適応指導教室から学校に復帰した児童生徒も増えてきており、その成果はある程度得られています。 しかし、通室できない児童生徒がいること、学校へ復帰後また不登校となる児童生徒もいることから、今後さらに家庭、学校、地域などの連携を密にしながら取り組んでいく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	小中学校における不登校児童生徒数は全国で、平成15年度126,212人、平成16年度123,358人、平成17年度122,287人、平成18年度126,764人となっておりますが、本町では、平成15年度34人、平成16年度30人、平成17年度42人、平成18年度36人、平成19年度38人となっており、不登校対策はまだ必要です。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	不登校児童生徒が、学校生活に復帰するため援助を行うことは、児童生徒、保護者、地域社会においても必要であり、今後も継続していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	中学生海外派遣事業					コード	01	50	10	10	20
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達					
	中項目	2	学校教育	小項目	2	義務教育					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	参加生徒及び各中学校
2 働きかける相手(対象)	町立中学校2・3年生
3 どのような状態にしたいのか(意図)	海外でのホームステイを通じて異なる生活習慣を体験し、語学研修を行い、諸都市の見学等を実施することにより、現地の人々との交流を図り、視野を広げ、国際理解度の向上を目指します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学生海外派遣事業 応募者20人(2年生30人、3年生2人)のうち作文による選考及び抽選で18人(2年生16人、3年生2人)をオーストラリアに10日間派遣しました。					
	(1) 派遣内容 ア 派遣期間 平成19年8月3日(金)から8月12日(日)まで イ 派遣先 オーストラリア(ケアンズ) ウ 宿泊先 ホームステイ 8泊 機中 1泊 (2) 事前研修 ア 語学研修 4回 イ オリエンテーション 2回 (3) 帰国報告会 平成19年8月22日(金) (4) 報告書 150部					

5 活動指標	指標名	派遣人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成16年度	人 18.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	派遣人数	平成17年度	人 18.00	人	
			平成18年度	人 18.00	人	
		平成19年度	人 18.00	人		
6 成果指標	指標名	個人の目標達成者人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成16年度	人 18.00	人 18.00	派遣総人数
	指標の説明(指標式)	事業実施後のアンケートで、「満足」又は「ある程度満足」と回答した人数	平成17年度	人 18.00	人 18.00	
			平成18年度	人 18.00	人 18.00	
		平成19年度	人 18.00	人 18.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	7,446,399 円	決算額	7,451,042 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	7,446,399	7,451,042	100.1 %	0
	一般財源②	4,260,399	4,193,042	98.4 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,186,000	3,258,000	102.3 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,687,146	3,146,009	117.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	10,133,545	10,597,051	104.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	6,947,545	7,339,051	105.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	385,975	407,725	105.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	385,975	407,725	105.6 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	×	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	×	前年度と派遣人数が同じであること及び派遣人数どりの参加者数であったため向上度は0%となりました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	○
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.6 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 海外派遣事業は、その後の効果の検証が困難であり、事業効果が不透明なため事業の見直しを行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	海外へ旅行する者が年々増加しており、公費を負担して海外に派遣する必要性が薄れてきています。 また、この事業は、その後の効果の検証が困難であり、事業効果が不透明であるため事業を廃止します。 一部の生徒だけでなく、中学校の生徒全体が対象となる国際理解教育事業を充実していくことが望ましいと考えます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	事業を開始年度の平成11年度は、応募者数が72人でしたが、年々減少傾向となり、平成18年度は20人、平成19年度は32人となりました。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	事務事業の見直しのため平成19年度をもって事業を廃止します。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	生徒指導事業				コード	01	50	10	10	25
2	担当部課	教育部			学校教育課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達				
		中項目	2	学校教育	小項目	2	義務教育				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	全小中学生
2	働きかける相手(対象)	学校、家庭、地域
3	どのような状態にしたいのか(意図)	学校を中心に家庭や地域社会との連携を密にした指導を行うとともに、生徒が気軽に悩みを話せる環境をつくれます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	生徒指導事業 (1) 3中学校の生徒指導推進協議会へ負担金を交付し、各中学校区内における地域との情報交換会・街頭指導・非行防止の啓発活動を行いました。
		(2) スクールカウンセラー 昨年度までは町内中学校のみでしたが、平成19年度からは愛知郡の小学校に1人ではありますが、新たにスクールカウンセラーが配置されたことにより、すべての町内小中学校においてスクールカウンセラーによる談が可能になりました。 相談件数 506件（中学校生徒相談：405件、小学校生徒相談101件）  (3) 心の教室相談員 3中学校に心の教室相談員を配置し、生徒が気軽に相談できる環境を整備しました。 相談件数 1,817件

5	活動指標	指標名	スクールカウンセラー及び心の教室相談員配置人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	平成16年度	人	4.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	人	5.00	人	
			平成18年度	人	6.00	人	
			平成19年度	人	7.00	人	

6	成果指標	指標名	相談件数(スクールカウンセラー及び心の教室相談員)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
		指標の説明(指標式)	平成16年度	件	637.00	件	498.00	中学校生徒数(各年度5/1現在)2人に対し相談件数1件
			平成17年度	件	1,190.00	件	508.00	
			平成18年度	件	1,559.00	件	511.00	
			平成19年度	件	2,222.00	件	564.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	2,025,000 円	決算額	1,902,000 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,025,000	1,902,000	93.9 %	1,974,000
	一般財源②	2,025,000	1,902,000	93.9 %	1,974,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	433,529	697,694	160.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,458,529	2,599,694	105.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,458,529	2,599,694	105.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	409,755	371,385	90.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,577	1,170	74.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

### Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) スクールカウンセラーや心の教室相談員の配置の拡大に伴い相談環境が整備されたことにより、成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	16.7 %		○
	②成果指標の実績向上度	42.5 %		○
	③成果指標の目標達成度	294 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.7 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成19年度より愛知郡の小学校で一人ではあるが、スクールカウンセラーが配置されたので、幅広く相談が受けられるようになりました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>児童生徒の問題行動の発生は事前に把握しにくい、生徒が気軽に相談できるよう工夫する必要があるため、お兄さん、お姉さんの立場で相談しやすい、大学院生及び大学院卒業生に心の教室相談員をお願いしています。その結果、相談件数が増加するなどその効果は出ており、今後もこの形態を維持していきます。</p> <p>いじめや家庭の問題などの悩みを持つ児童生徒は多く相談件数が増えていることから、継続して実施していく必要があります。</p>
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

### Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	児童生徒の悩み、ストレスは複雑化しており、教師が対応するだけでなく、相談員やカウンセラーなどの配置が全国的に進んでいます。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	小学校のスクールカウンセラーについては、東郷小学校において、相談員との日程調整を行い、相談場所についても同校で行います。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	いじめ、不登校その他の問題行動は年々増加傾向にあり、スクールカウンセラーや心の教室相談員の必要性は高いので、今後も派遣していきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	小学校図書館整備事業					コード	01	50	20	10	15	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	3	未来を創造する子ども達				
	中項目	2	学校教育			小項目	2	義務教育				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	全町立小学校児童										
2 働きかける相手(対象)	町立小学校										
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各学校の蔵書数を文部科学省の定める学校図書館図書標準冊数まで引き上げ、学校図書館の充実を図り、児童の本に触れる機会を増やすことにより、読書を通じた情報収集能力や読書を通して感じたことを人に伝える楽しさなど、読書の持つ本来の楽しさが理解できるようにします。										

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校図書館整備事業 学校図書館の図書の整備を図りました。																																												
	(1) 蔵書状況 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>購入</th> <th>廃棄</th> <th>蔵書数</th> <th>標準冊数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東郷小学校</td> <td>400冊</td> <td>212冊</td> <td>8,852冊</td> <td>10,560冊</td> </tr> <tr> <td>春木台小学校</td> <td>359冊</td> <td>50冊</td> <td>9,519冊</td> <td>9,560冊</td> </tr> <tr> <td>諸輪小学校</td> <td>511冊</td> <td>78冊</td> <td>6,402冊</td> <td>8,360冊</td> </tr> <tr> <td>音貝小学校</td> <td>262冊</td> <td>571冊</td> <td>9,171冊</td> <td>9,560冊</td> </tr> <tr> <td>高嶺小学校</td> <td>365冊</td> <td>185冊</td> <td>11,628冊</td> <td>10,760冊</td> </tr> <tr> <td>兵庫小学校</td> <td>527冊</td> <td>0冊</td> <td>3,942冊</td> <td>10,760冊</td> </tr> </tbody> </table>												購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	東郷小学校	400冊	212冊	8,852冊	10,560冊	春木台小学校	359冊	50冊	9,519冊	9,560冊	諸輪小学校	511冊	78冊	6,402冊	8,360冊	音貝小学校	262冊	571冊	9,171冊	9,560冊	高嶺小学校	365冊	185冊	11,628冊	10,760冊	兵庫小学校	527冊	0冊	3,942冊
	購入	廃棄	蔵書数	標準冊数																																									
東郷小学校	400冊	212冊	8,852冊	10,560冊																																									
春木台小学校	359冊	50冊	9,519冊	9,560冊																																									
諸輪小学校	511冊	78冊	6,402冊	8,360冊																																									
音貝小学校	262冊	571冊	9,171冊	9,560冊																																									
高嶺小学校	365冊	185冊	11,628冊	10,760冊																																									
兵庫小学校	527冊	0冊	3,942冊	10,760冊																																									

5 活動指標	指標名	購入後蔵書数（全小学校分）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 16 年度	冊 42,175.00	冊 48,800.00
	指標の説明 (指標式)	前年度末蔵書数+当該年度整備冊数-廃棄数	平成 17 年度	冊 44,012.00	冊 50,400.00
			平成 18 年度	冊 47,491.00	冊 52,000.00
			平成 19 年度	冊 49,514.00	冊 59,560.00

6 成果指標	指標名	児童1人当たり年間貸出冊数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 16 年度	冊 12.58	冊 12.58	過去3年間の最大値
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	冊 10.72	冊 12.58	
			平成 18 年度	冊 10.19	冊 12.58	
			平成 19 年度	冊 12.15	冊 12.58	

7 直接事業費計	前年度決算額	3,811,443 円	決算額	4,146,900 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,811,443	4,146,900	108.8 %	3,260,000
	一般財源②	3,811,443	4,146,900	108.8 %	3,260,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	268,714	270,410	100.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,080,157	4,417,310	108.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,080,157	4,417,310	108.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	86	89	103.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	400,408	363,565	90.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.3 %	計画的な図書の整備により蔵書数が増加したため活動指標が向上しました。また、貸出冊数が増加したため成果指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	19.2 %	
	③成果指標の目標達成度	-3.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	総合学習など、さまざまな分野の学習が求められており、学校図書館の充実、より広範囲の図書の選定などが求められています。コンピュータの普及により、本に触れる機会が減ってきているが、小学校において読書の時間を設け、より本に親しむ機会をつくるなど読書に対する考え方が変化してきています。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	コンピューターの普及に伴い、インターネットによる情報収集など読書離れが進み、本に触れる機会が減ってきています。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	本に親しんでもらうことは、心豊かな児童を育てるには欠かせない要素であり、必要性は高いことから継続します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	小学校情報教育推進事業					コード	01	50	20	10	35
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達					
	中項目	2	学校教育	小項目	2	義務教育					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	全町立小学校児童
2 働きかける相手(対象)	全町立小学校児童、町立小学校施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	全小学校のコンピュータ教室の児童用コンピュータが効果的に利用できる状態とし、校内LANを整備し、各教室で児童がコンピュータを利用し学ぶことができる環境を作ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校情報教育推進事業 全小学校のコンピュータ教室に設置してあるコンピュータ240台（6校×40台）を利用し情報教育を推進できる環境を整備しました。				
	(1) パソコン教室機器の更新（1校当たり） 既存の機器の老朽化により、夏休みに小学校のパソコン教室の機器の更新を行いました。 ア 児童用機器 40台、教師用機器 1台 イ カラープリンタ 6台 ウ プロジェクタ 1台 エ デジタルカメラ 10台 オ スキャナ 1台  (2) 安全に情報へアクセスできる環境 児童がインターネットなどで安全に情報を取得できる環境を整備しました。 ア インターネットプロバイダへの接続 6校 イ ルータによる外部からの侵入の防御 6校 ウ インターネットフィルタリングシステムの利用によるアクセス制限 6校 エ ウイルス対策ソフトウェアの導入 6校  (3) 情報コンテンツの利用による授業展開 授業の内容をコンピュータグラフィックなどを利用して分かりやすく表現した情報コンテンツを利用して授業等を行い、理解度を深めました。 ア 利用コンテンツ数 53個				

5 活動指標	指標名	各学校に設置したコンピュータの台数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	台 100.00	台 457.00	文部科学省の整備基準 (児童3.6人に対し コンピュータ1台)
			平成 17 年度	台 100.00	台 485.00	
			平成 18 年度	台 100.00	台 518.00	
			平成 19 年度	台 240.00	台 808.00	

6 成果指標	指標名	コンピュータ教室のコンピュータ設置台数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	台 100.00	台 200.00	40台（1学級最大児童数）×6校
			平成 17 年度	台 100.00	台 200.00	
			平成 18 年度	台 100.00	台 200.00	
			平成 19 年度	台 240.00	台 240.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	3,562,454 円	決 算 額	17,273,077 円
----------	--------	-------------	-------	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,562,454	17,273,077	484.9 %	21,664,000
	一般財源②	3,562,454	17,273,077	484.9 %	21,664,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	268,714	270,410	100.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,831,168	17,543,487	457.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,831,168	17,543,487	457.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	38,312	73,098	190.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	38,312	73,098	190.8 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	140 %	平成19年度にパソコン教室のパソコンを更新して1校当たり20台から40台に増設したため、1学級の児童1人に対し1台配置することができるようになり、活動指標と成果指標が向上しました。 1校当たりパソコン教室のパソコンを20台から40台に増設したため、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	140 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	357.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	備品として購入していた教材ソフトを配信システムによるコンテンツ利用に変更しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	各教室からインターネット接続ができるようになれば、授業などでインターネットが活用でき、様々な情報を調べることができるようになります。 文部科学省の整備基準が引き上げられたことにより一層の情報教育機器の整備を充実させる必要があります。 (平成17年度までに児童5.4人に対しコンピュータ1台から、平成22年度までに3.6人に対しコンピュータ1台の基準に引き上げられました。)
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	ますます情報化社会が進展し、教育現場において情報教育の必要が増していきます。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	普通教室、特別教室等でコンピュータを利用した授業が展開できるように校内LANを整備する必要があります。またその校内LANを利用できる教育用コンピュータを設置していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	中学校図書館整備事業				コード	01	50	30	10	15
2	担当部課	教育部			学校教育課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達				
		中項目	2	学校教育	小項目	2	義務教育				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	全町立中学校生徒																																			
2	働きかける相手(対象)	町立中学校																																			
3	どのような状態にしたいのか(意図)	各中学校の蔵書数を文部科学省の定める学校図書館図書標準冊数まで引き上げ、学校図書館の充実を図り、生徒の本に触れる機会を増やすことにより、読書を通じた情報収集能力や読書を通して感じたことを人に伝える楽しさなど、読書の持つ本来の楽しさが理解できるようにします。																																			
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校図書館整備事業 学校図書館の図書の整備を図りました。  (1) 蔵書状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>購入</th> <th>廃棄</th> <th>蔵書数</th> <th>標準冊数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東郷中学校</td> <td>478冊</td> <td>200冊</td> <td>12,158冊</td> <td>11,200冊</td> </tr> <tr> <td>春木中学校</td> <td>526冊</td> <td>0冊</td> <td>11,904冊</td> <td>13,120冊</td> </tr> <tr> <td>諸輪中学校</td> <td>351冊</td> <td>249冊</td> <td>8,059冊</td> <td>7,360冊</td> </tr> </tbody> </table> (2) 年間貸出冊数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>東郷中学校</td> <td>569冊</td> </tr> <tr> <td>春木中学校</td> <td>300冊</td> </tr> <tr> <td>諸輪中学校</td> <td>1,100冊</td> </tr> </tbody> </table>											購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	東郷中学校	478冊	200冊	12,158冊	11,200冊	春木中学校	526冊	0冊	11,904冊	13,120冊	諸輪中学校	351冊	249冊	8,059冊	7,360冊	東郷中学校	569冊	春木中学校	300冊	諸輪中学校	1,100冊
			購入	廃棄	蔵書数	標準冊数																															
東郷中学校	478冊	200冊	12,158冊	11,200冊																																	
春木中学校	526冊	0冊	11,904冊	13,120冊																																	
諸輪中学校	351冊	249冊	8,059冊	7,360冊																																	
東郷中学校	569冊																																				
春木中学校	300冊																																				
諸輪中学校	1,100冊																																				
5	活動指標	購入後の蔵書数（全中学校分）  前年度末蔵書数＋当該年度整備冊数－廃棄数	年 度 平成 16 年度 平成 17 年度 平成 18 年度 平成 19 年度	実 績 値 冊 27,648.00 冊 29,489.00 冊 31,212.00 冊 32,121.00	個別計画、指針等による目標値 冊 29,680.00 冊 30,720.00 冊 31,280.00 冊 31,680.00	学校図書館図書標準 （公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準冊数）																															
6	成果指標	生徒1人当たり年間貸出冊数	年 度 平成 16 年度 平成 17 年度 平成 18 年度 平成 19 年度	実 績 値 冊 2.41 冊 2.85 冊 2.45 冊 1.75	目 標 値 冊 2.41 冊 2.85 冊 2.85 冊 2.85	目標値の設定方法 過去3年間の最大値																															
7	直接事業費計	前年度決算額	2,179,225 円	決 算 額	2,370,183 円																																

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,179,225	2,370,183	108.8 %	1,450,000
	一般財源②	2,179,225	2,370,183	108.8 %	1,450,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	268,714	270,410	100.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,447,939	2,640,593	107.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,447,939	2,640,593	107.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	78	82	105.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	999,159	1,512,367	151.4 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.9 %	計画的な図書の整備により蔵書数が増加したため活動指標が向上しました。また、貸出冊数が減少したため成果指標が向上しました。	
	②成果指標の実績向上度	-28.7 %		×
	③成果指標の目標達成度	-38.7 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	7.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	総合学習など、様々な分野の学習が求められており、学校図書館の充実、より広範囲の図書の選定などが求められています。心身ともに成長期を迎えている生徒に対し、より多くの本に親んでもらうよう、今後も継続して情報提供して行く必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	コンピューターの普及により、本に触れる機会が減ってきています。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	本に親んでもらうことは、心豊かな生徒を育てるには欠かせない要素であり、必要性は高いことから継続します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	中学校情報教育推進事業				コード	01	50	30	10	35
2 担当部課	教育部			学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達				
	中項目	2	学校教育	小項目	2	義務教育				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	全町立中学校生徒
2 働きかける相手(対象)	全町立中学校生徒、町立中学校施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	全中学校のコンピュータ教室の生徒用コンピュータが効果的に利用できる状態とし、校内LANを利用して各教室で生徒がコンピュータを利用し学ぶことができる環境を整備します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校情報教育推進事業 全中学校のコンピュータ教室に設置してある情報機器120台（3校×40台）及び各教室用の校内LAN用コンピュータ98台を利用し情報教育を推進できる環境を整備しました。				
	(1) コンピュータ教室機器の賃借（1校当たり） 教室の機器の賃借・点検を行いました。 ア 生徒用機器 40台、教師用機器 1台 イ カラープリンタ 5台 ウ プロジェクタ 1台 エ デジタルカメラ 10台  (2) 校内LAN用コンピュータの賃借 校内LAN用コンピュータ98台を継続して賃借しました。 ア 東郷中学校 32台 イ 春木中学校 44台 ウ 諸輪中学校 22台  (3) 安全に情報へアクセスできる環境 児童がインターネットなどで安全に情報を取得できる環境を整備しました。 ア インターネットプロバイダへの接続 3校 イ ルーターによる外部からの侵入の防御 3校 ウ インターネットフィルタリングシステムの利用によるアクセス制限 3校 エ ウイルス対策ソフトウェアの導入 3校  (4) 情報コンテンツの利用による授業展開 授業の内容をコンピュータグラフィックなどを利用して分かりやすく表現した情報コンテンツを利用して授業等を行い、理解度を深めました。 ア 利用コンテンツ数 6個				

5 活動指標	指標名	各学校に設置したコンピュータの台数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	台 218.00	台 184.00	文部科学省の整備基準 (生徒3.6人に対し コンピュータ1台)
			平成 17 年度	台 218.00	台 188.00	
			平成 18 年度	台 218.00	台 189.00	
			平成 19 年度	台 218.00	台 313.00	

6 成果指標	指標名	コンピュータ教室のコンピュータ設置台数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	台 120.00	台 120.00	40台（1学級最大生徒数）×3校
			平成 17 年度	台 120.00	台 120.00	
			平成 18 年度	台 120.00	台 120.00	
			平成 19 年度	台 120.00	台 120.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	11,026,612 円	決 算 額	12,649,528 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	11,026,612	12,649,528	114.7 %	12,200,000
	一般財源②	11,026,612	12,649,528	114.7 %	12,200,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,430,283	1,788,112	125 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	12,456,895	14,437,640	115.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	12,456,895	14,437,640	115.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	57,142	66,228	115.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	103,807	120,314	115.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	教材ソフトの配信システムによるコンテンツ利用を行ったため町費投入額が増加しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	○
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	15.9 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 備品として購入していた教材ソフトを配信システムによるコンテンツ利用に変更しました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	文部科学省の整備基準が引き上げられたことにより一層情報教育機器の整備を充実させる必要があります。 (平成17年度までに生徒5.4人に対しコンピュータ1台から平成22年度までに3.6人に対しコンピュータ1台の基準に引き上げられました。)
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	ますます情報化社会が進展し、教育現場において情報教育の必要が増していきます。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	校内のコンピュータ機器の整備、情報コンテンツの充実は必要であり、継続して賃借、点検等していきます。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	高等学校等教育振興補助事業				コード	01	50	10	10	35
2	担当部課	教育部			学校教育課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達				
		中項目	2	学校教育	小項目	3	高等学校教育				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	私立高等学校及び専修学校の高等課程に在籍している生徒
2	働きかける相手(対象)	私立高等学校及び専修学校の高等課程に在籍している生徒の保護者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	保護者負担を軽減し、公私立高等学校及び専修学校間における授業料の格差を是正することにより、私立高等学校等へ入学しやすくします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高等学校等教育振興補助事業 町内在住の私立高等学校の生徒の保護者に対し生徒1人当たり年額12,000円を交付しました。  (1) 対象生徒数 302人 (2) 対象学校数 45校				

5	活動指標	指標名	私立高等学校及び専修学校授業料補助金支給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	平成16年度	人	324.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	人	289.00	人	
			平成18年度	人	305.00	人	
			平成19年度	人	302.00	人	

6	成果指標	指標名	私学進学率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法		
		指標の説明(指標式)	私学進学者/進学者×100	平成16年度	%	29.75	%	34.49	愛知県の私学進学率
			平成17年度	%	33.00	%	35.00		
			平成18年度	%	29.45	%	34.76		
			平成19年度	%	30.09	%	34.69		

7	直接事業費計	前年度決算額	3,684,024 円	決算額	3,651,000 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,684,024	3,651,000	99.1 %	3,411,000
	一般財源②	3,684,024	3,651,000	99.1 %	3,411,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,791,430	1,802,734	100.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,475,454	5,453,734	99.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,475,454	5,453,734	99.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,952	18,059	100.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	185,924	181,247	97.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1 %		△
	②成果指標の実績向上度	2.2 %		
	③成果指標の目標達成度	-13.3 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.4 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	私立高校等の在学者への一律補助を改め、保護者の所得制限を設けるなど、補助対象者の範囲を見直す必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	私立高等学校等の授業料は公立高等学校に比べ一般的に高額ですが、私立高等学校等を希望し入学する者は高い水準にあります。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	県の私立学校授業料補助対象とのバランスを考慮し、補助対象者の見直しを行います。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	継続して補助を行います。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	保育園給食事業				コード	01	15	20	35	10
2	担当部課	教育部				学校給食共同調理場					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達				
		中項目	3	学校給食	小項目	0	学校給食				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	保育園児、保護者
2	働きかける相手(対象)	保育園児、保育士、父母の会、食材
3	どのような状態にしたいのか(意図)	園児が安心して喫食できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保育園給食賄材料費 (1) 園児の心身の健全な発達に資するため、栄養のバランスに配慮した献立内容で調理し給食を実施しました。 (町内9保育園で318,682食) (2) 各園の代表、栄養士による保育園給食献立委員会を開催しました。(12回) (3) 給食物資選定委員会(10人)を開催しました。(12回) (4) 保育園父母の会給食試食会を開催しました。(8回) (5) 保育園用務員を対象にした研修会を開催しました(1回) (6) 調理機器、洗浄機及び食器保管庫等の施設設備の管理に努めました。 (7) 給食の調理業務を委託しました。 (8) 給食の配送を委託しました。				

5	活動指標	指標名	保育園給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
		指標の説明 (指標式)	平成16年度	食	296,731.00	食	個別計画による目標値はありません。	
			平成17年度	食	305,422.00	食		
			平成18年度	食	318,699.00	食		
平成19年度	食		318,682.00	食				
6	成果指標	指標名	東郷町産の食材を提供した回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
		指標の説明 (指標式)	平成16年度	回	9.00	回	9.00	前年度実績値
			平成17年度	回	10.00	回	9.00	
			平成18年度	回	29.00	回	10.00	
平成19年度	回		24.00	回	29.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	103,669,726 円	決算額	108,906,820 円			

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	103,669,726	108,906,820	105.1 %	108,973,529
	一般財源②	42,251,121	47,367,557	112.1 %	41,712,759
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	61,418,605	61,539,263	100.2 %	67,260,770
	概 算 人 件 費 ⑤	14,322,518	13,999,876	97.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	117,992,244	122,906,696	104.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	56,573,639	61,367,433	108.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	178	193	108.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,950,815	2,556,976	131.1 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  東郷産食材の入手が季節的に困難な時期もあり、供給回数が減少したことにより、成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-17.2 %		×
	③成果指標の目標達成度	-17.2 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8.5 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  中国産加工食材の使用をやめ、安全な保育園給食を提供しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	保育園給食に対するニーズは、園児の増加や食物アレルギーを持つ園児の増加により一層高まってきています。また、保育園、小・中学校の食数が毎年増加する中、調理可能食数の限界に達しており、小中学校の給食の供給を維持するための、施設整備を早急に進める必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	近年、小麦粉を始めとした食材料費の高騰が目立つため、現在の給食の質を維持するためには、給食費の値上げの検討も必要になります。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	小中学校の給食食数が急増している中、献立も喫食時間も違う保育園給食調理を同じ施設で実施するには、限界にきています。また、現在の調理場も老朽化が進んでいるため大幅改修が必要となっています。この二つの問題を根本的に解決するため、保育園給食調理を別施設で実施するための準備を進めます。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	保育園給食に対するニーズはより一層高まってきています。また、地産地消推進のため東郷産の食材を使用した給食の提供を継続して進めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	小学校給食事業				コード	01	50	50	25	25
2	担当部課	教育部			学校給食共同調理場						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達				
		中項目	3	学校給食	小項目	0	学校給食				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	小学生、保護者
2	働きかける相手(対象)	児童、教員、PTA、食材
3	どのような状態にしたいのか(意図)	児童が安心して喫食できるようにします。さらに給食を通じて食の教育を実践し、自己管理能力の向上を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校分給食賄材料費 (1) 児童の心身の健全な発達に資するため、栄養のバランスに配慮した献立内容で調理し給食を実施しました。(町内6小学校で568,379食) (2) 各校の代表、栄養士による学校給食献立委員会を開催しました。(11回) (3) 給食物資選定委員会(10人)を開催しました。(12回) (4) 小学校給食試食会を開催しました。(6回、各校1回ずつ) (5) 保護者負担の給食費1食あたり220円は全て賄材料費に充てました。 (6) 栄養指導として町内の全小学校全クラスに給食時間をはさんで、食に対する知識を児童に対して教えました。 (7) 児童全員に給食満足度アンケート調査を実施しました。 (8) 調理機器、洗浄機及び食器保管庫等の施設設備の管理に努めました。 (9) 給食の調理業務を民間に委託しました。 (10) 給食の配送を委託しました。				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	小学校給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
		指標の説明(指標式)	平成16年度	食	467,841.00	個別計画による目標値はありません。		
			平成17年度	食	502,016.00			
			平成18年度	食	542,727.00			
			平成19年度	食	568,379.00			
6	成果指標	指標名	小学校給食満足度(全小学校対象)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
		指標の説明(指標式)	平成16年度	%	95.00	%	90.00	9割以上の児童に満足してもらうことを目標とします。
			平成17年度	%	96.00	%	90.00	
			平成18年度	%	97.00	%	90.00	
			平成19年度	%	96.00	%	90.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	191,296,111 円	決算額	209,593,661 円			

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	191,296,111	209,593,661	109.6 %	206,272,892
	一般財源②	71,896,171	84,550,281	117.6 %	72,470,652
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	119,399,940	125,043,380	104.7 %	133,802,240
	概 算 人 件 費 ⑤	24,666,559	10,810,031	43.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	215,962,670	220,403,692	102.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	96,562,730	95,360,312	98.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	178	168	94.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	995,492	993,337	99.8 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.7 %	6 成果指標が前年度に比して1ポイント下がっていますが、過去3年間の平均値でもあり誤差の範囲内と考えられます。
	②成果指標の実績向上度	-1 %	
	③成果指標の目標達成度	6.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	消毒保管庫を購入し、食器等の衛生管理を強化しました。また、中国産加工食材の使用をやめ、安全な給食を提供しました。 全小学校の全クラスへの栄養指導を実施したことにより、正しい食習慣を身につけていくものと思われます。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	食育基本法の制定により、日常生活において正しい食習慣を身につけるため、学校給食における食育の推進はより一層期待されています。そのため栄養士による学校での栄養指導をより充実していく必要があります。 また、保育園、小・中学校の食数が毎年増加する中、調理可能食数の限界に達しており、小中学校の給食の供給を維持するための、施設整備を早急に進める必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	文部科学省から学校給食衛生管理の基準の一部改訂がなされ、学校給食の安全を確保するため、衛生管理の基準を遵守する必要があることから、施設設備及び器具備品のドライ化等、基準にあった施設が求められてきます。また、小麦粉を始めとした食材料費の高騰が目立つため、現在の給食の質を維持するためには、給食費の値上げの検討も必要になります。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	小中学校の給食食数が急増している中、献立も喫食時間も違う保育園給食調理を同じ施設で実施するには、限界にきています。また、現在の調理場も老朽化が進んでいるため大幅改修が必要となっています。この二つの問題を根本的に解決するため、保育園給食調理を別施設で実施するための準備を進めます。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	学校給食に対するニーズはより一層高まってきています。小学校給食を継続して行く中で、96%の児童が好きと答えていること。また、一方で食生活の改善に寄与するために食事について理解を深める必要があることから、栄養指導を継続して実施していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	中学校給食事業				コード	01	50	50	25	30	
2	担当部課	教育部				学校給食共同調理場						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	3	未来を創造する子ども達				
		中項目	3	学校給食		小項目	0	学校給食				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	中学生、保護者
2	働きかける相手(対象)	生徒、教員、PTA、食材
3	どのような状態にしたいのか(意図)	生徒が安心して喫食できるようにします。さらに給食を通じて食の教育を実践し、自己管理能力の向上を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校分給食賄材料費 (1) 生徒の心身の健全な発達に資するため、栄養のバランスに配慮した献立内容で調理し給食を実施しました。 (町内3中学校で200,035食) (2) 各校の代表、栄養士による学校給食献立委員会を開催しました。(11回) (3) 給食物資選定委員会(10人)を開催しました。(12回) (4) 保護者負担の給食費1食あたり250円は全て賄材料費に充てました。 (5) 栄養指導として町内の全中学校全クラスに給食時間をはさんで、食に対する知識を児童に対して教えました。 (6) 生徒全員に給食満足度アンケート調査を実施しました。 (7) 調理機器、洗浄機及び食器保管庫等の施設設備の管理に努めました。 (8) 給食の調理業務を民間に委託しました。 (9) 給食の配送を委託しました。				

5	活動指標	指標名	中学校給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
		指標の説明(指標式)	平成16年度	食	174,663.00	食	個別計画による目標値はありません。	
			平成17年度	食	179,220.00	食		
			平成18年度	食	183,833.00	食		
平成19年度	食		200,035.00	食				
6	成果指標	指標名	中学校給食満足度(全中学校対象)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
		指標の説明(指標式)	平成16年度	%	97.00	%	90.00	9割以上の生徒に満足してもらうことを目標とします。
			平成17年度	%	93.00	%	90.00	
			平成18年度	%	93.00	%	90.00	
平成19年度	%		94.00	%	90.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	70,339,225 円	決算額	79,754,929 円			

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	70,339,225	79,754,929	113.4 %	81,590,839
	一般財源②	24,380,975	29,746,179	122 %	26,263,589
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	45,958,250	50,008,750	108.8 %	55,327,250
	概 算 人 件 費 ⑤	8,310,596	3,987,306	48 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	78,649,821	83,742,235	106.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	32,691,571	33,733,485	103.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	178	169	94.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	351,522	358,867	102.1 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	8.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 食材や献立内容を常に研究したこと、学校栄養職員による訪問栄養指導等により、体の成長等に必要な栄養素とそれが給食食材に多く含まれていることを児童に理解させることによって給食への興味が高まり、目標達成度は向上しました。
	②成果指標の実績向上度	1.1 %	
	③成果指標の目標達成度	4.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 消毒保管庫を購入し、食器等の衛生管理を強化しました。また、中国産加工食材の使用をやめ、安全な給食を提供しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	全中学校の全クラスへの栄養指導を実施したことにより、正しい食習慣を身につけていくものと思われます。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	食育基本法の制定により、日常生活において正しい食習慣を身につけるため、学校給食における食育の推進はより一層期待されています。そのため栄養士による学校での栄養指導をより充実していく必要があります。 また、保育園、小・中学校の食数が毎年増加する中、調理可能食数の限界に達しており、小中学校の給食の供給を維持するための、施設整備を早急に進める必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	文部科学省から学校給食衛生管理の基準の一部改訂がなされ、学校給食の安全を確保するため、衛生管理の基準を遵守する必要があることから、施設設備及び器具備品のドライ化等、基準にあった施設が求められてきます。また、小麦粉を始めとした食材料費の高騰が目立つため、現在の給食の質を維持するためには、給食費の値上げの検討も必要になります。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	小中学校の給食食数が急増している中、献立も喫食時間も違う保育園給食調理を同じ施設で実施するには、限界にきています。また、現在の調理場も老朽化が進んでいるため大幅改修が必要となっています。この二つの問題を根本的に解決するため、保育園給食調理を別施設で実施するための準備を進めます。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	学校給食に対するニーズはより一層高まってきています。中学校給食を継続して行く中で、94%の児童が好きと答えていること。また、一方で食生活の改善に寄与するために食事について理解を深める必要があることから栄養指導を継続して実施していきます。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	家庭教育等推進事業				コード	01	50	40	10	20
2	担当部課	教育部				社会教育課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達				
		中項目	4	青少年の健全育成	小項目	0	青少年の健全育成				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	家庭を形成する親子・家族
2	働きかける相手(対象)	各小学校区単位の家庭教育推進委員会
3	どのような状態にしたいのか(意図)	家庭教育や子育てに関する情報交換の場を提供し、親同士の連帯を深め、子育ての不安を解消します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	家庭教育等推進事業 家庭教育推進連絡協議会を開催するとともに、各小学校の家庭教育推進委員会において教育講演会や親子ふれあい講座等を企画実施しその講師料を支出しました。					
		(1)	東郷小学校	開催回数	13回	延べ参加人員	891人
		(2)	春木台小学校	開催回数	16回	延べ参加人員	418人
		(3)	諸輪小学校	開催回数	4回	延べ参加人員	162人
		(4)	音貝小学校	開催回数	7回	延べ参加人員	243人
		(5)	高嶺小学校	開催回数	13回	延べ参加人員	423人
		(6)	兵庫小学校	開催回数	5回	延べ参加人員	140人

5	活動指標	指標名	各小学校区における講座等の実施数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明 (指標式)	平成16年度	回	56.00	回
			平成17年度	回	56.00	回
			平成18年度	回	45.00	回
			平成19年度	回	58.00	回

6	成果指標	指標名	家庭教育推進事業参加延人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
		指標の説明 (指標式)	平成16年度	人	1,862.00	人	970.00	前年度実績
			平成17年度	人	2,357.00	人	1,862.00	
			平成18年度	人	1,627.00	人	2,357.00	
			平成19年度	人	2,277.00	人	1,627.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	213,200 円	決算額	245,600 円
---	--------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	213,200	245,600	115.2%	324,000	
	一般財源②	213,200	245,600	115.2%	324,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	1,589,744	1,408,954	88.6%		
	総合計 (① + ⑤)	1,802,944	1,654,554	91.8%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,802,944	1,654,554	91.8%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	40,065	28,527	71.2%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,108	727	65.6%		

### Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	28.9%	各校において多くの参加者を集めた講演会を実施したり、活動日を定例化したメニューがあったために、回数、参加人数ともに増加しました。各家庭教育推進委員会ごとに毎年様々な講座等を実施するため学校間や年度間のばらつきがあると思われます。
	②成果指標の実績向上度	40%	
	③成果指標の目標達成度	40%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.2%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	親同士または親子で参加できる事業を学校において実施し、学校・親がコミュニケーションを保ち、社会全体でサポートできる体制が重要であり、情報交換と親睦を高める講座や研修をこれからも各家庭教育学級で継続していくとともに、親子で参加できる事業を実施する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

### Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	少年非行、家庭内暴力等の事件が顕在化しており、こうした問題を未然に防ぎ健全な家庭を築いていくための家庭教育に対する住民の関心と期待がますます高まっています。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	各小学校において特色を生かした事業を展開し、無理のない範囲で進めていく必要があります。



8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,246,982	1,215,025	97.4 %	945,000
	一般財源②	1,246,982	1,215,025	97.4 %	945,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,589,744	2,201,491	138.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,836,726	3,416,516	120.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,836,726	3,416,516	120.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	567,345	683,303	120.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	95	123	129.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 各地区における青少年健全育成事業の内容又は実施回数などにより、参集人員の増減によるものです。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-6.9 %		△
	③成果指標の目標達成度	-6.9 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	20.4 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません
	②受益者負担は適切ですか。		△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	事務事業の見直しの中で、ボーイスカウト補助金については、団体発足時の団体育成という当初の目的を達成しているため、19年度で終了することとしました。 青少年健全育成町民大会については、類似する内容のイベントとの連携や大会のあり方について見直して、大会は19年度で一時休止することとし、表彰については、文化産業まつりでの実施に移行し、継続します。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	健全に成長している青少年が大多数であるが、一方では凶悪な事件が発生し不安をあおっている。青少年問題に対する住民の関心は高いと思われます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	健全育成大会を一時休止し、青少年表彰については、文化産業まつりでの他の表彰式典に併せて実施することとします。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	県から市町村へ引き継がれた歴史的経緯の青少年健全育成地域推進委員については、役割に明確さを欠くため、19・20年度の委員期間をもって終了とします。 なお、新たに少年少女合唱団の育成を青少年健全育成の主要施策として、自立を目指した支援を行う必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	土地利用対策事業				コード	01	10	10	25	55
2	担当部課	企画部				企画情報課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
		中項目	1	土地利用計画	小項目	0	土地利用計画				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町内に土地を所有する人
2	働きかける相手(対象)	土地取引を行う者、土地利用事務に従事する職員
3	どのような状態にしたいのか(意図)	土地利用に関する職員の知識を深め、今後の土地利用行政に役立てるとともに、各種の法規制や計画などに沿った適正な土地利用がなされるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地利用対策事業 国土利用計画法等に係る届出を受け付けるとともに、近隣の2市2町（豊明市、日進市、東郷町、長久手町）で構成する尾張東部土地利用対策連絡会において、土地利用に係る情報交換や視察研修、講師を招いての事務研修会に参加しました。 また、庁内における横断的調整組織として「東郷町土地対策会議」を、平成19年9月25日に設置しました。
		土地取引に係る届出等の状況 (1) 国土利用計画法に基づく届出 : 5件（内、遅延届出2件） (2) 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出 : 0件 (3) 遊休土地対象地調査件数 : 1件 (4) 愛知県土地開発行為に関する指導要綱に基づく協議申出 : 3件 (5) 東郷町土地対策会議の審議状況 ア 愛知県土地開発行為に関する指導要綱に基づく協議申出 : 2案件 イ 東郷町宅地開発指導要綱に基づく事前協議 : 1案件 ウ 国土利用計画法に基づく届出に係る町長意見の形成 : 2案件 エ その他 : 1案件

5	活動指標	指標名	国土利用計画法等土地取引に係る届出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明 (指標式)	平成16年度	件	2.00	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	件	3.00	
			平成18年度	件	21.00	
			平成19年度	件	9.00	

6	成果指標	指標名	不勧告比率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
		指標の説明 (指標式)	平成16年度	%	100.00	%	100.00	勧告がないことを目標値としました。
			平成17年度	%	100.00	%	100.00	
			平成18年度	%	100.00	%	100.00	
			平成19年度	%	100.00	%	100.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	55,200 円	決算額	53,000 円
---	--------	--------	----------	-----	----------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	55,200	53,000	96 %	58,000
	一般財源②	12,200	10,000	82 %	15,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	43,000	43,000	100 %	43,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,952,085	3,162,174	107.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,007,285	3,215,174	106.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,964,285	3,172,174	107 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	141,156	352,464	249.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	29,643	31,722	107 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	土地取引の沈静化により活動指標である土地取引に係る届出件数が減少しました。 また、土地対策会議の設置に係る準備事務や開催に係る事務などの業務量増加により、人件費が増加しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-57.1 %	×
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	7 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 土地利用に関する各種の許可申請、事前協議等に対応し、より適切な審査等を行うため、庁内における横断的調整組織として「東郷町土地対策会議」を設置しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	土地対策会議を設置できた点で前進していますが、更に土地利用調整を進める必要があります。今後も、土地利用の適正化を図り、秩序あるまちづくりを進めていく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	住民の生活環境等の変化により、無秩序な開発が進められる可能性があります。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	土地利用調整から土地利用計画へと進める必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	都市計画調査決定事業				コード	01	40	40	05	08
2	担当部課	経済建設部			都市計画課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
		中項目	1	土地利用計画	小項目	0	土地利用計画				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町内に住む全ての人及び町内に土地・家屋等を所有する人
2	働きかける相手(対象)	関係機関職員、町都市計画審議会委員、町議会議員、地区まちづくり団体
3	どのような状態にしたいのか(意図)	居住者の生活に視点を置いた暮らしやすい居住空間や生活重視の環境に配慮した都市基盤施設等を都市計画で決定(変更)する手続きにおいて、住民参画の機会の拡大及び都市計画に係る情報公開を図り、その都市計画に対する住民の合意形成を円滑化し、都市計画の確実な実現が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	都市計画調査決定事業				
		(1) 都市計画基礎調査のうち居住状況、土地利用状況、宅地開発・開発許可状況、農地転用状況、建物用途別床面積、建ぺい率・容積率、建物老朽度、既往水害の分布を調査し、将来の土地利用計画等の基礎資料データを整備しました。				
		(2) 涼松区画整理事業進捗に伴う建ぺい・容積率の変更及び部田山地区行政界変更に伴う区域区分変更の手続きをしました。				
		(3) 町ホームページ掲載用の都市計画図を作成し、公開しました。				

5	活動指標	指標名	愛知県都市計画基礎調査等委託業務項目数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成 16 年度	項目 5.00	項目 7.00	当該年度に必要な調査項目数
				平成 17 年度	項目 1.00	項目 3.00	
				平成 18 年度	項目 8.00	項目 3.00	
平成 19 年度	項目 9.00	項目 8.00					

6	成果指標	指標名	都市計画決定面積	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	都市計画決定図書(計画書)で面積表示のあるもののみを指標とする。	平成 16 年度	ha 0.00	ha 0.00	目標年次の面積を目標値としました。
				平成 17 年度	ha 43.00	ha 43.00	
				平成 18 年度	ha 0.00	ha 0.00	
平成 19 年度	ha 1.83	ha 1.83					

7	直接事業費計	前年度決算額	11,310,600 円	決算額	3,059,250 円
---	--------	--------	--------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	11,310,600	3,059,250	27 %	872,000
	一般財源②	11,240,600	2,989,250	26.6 %	801,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	70,000	70,000	100 %	71,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,723,581	5,284,615	60.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	20,034,181	8,343,865	41.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	19,964,181	8,273,865	41.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,495,523	919,318	36.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	4,521,238	0 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	都市計画に関する基本的な現況調査としては、5年毎に町が作成する都市計画基本図及び愛知県からの法定受託調査の都市計画基礎調査ですので、各年度の調査項目に差異があり、各年度による評点の変動があります。 平成18年度は、都市計画基本図の作成を行ったため平成19年度は、直接事業費が大幅に減少しています。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	12.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-58.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	人口減少時代の到来により市街地の集約いわゆるコンパクトシティが今後の都市計画のあり方との考えから市街地の拡大は困難になってきました。しかしながら本町では人口増加の傾向にありまだ当分の間は続くものと考えられます。このような状況も踏まえ、将来の都市計画の方針を住民の意見も聞きながら見直していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	愛知県都市計画区域マスタープランの策定による広域的な都市計画のあり方並びに法改正等や現況把握等に伴う町都市計画マスタープランの見直しを調査研究する必要性が生じてくることが予想されます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	都市計画を円滑かつ的確に調査決定するため、現行の愛知県都市計画基礎調査結果データを活用し、町独自の分析調査を行うことなど都市計画に関する情報公開及び理由の開示等の検討に役立てます。また、町都市計画マスタープランの改定に着手します。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	舗装新設事業				コード	01	40	20	25	05
2	担当部課	経済建設部				建設課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
		中項目	2	基盤整備	小項目	2	都市計画道路				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	道路を利用する人
2	働きかける相手(対象)	道路
3	どのような状態にしたいのか(意図)	未舗装道路を舗装整備することにより、砂ぼこりや水たまりを解消し通行を円滑にできるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	舗装新設事業 平成19年度実績はありません。				

5	活動指標	指標名	舗装整備延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	平成16年度	m	0.00	m	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	m	0.00	m	
			平成18年度	m	0.00	m	
			平成19年度	m	0.00	m	

6	成果指標	指標名	舗装整備路線箇所	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
		指標の説明 (指標式)	平成16年度	箇所	0.00	箇所	2.00	未舗装道路整備のため、毎年2路線は整備したい。
			平成17年度	箇所	0.00	箇所	2.00	
			平成18年度	箇所	0.00	箇所	2.00	
			平成19年度	箇所	0.00	箇所	2.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	0円
---	--------	--------	----	-----	----

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0%	10,000
	一般財源②	0	0	0%	10,000
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	0	0	0%	
	総合計 (① + ⑤)	0	0	0%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0% ○	
	②成果指標の実績向上度	0% ○	
	③成果指標の目標達成度	0% ○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0% ○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	道路維持管理事業				コード	01	40	20	05	05
2 担当部課	経済建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気	大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
	中項目	2	基盤整備	小項目	3	生活道路				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	道路を利用する人
2 働きかける相手(対象)	道路
3 どのような状態にしたいのか(意図)	道路の機能を適正に維持することで、車両、歩行者等の通行が円滑にできるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	道路維持管理事業					
	(1) 道路維持管理用消耗品を購入しました。 草刈機用刃等  (2) 道路維持管理用備品の修理しました。 草刈機カバー等  (3) 道路台帳補正作業業務を委託し道路台帳を整備しました。 新規 0.36 Km、修正 2.91 km、台帳製本 25冊  (4) 町道愛知池線外11路線の道路施設維持管理業務を委託しました。 除草、芝生刈込、除草剤散布、薬剤散布、剪定、施肥、補植一式  (5) 用地測量調査を委託しました。 上針廻間・千子線 11,800㎡  (6) 道路維持修繕工事、舗装修繕工事及び側溝整備工事を実施しました。 下市・小泉線外2 工事延長 220.8m 和合春木線外5 工事延長 513.1m 和合ヶ丘・牛廻間線外1 工事延長 456.5m 下市・小泉線外4 工事延長 275.6m 白土・音貝1号線 工事延長 125.9m 西前・北切山2号線外5 工事延長 200.9m 白土3号線外4 工事延長 154.9m 和合春木線外4 工事延長 725.5m 下鏡田5号線外1 工事延長 96.1m その他随意契約21件 工事延長 730.7m  (7) 道路補修用資材を購入しました。 グレーチング蓋、人孔蓋、カラーコーン、常温合材等					

5 活動指標	指標名	維持舗装修繕、側溝整備延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成16年度	3,300.00 m	m	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	3,197.00 m	m	
			平成18年度	3,200.00 m	m	
			平成19年度	3,500.00 m	m	

6 成果指標	指標名	側溝整備、維持舗装修繕箇所	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成16年度	箇所 47.00	箇所 34.00	過去3年間の平均値
			平成17年度	箇所 39.00	箇所 39.00	
			平成18年度	箇所 44.00	箇所 41.00	
			平成19年度	箇所 30.00	箇所 43.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	123,573,658 円	決算額	107,731,742 円
----------	--------	---------------	-----	---------------

8 コストの推移	項目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	123,573,658	107,731,742	87.2 %	116,153,000
	一般財源②	94,396,322	79,623,541	84.4 %	115,223,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	29,177,336	28,108,201	96.3 %	930,000
	概算人件費⑤	30,142,246	25,359,585	84.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	153,715,904	133,091,327	86.6 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	124,538,568	104,983,126	84.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	38,918	29,995	77.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,830,422	3,499,438	123.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 側溝整備、道路維持修繕1箇所当たりに係る費用が大きかったため、多くを実施することができず、成果指標の実績及び目標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	9.4 %	○
	②成果指標の実績向上度	-31.8 %	×
	③成果指標の目標達成度	-30.2 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-15.7 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	地区要望に少しでも応えるように努めました。 幹線道路の路面損傷が著しく、大規模な修繕をする必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	土地区画整理事業等で施工された道路舗装、側溝等の老朽化が進み始めているため、側溝整備、舗装修繕工事を実施する機会が増えると予想されます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	幹線道路の修繕計画を策定します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	橋りょう維持管理事業					コード	01	40	20	15	05	
2 担当部課	経済建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気			大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
	中項目	2	基盤整備			小項目	3	生活道路				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	橋を通行する車両及び人					
2 働きかける相手(対象)	橋りょう施設					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	橋の機能を適正に維持することで、安全に通行できる状態を保てるようにします。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	橋りょう維持修繕工事 (1) 耐震補強設計を委託しました。 吉田橋（上市・百々線） (2) 耐震補強工事を実施しました。 吉田橋（上市・百々線）  橋りょう工事負担金 新切川橋りょう工事負担金額 24,604,550円					
	5 活動指標	指標名	業務委託件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成16年度	1.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成17年度	1.00 件	件	
			平成18年度	1.00 件	件	
			平成19年度	1.00 件	件	
6 成果指標	指標名	復旧率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成16年度	100.00 %	100.00 %	完全復旧率
	指標の説明(指標式)	(復旧した橋りょう数/破損した橋りょう数) × 100	平成17年度	100.00 %	100.00 %	
			平成18年度	100.00 %	100.00 %	
			平成19年度	100.00 %	100.00 %	
7 直接事業費計	前年度決算額	9,572,000 円	決算額	7,763,850 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	9,572,000	7,763,850	81.1 %	24,000
	一般財源②	6,272,000	5,013,850	79.9 %	24,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,300,000	2,750,000	83.3 %	0
	概算人件費⑤	2,795,802	2,827,549	101.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	12,367,802	10,591,399	85.6 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	9,067,802	7,841,399	86.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,067,802	7,841,399	86.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	90,678	78,414	86.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  平成19年度は、吉田橋のみの補強工事を実施したため、町費投入額が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-13.5 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	橋の耐震対策については、平成17年度調査により補強が必要な橋りょうの優先順位を決定し、平成18年度は、国庫補助金の採択を得て、篠木橋の耐震補強工事を行い、平成19年度は、吉田橋に着手しました。平成20年度以降は国庫補助(対象橋長15m以上)が打ち切られるため、町全体として重要路線を特定し、橋長15m未満についても引き続き実施していきたいと思っております。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	防災計画では、道路は緊急輸送体制や避難計画のために重要なものとして位置づけられています。特に橋梁は復旧に時間がかかり、その間の支障は相当なものになると予想されるため、東海地震規模に備えた耐震補強の整備を継続的に実施する必要があります。単独事業として橋りょうの長寿命化に対する必要性が高まっています。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	平成17年度に作成した橋梁耐震補強優先順位の検討書により、平成18年度には1橋の補強工事を実施し、平成19年度は1橋補強工事を実施しました。 今後は、老朽化橋りょうの急速な拡大への対応が必要なことから、橋りょうの長寿命化計画を策定し、計画に基づく国の支援による修繕を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	公園緑地等維持管理事業				コード	01	40	40	10	06
2	担当部課	経済建設部				都市計画課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
		中項目	2	基盤整備	小項目	4	公園整備				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	公園利用者
2	働きかける相手(対象)	公園施設
3	どのような状態にしたいのか(意図)	利用者にとって安全・安心で快適かつ美しい公園環境を提供し、公園利用者に気持ちの安らぎや快適さを与えられるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 都市公園緑地維持管理事業 32箇所の都市公園、15箇所の公園・緑地用地において、草刈り・清掃などの維持管理業務、遊具等の安全点検及び施設の修繕工事を実施しました。 また、境川緑地内においては、施設を一部改修して全18ホールのマレットゴルフ場を整備、壁画再生事業として東郷中学校美術部生徒28名により壁画1面の制作を行いました。				
		(2) 公園緑地管理一般事務費 愛知県広域緑地計画説明会に2回、2007景観シンポジウムに1回、公園緑地行政研究会・分科会に6回、愛知県景観行政連絡会に2回参加しました。				
		(3) 児童遊園維持管理事業 8箇所の児童遊園、12箇所のちびっこ広場において、清掃などの維持管理業務、遊具等の安全点検及び施設の修繕工事を実施し、また、必要に応じ草刈りを行いました。				
		(4) 親水公園維持管理事業 2箇所の親水公園において、草刈り・清掃などの維持管理業務を実施しました。				
		(5) ふれあい広場維持管理事業 指定管理者制度により、広場の維持管理を実施しました。				

5	活動指標	指標名	維持管理した都市公園等の面積 (ha)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	都市公園21.46ha (32箇所)、公園・緑地用地2.26ha (15箇所) 計23.7ha	平成 16 年度	ha 23.00	ha	個別計画による目標値はありません。
				平成 17 年度	ha 23.00	ha	
				平成 18 年度	ha 23.30	ha	
平成 19 年度	ha 23.70	ha					
6	成果指標	指標名	維持管理公園面積における苦情等の1件あたりの面積 (㎡)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	維持管理公園面積 (28.4ha) ÷ (要望+苦情件数 (91件))	平成 16 年度	㎡ 4,054.00	㎡ 1,672.00	過去3年間の平均値
				平成 17 年度	㎡ 4,259.00	㎡ 2,616.00	
				平成 18 年度	㎡ 8,630.00	㎡ 3,618.00	
平成 19 年度	㎡ 3,121.00	㎡ 5,648.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	97,768,399 円	決 算 額	89,314,364 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	97,768,399	89,314,364	91.4 %	72,221,000
	一般財源②	97,611,847	88,556,300	90.7 %	72,103,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	156,552	758,064	484.2 %	118,000
	概 算 人 件 費 ⑤	17,010,982	10,128,847	59.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	114,779,381	99,443,211	86.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	114,622,829	98,685,147	86.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,919,435	4,163,930	84.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,282	31,620	238.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  公園利用者の利用方法、悪戯についての苦情が多くなり、その都度巡回や張り紙等による啓発を行ったが、あまり効果は無く苦情が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.7 %		○
	②成果指標の実績向上度	-63.8 %		×
	③成果指標の目標達成度	-44.7 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-13.9 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  境川緑地にマレットゴルフ場を整備したことにより、公園利用者の増加が見込まれ、悪戯防止や防犯効果が期待されます。また、その維持管理を利用者にて行うことになり、町の負担増が抑えられます。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	公園に対する住民のニーズは多様化しているため、地域住民を交えたワークショップを行うなど住民参画の公園づくりが求められています。また、地域住民による公園愛護の意識を高める必要があります。 公園の安全管理の面から、軽微な修繕要望には対応できましたが、年月の経過に伴い老朽施設が多く、大規模な改修や遊具の入れ替えが必要なものも多く、今後の課題です。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	地区によっては、花を植えるなど自主的な動きも見られ、公園愛護への関心も強くなってきていることから、公園の安全性や快適性の他に、今後は美しい公園環境も考慮し事業展開をする必要があります。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	公園の維持管理に係る住民参加システムを構築、その実行に向け準備を進めていきます。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	安全性や快適性に対する住民の満足度は向上し続けるので、このニーズに対応するためには、迅速かつ最適な維持管理をし続けます。 また、地域住民による公園愛護を広く呼びかけ、地域ぐるみでの公園環境の整備・維持を図ります。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	使用料徴収事業				コード	09	10	10	10	10
2	担当部課	経済建設部				下水道課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
		中項目	2	基盤整備	小項目	7	下水道				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	下水道を利用している住民
2	働きかける相手(対象)	下水道を利用している住民、愛知中部水道企業団
3	どのような状態にしたいのか(意図)	公共下水道の利用者を調査、確定し、使用状況に応じた使用料を徴収し、下水道事業会計の健全な財政運営が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	使用料徴収事業 使用料調定収納業務及び使用料徴収事務を愛知中部水道企業団に委託しました。 また、下水道料金調定収納管理業務、電算処理を日本総合研究所に委託しました。			
		(1) 下水道使用料現年度分調定件数 38,634件 (2) 下水道使用料現年度分収入額 157,176,028円 (3) " 滞納繰越分 691,986円			

5	活動指標	指標名	使用料徴収件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成16年度	29,404.00件	個別計画による目標値はありません。	
				平成17年度	31,967.00件		
				平成18年度	32,378.00件		
				平成19年度	38,634.00件		
6	成果指標	指標名	徴収率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	$\frac{\text{収納額}}{\text{調定額}} \times 100$	平成16年度	98.23%	100.00%	徴収率100%を目標値とします。
				平成17年度	98.00%	100.00%	
				平成18年度	97.74%	100.00%	
				平成19年度	96.88%	100.00%	
7	直接事業費計	前年度決算額	11,261,885円	決算額	13,021,761円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	11,261,885	13,021,761	115.6 %	13,671,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	11,261,885	13,021,761	115.6 %	13,671,000
	概算人件費⑤	7,560,667	6,692,567	88.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	18,822,552	19,714,328	104.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	7,560,667	6,692,567	88.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	234	173	73.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	77,355	69,081	89.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 成果指標の減少の要因は、年々滞納者が増加する傾向にあるためです。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	19.3 %		○
	②成果指標の実績向上度	-0.9 %		△
	③成果指標の目標達成度	-3.1 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-11.5 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	口座振替のPRを継続するとともに、今後も効率的な滞納整理をすすめ、徴収率の向上を図ります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	下水道供用開始地区の拡大に伴い使用者が増加する一方で、不況による収入の減額により、未納者は増加傾向にあります。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	引き続き、使用料の口座振替を促進するため広報等を利用して、使用者に啓発をしていきます。また、未納者への滞納整理を充実させます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	水洗化推進事業					コード	09	10	10	10	15	
2 担当部課	経済建設部					下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり			大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
	中項目	2	基盤整備			小項目	7	下水道				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	排水区域の住民
2 働きかける相手(対象)	排水設備等の設置(水洗化工事)を行う人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	供用開始区域の家庭が速やかに公共下水道へ接続するとともに、水洗化の推進により供用開始区域内の水質浄化、公衆衛生の向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	水洗化推進事業					
	(1) 排水設備等工事資金利子補給金 申込はありませんでした。  (2) 浄化槽雨水貯留施設転用補助金 ア 申込件数 4件 イ 補助金額 312,000円  (3) 排水設備等工事補助金 申込はありませんでした。  (4) 啓蒙活動 公共下水道への接続啓蒙を2・3・4・6・9月号広報紙に掲載しました。					

5 活動指標	指標名	浄化槽雨水貯留施設転用受付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成16年度	件 5.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	件 0.00	件	
			平成18年度	件 0.00	件	
			平成19年度	件 4.00	件	

6 成果指標	指標名	水洗化率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	使用人口÷供用開始区域人口×100	平成16年度	% 77.14	% 81.07	前年度の境川流域管内の水洗化率
			平成17年度	% 78.69	% 82.57	
			平成18年度	% 76.28	% 82.69	
			平成19年度	% 78.44	% 83.18	

7 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	312,000円
----------	--------	----	-----	----------

8 コストの推移	項目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	312,000	0%	190,000
	一般財源②	0	312,000	0%	190,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	1,596,141	1,356,602	85%	
	総合計 (① + ⑤)	1,596,141	1,668,602	104.5%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,596,141	1,668,602	104.5%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	417,150	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	20,925	21,272	101.7%	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	町費投入額が増加したのは、浄化槽雨水貯留施設転用補助金の申請件数が平成18年度はありませんでしたが、平成19年度は4件あったためです。
	②成果指標の実績向上度	2.8%	
	③成果指標の目標達成度	-5.7%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.5%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 公共下水道への接続PRを2・3・4・6・9月号広報へ平成18年度に引き続き掲載しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	浄化槽雨水貯留施設転用補助金制度は、上水道の負担が軽減され資源の有効利用ができるため、今後も積極的にPRに努める必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	一時的に多額の費用を必要とする接続は厳しく、公共下水道へ遅滞なく接続することが難しいと予想されます。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	平成21年10月に和合牛廻間地区の一部が供用開始地区となり接続件数増加が見込まれるため、助成制度の更なるPRを進めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	受益者負担金徴収事業				コード	09	20	20	10	05	
2 担当部課	経済建設部				下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり		大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
	中項目	2	基盤整備		小項目	7	下水道				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道整備後の排水区域内に土地を所有する人
2 働きかける相手(対象)	供用開始予定区域内の土地所有者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公共下水道の整備により、利益を受ける人に対し、負担金を徴収し下水道の建設費用の一部に充て下水道整備が促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	受益者負担金徴収事業 (1) 受益者負担金 ア 受益者負担金現年度分 65,060,400円 イ " 滞納繰越分 616,300円 (2) 受益者負担金の賦課 ア 第6負担区(平成19年10月供用開始) (7) 供用開始地区 白鳥1・2・3丁目の一部、御岳2丁目の一部(25.1ha) (イ) 受益者数 776人 イ 第7負担区(平成20年3月供用開始) (7) 東郷町涼松土地区画整理地(1.9ha) (イ) 受益者数 1人 (3) 受益者負担金を納付して頂くために、納付書(口座振替分を含む)及び督促状、催告状を発送しました。 (4) 受益者負担金管理及び普及率算定システム保守業務を三谷コンピュータ(株)へ委託しました。 (5) 第6負担区及び第7負担区の一括納付報奨金を11,220,892円支出しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	納付書及び督促状、催告状の発送件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成16年度	件 350.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	件 1,153.00	件	
			平成18年度	件 1,129.00	件	
			平成19年度	件 1,047.00	件	
指標の説明(指標式)						

6 成果指標	指標名	収納率(現年度分)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成16年度	% 67.50	% 100.00	収納率100%を目標値とします。
			平成17年度	% 98.00	% 100.00	
			平成18年度	% 98.50	% 100.00	
			平成19年度	% 98.80	% 100.00	
指標の説明(指標式)	収納額/調定額×100					

7 直接事業費計	前年度決算額	12,584,927 円	決算額	12,551,779 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	12,584,927	12,551,779	99.7 %	17,941,000	
	一般財源②	0	0	0 %	0	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	12,584,927	12,551,779	99.7 %	17,941,000	
	概算人件費⑤	9,660,853	10,400,612	107.7 %		
	総合計 (① + ⑤)	22,245,780	22,952,391	103.2 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	9,660,853	10,400,612	107.7 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,557	9,934	116.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	98,080	105,269	107.3 %		

### Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	活動指標の実績値が減少した要因は、受益者負担金が順調に納付され督促告の件数が減少したため。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-7.3 %	△
	②成果指標の実績向上度	0.3 %	○
	③成果指標の目標達成度	-1.2 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	7.7 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後の下水道整備に伴い、新たな受益地が追加され受益者負担金の徴収区域が増加します。現在ある一括納付報奨金制度のさらなるPRに努め、分割納付者を少なくするとともに、口座振替の一層の推進を図り収納率を高めていく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

### Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	供用開始に伴い、対象者が増加します。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	平成 20 年 10 月で白鳥・御岳地区の供用が開始され、今後は押草団地、牛廻間、白土地区と進めていくため、それぞれの地区において受益者負担金についてのお願いをしていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地域情報化推進事業				コード	01	10	10	50	99
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
	中項目	2	基盤整備	小項目	8	情報・通信				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	インターネットを利用する町民、職員、東郷町の情報を知ろうとする人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	IT（情報通信技術）を活用し、行政サービスの向上と地域の活性化を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域情報化推進事業 IT（情報通信技術）を活用した、新しい電子自治体サービスや情報提供の仕組みを充実しました。 (1) あいち電子自治体推進協議会による自治体共同システムの企画・構築及び運営に携わり、共同システムによる電子自治体サービスを提供しました。 ア 「あいち電子申請届出システム」による住民票の写しの交付申請など49手続きの申請や届出の電子化サービスの共同運用を行いました。 イ 10月より新しい「共同利用型施設予約システム」に移行しました。 ウ 協議会データセンターを活用し、町公式ホームページの公開用Webサーバの運用及び監視を行いました。 (2) 全職員が行政情報の発信ができるホームページ作成支援システム（CMS）の運用及び支援を行いました。 (3) 災害時等における職員招集や消防団への緊急連絡を支援する「緊急メール配信システム」を運営しました。 (4) 地域ポータルサイト「まちの情報BOXとうごう」の運用及び管理を行いました。
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	電子自治体サービス提供数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	予約システムを使って予約できる公共施設数。	平成 16 年度	個 48.00	個	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	個 48.00	個	
			平成 18 年度	個 48.00	個	
平成 19 年度			個 62.00	個		

6 成果指標	指標名	電子自治体サービス利用者登録件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	施設予約システム利用登録者数。	平成 16 年度	件 404.00	件 380.00	前年実績の2割増としました。
			平成 17 年度	件 591.00	件 485.00	
			平成 18 年度	件 789.00	件 709.00	
平成 19 年度			件 949.00	件 947.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	11,477,716 円	決算額	13,950,121 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	11,477,716	13,950,121	121.5 %	13,517,044	
	一般財源②	11,477,716	13,950,121	121.5 %	13,517,044	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	10,287,570	10,390,001	101 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	21,765,286	24,340,122	111.8 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	21,765,286	24,340,122	111.8 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	453,443	392,583	86.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	27,586	25,648	93 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	29.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 公平・平等性を高め、予約の時間的制約や自宅からの予約が可能となるよう共同利用型施設予約システムへの移行を行いました。
	②成果指標の実績向上度	20.3 %	
	③成果指標の目標達成度	0.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	11.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 公平・平等性を高め、予約の時間的制約や自宅からの予約が可能となるよう共同利用型施設予約システムへの移行を行いました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	引き続き県の電子自治体推進協議会へ積極的に参加し、サービスの向上及びサービスメニューの充実、コストの低減を進める必要があります。 また、個人情報保護・セキュリティ向上は優先的な課題となっています。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	国の方向性として、電子自治体サービスをはじめとした共同アウトソーシングへの取組が広がっています。その一方で、地域SNSなど、自治体独自にその地域特性に見合った形で「まちづくり」へ活かしていく取組にも注目が集まっています。 また、国のU-Japan戦略では、ICTの活用により「いつでも・どこでも・だれでも」安全で安心で心豊かな社会となるようなシステム整備が求められるており、携帯電話や地デジなどの新しいメディアを活かした取組なども重要となってきました。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	新施設予約システムを中心に、より利用しやすい電子自治体サービスへの改善を検討し、PRや啓発活動から利用促進を行っていきます。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	高品質な電子行政サービスの提供に取組み、共同アウトソーシングについて十分検討し、効率的な電子自治体の構築を目指します。具体的には、あいち電子自治体推進協議会研究会に参加し、利用者の声を活かした改善計画を提案していきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	巡回バス運行事業				コード	01	10	10	20	25
2 担当部課	総務部				財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり		大項目	1	快適でうるおいのある暮らし			
	中項目	2	基盤整備		小項目	9	公共交通			

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	巡回バス利用者
2 働きかける相手(対象)	巡回バス施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	住民の移動手段を確保し交通空白地帯を解消するとともにその利便性を高め、町内交流の促進及び町内の活性化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	巡回バス運行事業 (1) 町内全域をカバーする東西南北の4コースを設定し、平日は1日12便、土日祝日は1日9便運行しました。 ア 運行日数：360日 イ 運行便数：15,900便 ウ 乗車人数：118,195人 エ 料金収入：3,249,575円 (2) 町内の住民生活に必要なバス等の旅客輸送を確保し利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するため、地域公共交通会議を開催しました。 ア 開催日等：第1回 平成19年11月21日(水) 委員14人出席 第2回 平成19年12月26日(水) 委員15人出席 イ 会議内容：第1回 ① 本町バス交通の現状と課題について ② 本町巡回バスの運行について 第2回 ① 名鉄バス廃止申し出路線の対応について ② 巡回バス路線の一部改定について (3) 平成20年4月1日からルート・ダイヤ一部改正のための準備をしました。 ア 新時刻表A3版21,000枚を作成し広報紙に折込みました。またポケット版を10,000枚作成しました。 イ バス停表示板を修正しました。また、バス車内案内音声を修正しました。 (4) バス運転業務を委託しました。 (5) バスの運行に必要な燃料費等を支払いました。				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	巡回バスの年間走行距離	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	4コースの運行距離×便数×運行日数 ①左 53.1km×245(115)日×6(5)便 ②右 51.7km×245(115)日×6(4)便	平成16年度	km 234,283.00	km 個別計画による目標値はありません。	
			平成17年度	km 198,942.60	km	
			平成18年度	km 207,898.20	km	
平成19年度			km 208,370.50	km		
6 成果指標	指標名	巡回バスの1便当たり乗客数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	年間延利用者数÷年間運行便数 118,195人÷15,900便=7.43人	平成16年度	人 5.70	人 8.00	中部運輸局自動車交通部の試算による、コミュニティバス成功例の便当たり最低乗客数
			平成17年度	人 6.71	人 8.00	
			平成18年度	人 7.16	人 8.00	
平成19年度			人 7.43	人 8.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	39,546,061 円	決算額	43,276,723 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	39,546,061	43,276,723	109.4 %	44,354,000
	一般財源②	32,544,446	36,646,148	112.6 %	37,773,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	7,001,615	6,630,575	94.7 %	6,581,000
	概 算 人 件 費 ⑤	6,321,961	7,640,212	120.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	45,868,022	50,916,935	111 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	38,866,407	44,286,360	113.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	187	213	113.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,428,269	5,960,479	109.8 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.2 %	平成20年4月のルート・ダイヤの一部改正に向け地域公共交通会議の開催や、バス停等施設整備を行ったため町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	3.8 %	
	③成果指標の目標達成度	-7.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	13.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	より利用しやすい巡回バスにするために、地域公共交通会議を開催し、ルート・ダイヤの見直しを行いました。住民の皆さんの利用増加につながるものと思います。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	交通空白地帯を解消して住民の足を確保し、町内交流の促進と活性化を図る目的で運行している点で、重要な意味を持っています。 公共交通機関の充実を望む住民の極めて高いニーズに基づき運行していますが、運行経費は高額となっています。 このため、平成19年度は、法に位置づけられた地域公共交通会議を開催し、関係者の意見集約・協議を重ね、改定に向けた準備をしました。 今後においても今回の改定結果を踏まえ、利用者の利便性や、経済性の向上をさらに研究・検討していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	既存の乗合いバス事業者の路線撤退傾向が今後も進むことが考えられます。 安価かつ一定料金で利用することができる巡回バスの町外への乗り入れ要望が高くなる傾向にあります。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	巡回バスの利便性・経済性を確保するため、地域公共交通会議を開催します。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	巡回バスの利便性を確保しつつ経済性も考慮するため、町内商業施設への運行、鉄道駅への乗入れ、施設の利用形態に合わせた運行時間、非生産性の路線・時間帯の取扱い、増車、コースの全体的な見直しについて検討・実施します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	建築指導事業				コード	01	40	40	05	10
2	担当部課	経済建設部			都市計画課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
		中項目	3	市街地整備	小項目	2	住宅地・住環境整備				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	宅地開発等事業計画者及び周辺住民
2	働きかける相手(対象)	宅地造成事業及び住宅等建設事業を施行しようとする者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	秩序ある街づくりを図ると共に住民の安全で快適な生活環境を確保できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	建築確認関係費 (1) 建築基準法、都市計画法、宅地造成等規制法、建設リサイクル法に関する許認可の受付事務を行いました。 ア 建築基準法関係 46件 イ 建築許可関係 23件 ウ 宅造関係 23件 エ 開発許可関係 21件 オ 建設リサイクル 57件  (2) 屋外広告物の許可事務を14件行いました。  (3) 宅地開発等事業計画事前協議の事務を33件行いました。  (4) 「東郷町人にやさしい街づくりの推進計画」に基づく施設改修に係る、県費補助手続の事務を1施設分（中部児童館）行いました。  (5) 民間木造住宅耐震診断費の補助30棟を実施しました。  (6) 民間木造耐震改修費の補助8棟を実施しました。  (7) 耐震改修促進計画を策定しました。				
---	-----------------------	---	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	建築・開発等の相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	窓口及び電話による建築・開発等の相談に対して、法律等に照らし適正に建築、開発等がなされるよう指導した件数	平成16年度	件 3,840.00	件 個別計画による目標値はありません。	
				平成17年度	件 3,952.00	件	
				平成18年度	件 4,165.00	件	
				平成19年度	件 4,182.00	件	
6	成果指標	指標名	建築・開発等による苦情1件当り人口	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	各年度の人口(10月1日現在)÷建築、開発等による住民の苦情相談、通報件数	平成16年度	人 7,811.00	人 7,800.00	各年度の人口(10月1日現在)を過去3年間の平均苦情件数で割った人数
				平成17年度	人 7,934.00	人 7,920.00	
				平成18年度	人 6,723.00	人 7,810.00	
				平成19年度	人 4,548.00	人 6,047.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	8,450,806 円	決算額	13,390,230 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	8,450,806	13,390,230	158.4 %	8,884,000
	一般財源②	2,080,306	4,825,730	232 %	1,909,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	6,370,500	8,564,500	134.4 %	6,975,000
	概 算 人 件 費 ⑤	19,628,056	19,376,925	98.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	28,078,862	32,767,155	116.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	21,708,362	24,202,655	111.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,212	5,787	111 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,229	5,322	164.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	地価が上昇傾向にあり、開発相談の増加傾向が見られるため相談件数は増加しましたが、基本的に建築のできない市街化調整区域での土地利用に伴ない、無許可確認建築などによる苦情通報が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.4 %		○
	②成果指標の実績向上度	-32.4 %		×
	③成果指標の目標達成度	-24.8 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	11.5 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	電話での用途地域の照会が多いため、東郷町都市計画図を町のホームページに掲載し、事業計画者自らが確認できるようにしました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	事業の有効性としては、住民、事業計画者又は代理人との相談に対する指導という性質上、地域の街づくりに大きく影響しています。建築確認事務については、民間の指定確認検査機関が確認、検査業務を行うことができるようになりましたが、その手数料、処理期間の優位性から特定行政庁への提出は、逆に増加してのが現状です。開発許可等に係る相談数は特に減少しておらず、特に市街化調整区域における開発及び建築許可の相談については利権に大きくかかわるため、相談者に対し誤解の無いよう、引き続き慎重かつ適切な指導が必要です。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	建築基準法、都市計画法の改正に伴い、許認可申請及び東郷町宅地開発等指導要綱に基づく事前協議の上でも注意すべき点が増加していきます。また、屋外広告物においても、愛知県から市町村へさらに権限移譲がなされていくものと考えられます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	東郷町宅地開発等指導要綱の見直しを行います。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	建築・開発等の行為は、申請数については前年度とほぼ変わらず平行線ですが、住民及び事業計画を委任された業者からの建築・開発等の行為を行いたい旨の相談は、後を絶ちませんが、住民のより良い生活環境を確保するためには、開発指導要綱を遵守いたたくことは当然のことですが、より実効的で強制力のある町独自の法令化を進めるよう検討します。 また、耐震促進計画関連では、避難所まで通行を確保すべき道路の沿道建物の倒壊性を調査し、閉塞を防ぐため、それらの建物の耐震改修を促進できるよう検討します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	開発推進事業				コード	01	40	40	30	10
2	担当部課	経済建設部				都市計画課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
		中項目	3	市街地整備	小項目	2	住宅地・住環境整備				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	まちづくりを推進する地区内の住民及び権利者
2	働きかける相手(対象)	まちづくりを推進する地区内の住民及び権利者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	経済動向に左右されることなく時代の変化にあわせた実現性の高い土地利用を展開し、地区を一体的に整備することにより、快適で活気あふれるまちになるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 開発事業一般事務費 ア 東郷涼松土地区画整理事業運営の指導・助言を行いました。 イ 愛知県土地区画整理組合連合会の研修会等に6回参加しました。 ウ 尾東土地区画整理事務研究協議会の研修会等に3回参加しました。 エ 中部(傍示本)地区における土地区画整理事業についての勉強会を2回開催しました。 オ まちづくりを円滑に推進していくため、関係機関との連絡・調整を行うとともに、まちづくりに関する相談に応じました。 (2) 東郷町まちづくり推進事業 ア 住民参画によるまちづくり計画の策定及び、その地区に応じた手法(土地区画整理事業や地区計画制度等)の検討等を行いました。 イ 諸輪東部まちづくり協議会及び白土・涼松まちづくり協議会のまちづくり活動に対し補助助成を行いました。 ウ 東郷涼松土地区画整理組合の運営等に対し補助助成を行いました。 エ 東郷涼松土地区画整理組合に対し、調整池築造工事に係る区画整理地区外流入分の築造費及び町有地に埋設されていた産業廃棄物の処理費を負担しました。				
---	-----------------------	---	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	まちづくり活動の回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明(指標式)	地元まちづくり協議会等の会議や説明会、又は勉強会等の回数	平成16年度	回 74.00	回 18.00
			平成17年度	回 3.00	回 回	
			平成18年度	回 3.00	回 回	
			平成19年度	回 3.00	回 回	

  

6	成果指標	指標名	まちづくり計画を都市計画決定した地区の面積	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	平成16年度	ha 0.00	ha 0.00	ha 43.00	ha 43.00
		平成17年度	ha 0.00	ha 0.00	ha 1.83	ha 1.83	
		平成18年度	ha 1.83	ha 1.83			
		平成19年度	ha 1.83	ha 1.83			

  

7	直接事業費計	前年度決算額	291,173 円	決算額	121,776,623 円
---	--------	--------	-----------	-----	---------------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	291,173	121,776,623	41822.8 %	462,000
	一般財源②	291,173	94,975,952	32618.4 %	462,000
	起 債 ③	0	13,000,000	0 %	0
	そ の 他 ④	0	13,800,671	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,851,222	7,926,924	101 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	8,142,395	129,703,547	1592.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	8,142,395	115,902,876	1423.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,714,132	38,634,292	1423.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	63,334,905	0 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	東郷涼松土地区画整理事業の調整池築造工事に係る地区外流入分の負担及び産業廃棄物処理費の負担をしたため、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1323.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	中部（傍示本）地区において、土地区画整理事業に向けての勉強会を開催しました。今後、事業の推進するため、組織を強化する必要があります。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	まちづくり交付金を活用して地区施設の整備等を行いました。また、中部（傍示本）地区における土地区画整理事業についての勉強会を開催し、事業推進を図りました。今後、事業を推進するため、組織を強化する必要があります。その他諸輪東部地区においては、無秩序な開発を抑制すると共に新たな市街地形成のため、地元まちづくり団体をはじめ関係権利者と協働して進めることが重要であります。その際、諸輪東部開発エリアの有効な土地利用のために土地区画整理事業や調整区域の地区計画などの手法を考案する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	東名三好インターチェンジ関連のアクセス道路を始めとした都市計画道路の整備が進み利用価値が高まるなか、無秩序な市街化を抑制するため一体的なまちづくりへの誘導や将来計画の策定の必要性が増します。また、中部（傍示本）地区における土地区画整理事業の推進に向け世代交代があり、機運が高まりつつあります。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	中部（傍示本）地区において、事業を推進するための組織づくりを進めます。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	まちづくり交付金を活用して、白土・涼松地区の地区施設の整備を円滑に進めます。また東郷涼松土地区画整理事業が円滑に行われるよう、支援をします。その他の地区においても、無秩序な開発を抑制する等、計画的なまちづくりを進めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	消防団運営事業				コード	01	45	10	10	05
2 担当部課	総務部				総務課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	2	災害に強い安全な暮らし				
	中項目	1	災害対策	小項目	1	災害に強い社会システム				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	各種災害の被災者					
2 働きかける相手(対象)	消防団員					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消防団員の資質向上を図るとともに、団員を確保し、地域における防災体制を整えます。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>(1) 非常備消防一般事務費 火災時に消火協力者が使用した消火器の詰め替え及び消防団運営に係る参考図書等を購入しました。 (消火器詰め替え本数 9本)</p> <p>(2) 消防団運営事業</p> <p>ア 火災・台風の災害時に出動しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・部田地区車両火災に1分団が出動（4月22日）</li> <li>・傍本地区家屋火災に2分団が出動（7月22日）</li> <li>・台風4号の警戒に6分団が出動（7月14日）</li> <li>・部田地区の家屋火災に1分団が出動（10月19日）</li> <li>・部田山地区の家屋火災に1分団が出動（1月2日）</li> </ul> <p>イ ポンプ操法大会（5月27日開催）に6分団が参加しました。また、操法大会に向けて1か月半（4月中旬から5月末）6分団が訓練を行いました。</p> <p>ウ 各種訓練・点検などを実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎月19日に無線試験、放水訓練を実施しました。</li> <li>・訓練礼式、中継訓練、講話の基本訓練を4月1日に実施しました。</li> <li>・町内の消防水利の点検を地区、女性防災クラブと合同で5月から6月に実施しました。</li> <li>・水防訓練（愛知郡消防団連合会主催）を6月10日に実施しました。</li> <li>・普通救命講習に7月から8月にかけて参加しました。</li> <li>・町民納涼まつり花火大会の警備を8月18日に実施しました。</li> <li>・地区で開催される防災訓練に参加しました。</li> <li>・消防活動基礎知識、消防機器訓練、消火ホース耐圧試験の消防訓練を9月から10月にかけて実施しました。</li> <li>・尾三消防連絡協議会合同訓練に11月4日に参加しました。</li> <li>・年末特別警戒を12月末に実施しました。</li> <li>・祐福寺及び北側山林にて東郷消防署と合同で文化財防火訓練を1月26日に実施しました。</li> </ul> <p>エ 毎月1回の正副分団長会議を開催しました。</p> <p>オ 消防団活動紹介や防火防災啓発として、文化産業まつりで女性防災クラブと合同で啓発活動を実施しました。</p> <p>カ 消防出初式、観閲式を1月13日に開催しました。</p> <p>キ 入退団式を3月16日に開催しました。</p> <p>ク 消防防災の基礎知識向上のため役員県外視察研修（静岡県）を実施しました。</p>					
5 活動指標	指標名	各種訓練実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	各種訓練（訓練礼式・中継訓練、愛知郡合同の水防訓練、尾三消防連絡協議会合同訓練）	平成16年度	回 3.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	回 3.00	回	
			平成18年度	回 3.00	回	
平成19年度			回 3.00	回		
6 成果指標	指標名	中継訓練参加率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	中継訓練参加人数÷消防団員数 (前期報酬支払基礎人数) × 100	平成16年度	% 26.00	% 36.00	過去3年間の最高値 (H13年度36%、H14年度23%、H15年度19%)
			平成17年度	% 25.00	% 26.00	
			平成18年度	% 25.00	% 26.00	
平成19年度			% 24.30	% 26.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	17,334,383 円	決算額	20,612,791 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	17,334,383	20,612,791	118.9 %	16,250,000
	一般財源②	16,125,383	19,793,791	122.7 %	14,467,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,209,000	819,000	67.7 %	1,783,000
	概 算 人 件 費 ⑤	10,225,247	8,197,707	80.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	27,559,630	28,810,498	104.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	26,350,630	27,991,498	106.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,783,543	9,330,499	106.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,054,025	1,151,913	109.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 成果指標は、中継訓練に参加する消防団員がわずかですが毎年減少傾向にあるため、低下しています。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 救助訓練・町内での水防訓練・普通救命講習など、より実践的な訓練を導入するよう検討、実施しました。
	②成果指標の実績向上度	-2.8 %	
	③成果指標の目標達成度	-6.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.2 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	消防団は町にとって必要不可欠な組織です。しかし、団員の確保は社会情勢の変化等により、一層困難となっています。今後、団員を確保するため事業所に要請したり、消防団活動を行いやすい環境にするなど、魅力ある消防団づくりを進めていく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後、地域自主防災力が要求される中、それに反比例して個人意識の多様化等に伴う若者の消防団離れがさらに進んでいくことが予想されます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	消防団事務のうち技術的な部分を主に東郷消防署へお願いし、本年度より消防・総務課合同で事業を実施しています。また、前年度までは長久手町地内で水防訓練を実施していたが、本年度より町内の境川河川敷で消防団に加え、区・自治会、町議会議員、役場職員が参加した訓練を実施しました。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	消防団は災害時に欠くことのできない組織であり、各種訓練を通じて団員の規律の向上や消防の知識を習得する必要があることから引き続き事業を実施します。 また、団員不足を解消するため、町内の事業所に消防団員の募集及び活動協力を依頼するとともに町の主催事業等を利用して消防団の活動をPRしていきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	女性防災クラブ運営事業					コード	01	45	10	10	10	
2 担当部課	総務部					総務課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり			大項目	2	災害に強い安全な暮らし				
	中項目	1	災害対策			小項目	1	災害に強い社会システム				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	女性防災クラブ会員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	防災に関する基礎知識を身につけ、自主防災組織と連携し地域や家庭内から防災意識を向上させることで災害時に迅速な対応ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	女性防災クラブ運営事業 (1) 女性防災クラブの活動内容を理解してもらい、会員の確保に努めました。 支部数 10支部、会員数 171人 (2) 各種訓練を実施しました。 ア 防火防災知識講習、救助訓練、消火訓練、訓練礼式を学ぶ基礎訓練を5月に実施しました。 イ 普通救命講習に4月から6月にかけて参加しました。 ウ 心肺蘇生競技会に9月8日に参加しました。 エ 炊出し訓練を9月12日に実施しました。 オ 消火競技会に10月3日に参加しました。 カ 各地区の防災訓練に参加しました。 (3) 町内スーパーにて防火広報会を3月1日に開催し、住宅用火災警報器、防火週間の啓発を実施しました。 (4) 基本的な防火・防災の知識を得るため、役員研修を行いました。 研修先 名古屋市港防災センター (5) 文化産業まつりにおいて、広く住民に対し消防団と合同で女性防災クラブの活動内容をPRしました。 (6) 出初式、観閲式を消防団合同で1月13日に開催しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	防災技術取得事業実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	防災技術取得事業（基礎訓練、普通救命講習）	平成 16 年度	回 2.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	回 2.00	回	
			平成 18 年度	回 2.00	回	
			平成 19 年度	回 2.00	回	

6 成果指標	指標名	基礎訓練参加者率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	基礎訓練参加人数÷クラブ会員総数×100	平成 16 年度	% 95.00	% 100.00	会員全員の参加を目標とした。
			平成 17 年度	% 89.00	% 100.00	
			平成 18 年度	% 92.00	% 100.00	
			平成 19 年度	% 95.30	% 100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,544,073 円	決算額	1,559,440 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,544,073	1,559,440	101 %	1,713,000	
	一般財源②	1,544,073	1,559,440	101 %	1,713,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	2,997,055	2,908,864	97.1 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,541,128	4,468,304	98.4 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,541,128	4,468,304	98.4 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,270,564	2,234,152	98.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	49,360	46,887	95 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 成果指標の目標達成度は、年度当初の基礎訓練に全クラブ員が参加することを目標としているため、達成できていませんが、前年度と比べ参加率は向上しました。
	②成果指標の実績向上度	3.6 %	
	③成果指標の目標達成度	-4.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 女性防災クラブの活動内容を広報などで広く住民に周知しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	女性防災クラブは、毎年150人前後の会員がいます。この会員に毎年防災等の知識を身に付けることにより、町内にこの知識がどんどん広がると考えています。そういう意味において、この組織の存在により、防災意識の高揚が大いに図られています。しかしながら、任期が一年であることも問題を含んでおり、今後どう会員を確保していくかが大きな課題となっています。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	支部によっては高齢化の進展や、仕事を持つ女性の増加などで会員が定数に満たないところが出てくる可能性があります。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	より多くの方が女性防災クラブを経験し、結果的に地域の防災意識が高まるよう今後も事業を継続します。また、会員になることへの抵抗があるため、地区の協力・支援が必要となります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	防災対策事業				コード	01	45	10	20	05
2 担当部課	総務部				総務課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり		大項目	2	災害に強い安全な暮らし			
	中項目	1	災害対策		小項目	1	災害に強い社会システム			

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	自主防災組織、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各自主防災組織を中心に災害時の緊急対応力を強化するとともに、町民の防災意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	防災対策事業 自主防災組織の育成及び防災意識の高揚を図るため、地区に防災訓練の実施を呼びかけました。また、訓練時には防災に関する啓発パンフレットを参加者に配布しました。  (1) 自主防災組織 16団体 (2) 自主防災組織活動回数 16回開催（各組織年1回の開催） （主な訓練内容：情報伝達、初期消火、避難訓練、給食訓練、通報訓練等）
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	自主防災組織数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	地区 16.00	地区	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	地区 16.00	地区	
			平成 18 年度	地区 16.00	地区	
			平成 19 年度	地区 16.00	地区	
6 成果指標	指標名	自主防災組織単位の防災訓練実施数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	件 13.00	件 16.00	訓練実施地区を16地区全部とした。
			平成 17 年度	件 13.00	件 16.00	
			平成 18 年度	件 12.00	件 16.00	
			平成 19 年度	件 14.00	件 16.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	138,690 円	決算額	109,350 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	138,690	109,350	78.8 %	325,000
	一般財源②	138,690	109,350	78.8 %	325,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	780,352	3,614,043	463.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	919,042	3,723,393	405.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	919,042	3,723,393	405.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	57,440	232,712	405.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	76,587	265,957	347.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	16.7 %		○
	③成果指標の目標達成度	-12.5 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	305.1 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	防災訓練の実施により、多くの住民の防災意識の高揚が図られました。今後は、組織の充実を図っていく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	東海地震、南海、東南海地震の発生が危惧される中、ますます自主防災力の向上が必要とされます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	東郷町防災計画に基づく自主防災組織のありかた、および防災訓練の重要性をさらに各地区に働きかけます。また、自主防災組織の自主的な活動を支援する方策を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	消防水利設置管理事業				コード	01	45	10	15	05
2	担当部課	総務部				総務課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	2	災害に強い安全な暮らし				
		中項目	1	災害対策	小項目	2	災害に強い基盤整備				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	罹災者										
2	働きかける相手(対象)	消防水利										
3	どのような状態にしたいのか(意図)	耐震性貯水槽、消火栓を整備して消防力を強化します。										
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>(1) 消防水利設置事業</p> <p>ア 涼松土地区画整理地内に耐震性貯水槽（40t）を1基設置しました。</p> <p>イ 40ミリ消火栓の移設（2基）、撤去（1基）及び65ミリ地下式消火栓の新設（1基）に伴う工事負担金を愛知中部水道企業団へ支出しました。</p> <p>ウ 老朽化した消火栓標識3本を取り替えました。</p> <p>エ 危険防止のため2箇所の防火水槽にフェンスを設置しました。</p> <p>オ 防火水槽の改修工事を実施しました。</p> <p>(2) 消火栓維持管理事業</p> <p>ア 消火栓（461基分）の維持管理負担金を中部水道企業団へ支出しました。</p> <p>イ 消火用ホース・格納箱を補充しました。（40mm消防用ホース36本、ノズル6本、格納箱11基）</p> <p>ウ 防火水槽維持管理を行いました。</p> <p>(ア) 耐震性防火水槽 21箇所</p> <p>(イ) 防火水槽 112箇所（小規模防火水槽を除きます。）</p>										
		5	活動指標	指標名	消防水利整備基数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値				
				平成16年度	基 3.00	基	個別計画による目標値はありません。					
		指標の説明(指標式)	耐震性貯水槽設置数+防火水槽蓋設置数+消火栓設置数	平成17年度	基 1.00	基						
				平成18年度	基 4.00	基						
				平成19年度	基 2.00	基						
6	成果指標	指標名	新たに設置した水利の数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法					
				平成16年度	基 3.00	基 4.00	予算措置数					
				平成17年度	基 1.00	基 2.00						
			指標の説明(指標式)		平成18年度	基 3.00						基 3.00
					平成19年度	基 2.00						基 2.00
7	直接事業費計	前年度決算額	12,744,725 円	決算額	13,662,640 円							

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	12,744,725	13,662,640	107.2 %	4,407,000
	一般財源②	10,126,725	11,044,640	109.1 %	4,407,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,618,000	2,618,000	100 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	881,487	793,326	90 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	13,626,212	14,455,966	106.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	11,008,212	11,837,966	107.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,752,053	5,918,983	215.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,669,404	5,918,983	161.3 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	活動指標は、蓋のない危険な防火水槽の蓋設置工事を実施できなかったため、低下しました。また、成果指標は、耐震貯水槽(40トン)を1基、地下式消火栓1基を整備しました。この他に開発に伴い耐震性貯水槽(40トン)の寄付が1基あったため、実質は前年度と同じ3基の消防水利が増加しています。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-50 %		×
	②成果指標の実績向上度	-33.3 %		×
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	7.5 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  耐震性貯水槽(40トン)を1基整備、また耐震性貯水槽(40トン)1基の寄付を受けました。宅地開発に伴う住宅地に水利が確保されました。蓋のない防火水槽の改修は実施できませんでした。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	震災時に対応可能な耐震性貯水槽の整備により、消防力の強化が図られるため、今後も未整備分について計画的に整備していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	東海地震、南海、東南海地震の発生が危惧される中、ますます消防施設の充実が必要とされます。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	県の補助金を確保しながら、消防水利の整備を計画的に進めていきます。住宅密集地にある公園内に、耐震性防火水槽を計画的に設置します。蓋のない防火水槽は小規模なものが多いですが廃止は難しく、危険防止のため早急に改善する必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	災害対策事業				コード	01	45	10	25	05
2	担当部課	総務部				総務課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	2	災害に強い安全な暮らし				
		中項目	1	災害対策	小項目	2	災害に強い基盤整備				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	罹災者
2	働きかける相手(対象)	町民、職員、防災資機材
3	どのような状態にしたいのか(意図)	防災計画に基づく職員非常配備体制を整えるとともに、災害時の備蓄品、災害用資機材を充実します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 災害対策事業費 ア 災害用備蓄資材を購入しました。 ・アルファ米3,000食 ・飲料水(2ℓ)3,000本 ・粉ミルク(930g入)16缶 ・哺乳瓶26本 ・水のいらないシャンプー(200g入)300本 ・生理用品8,400個 ・みそ汁2,000食 ・乾燥粥1,500食 ・水もどり餅(10個入)450個 ・クラッカー(44g入)600個 イ 災害対策資材を購入しました。 ・防災服(職員用2着、町議会議員用20着) ウ 自動体外式除細動器(AED)を新たに25台設置し、合計32台(内、1台は寄付)を公共施設に設置しました。 役場2台、町民会館1台、総合体育館1台、いこまい館2台、福祉センター1台、老人憩の家1台、愛知池運動公園1台、全小中学校9台(各校1台)、全保育園8台(各園1台)、児童館6台(各館1台) エ 災害時における災害要援護者の避難施設、物資提供、放送要請に関する協定を締結しました。 あいち尾東農業協同組合(物資提供)、春木ケアハウス(避難施設)、イーストビレッジ(避難施設)、西日本住商石油株式会社(物資提供)、中部ケーブルネットワーク株式会社(放送要請)、コカ・コーラセントラルジャパン株式会社(物資提供)				
		(2) 防災無線整備事業 ア 行政無線を適正に維持管理するため、年2回保守点検を行いました。 イ 無線局定期検査(高度情報通信ネットワーク)を行いました。				
		(3) 災害対策職員給与関係費 台風4号の接近に伴い災害対策本部を設置し、第2非常配備として第1班、2班を召集し警戒にあたりました。				

5	活動指標	指標名	年度末の総人口数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
		指標の説明(指標式)	平成16年度	人	39,334.00	人	個別計画による目標値はありません。	
			平成17年度	人	39,999.00	人		
			平成18年度	人	40,545.00	人		
			平成19年度	人	41,201.00	人		
6	成果指標	指標名	行政が確保する非常備蓄食糧数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
		指標の説明(指標式)	平成16年度	食	6,040.00	食	13,800.00	東海・東南海地震の連動による想定避難者数(2,300人)×2食×3日
			平成17年度	食	9,390.00	食	13,800.00	
			平成18年度	食	11,940.00	食	13,800.00	
			平成19年度	食	13,890.00	食	13,800.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	7,712,808 円	決算額	9,536,321 円			

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	7,712,808	9,536,321	123.6 %	10,442,000
	一般財源②	7,046,808	9,536,321	135.3 %	9,776,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	666,000	0	0 %	666,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,903,017	2,163,841	24.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	16,615,825	11,700,162	70.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	15,949,825	11,700,162	73.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	393	284	72.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,336	842	63 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  町費投入額は、正規職員が1名減少し、主に防犯・交通安全を担当する職員1名を配置しました。このため概算人件費が減少したことにより、減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.6 %		○
	②成果指標の実績向上度	16.3 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.7 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-26.6 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  物資提供、災害時要援護者の避難施設、放送要請に関する協定を締結しました。また、地域貢献型自動販売機を公共施設や避難所に設置しました。井戸に関する調査を実施しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	避難所との連絡体制や備蓄資材を順次整備し、東海地震等に備え、対策を講じていくことが必要です。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	東海地震に加え、南海、東南海地震の発生に備える必要があります。また、内陸直下型地震への備えも必要です。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	計画的に防災資機材を充実します。避難所へ必要な物資を速やかに運搬するため中学校を単位として防災倉庫を整備し、自主防災組織との連携を図り災害に備えます。備蓄水準が近隣と比べ低いですが、財政状況も考慮しながら備蓄の充実を進めます。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	災害復旧事業				コード	01	55	10	05	05
2	担当部課	経済建設部				建設課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	2	災害に強い安全な暮らし				
		中項目	1	災害対策	小項目	2	災害に強い基盤整備				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	被災した施設を利用する人
2	働きかける相手(対象)	被災を受けた施設
3	どのような状態にしたいのか(意図)	台風・大雨等による災害を未然に防止するとともに、被災した施設を復旧し早期にかつ安全に利用できる状態にします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	災害復旧事業（単独） 平成19年度実績はありません。				

5	活動指標	指標名	事前対策準備及び応急処置の延べ委託回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明 (指標式)	平成16年度	回 3.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	回 0.00	回	
			平成18年度	回 0.00	回	
			平成19年度	回 0.00	回	

6	成果指標	指標名	災害復旧率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式) (災害復旧箇所／災害発生箇所) × 100 (年度内早期復旧を目標、前年度発生箇所の復旧箇所数は含めない。)	平成16年度	% 100.00	% 100.00	目標値の設定方法は、個別計画による目標値はありません。	
			平成17年度	% 100.00	% 100.00		
			平成18年度	% 100.00	% 100.00		
			平成19年度	% 100.00	% 100.00		

7	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円
---	--------	--------	-----	-------	-----

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0%	868,000
	一般財源②	0	0	0%	868,000
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	0	0	0%	
	総合計 (① + ⑤)	0	0	0%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0% ○	
	②成果指標の実績向上度	0% ○	
	③成果指標の目標達成度	0% ○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0% ○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	近年、異常気象による風水害が各地で発生していることから、本町も万一の事態に備える必要があり、本事業の重要性は増しています。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	防犯対策事業				コード	01	10	10	55	05
2	担当部課	総務部				総務課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	2	災害に強い安全な暮らし				
		中項目	2	防犯対策	小項目	0	防犯対策				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	町民、犯罪が予想される場所
3	どのような状態にしたいのか(意図)	防犯に関する啓発活動により、町民の防犯意識を高めます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	防犯対策一般事務費 (1) 犯罪を未然に防ぐため、愛知警察署、アイチレディース4と連携して防犯啓発看板の点検、設置を実施しました。 (2) 保育園、老人クラブ、地区の防犯教室の開催に協力しました。(開催数4回) (3) 毎月15日を「防犯パトロールの日」と設定し、町内全域で防犯パトロールを行うよう呼びかけるとともに、毎週1回のアイチレディース4との合同パトロール、防犯協会各支部との合同パトロール等を実施しました。 (4) 既存の公用車を塗り替え、青色回転灯パトロールカーとしました。 (5) 平成19年7月より青色回転灯パトロールカーによる防犯パトロールを行いました。(活動回数220回、3,257km) (6) 広報車を所有する町内7地区を対象に青色回転灯パトロール講習を実施しました。また、新たに部田地区へ青色回転灯を貸与し、合計7地区に配備しています。(講習会参加者数89人、青色回転灯貸与数7基) (7) 長久手町と共催で、交通安全と防犯活動を働きかける愛知郡安全なまちづくり推進大会を10月27日に長久手町文化の家で開催しました。 (8) 春、夏、秋、年末の安全なまちづくり県民運動として、運動期間中の防犯パトロール、地区回覧などを各区・自治会に依頼するとともに、防犯ベスト・啓発のぼり旗などを配布しました。				
		《参考》 (1) 平成19年度の重点罪種犯罪発生件数内訳(年間390件) 侵入盗 140件、自動車盗 19件、車上ねらい 77件、自販機ねらい 25件、 部品ねらい 75件、ひったくり 3件、オートバイ盗 17件、自転車盗 30件、 恐喝 4件、強盗 0件 (2) 各年の重点罪種犯罪発生件数 19年中 390件、18年中 385件、17年中 578件、16年中 544件 15年中 734件、14年中 760件、13年中 737件				

5	活動指標	指標名	防犯教室開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	各地区、保育園での防犯教室の開催回数	平成16年度	回 12.00	回 個別計画による目標値はありません。	
				平成17年度	回 14.00	回	
				平成18年度	回 7.00	回	
平成19年度	回 4.00	回					
6	成果指標	指標名	重点罪種犯罪発生係数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	各年12月末の総人口÷各年間重点罪種犯罪発生件数	平成16年度	72.00	52.70	過去3年間の最高値(H13年51.1、H14年50.3、H15年52.7)
				平成17年度	69.10	72.00	
				平成18年度	105.20	72.00	
平成19年度	105.30	105.20					
7	直接事業費計	前年度決算額	878,715 円	決算額	1,079,928 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	878,715	1,079,928	122.9 %	1,060,000
	一般財源②	878,715	1,079,928	122.9 %	1,060,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,908,906	7,139,939	245.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,787,621	8,219,867	217 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,787,621	8,219,867	217 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	541,089	2,054,967	379.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	36,004	78,061	216.8 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-42.9 %	活動指標の防犯教室開催回数は、希望により開催するため開催回数に変動があります。また、警察署独自に教室開催もあります。町費投入額は、より効果的に事業を進めるため、主に交通安全、防犯を担当する職員を配置したため、上昇しました。
	②成果指標の実績向上度	0.1 %	
	③成果指標の目標達成度	0.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	117 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	防犯パトロールは地区、ボランティアにも協力してもらっていますが、犯罪抑止の観点から主に実施する職員を配置して町青色回転灯パトロールを強化しました。多発する児童生徒に対する犯罪に対し、教育委員会等の情報をもとにパトロールを強化しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	愛知警察署やその他関係団体と連携し、防犯に対する啓発活動を行いました。平成19年度の重点罪種犯罪発生件数は前年度に比べ若干増加しました。「あいち地域安全緊急3か年戦略」が平成18年度に打ち出されてから2年が経過しましたが、今後も更なる防犯活動の推進が求められているため、重要な事業であることは変わりません。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	子供や高齢者、女性などの社会的弱者を狙った犯罪は後を断ちません。また、依然として空き巣や車上狙いなどの犯罪も再び増加傾向にあります。学校、地域、行政との連携を強化する必要があります。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	防犯パトロールを主に実施する職員が退職して人員が減少しましたが、学校、警察、地域の犯罪状況に注意し、地域と連携した重点的なパトロールを実施します。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	凶悪化する犯罪、犯罪弱者を狙った犯罪に対して、より連携を意識した防犯活動に努めます。また、安全なまちづくり条例の制定、さらに関連防犯事業を強化していくニーズが高まると予想されます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	防犯施設設置管理事業				コード	01	10	10	55	10
2	担当部課	総務部				総務課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	2	災害に強い安全な暮らし				
		中項目	2	防犯対策	小項目	0	防犯対策				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	夜間の街路通行者、街路周辺住民
2	働きかける相手(対象)	防犯灯、維持管理等補助者（区長・自治会長）
3	どのような状態にしたいのか(意図)	防犯灯を整備し、夜間の路上等の犯罪を未然に防止します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 防犯灯維持関係事業 既設防犯灯の維持管理として防犯灯玉切れの交換等の修繕や電気料金の支払いを行いました。 防犯灯設置数 2, 126本 防犯灯修繕数 564件	
		(2) 防犯灯設置事業 歩行者の通行が多く、道路照明等が設置されていない場所に23基の防犯灯を新たに設置しました。	
《参考》		(1) 平成19年度の重点罪種犯罪発生件数内訳（年間390件） 侵入盗 140件、自動車盗 19件、車上ねらい 77件、自販機ねらい 25件、 部品ねらい 75件、ひったくり 3件、オートバイ盗 17件、自転車盗 30件、 恐喝 4件、強盗 0件	
		(2) 各年の重点罪種犯罪発生件数 19年中 390件、18年中 385件、17年中 578件、16年中 544件 15年中 734件、14年中 760件、13年中 737件	

5	活動指標	指標名	防犯灯設置基数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	平成16年度	基 2,049.00	基	個別計画による目標値はありません。	
			平成17年度	基 2,075.00	基		
			平成18年度	基 2,098.00	基		
			平成19年度	基 2,126.00	基		
6	成果指標	指標名	重点罪種犯罪発生係数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	平成16年度	72.00	52.70	過去3年間の最高値 (H13年51.1、H14年50.3、H15年52.7)	
			平成17年度	69.10	72.00		
			平成18年度	105.20	72.00		
			平成19年度	105.30	105.20		
7	直接事業費計	前年度決算額	9,881,761 円	決算額	9,269,148 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	9,881,761	9,269,148	93.8 %	10,037,000
	一般財源②	9,851,761	9,239,148	93.8 %	9,988,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	30,000	30,000	100 %	49,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,732,610	4,759,959	174.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	12,614,371	14,029,107	111.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	12,584,371	13,999,107	111.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,998	6,585	109.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	119,623	132,945	111.1 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 交通安全、防犯を主に担当する職員を配置し、きめ細かな事業を実施しました。
	②成果指標の実績向上度	0.1 %	
	③成果指標の目標達成度	0.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	11.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 交通安全、防犯を主に担当する職員を配置し、きめ細かな事業を実施しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	防犯灯の設置により犯罪を抑止することは難しいですが、町民が防犯灯の設置によって街中が明るくなることにより、安心感が増すことは否定できません。なお、現在ある防犯灯について、暗がり診断などで防犯灯が必要な場所に設置できているか検証し、効率的な配置にする必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	犯罪抑止の一助となる防犯灯の設置ニーズが今後も高まります。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	電柱の移設に伴う経費(防犯灯は増加しない。)が多く、少しでも予算を多く配分し、電柱 2 本に防犯灯 1 基の体制とした上で、犯罪発生の高い場所に重点的に設置したい。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	交通安全啓発事業				コード	01	10	10	30	05
2	担当部課	総務部				総務課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	2	災害に強い安全な暮らし				
		中項目	3	交通安全対策	小項目	0	交通安全対策				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	歩行者、ドライバー、事業所
3	どのような状態にしたいのか(意図)	交通事故の防止を図るため、地域での啓発活動により、一人一人の交通安全意識を高めます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	交通安全啓発費 町民の交通安全意識を高めるため下記の事業を実施しました。												
		<p>(1) 8名の交通指導員が児童・生徒の登下校時の事故防止に努めました。(兵庫小学校開校に伴い1名増員)</p> <p>(2) 交通安全週間において各区・自治会や学校、事業所等と連携した街頭監視活動を実施しました。</p> <p>ア 春の交通安全町民運動期間 5月11日～5月20日 延べ参加者数791人</p> <p>イ 夏の交通安全町民運動期間 7月11日～7月20日 延べ参加者数738人</p> <p>ウ 秋の交通安全町民運動期間 9月21日～9月30日 延べ参加者数600人</p> <p>エ 年末の交通安全町民運動期間 12月1日～12月10日 延べ参加者数706人</p> <p>(3) 交通事故死ゼロの日に、町広報車による広報活動を実施しました。(毎月10日、20日、30日に実施、計23日)</p> <p>(4) 町内保育園児を対象に、交通安全教室を春と秋の2回に分けて実施しました。(参加園児数815人)</p> <p>(5) 老人クラブへ高齢者交通安全教室の開催を呼びかけ、依頼のあった11クラブで実施しました。</p> <p>(6) 保育園児がシートベルト着用徹底を呼びかけるキャンペーンを7月12日に実施しました。(参加者数200人)</p> <p>(7) 高齢者福祉大会に参加した高齢者に、保育園児が交通事故防止を呼びかけるキャンペーンを9月26日に実施しました。(参加者数1,000人)</p> <p>(8) 長久手町と共催で、町民に広く交通安全及び防犯活動を働きかける愛知郡安全なまちづくり推進大会を10月27日に長久手町文化の家で開催しました。</p> <p>(9) 高齢者ドライバーを対象に飲酒運転体験を含めた安全運転講習を10月14日に実施しました。(参加者数24人)</p> <p>《参考》各年の人身事故発生件数</p> <table border="1"> <tr><td>19年中</td><td>314件</td></tr> <tr><td>18年中</td><td>319件</td></tr> <tr><td>17年中</td><td>314件</td></tr> <tr><td>16年中</td><td>292件</td></tr> <tr><td>15年中</td><td>288件</td></tr> <tr><td>14年中</td><td>287件</td></tr> <tr><td>13年中</td><td>303件</td></tr> </table>	19年中	314件	18年中	319件	17年中	314件	16年中	292件	15年中	288件	14年中	287件
19年中	314件													
18年中	319件													
17年中	314件													
16年中	292件													
15年中	288件													
14年中	287件													
13年中	303件													

5	活動指標	指標名	交通安全啓発活動実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成16年度	回 92.00	回 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明 (指標式)	街頭監視、広報活動、交通安全教室のキャンペーン回数	平成17年度	回 138.00	回	
				平成18年度	回 137.00	回	
				平成19年度	回 132.00	回	
6	成果指標	指標名	人身事故発生係数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成16年度	134.10	134.30	過去3年間の最高値 (H13年中124.3、H14年中133.2、H15年中134.3)
		指標の説明 (指標式)	各年12月末総人口÷町内における各年人身事故発生件数	平成17年度	127.20	134.30	
				平成18年度	127.00	134.30	
				平成19年度	130.80	134.10	
7	直接事業費計	前年度決算額	8,260,801円	決算額	8,947,337円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	8,260,801	8,947,337	108.3 %	8,761,000
	一般財源②	8,195,704	8,947,337	109.2 %	8,761,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	65,097	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,261,501	4,848,106	148.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	11,522,302	13,795,443	119.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	11,457,205	13,795,443	120.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	83,629	104,511	125 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	90,214	105,470	116.9 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	町費投入額は、兵庫小学校新設に伴い交通指導員を新たに1名配置したため、また、より効果的に事業を実施するため交通安全、防犯を主に担当する職員を1名配置したため上昇しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-3.6 %		△
	②成果指標の実績向上度	3 %		○
	③成果指標の目標達成度	-2.5 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	20.4 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 年間を通して活動を行っていますが、その活動を直ぐに交通事故の減少にはつなげることは困難です。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	交通事故の撲滅は町民の願いであり、重要な事業です。いろいろな機会をとらえ交通安全意識の高揚に努めました。が、いまだ交通事故の抑制に結びついていません。今後も地道な活動をしていく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成19年の交通事故件数、死傷者数ともに愛知県は減少しましたが、依然として交通事故死者は3年連続全国ワースト1という不名誉な結果に終わりました。また全国的に高齢者など交通弱者の事故の割合が高くなっています。(「平成19年あいちの交通事故のあらまし」より)
2 本年度(平成20年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	町民の生命と安全な暮らしを守るために必要な事業であり、交通安全思想は小さいときから身につけることが大切です。園児に対しては、全ての保育園で交通安全教室を実施していますが、小学校は希望校のみの実施にとどまっているため、全小学校で実施できるよう働きかけます。また高齢者に対しても、交通安全教室に積極的に参加してもらうよう引き続き呼びかけていきます。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	交通災害共済事業				コード	01	10	10	35	05
2	担当部課	総務部				総務課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	2	災害に強い安全な暮らし				
		中項目	3	交通安全対策	小項目	0	交通安全対策				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	交通災害共済加入者
2	働きかける相手(対象)	交通災害共済加入者、町民
3	どのような状態にしたいのか(意図)	交通災害に対する相互共済を実施し、交通事故被害者の経済的負担を軽減します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	交通災害共済関係費 (1) 交通災害共済加入募集と加入申し込み者の受付事務を行いました。(加入者数9, 170人) (2) 見舞金請求者に対する見舞金の支給決定を行いました。(支給決定数79件)				

5	活動指標	指標名	見舞金支給決定件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明 (指標式)	各年度の4月1日～3月31日に支給決定された件数	平成16年度	78.00件	個別計画による目標値はありません。
				平成17年度	63.00件	
				平成18年度	79.00件	
平成19年度	79.00件					

6	成果指標	指標名	交通災害共済加入率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	年度末の加入者数÷年度末の総人口×100	平成16年度	26.00%	27.00%	昨年度実績値を目標とした。
				平成17年度	25.00%	26.00%	
				平成18年度	23.88%	25.00%	
平成19年度	22.26%	23.88%					

7	直接事業費計	前年度決算額	1,045,900 円	決算額	1,076,891 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,045,900	1,076,891	103 %	1,214,000
	一般財源②	755,758	802,397	106.2 %	941,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	290,142	274,494	94.6 %	273,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,851,122	1,851,095	100 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,897,022	2,927,986	101.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,606,880	2,653,492	101.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	32,998	33,589	101.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	109,166	119,204	109.2 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 成果指標は、年間500円の掛金で有利な保険ですが、民間でも同様な保険もあり、また、見舞金額が比較的少額であることから加入率は年々低下傾向にあります。
	②成果指標の実績向上度	-6.8 %	
	③成果指標の目標達成度	-6.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	事業廃止を検討しましたが、広域的な事業であり廃止への方向性は定まりませんでした。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	加入手続きも簡易であり、年間わずかな掛け金で1日の通院からも見舞金が支払われ、町民の福祉の増進に役立つと考え広報などにより周知していますが、民間企業の参入による影響もあり、加入者数は減少傾向にあります。共済組合や構成市町と事業の妥当性について検討していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	民間保険は年々充実されていきます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	交通安全施設対策事業				コード	01	40	20	20	05
2	担当部課	経済建設部				建設課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	2	災害に強い安全な暮らし				
		中項目	3	交通安全対策	小項目	0	交通安全対策				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	道路を利用する人、車両
2	働きかける相手(対象)	道路
3	どのような状態にしたいのか(意図)	道路を利用する人及び車両の安全を確保し通行が円滑にできるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 交通安全対策一般事務費 平成19年度実績はありません。	
		(2) 交通安全対策事業(単独) 平成19年度実績はありません。	
		(3) 交通安全施設対策事業	
		ア 道路反射鏡、道路照明灯の維持修繕業務を実施しました。	
		道路反射鏡 4基	
		道路照明灯 5基	
		照明施設のランプ交換 100基	
		イ 交通安全施設工事を実施しました。	
		区画線 2,550.70m	
		道路反射鏡 4基	
		道路標識 5基	
		ガードパイプその外防護柵等 108.50m	

5	活動指標	指標名	区画線、防護柵施行延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
				平成16年度	m 7,272.00	m 個別計画による目標値はありません。
		指標の説明(指標式)	平成17年度	m 11,180.00	m	
			平成18年度	m 7,915.00	m	
			平成19年度	m 2,659.20	m	

6	成果指標	指標名	交通安全施設整備箇所数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成16年度	箇所 85.00	箇所 50.00	過去3年間の平均値
		指標の説明(指標式)	平成17年度	箇所 143.00	箇所 50.00		
			平成18年度	箇所 87.00	箇所 90.00		
			平成19年度	箇所 96.00	箇所 50.00		

7	直接事業費計	前年度決算額	9,370,305 円	決算額	9,151,795 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	9,370,305	9,151,795	97.7 %	16,611,000
	一般財源②	9,370,305	9,151,795	97.7 %	16,551,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	60,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,678,974	5,743,460	101.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	15,049,279	14,895,255	99 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	15,049,279	14,895,255	99 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,901	5,601	294.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	172,980	155,159	89.7 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-66.4 %	照明施設のランプ交換(街路灯及びトンネル電球等)の交換数が平成18年度実績の2倍以上になったため、町費投入額が上昇しました。
	②成果指標の実績向上度	10.3 %	
	③成果指標の目標達成度	92 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	交通安全施設整備箇所は、所轄警察署との連携を密にし、必要箇所の精査と速やかに対応したため、町道の安全性が保たれました。ただし、路面状況が良好でないため、管理瑕疵による事故の危険性が高まっています。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	交通事故防止を図る上で、道路の交通安全施設整備の重要性が一段と高まっています。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	町内における放置自動車について、その処理・撤去が長期化し、付近住民から苦情も多く寄せられています。9月1日から放置自動車防止等条例の施行に伴い、改善していきます。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	交通事故防止には、道路の交通安全対策が必要不可欠です。そのため、一層の事業充実を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	農業振興一般事業				コード	01	30	10	15	20
2	担当部課	経済建設部			農政商工課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	3	安らぎとにぎわいのある暮らし				
		中項目	1	産業振興	小項目	1	農業振興				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	農家
2	働きかける相手(対象)	農家、農業関係団体
3	どのような状態にしたいのか(意図)	各種の農業施策事業を展開し、町民ニーズに対応した農業の活性化が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業振興一般事業 (1) 各種の農産物共進会事業へ協賛しました。 (2) 尾張農業共済組合へ負担金を支払いました。 (3) 農業団体育成事業として農協の営農組合へ事業費の一部を補助しました。 (4) 申請に基づき農用地区域の一部除外を実施しました。 4件 2,014㎡				

5	活動指標	指標名	農用地区域の除外申請件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 16 年度	件 9.00	件	個別計画による目標値はありません。
		指標の説明 (指標式)	平成 17 年度	件 1.00	件		
			平成 18 年度	件 2.00	件		
			平成 19 年度	件 4.00	件		
6	成果指標	指標名	農用地区域除外面積	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成 16 年度	㎡ 36,779.00	㎡ 9,571.00	
		指標の説明 (指標式)	平成 17 年度	㎡ 9,463.00	㎡ 18,718.00		
			平成 18 年度	㎡ 3,274.00	㎡ 15,633.00		
			平成 19 年度	㎡ 2,014.00	㎡ 16,505.00		
7	直接事業費計	前年度決算額	10,164,050 円	決算額	10,162,485 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	10,164,050	10,162,485	100 %	13,163,000
	一般財源②	10,164,050	10,162,485	100 %	13,163,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,985,554	7,306,404	104.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	17,149,604	17,468,889	101.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	17,149,604	17,468,889	101.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,574,802	4,367,222	50.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,238	8,674	165.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  除外の受付件数は増えていますが、除外面積が減っています。 町費投入額は人件費の増加により若干増えています。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	100 %		○
	②成果指標の実績向上度	-38.5 %		×
	③成果指標の目標達成度	-87.8 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.9 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	定年退職者や就農希望者を対象とした農業学校の設置を行い、修了者に対して遊休農地の斡旋等を進め、また、特産品開発については、農協、商工会と一体となって進めていく必要があります。 農業振興地域整備計画に基づく農用地区域の維持管理は、将来にわたって非常に重要と思われるので、町総合計画、都市計画マスタープランの開発計画と土地利用面で調整していくことがこれまで以上に重要となります。 本町農業の実態にあわせた農業支援と、新たな課題である新規就農者や認定農業者に対する支援が必要です。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	耕作放棄地の解消など農地の環境保全は今後ますます重要となります。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	町、商工会及び農協による特産品開発事務研究会を開催し、特産品の開発について検討を進めていきます。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	利用権設定面積や個人開設による市民農園を増やし耕作放棄地の解消に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	ふるさと農園管理事業					コード	01	30	10	15	25	
2 担当部課	経済建設部					農政商工課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり			大項目	3	安らぎとにぎわいのある暮らし				
	中項目	1	産業振興			小項目	1	農業振興				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ふるさと農園利用者
2 働きかける相手(対象)	ふるさと農園利用者、町民、ふるさと農園
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民が農業に対する理解を深める足がかりとして、ふるさと農園について知ってもらい、新たな利用者を増やすとともに、農園がより使いやすく親しみやすい場所として利用されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	ふるさと農園管理事業 (1) 農園の貸出し及び農園の維持管理を実施しました。					
	(2) 貸し出し件数 かがやの里 52区画・1区画/20㎡・2,000円/年/1区画 かがみだの里 64区画・1区画/20㎡・2,000円/年/1区画					

5 活動指標	指標名	ふるさと農園維持管理事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	各農園の草刈、ごみ処理等	平成16年度	回 4.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	回 4.00	回	
			平成18年度	回 3.00	回	
平成19年度			回 3.00	回		
6 成果指標	指標名	ふるさと農園利用区画数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成16年度	区画 116.00	区画 116.00	農園の全区画数
			平成17年度	区画 116.00	区画 116.00	
			平成18年度	区画 116.00	区画 116.00	
平成19年度			区画 116.00	区画 116.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	3,742,817 円	決算額	264,492 円		

8 コストの推移	項目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,742,817	264,492	7.1 %	312,000
	一般財源②	3,505,317	25,992	0.7 %	80,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	237,500	238,500	100.4 %	232,000
	概算人件費⑤	1,746,388	1,760,579	100.8 %	
	総合計 (① + ⑤)	5,489,205	2,025,071	36.9 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	5,251,705	1,786,571	34 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,750,568	595,524	34 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	45,273	15,401	34 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 町費の投入について、平成18年度は、ふるさと農園「ひょうごの里」の国庫補助金の一部返還があったため、減少しています。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-66 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	年度当初の募集において、「かがやの里」及び「かがみだの里」とも、募集区画を超えた応募があり、全区画利用されていることからこの事業に対する需要があると判断できません。草刈作業などの維持管理について、利用者にも参加を求めることで、経費の縮減を図る必要があります。 また、現在、特定農地貸付法による個人開設の市民農園が町内にできつつあり、今後は町開設よりもその数の増加を進め、遊休農地解消、市民の生きがいづくりを進める必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	食べ物の安全性について関心を持っている住民は増えつつあり、無農薬栽培への興味も高まってきているため、環境さえあれば利用者は増えると予想されます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	広報やHPなどで利用の呼びかけを続けていき、住民の農園への理解を深めるとともに、今後も空き区画が出ないように努めます。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	水田農業構造改革対策事業				コード	01	30	10	20	10
2	担当部課	経済建設部			農政商工課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	3	安らぎとにぎわいのある暮らし				
		中項目	1	産業振興	小項目	1	農業振興				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	稲作農家
2	働きかける相手(対象)	稲作農家
3	どのような状態にしたいのか(意図)	米の需要均衡の回復と価格安定のため、需要に応じた米の計画的生産の徹底と生産調整の確実な達成を図るとともに、稲作に代わる作物を奨励し、農業経営の安定化を図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	水田農業構造改革対策事業費 需要に応じた作物生産と良好な水田環境の保全を図りながら生産調整の達成、水田農業の構造改革を推進し、消費者の期待に応える取組を支援しました。				
		(1) 担い手育成事業（土地利用集積助成金） 担い手が行う土地利用集積に対して作付け面積に応じて1千円/10aの定額助成を行いました。 (2) 担い手育成事業（農作業委託費助成金） 担い手に委託した農作業の作業料金の一部助成を行いました。 (3) 遊休農地対策事業（加工用米出荷助成） 水稻生産出荷計画の加工用米の出荷申し出に対して2千円/1俵の定額補助を行いました。				

5	指標名	利用権設定面積	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 16 年度	ha 23.00	ha 35.00	東郷町地域水田農業ビジョンにおける担い手への利用権設定目標面積
	指標の説明 (指標式)	町内における利用権設定面積	平成 17 年度	ha 31.00	ha 35.00	
			平成 18 年度	ha 50.30	ha 35.00	
			平成 19 年度	ha 55.50	ha 50.00	

6	指標名	生産調整目標達成農家数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 16 年度	戸 193.00	戸 193.00	生産調整達成農家数の過去3年間の平均
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	戸 192.00	戸 193.00	
			平成 18 年度	戸 260.00	戸 193.00	
			平成 19 年度	戸 318.00	戸 215.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	5,398,090 円	決 算 額	3,595,143 円
---	--------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,398,090	3,595,143	66.6 %	4,464,000
	一般財源②	5,138,090	3,414,143	66.4 %	4,338,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	260,000	181,000	69.6 %	126,000
	概 算 人 件 費 ⑤	9,255,860	9,771,216	105.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	14,653,950	13,366,359	91.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	14,393,950	13,185,359	91.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	286,162	237,574	83 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	55,361	41,463	74.9 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	10.3 %	利用権設定の面積は着実に増えています。また、生産調整による作付け配分面積210.5haに対し主食用の水稻作付け面積は185.1haであり町全体の生産調整目標は達成していることから、活動指標、成果指標ともに向上しました。
	②成果指標の実績向上度	22.3 %	
	③成果指標の目標達成度	47.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	農業の振興及び農業経営の安定を図るため、認定農業者に遊休農地の掘り起こし活動を推進し、これまで以上の利用権設定を押し進める必要がある。 また、現在の大きな課題は、東郷農産の組織強化、収益改善であり、当面は現在の補助制度の継続が不可欠である。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成19年度より米政策改革大綱に基づく新たな水田農業対策が実施され、とりわけ需要調整システムについては、平成20年度に農業者とJAなどの農業団体が主役となったシステムを構築する必要があります。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	農作業委託助成制度を推進するため、JAあいち尾東農協を通じて、広く生産者の方に周知します。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	農業用施設維持管理事業				コード	01	30	10	25	25	
2	担当部課	経済建設部				農政商工課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり		大項目	3	安らぎとにぎわいのある暮らし				
		中項目	1	産業振興		小項目	1	農業振興				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	農家、町民
2	働きかける相手(対象)	農業用ため池を所有する自治会
3	どのような状態にしたいのか(意図)	町内にある農業用ため池の維持管理を適正に行い農業用水を安定的に供給するとともに、自然災害等を未然に防止できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業用施設維持管理事業 町内にある農業用ため池を維持管理するため、5つの自治会が実施した農業用ため池管理整備事業（堤体の草刈及び除去）に対し補助をしました。				
		(1) 諸輪地区	8箇所	8,815	m <sup>2</sup>	
		(2) 和合地区	2箇所	2,238	m <sup>2</sup>	
		(3) 傍本地区	4箇所	6,831	m <sup>2</sup>	
		(4) 祐福寺地区	3箇所	3,456	m <sup>2</sup>	
		(5) 部田地区	2箇所	2,145	m <sup>2</sup>	

5	活動指標	指標名	農業用ため池管理事業を実施したため池数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成16年度	箇所 19.00	箇所 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明(指標式)	平成17年度	箇所 19.00	箇所		
			平成18年度	箇所 19.00	箇所		
			平成19年度	箇所 19.00	箇所		
6	成果指標	指標名	農業用ため池管理事業実施面積	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成16年度	m <sup>2</sup> 24,485.00	m <sup>2</sup> 24,485.00	前年度実績
		指標の説明(指標式)	平成17年度	m <sup>2</sup> 24,485.00	m <sup>2</sup> 24,485.00		
			平成18年度	m <sup>2</sup> 24,485.00	m <sup>2</sup> 24,485.00		
			平成19年度	m <sup>2</sup> 24,086.00	m <sup>2</sup> 24,485.00		
7	直接事業費計	前年度決算額	1,143,150 円	決算額	871,250 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,143,150	871,250	76.2 %	885,000
	一般財源②	1,143,150	871,250	76.2 %	885,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	960,513	1,584,521	165 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,103,663	2,455,771	116.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,103,663	2,455,771	116.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	110,719	129,251	116.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	86	102	118.6 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 草刈面積の精査により面積が減少したため、成果指標の実績値が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	-1.6 %	
	③成果指標の目標達成度	-1.6 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	16.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	地域で草刈等の共同作業することにより、地域の農業に対する意識の高揚につながります。 農水事業において農業用ため池は、現在においても非常に重要な役割を担っています。今後とも、農業用ため池を適正に維持管理し、自然災害等を未然に防止するためにも、農業用ため池管理整備事業を継続することが必要です。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	都市近郊にある本町において、農業用ため池の機能を維持しつつ、町民の憩いの場となる環境空間機能が必要になると考えられます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	農業用ため池は、愛知用水支線、分線から取水した水を個別水田に送水させるための調整池であり、この機能を維持するために必要な管理事業であるため、今後とも継続していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	農業土木事業				コード	01	30	10	25	40
2	担当部課	経済建設部			建設課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	3	安らぎとにぎわいのある暮らし				
		中項目	1	産業振興	小項目	1	農業振興				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	農家及び地域住民
2	働きかける相手(対象)	土地改良区域内にある道路、排水路、農水管
3	どのような状態にしたいのか(意図)	農地の保全とその利用の高度化のため、農業基盤の整備により生産性の高い農業の育成、農業経営の合理化、効率化を図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業土木費 (1) 和合第4工区内の農業用水管の修繕工事を実施しました。 (2) 和合第2工区内にある大坂池の護岸整備工事を実施しました。 工事延長 115.6m (3) 団体営春木川工区内の農業用水管の修繕工事を実施しました。 工事延長 27.28m				

5	活動指標	指標名	土地改良事業実施箇所のうち整備した箇所数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明(指標式)		平成16年度	箇所 2.00	個別計画による目標値はありません。
				平成17年度	箇所 2.00	
				平成18年度	箇所 2.00	
				平成19年度	箇所 1.00	

6	成果指標	指標名	土地改良事業実施箇所のうち修繕した箇所数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)		平成16年度	箇所 1.00	箇所 1.00	過去3年間の平均値
				平成17年度	箇所 2.00	箇所 2.00	
				平成18年度	箇所 1.00	箇所 1.00	
				平成19年度	箇所 2.00	箇所 2.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	13,210,050 円	決算額	19,327,350 円
---	--------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	13,210,050	19,327,350	146.3 %	4,437,000
	一般財源②	5,274,600	8,030,925	152.3 %	3,686,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	7,935,450	11,296,425	142.4 %	751,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,485,270	1,502,136	101.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	14,695,320	20,829,486	141.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	6,759,870	9,533,061	141 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,379,935	9,533,061	282 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,759,870	4,766,530	70.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 平成19年度の町費投入額が増加した要因は、平成18年度に比較し事業量が増加したため。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-50 %		×
	②成果指標の実績向上度	100 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	41 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>農業基盤整備事業(土地改良事業)は、国の根幹事業の一つで、将来の食料政策にも大いに影響してくる事業です。そのため、県に補助金要望し、実施していく考えです。実施に当たり、老朽化している施設の内、事業効果を配慮して、効率的に進めていきたいと思えます。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	農業環境を取り巻く今後の環境は、稲作の減反政策、後継者問題等厳しい状況にあります。また、既存農業施設の老朽化も進み、各地区からの修繕要望箇所が増加してくると思われます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	土地改良事業は未整備箇所があるため、昨年と同様に県費補助制度を有効に活用し、効率的かつ効果的に事業を進めます。



8 コストの推移  (参考)	項目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	26,600,000	26,600,000	100 %	26,600,000
	一般財源②	26,600,000	26,600,000	100 %	26,600,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	2,008,346	2,200,724	109.6 %	
	総合計 (① + ⑤)	28,608,346	28,800,724	100.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	28,608,346	28,800,724	100.7 %	
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	28,608,346	28,800,724	100.7 %		
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	39,297	41,500	105.6 %		

評価の符号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 廃業した企業が多かったため、会員数が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-4.7 %		△
	③成果指標の目標達成度	-16.4 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.7 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	商工会に加入している会員数は伸び悩みが見られる。地域経済の発展や商工業の総合的な発展を支援するため、商工業者等の組織化は重要であり、今後も商工会を中心とした商工業の振興が必要です。そのため、会員数を増大するよう検討策を講じる必要があります。 また、工業振興の観点から、町内企業の立地を促進するため新たな工業用地の確保、企業立地に向けて町との協力体制の構築が求められています。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	依然として厳しい経済状況が続くものと予想されるため、会員数の増加を実現するためには一層の努力が必要になります。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	商工業の総合的な改善発達を図り、商工業者等の組織化を促進し、経営の合理化、技術の向上を図り、国民経済の健全な発展に寄与できるようにします。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	商工業団体育成事業				コード	01	35	10	10	25
2	担当部課	経済建設部			農政商工課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	3	安らぎとにぎわいのある暮らし				
		中項目	1	産業振興	小項目	2	工業振興				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	商工業者、町民									
2	働きかける相手(対象)	商工業者									
3	どのような状態にしたいのか(意図)	商店街等の魅力向上や商工業者体のPRを進めるようにします。									
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 工業団体振興事業 2 灯式街路灯 2 基設置									
		(2) 商業団体振興事業 スタンプラリー 参加店 89店									
5	活動指標	指標名	街路灯設置基数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値					
		指標の説明 (指標式)	平成 16 年度	基 10.00	基	個別計画による目標値はありません。					
			平成 17 年度	基 7.00	基						
			平成 18 年度	基 3.00	基						
			平成 19 年度	基 2.00	基						
6	成果指標	指標名	スタンプラリー抽選本数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法				
		指標の説明 (指標式)	平成 16 年度	本 2,673.00	本 2,405.00	前年度実績					
			平成 17 年度	本 2,847.00	本 2,676.00						
			平成 18 年度	本 3,154.00	本 2,847.00						
			平成 19 年度	本 3,166.00	本 3,154.00						
7	直接事業費計	前年度決算額	266,000 円	決算額	196,000 円						

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	266,000	196,000	73.7 %	341,000
	一般財源②	266,000	196,000	73.7 %	341,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,222,472	1,144,377	93.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,488,472	1,340,377	90.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,488,472	1,340,377	90.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	496,157	670,188	135.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	472	423	89.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

### Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	昨年度に比べ街路灯の設置が1基減ったため、活動指標及び町費投入額が減少しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-33.3 %	×
	②成果指標の実績向上度	0.4 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.4 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-9.9 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 街路灯設置事業について、地域環境整備は概ね完了し要綱制定時の街路灯の老朽化が目立つことから、今後は既設の街路灯の修繕のみを対象とした補助要綱を改正しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	新規の設置要望については減少傾向にあるが、すでに設置されている街路灯の劣化や事業者の廃業等により管理できない街路灯が増加しており商工会、商店主等が対応に苦慮しているため、平成20年度から、新設から修繕へ補助制度を改正しました。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

### Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	既設の街路灯の修繕のみを対象とした補助制度を平成20年4月より実施します。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	特にありません。



8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	52,339,000	52,937,000	101.1 %	52,480,000
	一般財源②	52,339,000	52,937,000	101.1 %	52,480,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,191,332	4,137,361	98.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	56,530,332	57,074,361	101 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	56,530,332	57,074,361	101 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,345,960	1,297,145	96.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	26	22	84.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

### Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	19.6 %	
	③成果指標の目標達成度	-43.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>中小企業者が商工業振興資金制度を利用することにより、経営の安定及び改善を図ることが出来るため、今後も、中小企業者が資金、労働力を維持できるよう町が支援していく必要があります。</p> <p>金融機関への預託金が決済性預金ですので、資金運用面から検討する必要があります。引き続き、中小企業者に対し制度を周知していきます。</p>
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

### Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	現在の経済状況を考えると、中小企業者の業況が大きく向上することは困難で、この融資制度を活用されることが見込まれます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	勤労者対策事業				コード	01	25	10	05	05
2 担当部課	経済建設部				農政商工課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	3	安らぎとにぎわいのある暮らし				
	中項目	2	生活者支援	小項目	1	勤労者支援				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内中小企業者、同労働者とその家族
2 働きかける相手(対象)	町内中小企業者、同労働者とその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	中小企業の振興に寄与するため、労働者福祉の増進及び雇用の安定が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 労働行政一般事務費 勤労者行政全般に係る各種研修会などへの参加と情報収集を行うため、愛知県雇用開発協会に加入しました。研修会などの内容 「高年齢者雇用管理研修会」「職場活性化研修」「生涯現役社会を考えるシンポジウム」・					
	(2) 勤労者対策費 ア 中小企業退職金共済制度加入促進補助事業として利子の一部を補助 対象 町内6事業所(12人) イ 労働者住宅資金利子補給事業として支払い利子の一部を補助 対象 67件 1回: 27件 854,000円 2回: 17件 513,000円 3回: 23件 773,000円					

5 活動指標	指標名	各種協会への加入数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成16年度	1.00件	個別計画による目標値はありません。	
			平成17年度	1.00件		
			平成18年度	1.00件		
平成19年度			1.00件			

6 成果指標	指標名	中小企業退職金共済制度加入促進補助金及び労働者住宅資金利子補給補助金の交付件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	中小企業退職金共済制度加入促進補助金交付事業者+労働者住宅資金利子補給対象者数	平成16年度	48.00件	19.00件	過去3年間の平均
			平成17年度	57.00件	32.00件	
			平成18年度	58.00件	45.00件	
平成19年度			73.00件	54.00件		

7 直接事業費計	前年度決算額	4,821,000円	決算額	5,425,820円
----------	--------	------------	-----	------------

8 コストの推移	項目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,821,000	5,425,820	112.5 %	5,904,000
	一般財源②	4,821,000	5,425,820	112.5 %	5,904,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,222,472	1,320,434	108 %	
	総合計 (① + ⑤)	6,043,472	6,746,254	111.6 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	6,043,472	6,746,254	111.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,043,472	6,746,254	111.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	104,198	92,414	88.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

### Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  労働者住宅資金利子補給制度の対象者や中小企業退職金共済制度の加入件数は増加しましたが、それに伴い事業費も増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	25.9 %		○
	③成果指標の目標達成度	35.2 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	11.6 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  労働者住宅資金利子補給制度については、3年間補助していますが添付書類も多く、費用も要し、かつ毎年同じ手続きを必要とするなど手続きが煩雑で、補助に対する事業効果も薄いことから平成20年4月から初年度のみの補助となるよう要綱を改正しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	事業の内容及び実施に対し、中小企業者に周知されていないため、今後啓発をさらに行う必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

### Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	景気が回復しているとはいえ、中小企業者に対しては大変厳しい状況が続いており、雇用が安定していない傾向があります。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	労働者住宅資金利子補給制度について、平成20年4月から初年度のみの補助としました。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	中小企業退職金共済制度の加入については、労働者が安心して働く環境を作るため、商工会等を通じ補助制度の周知をし、加入促進を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	消費生活対策事業				コード	01	35	10	15	05
2 担当部課	経済建設部				農政商工課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	3	安らぎとにぎわいのある暮らし				
	中項目	2	生活者支援	小項目	2	消費者支援				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	消費者
2 働きかける相手(対象)	消費者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消費生活の向上に必要な商品サービスの基礎的知識が習得されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	消費生活対策事業 消費者の消費生活意識を高めるため、くらしの講座を開催するとともに、啓発用のリーフレットを配布しました。					
	(1) 「くらしの講座」平成19年9月、10月開催 26名参加 内容 1回目 生産地見学会（リスパック株式会社） 「食品容器ができるまでの過程を学ぶ」 2回目 乳製品をつかったバランスクッキング 講師 森永乳業株式会社 管理栄養士 中木由美 3回目 「あなたの食事は大丈夫？」食事バランスガイド 講師 農林水産省 東海農政局 長谷川靖洋  (2) 東郷町消費者クラブ団体に対し補助金を支出しました。 会員数 40名					

5 活動指標	指標名	くらしの講座開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成16年度	回 2.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	回 1.00	回	
			平成18年度	回 1.00	回	
			平成19年度	回 1.00	回	

6 成果指標	指標名	くらしの講座参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	延べ参加者数	平成16年度	人 60.00	人 60.00	1回当たりの受講者を30人とする。
			平成17年度	人 21.00	人 30.00	
			平成18年度	人 22.00	人 30.00	
			平成19年度	人 26.00	人 30.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	188,938 円	決算額	160,349 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移  (参考)	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	188,938	160,349	84.9%	177,000	
	一般財源②	188,938	160,349	84.9%	177,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	1,309,791	1,320,434	100.8%		
	総合計 (① + ⑤)	1,498,729	1,480,783	98.8%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,498,729	1,480,783	98.8%		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,498,729	1,480,783	98.8%			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	68,124	56,953	83.6%			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  1日に2回講座を開催するなど、参加しやすい日程にしたため、参加者数が増加しましたが、目標値には達しませんでした。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%		○
	②成果指標の実績向上度	18.2%		○
	③成果指標の目標達成度	-13.3%	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.2%	○	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 町民に身近で暮らしに役立つ内容で実施し、調理実習を講座に入れるなど、参加型の講座内容にしました。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・一部見直し <input type="checkbox"/> ・抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・休廃止 <input type="checkbox"/>	消費者トラブルも多様化・複雑化しているので、自らを守る知識を持った賢い消費者を育成することが必要であるため、くらしの講座等を開催し、啓発をしていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後も消費者のトラブルが増加するものと思われます。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	平成20年度から多重債務相談を2カ月に1回行っています。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	消費者行政啓発のため、くらしの講座等を開催しトラブルを未然に防ぐことが必要です。毎年開催される「くらしの講座」について、実施主体の東郷町消費者クラブへの移行を検討します。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	貯蓄奨励事業				コード	01	35	10	15	10
2	担当部課	経済建設部			農政商工課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	3	安らぎとにぎわいのある暮らし				
		中項目	2	生活者支援	小項目	2	消費者支援				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	町民
3	どのような状態にしたいのか(意図)	貯蓄が住民の経済生活の安定向上と豊かな社会の実現に大きな役割を果たしていることが広く周知され、貯蓄と生活設計運動の活発化が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	貯蓄奨励関係費 啓発資材としてボールペンを70本配布しました。				

5	指標名	啓発資材作成数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 16 年度	個 300.00	個	個別計画による目標値はありません。
	平成 17 年度	個 300.00	個			
	平成 18 年度	個 200.00	個			
	平成 19 年度	個 70.00	個			
指標の説明(指標式)						

6	指標名	啓発資材配布数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 16 年度	本 300.00	本 190.00	過去 3 年間の平均
	平成 17 年度	本 300.00	本 230.00			
	平成 18 年度	本 200.00	本 260.00			
	平成 19 年度	本 70.00	本 266.00			
指標の説明(指標式)						

7	直接事業費計	前年度決算額	18,000 円	決算額	18,000 円
---	--------	--------	----------	-----	----------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	18,000	18,000	100 %	18,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	18,000	18,000	100 %	18,000
	概算人件費⑤	523,917	792,260	151.2 %	
	総合計 (① + ⑤)	541,917	810,260	149.5 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	523,917	792,260	151.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,620	11,318	432 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,620	11,318	432 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  毎年、配布する啓発資材を変えており、平成19年度は、単価の高い資材を配布したため活動実績及び成果指標が低下した。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-65 %		×
	②成果指標の実績向上度	-65 %		×
	③成果指標の目標達成度	-73.7 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	51.2 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	愛知県の地方庁貯蓄推奨事業の一環で実施しているため、啓発資材の購入並びに配布については、今後も継続します。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	経済状況が不景気な昨今、貯蓄は生活設計上重要となります。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	広く町民に対しPRできる資材とするよう検討します。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	環境保全事業				コード	01	20	10	20	35
2	担当部課	経済建設部				環境課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり	大項目	1	循環型社会の構築				
		中項目	1	地域環境対策	小項目	1	地域環境のマネジメント				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	住民
2	働きかける相手(対象)	住民で自然、環境に関心のある方
3	どのような状態にしたいのか(意図)	まちの活性化を図るうえで東郷町らしさをアピールし地域資源の活用、掘り起こしをし、住民自らが愛着を持ち続けることの出来る環境資産を築きます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	環境保全事業 こどもエコばんぱく、自然観察会を開催し、住民の環境保全に対する意識の高揚を図りました。				
		(1) ホタル生息地の調査及びホームページでの公表 調査回数 2回、町内12か所				
		(2) エコキャンペーン「こどもエコばんぱく in 東郷」の開催 ごみ減量、リサイクル、自然体験などを通し、子供たちが環境学習をするイベントを開催しました。 開催日 10月21日(日) 場所 境川河川敷 参加者 約1,800人				
		(3) 春の自然観察会(草花)の開催 開催日 5月19日(土) 場所 イーストプラザいこまい館自然体験学習館、千子池周辺 参加者 23名				
		(4) 冬の自然観察会(野鳥)の開催 開催日 1月19日(土) 場所 愛知池周辺 参加者 14名				

5	活動指標	指標名	事業開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	自然観察会、環境まちづくり会議、こどもエコばんぱくの開催回数	平成16年度	回 4.00	回	個別計画による目標値はありません。
				平成17年度	回 4.00	回	
				平成18年度	回 4.00	回	
平成19年度	回 3.00			回			
6	成果指標	指標名	環境保全関連事業参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	こどもエコばんぱくの参加者数	平成16年度	人 1,000.00	人 1,000.00	前年度の行事参加者数
				平成17年度	人 1,500.00	人 1,000.00	
				平成18年度	人 1,600.00	人 1,500.00	
				平成19年度	人 1,800.00	人 1,600.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	566,380 円	決算額	713,337 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	566,380	713,337	125.9 %	763,000
	一般財源②	351,886	227,109	64.5 %	763,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	214,494	486,228	226.7 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	8,388,353	5,175,151	61.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	8,954,733	5,888,488	65.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	8,740,239	5,402,260	61.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,185,060	1,800,753	82.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,463	3,001	54.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	環境まちづくり会議に代えて事業者の意見を聞くこととして「レジ袋有料化」について大手スーパー5店舗に対し意向調査を実施しました。事業を1つ(環境まちづくり会議)実施しなかったため、活動指標が低下しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-25 %	×
	②成果指標の実績向上度	12.5 %	○
	③成果指標の目標達成度	12.5 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-38.2 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 自然観察会について、環境課・都市計画課・社会教育課と話し合い、事業の見直しを図りました。 重複している内容を整理し、平成20年度から、同内容で行わないよう、また合同で実施するように調整しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	自然観察会を春と冬の年2回、散歩しながら町内の自然について楽しく学ぶことのできる環境学習の一環として実施しています。リピーターもあり参加者からは好評を得ていますが、同種のイベントを都市計画課や社会教育課でも実施していることから効率性を考慮し、内容が重複しないように見直し、計画を策定しました。 また、こどもエコばんぱくは、町民の代表がワークショップという形態で主催し手作りの環境保全行事として多数の参加者を得、住民に定着してきました。 いずれの事業も環境基本計画の重要施策であり、今後も積極的に展開していきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	環境に対する住民の関心は、今後も高まるものと思われます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	自然観察会に関して、環境課、社会教育課、都市計画課(グリーンベルトを考える会)と内容が重複しないよう計画し実施します。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	今後も、こどもエコばんぱくを始め、各種行事を開催し、住民が楽しみながら環境保全について学習する場を提供することは、重要なことです。今後も、多くの町民に啓発し、住民の環境に対する関心を高めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	地球温暖化防止活動推進事業				コード	01	20	10	20	45	
2	担当部課	経済建設部				環境課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり		大項目	1	循環型社会の構築				
		中項目	1	地域環境対策		小項目	1	地域環境のマネージメント				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	住民
2	働きかける相手(対象)	町職員、一般家庭及び事業者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	地球温暖化の防止、資源の有効利用、環境負担の軽減、環境保全などについて、町民・事業者・職員が自ら率先して行動できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷版ISO推進事業 (1) 東郷版ISOの普及 家庭で、地球温暖化対策、ごみ減量、リサイクル、環境学習などの環境保全活動の取組ができる「東郷版ISOチャレンジ100」の住民への普及を行いました。 参加申込数 80件、認定家族 16件  (2) その事業に協力する事業所を協力店として募集し、東郷版ISOを推進しました。 協力店申込数 58件  (3) 東郷町エコプランの推進 町が実施してきた環境マネジメントシステム(旧ISO14001)の事務・組織の簡素化など見直しを行い、東郷町エコプラン(地球温暖化対策実行計画・職員環境保全率先行動計画)を策定し、平成19年10月1日から運用を開始しました。				
		1				

5	活動指標	指標名	住民説明会の開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明(指標式)	児童館等での説明会開催延べ日数	平成16年度	回 12.00	回 個別計画による目標値はありません。
				平成17年度	回 21.00	回
				平成18年度	回 23.00	回
平成19年度	回 9.00	回				

6	成果指標	指標名	東郷版ISO14001参加世帯数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)		平成16年度	件 220.00	件 185.00	前年度実績値
				平成17年度	件 271.00	件 220.00	
				平成18年度	件 321.00	件 271.00	
平成19年度	件 80.00	件 321.00					

7	直接事業費計	前年度決算額	224,473 円	決算額	207,136 円
---	--------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	224,473	207,136	92.3 %	292,000
	一般財源②	224,473	207,136	92.3 %	292,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,582,528	5,701,441	159.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,807,001	5,908,577	155.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,807,001	5,908,577	155.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	165,522	656,509	396.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,860	73,857	622.7 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△	昨年は、児童館での参加募集説明会を行わず、館長から啓発し自主的に参加する方式に変更したため、申込数が低下しました。 啓発相手先は、例年のほかボランティア連絡協議会、女性防災クラブなどの各種団体、エコばんぱくなどイベントでのコーナーを設けて参加募集を行いました。結果は上がりませんでした。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-60.9 %		×
	②成果指標の実績向上度	-75.1 %		×
	③成果指標の目標達成度	-75.1 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	55.2 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	住民が気軽に取り組めるようシステム構築し実施します。周知方法として、児童館長会議、校長会、駐在員会議、女性防災クラブ、ボランティア連絡協議会を始め各種団体に説明会を実施し、エコばんぱく、文化産業まつりの行事での啓発を行いました。 参加者の自主性に任せて、参加募集を行った結果、参加申し込みが減少しました。今後は、募集団体の説明会を増やすなど、参加者の増加を目指します。 また、グループ参加の取組の問い合わせもあるので、参加できるよう工夫や今後参加者をさらに増やすため動機付けをどうするかも検討する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	地球温暖化対策は、京都議定書から始まり最近のサミットでも最重要課題として取り上げられています。全世界、国をあげてのCO2の削減が求められています。 日本でも20年間に6%の削減が義務づけられ、目標を達成できないのが現状です。事業者のCO2削減は順調に推移していますが、家庭からは増加の一途を辿っているため、本事業を推進することは非常に重要なこととなってきます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	児童館の利用者やボランティア連絡協議会にとどまらず、新たな団体(老人クラブ、消費者クラブなど)にも啓発の範囲を広げます。こどもエコばんぱく、文化産業まつり等のイベントでも啓発活動を行います。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	狂犬病対策事業				コード	01	20	10	20	20	
2	担当部課	経済建設部				環境課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり		大項目	1	循環型社会の構築				
		中項目	1	地域環境対策		小項目	2	環境衛生対策				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	住民
2	働きかける相手(対象)	犬の所有者、獣医
3	どのような状態にしたいのか(意図)	無登録犬の減少を図り、狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止し、撲滅することにより、公衆衛生の向上を図るとともに飼い主のマナーの向上を図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	狂犬病対策事業 (1) 狂犬病対策 広報による12回(4・5・6・7・8・9・10・11・12・1・2・3月号)のPR、飼い主へのはがきによる予防注射案内の送付を実施するとともに、集合予防注射を14地区において実施しました。さらに、預託による予防注射を19病院で実施しました。 ア 犬登録頭数 3, 223頭 イ 注射頭数 2, 373頭  (2) 不用犬猫の引取 不用犬、猫の引取りを行い管轄の県動物保護管理センターに渡しました。 ア 野犬等捕獲頭数 7頭 イ 不用犬猫引取頭数 犬 4頭、猫 34匹  (3) 犬の飼い方教室 飼い主としての責任意識やふん害等のマナーの向上を図るため、2月2日(土)町民会館、2月16日(土)境川河川敷で開催しました。 23人14頭参加。				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	狂犬病予防注射接種頭数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	犬の総登録件数に対する狂犬病予防注射の接種件数。	平成16年度	頭 2,141.00	頭 個別計画による目標値はありません。	
				平成17年度	頭 2,216.00	頭	
				平成18年度	頭 2,235.00	頭	
平成19年度	頭 2,373.00	頭					
6	成果指標	指標名	狂犬病予防注射接種率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	狂犬病予防注射接種頭数/登録犬数×100	平成16年度	% 74.29	% 76.80	前年度実績値を目標値とします。
				平成17年度	% 73.79	% 74.29	
				平成18年度	% 72.20	% 73.79	
平成19年度	% 73.63	% 72.20					
7	直接事業費計	前年度決算額	995,197 円	決算額	1,056,578 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	995,197	1,056,578	106.2 %	1,201,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	995,197	1,056,578	106.2 %	1,201,000
	概算人件費⑤	5,504,857	5,526,008	100.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	6,500,054	6,582,586	101.3 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	5,504,857	5,526,008	100.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,463	2,329	94.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	76,245	75,051	98.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  登録頭数が増えたこと、及び広報・ホームページで予防接種の啓発を行ったため、接種件数が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6.2 %		○
	②成果指標の実績向上度	2 %		○
	③成果指標の目標達成度	2 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.4 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	狂犬病の発生はなく予防としての成果はありました。登録頭数の約26%が狂犬病予防接種未接種であるため、今後は、登録の確認をしつつ予防接種の100%接種に向け、広報・ホームページ等による啓発を積極的に進める必要があります。 また、この事業は狂犬病予防法(昭和25年8月26日法律第247号)に基づいて実施すべき重要な事業であるだけでなく、糞尿公害等の問題もあり、飼い主のモラルの向上を図る必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	ペットブームにより、様々な動物が飼育される傾向にあり、更にペットの国際化の進展により、狂犬病発生の危険度は増してきています。また、放し飼い、糞尿、鳴き声など飼い主のマナー向上が今後の課題です。野良猫の発生も問題となっているため、その対策も取り組んで行く必要があります。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	野良猫の発生を抑えるような施策等について調査研究していきます。 ・ また、広報等により、畜犬登録及び狂犬病予防接種の義務などについて啓発を行うとともに、予防接種未接種者に対する督促を行っていきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	水質浄化事業				コード	01	20	10	25	04
2 担当部課	経済建設部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり		大項目	1	循環型社会の構築			
	中項目	1	地域環境対策		小項目	3	環境汚染対策			

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	市街化調整区域の住民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生活環境の保全と公衆衛生の向上や自然環境への負荷が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 合併処理浄化槽推進事業 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、市街化調整区域で単独浄化槽から合併処理浄化槽に付替えた者に対して補助金を交付しました。 5人槽：6基、7人槽：1基、10人槽：2基の計9基					
	(2) 水質浄化啓発事業 ア 河川の水質汚濁状況を定期的に把握するために6河川9か所の水質検査を年3回行いました。 イ 生活環境の保全に努めるため、生活排水路4か所の水質検査を年2回行いました。 ウ 生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止と住民の生活環境の保全を図るため、町生活排水クリーン推進員名を委嘱し、地区住民に対し家庭でできる排水浄化について指導に努めました。 エ 河川での水質浄化教育事業（水生生物調査）を7月28日（土）参加者32名、境川河川敷で開催しました。町民に水辺とのふれあいを通じて、水質浄化に対する意識の高揚を図りました。					
(3) 水生生物調査（境川生きものウォッチング） 平成19年7月28日（土）境川河川敷（交通児童遊園前）において、町内小学生3～6年生を対象に境川に棲む生物を採取し、その生物指標により水質階級を決め生活排水浄化推進を啓発しました。 参加者は、14家族34名、調査結果は水質階級Ⅲ（きたない水）でした。						

5 活動指標	指標名	合併処理浄化槽設置補助受付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成16年度	件 21.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	件 23.00	件	
			平成18年度	件 5.00	件	
			平成19年度	件 9.00	件	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	合併処理浄化槽付替え件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成16年度	基 5.00	基 4.00	当初予算の設定基数
			平成17年度	基 8.00	基 6.00	
			平成18年度	基 5.00	基 6.00	
			平成19年度	基 9.00	基 6.00	
	指標の説明(指標式)	単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への付替件数				

7 直接事業費計	前年度決算額	3,307,199 円	決算額	5,186,351 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,307,199	5,186,351	156.8 %	5,014,000
	一般財源②	2,097,199	2,919,351	139.2 %	3,504,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,210,000	2,267,000	187.4 %	1,510,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,281,555	4,912,008	114.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,588,754	10,098,359	133.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	6,378,754	7,831,359	122.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,275,751	870,151	68.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,275,751	870,151	68.2 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 広報等の補助事業啓発により、設置基数が増したと思えます。 補助基数が増えたため、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	80 %		○
	②成果指標の実績向上度	80 %		○
	③成果指標の目標達成度	50 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	22.8 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 河川の水質環境改善を進めるため、毎年環境課で実施している河川の水質調査のデータに基づいて町内在住の専門家と共同で分析、「境川の健康診断」としてレポートにまとめ広報紙に連載を開始し、冊子が完成しました。町民全体に河川の現状報告と浄化についての提言をすることができました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	下水道の普及を推進し、浄化槽から下水道への接続が水質浄化に有効となります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	境川生きものウォッチングへの参加希望が多いことなどから水環境への関心が高まっています。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	生活排水対策については「境川の健康診断」河川水質調査の検討事項を基に水質浄化に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	公害対策事業			コード	01	20	10	25	05	
2	担当部課	経済建設部			環境課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり	大項目	1	循環型社会の構築				
		中項目	1	地域環境対策	小項目	3	環境汚染対策				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	住民								
2	働きかける相手(対象)	事業者、一般家庭など								
3	どのような状態にしたいのか(意図)	公害の発生に対し、迅速かつ適正に対応し生活環境の保全に努めます。また、定期的な環境分析により公害を未然に防ぎ、近年高まっている土壌や地下水の汚染、ダイオキシンの問題など化学物質に対する不安を払拭できるようにします。								
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>(1) 公害対策事務費 生活環境に悪影響を及ぼす公害を監視し、住民の生活環境を良好に保つとともに通報があれば直ちに調査にあたり原因をつきとめ、対処しました。 また、住民に対し環境保全に関する啓発を実施しました。 近隣市町と積極的に情報の交換しました。</p> <p>ア 公害苦情件数 33件 (大気汚染、騒音、悪臭、水質汚濁に関するものなど) イ 東郷町土質等規制条例届出件数 1件</p> <p>(2) 騒音対策事業 騒音規制法、振動規制法及び県民の生活環境の保全等に関する条例に基づく騒音・振動などの届出を受け、監視するとともに、苦情処理を行い快適な生活環境を守りました。 また、町内の幹線道路の騒音状況を把握するため、騒音測定を実施し、住民の健康及び生活環境の保全を図りました。</p> <p>ア 特定施設の設置等届出件数 10件 イ 愛知県公害防止条例に基づく悪臭関係工場等の届出件数 4件 ウ 特定建設作業実施届出件数 騒音規制法に基づく届出 115件 振動規制法に基づく届出 35件 愛知県公害防止条例に基づく届出 315件</p>								
		5	活動指標	指標名	苦情処理対応件数1件当たりにおける人口	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明(指標式)	大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭、その他の苦情を処理した件数(各年度末総人口/苦情処理対応件数)	平成16年度	人 497.90	人				
				平成17年度	人 769.21	人				
				平成18年度	人 643.57	人				
				平成19年度	人 1,248.52	人				
6	成果指標	指標名	苦情解決率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法			
				平成16年度	% 95.00	% 100.00	発生した苦情は100%解決を目指す。			
		指標の説明(指標式)	(苦情件数-未解決件数)/苦情件数×100	平成17年度	% 96.00	% 100.00				
				平成18年度	% 95.00	% 100.00				
				平成19年度	% 95.00	% 100.00				
7	直接事業費計	前年度決算額	629,794 円	決算額	624,340 円					

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	629,794	624,340	99.1 %	966,000
	一般財源②	629,794	624,340	99.1 %	966,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,029,128	5,613,723	93.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,658,922	6,238,063	93.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	6,658,922	6,238,063	93.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,347	4,996	48.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	70,094	65,664	93.7 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  野焼きは増えたものの、悪臭、その他の苦情は広報、回収板等の啓発の効果により減少したと考えられます。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	94 %	○
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	-5 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-6.3 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	定期的分析については項目を減らすことなく引き続き監視していく必要があります。苦情の中には、心理的、精神的な悩み相談と理解されるものが増加傾向にあり、担当職員には、相談員的な資質が求められてきています。また、土壌汚染対策として住民の不安を解消するため土質等規制条例を適切に運用する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	公害対策など環境問題は単に町だけの問題に留まらないことが多く、環境変化、社会変化などの情報をいち早くつかむため、近隣市町との情報交換を実施し素早い対応ができるようにします。環境保全のため、パトロール実施回数を増やします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	一般廃棄物対策事業					コード	01	20	10	20	10	
2 担当部課	経済建設部					環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり			大項目	1	循環型社会の構築				
	中項目	2	廃棄物処理			小項目	1	ごみ処理体制				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	住民、家庭から排出された一般廃棄物
3 どのような状態にしたいのか(意図)	家庭から発生する一般廃棄物を適正な施設で処理するため、計画的、衛生的かつ効率的に一般廃棄物の収集・運搬を行えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般廃棄物処理事業・ (1) 計画収集 町内全域において、町指定袋により衛生的な収集に努め、可燃ごみ毎週2回、不燃ごみ毎月2回の収集を行い、尾三衛生組合に搬入し、処分しました。 電話予約により受付けた粗大ごみを毎週1回戸別有料方式で収集を行い、尾三衛生組合に搬入し、処分しました。 年間収集量 可燃ごみ 8,713t 不燃ごみ 1,037t 粗大ごみ 100t (2) 指定ごみ袋の印刷 ごみ収集に必要な指定ごみ袋を印刷しました。 (3) ごみの出し方の啓発 転入者に対し、ごみの出し方パンフレットを配布することでごみ適正排出の啓発を行いました。 (4) 犬猫等動物死体処理 公道等で発生した交通事故等で死亡した猫等の死体処理を行いました。 処理件数 188件 (5) 事業系一般廃棄物収集運搬業許可 事業者から排出される一般廃棄物を尾三衛生組合東郷美化センターに収集運搬する業務について、平成20年4月1日に清掃業者に許可を出すため、規則改正を行い、許可基準、要領、遵守事項を定めました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	ごみの計画収集回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成16年度	回 284.00	回
指標の説明(指標式)	可燃・不燃・粗大ごみの計画収集回数	平成17年度	回 285.00	回		
		平成18年度	回 282.00	回		
		平成19年度	回 282.00	回		
6 成果指標	指標名	町民1人、1日当たりの排出量(対前年度との差)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	可燃・不燃・粗大ごみの年間排出量/年度末人口	平成16年度	g/日 713.00	g/日 730.00	過去3年間の平均値
			平成17年度	g/日 680.00	g/日 733.00	
			平成18年度	g/日 681.00	g/日 716.00	
			平成19年度	g/日 655.00	g/日 691.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	137,734,458 円	決算額	136,181,388 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	137,734,458	136,181,388	98.9 %	142,840,000
	一般財源②	95,446,958	93,818,608	98.3 %	100,963,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	42,287,500	42,362,780	100.2 %	41,877,000
	概 算 人 件 費 ⑤	13,194,181	15,086,882	114.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	150,928,639	151,268,270	100.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	108,641,139	108,905,490	100.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	385,252	386,190	100.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	159,532	166,268	104.2 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	資源回収が促進されたことにより、ごみ量が減少したと考えられます。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	※成果指標は「ごみの排出量」ですので、その実績向上度は低下するほど良い評価となります。	
	②成果指標の実績向上度	-3.8 %		△
	③成果指標の目標達成度	-5.2 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.2 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 事業系一般廃棄物収集運搬業許可を平成20年度から実施するための規則改正等の準備を実施しました。 不法投棄防止を推進するため、東郷町土木協力会と協定を結び、車両用啓発ステッカーの貼付、不法投棄発見時の通報を依頼しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	可燃ごみ、不燃ごみ及び粗大ごみの排出量については横ばい（平成19年度はやや減少）傾向となっています。市町村の役割として、一般廃棄物の計画収集を継続実施していく必要があります。 ごみの収集・運搬・処理にあたっては、衛生的・効率的に行う必要があることから、収集運搬業者との連絡を密に行い、ごみ処理経費の削減を目指すとともに、町民に計画収集への理解・協力の意識啓発として広報・ホームページ等による周知をなお一層積極的に進めていきます。 ごみ集積場の衛生上の問題や、カラス・猫対策が必要となります。また、ごみ集積場所の土地の確保、周辺住民の理解が課題となります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	人口増加及びごみの種類の増加に伴い、ごみの収集処理量が増大することが予想されます。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	ごみ処理委託業務において、今後も効率的な収集運搬に努めるよう、収集運搬業者との連絡調整を密に行い、発生したごみを処理していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	廃棄物減量推進事業					コード	01	20	10	20	12	
2 担当部課	経済建設部					環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり			大項目	1	循環型社会の構築				
	中項目	2	廃棄物処理			小項目	2	リサイクル				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	住民、廃棄物減量推進委員、集団廃品回収団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ごみの減量化・資源化が推進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 廃棄物減量推進員事業 町内16地区に各2名(合計32名)の推進員を配置し、ごみの減量の啓発と回収活動の推進、廃棄物の適正処理の推進等を行いました。 主な職務 ア 廃棄物減量に関する啓発 イ 再生資源の回収活動の推進 ウ 廃棄物の適正処理の推進 エ 不法投棄等の監視に係る活動 オ 環境保全行事等の参加 カ 東郷版ISOの推進 キ ごみ集積場所の設置等に関する連絡調整					
	(2) 資源ごみ回収促進事業 ア 資源ごみ(びん・缶)分別収集を実施した区・自治会に対し、月1回9,000円の奨励金を交付しました。 地区資源回収量 36t イ 常設の資源回収ステーション2か所(北部・中部)で資源の回収に努めました。 回収品目16品目(新聞、雑誌、段ボール、紙パック、古布、紙製容器包装、プラスチック製容器包装、ペットボトル、白色トレイ、蛍光灯、びん、缶、廃油、乾電池、スプレー缶、使い捨てライター) 資源回収ステーション回収量 1,032t ウ 集団廃品回収実施団体に対し、資源ごみ(古紙類、紙パック、古布)回収量に応じ、奨励金を交付しました。 集団廃品回収量 899t エ ごみの減量対策として、電動生ごみ処理機、コンポスター・ペール容器の購入者に補助を行いました。 補助実績 電動生ごみ処理機 36基、コンポスター・ペール容器 20基					

5 活動指標	指標名	地区、資源回収ステーション(民間分除く)、集団廃品回収の資源ごみ回収量	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成16年度	t 1,729.00	t 個別計画による目標値はありません。	
			平成17年度	t 1,831.00	t	
			平成18年度	t 1,851.00	t	
平成19年度			t 1,967.00	t		
6 成果指標	指標名	資源ごみ回収率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	資源ごみ回収量 ÷ (資源ごみ回収量 + 計画収集量)	平成16年度	% 14.45	% 16.21	前年度実績値の2%増を目標値とする。
			平成17年度	% 15.57	% 16.45	
			平成18年度	% 15.52	% 17.57	
平成19年度			% 16.65	% 17.52		
7 直接事業費計	前年度決算額	29,612,883 円	決算額	31,412,090 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	29,612,883	31,412,090	106.1 %	28,605,000
	一般財源②	25,855,576	23,138,942	89.5 %	23,577,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,757,307	8,273,148	220.2 %	5,028,000
	概 算 人 件 費 ⑤	11,708,743	12,104,591	103.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	41,321,626	43,516,681	105.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	37,564,319	35,243,533	93.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	20,294	17,917	88.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,420,381	2,116,729	87.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 住民の資源回収に対する意識が向上したため、資源回収量、回収率ともに向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6.3 %	○
	②成果指標の実績向上度	7.3 %	○
	③成果指標の目標達成度	-5 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-6.2 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成19年度から、新たに使い捨てライター及びびすプレー缶の回収を始めたこと、また資源の売却について、価格を入札にて決定したため、収入額が増加しました。 西部資源回収ステーションの再建のため、候補地の用地交渉を行いました。地権者、付近住民との調整がとれず、現在は交渉継続中となっています。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	3 R (リユース、リデュース、リサイクル) の推進、循環型社会の形成のために、資源回収は欠くことのできない事業です。 広報等によるPRにより、住民の資源化に対する意識は高まっているため、資源回収量は、昨年度を上回りました。今後ごみの資源化が更に進むものと期待されます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	容器包装、家電、パソコン、食品、自動車、消火器など法整備によりリサイクルの必要性がますます高まっています。生ごみの堆肥化、資源化が課題です。 また、西部資源回収ステーション焼失に伴い早急に再建が望まれています。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	西部資源回収ステーションの建設用地について、探索します。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	循環型社会形成や3 R (リユース、リデュース、リサイクル) について、住民への啓発に努め、資源化を推進するとともに、ごみの減量を図ります。西部資源回収ステーションの再建を早期に実現できるように努めます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	し尿処理事業					コード	01	20	10	20	15	
2 担当部課	経済建設部					環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり			大項目	1	循環型社会の構築				
	中項目	2	廃棄物処理			小項目	3	し尿処理体制				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	住民、日東衛生組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生し尿等を適正に収集処理することで、清潔な生活環境を保持するようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	し尿処理事業 し尿汲取券で従量制により収集し、処理施設である日東衛生組合に運搬し処理しました。 ・生し尿収集量 726.68kl ・浄化槽汚泥収集量 11,877.11kl					
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記載してください)					

5 活動指標	指標名	生し尿収集量	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 16 年度	KL 918.00	KL
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	KL 859.00	KL	
			平成 18 年度	KL 804.00	KL	
			平成 19 年度	KL 727.68	KL	
6 成果指標		指標名	生し尿収集量	年度	実績値	目標値
			平成 16 年度	KL 918.00	KL 896.00	減少が予想されるため、前年度の生し尿収集量90%を目標値とします。
			平成 17 年度	KL 859.00	KL 826.00	
			平成 18 年度	KL 804.00	KL 773.00	
			平成 19 年度	KL 727.68	KL 723.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	5,967,828 円	決算額		5,591,544 円	

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,967,828	5,591,544	93.7 %	6,778,000
	一般財源②	3,917,828	3,901,544	99.6 %	4,608,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,050,000	1,690,000	82.4 %	2,170,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,223,302	614,001	50.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,191,130	6,205,545	86.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,141,130	4,515,545	87.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,394	6,205	97 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,394	6,205	97 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-9.5 %	△
	②成果指標の実績向上度	-9.5 %	△
	③成果指標の目標達成度	0.6 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-12.2 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	公共下水道の整備は進んでいるものの、浄化槽汚泥や生し尿の排出が、早急にはなくなりません。収集業者の安定的な経営状況も考慮しつつ、適切な収集処理経費の維持に努める必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	市街化区域の非水洗便所は、公共下水の整備に伴い減少していきます。また、公共下水の計画区域における浄化槽の数は、相当数減少してきています。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	生し尿の収集運搬業務及び浄化槽汚泥の収集運搬の許可は、廃棄物処理法に基づいて市町村が行わなければならないため今後も継続していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	林業一般管理事業				コード	01	30	20	05	05
2	担当部課	経済建設部				農政商工課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり	大項目	2	自然環境の保全				
		中項目	1	緑の保全と創出	小項目	0	緑の保全と創出				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民、木曾川流域の住民
2	働きかける相手(対象)	町民、銀河の森（2.94ha）、伐採届届出者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	森林業が担い手不足や高齢化等の状況にある中、人工林を育てることで林業経営の安定化、森林の公益的機能（おいしい水や空気を供給する機能）の促進を図るとともに、町民の森林・林業に対する理解と協力が促進されるようにします。また、森林の適正な管理状態を維持し、水源の育成に努めます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	林業振興一般事業 (1) 森林伐採届の受理事務、林野・林産物についての調査 森林法による伐採届の受付件数：3件  (2) 銀河の森について、平成19年度は実績なし。				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	森林伐採届の受付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成16年度	件 8.00	件 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明 (指標式)	平成17年度	件 5.00	件		
			平成18年度	件 4.00	件		
平成19年度	件 3.00	件					
6	成果指標	指標名	銀河の森植栽面積	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 銀河の森植栽面積
				平成16年度	ha 2.94	ha 2.94	
		平成17年度	ha 2.94	ha 2.94			
		平成18年度	ha 2.94	ha 2.94			
平成19年度	ha 2.94	ha 2.94					
7	直接事業費計	前年度決算額	12,820 円	決算額	11,410 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	12,820	11,410	89 %	18,000
	一般財源②	12,820	11,410	89 %	18,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	698,555	704,232	100.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	711,375	715,642	100.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	711,375	715,642	100.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	177,844	238,547	134.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	241,964	243,416	100.6 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-25 %		×
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.6 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある	<input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある	<input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある	<input checked="" type="checkbox"/> ない	
6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等		特にありません。		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	銀河の森維持管理の実施にあたっては、事業場所、方法、委託事業者等について変更することができないことから、適正な維持管理を実施するための経費については、よく調査・検討し、執行していく必要があります。 銀河の森については、林業経営の安定化を図るだけでなく、木曾川水系の恵を受けている東郷町が引き続き安全な水を継続して得るために、これからも事業を行う必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	森林業自体が斜陽産業となっていて、森林業後継者が不足してきています。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	「銀河の森」について、植栽されたヒノキの苗がある程度生育したことで、平成 16 年度から維持管理等の業務は実施していませんが、笹や周りの雑木が伸びて苗木に悪影響を与えていることから薬剤散布や除伐作業を実施していく必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	緑化振興事業				コード	01	30	20	05	15
2	担当部課	経済建設部			都市計画課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり	大項目	2	自然環境の保全				
		中項目	1	緑の保全と創出	小項目	0	緑の保全と創出				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	町民（結婚・出産した人、産業まつり参加者、小中学校、自治会）
3	どのような状態にしたいのか(意図)	地域の緑化推進や一般家庭の緑化促進、町民の緑化に対する意識の向上が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 緑化振興事業 9小中学校に緑化・育樹に関するポスター・標語を募集し、応募者555名に参加賞を配布しました。 (2) 緑の募金事業 東郷町緑の募金委員会へ補助金を交付しました。 緑の募金委員会事業 ・春期緑の募金運動を実施。募金総額263,245円 ・町内小中学校や自治会等17団体へ、緑化推進事業に対し助成金を交付しました。 (3) 治山治水事業 ア 尾張治山緑化振興会に負担金・会費を支出しました。 イ 郷土保全、緑化推進のための振興会事業である尾張地域育樹祭へ2名出席しました。 (4) 緑化事業 ア 記念樹配布事業 結婚・出産した方を対象にモッコク15本を配布しました。 イ 緑化木配布事業 文化産業まつりにナンテン485本を配布しました。 ウ 愛知県緑化推進委員会に会費を支出しました。				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	緑化木配布本数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	記念樹配布事業、緑化木配布事業で配布した本数	平成16年度	本 541.00	本 個別計画による目標値はありません。	
				平成17年度	本 451.00	本	
				平成18年度	本 541.00	本	
				平成19年度	本 500.00	本	
6	成果指標	指標名	人口100人あたりの募金額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	募金実績総額/人口×100 人口…募金終了の5月末	平成16年度	円 604.00	円 672.00	過去3年間の平均値
				平成17年度	円 713.00	円 645.00	
				平成18年度	円 609.00	円 658.00	
				平成19年度	円 646.00	円 642.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	411,785 円	決算額	369,471 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	411,785	369,471	89.7 %	269,000
	一般財源②	411,785	369,471	89.7 %	269,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,489,432	3,082,692	88.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,901,217	3,452,163	88.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,901,217	3,452,163	88.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,211	6,904	95.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,406	5,344	83.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 記念樹配布事業のモッコク配布が苗木の確保が困難になり実施出来なくなったため活動指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-7.6 %	△
	②成果指標の実績向上度	6.1 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.6 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-11.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	緑の募金については、受動的であるため、緑化についての関心や参加について広く理解を求めています。また、新たに導入される「あいち森と緑づくり税」を活用した事業等も含め、地球温暖化防止を少しでも図るため、緑化活動を今後も展開する必要があります。 現在は植樹主体ですが、今後は今ある樹木を育てる育樹に対しても力を入れていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	自然や緑は、人が健康で快適な生活を営むために欠かせないものであり、近年の都市化により環境問題が取り上げられていることから、今後とも緑化推進事業の役割は大きいと思われます。 本県において、平成21年度から5年間で「あいち森と緑づくり税」が導入され、新たな緑化推進事業が展開されます。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	東郷町緑の募金委員会が行う緑化推進助成金は、そもそも募金事業により配分された金額で実施すべきものであるため、募金委員会への補助金の交付を廃止します。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	新たに導入される「あいち森と緑づくり税」を活用した事業を検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	河川維持管理事業					コード	01	40	30	05	05	
2 担当部課	経済建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり			大項目	2	自然環境の保全				
	中項目	2	水辺の保全と創出			小項目	0	水辺の保全と創出				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	周辺の住民
2 働きかける相手(対象)	河川施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能、景観を良好な状態になるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	河川維持事業 河川の除草、剪定を実施しました。					
	(1) 春木川					
	堤防除草	1	2,400	m <sup>2</sup>	×	3回
	護岸除草	1	200	m <sup>2</sup>	×	1回
	護岸除草	3	500	m <sup>2</sup>	×	2回
	(2) 西の川					
	堤防除草	2	700	m <sup>2</sup>	×	2回
	(3) 小口川					
	堤防除草	9	200	m <sup>2</sup>	×	2回
	護岸除草	4	100	m <sup>2</sup>	×	1回

5 活動指標	指標名	施設の維持管理作業の延べ面積	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 16 年度	62,371.00 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	除草、剪定作業	平成 17 年度	62,011.00 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
			平成 18 年度	57,840.00 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
		平成 19 年度	73,300.00 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
6 成果指標	指標名	景観が良好な状態の月数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 16 年度	4.00 月	12.00 月	年間月数
	指標の説明(指標式)	作業3河川の内、身近な春木川を対象とした。	平成 17 年度	7.00 月	12.00 月	
			平成 18 年度	7.00 月	12.00 月	
		平成 19 年度	10.00 月	12.00 月		
7 直接事業費計	前年度決算額	5,216,400 円	決算額	5,250,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,216,400	5,250,000	100.6 %	6,038,000
	一般財源②	5,199,305	5,232,905	100.6 %	6,038,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	17,095	17,095	100 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,320,016	3,357,715	101.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	8,536,416	8,607,715	100.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	8,519,321	8,590,620	100.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	147	117	79.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,217,046	859,062	70.6 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	26.7 %	春木川の民家近接箇所の堤防草刈りについては、草が伸びる前に実施してほしいなどの住民要望もあり、平成19年度は3回実施しましたが、景観を良好な状態に保全する成果目標の達成はできませんでした。
	②成果指標の実績向上度	42.9 %	
	③成果指標の目標達成度	-16.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	コスト削減については、入札などで削減は図れているが、住民要望や草の伸びなどから考えると、作業回数を増やすことで成果指数にちかずける。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	自然に配慮した施設整備や環境美化に対する住民の要望は年々高まっています。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	草刈の実施時期・回数を見直すことにより、より効果的かつ効率的に事業を進めます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	排水路改修事業					コード	01	40	30	10	05	
2 担当部課	経済建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり			大項目	2	自然環境の保全				
	中項目	2	水辺の保全と創出			小項目	0	水辺の保全と創出				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	排水路
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の老朽化に伴う通水疎外の解消を進めるとともに、新規排水施設の整備により適正な排水機能を確認できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	排水路改修事業					
	(1) 中ノ杵排水路調査測量業務を委託しました。 (2) 排水路整備工事、排水路浚渫工事を実施しました。 下鏡田排水路 工事延長 71.40m 春木川排水路 工事延長 48.0m 瀬戸田排水路 工事延長 72.80m					

5 活動指標	指標名	排水路整備延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	m 555.00	m	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	m 304.00	m	
			平成 18 年度	m 361.50	m	
平成 19 年度			m 192.20	m		
6 成果指標	指標名	通水疎外箇所の解消箇所	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	排水路浚渫箇所、排水路整備箇所	平成 16 年度	箇所 30.00	箇所 17.00	過去3年間の平均値
			平成 17 年度	箇所 21.00	箇所 21.00	
			平成 18 年度	箇所 17.00	箇所 24.00	
平成 19 年度			箇所 3.00	箇所 23.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	14,999,250 円	決算額	21,399,525 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	14,999,250	21,399,525	142.7 %	9,500,000
	一般財源②	14,913,236	19,891,533	133.4 %	9,445,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	86,014	1,507,992	1753.2 %	55,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,242,130	5,301,655	101.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	20,241,380	26,701,180	131.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	20,155,366	25,193,188	125 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	55,755	131,078	235.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,185,610	8,397,729	708.3 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	通水阻害箇所の事業実施に向けた整備条件(用地確定)が整わなかったため、事業が実施できませんでした。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-46.8 %	×
	②成果指標の実績向上度	-82.4 %	×
	③成果指標の目標達成度	-87 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	25 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	未整備地区、通水疎外箇所の現状を把握し事業を実施しました。また、土砂浚渫も必要度を勘案して効果的に実施しました。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	河川の整備方法について、自然に配慮した計画が必要になります。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	未整備箇所、通水疎外箇所の整備を引き続き進めます。また、今後境川流域の特定都市河川浸水被害対策法の指定に関連し、雨水貯留施設を整備する必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	グリーンベルト整備事業					コード	01	40	40	10	07	
2 担当部課	経済建設部					都市計画課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり			大項目	2	自然環境の保全				
	中項目	2	水辺の保全と創出			小項目	0	水辺の保全と創出				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民及びグリーンベルト区域内の動植物										
2 働きかける相手(対象)	町民及びグリーンベルト区域内の土地										
3 どのような状態にしたいのか(意図)	グリーンベルト区域内の良好な自然環境を活かして、町民と行政が一体となり自然との共生を目指し、町民が自然とふれあう機会の創出が図られるようにします。										

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	グリーンベルト整備事業 平成13年度に策定したグリーンベルト構想具現化のための計画立案や住民組織の育成を行いました。 また、町民のグリーンベルトへの関心、認知度を高めるため、次のことを実施しました。										
	(1) 東郷町文化産業まつりで、パネルを展示しグリーンベルトを考える会のPR活動を実施しました。 (2) ホタルや植物等の自然観察会を12回開催し、延べ125人の参加がありました。 (3) 犬のしつけ教室を開催し、延べ409人の参加がありました。 (4) 仮称愛知池下ビオトープ公園構想(案)の策定を行いました。 (5) グリーンベルト通信500部を印刷、配布しました。										

5 活動指標	指標名	活動回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	運営委員会、犬のしつけ広場、自然観察会、ネットワーク活動等の合計回数	平成16年度	平成16年度	回 27.00
平成17年度	平成17年度			回 31.00	回	
平成18年度	平成18年度			回 32.00	回	
平成19年度	平成19年度			回 35.00	回	
6 成果指標	指標名	犬のしつけ広場参加延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式) 広場開放日の利用人数(指導員を除く)	平成16年度	平成16年度	人 943.00	人 600.00
	平成17年度		平成17年度	人 863.00	人 900.00	
	平成18年度		平成18年度	人 527.00	人 756.00	
	平成19年度		平成19年度	人 409.00	人 778.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	992,103 円	決算額	276,288 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	992,103	276,288	27.8 %	809,000
	一般財源②	992,103	276,288	27.8 %	809,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,797,970	4,844,231	101 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,790,073	5,120,519	88.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,790,073	5,120,519	88.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	180,940	146,301	80.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,987	12,520	114 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 利用者の減少に伴い成果指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	9.4 %	○
	②成果指標の実績向上度	-22.4 %	×
	③成果指標の目標達成度	-47.4 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-11.6 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	住民団体が立ち上がって7年になり、PR活動として犬のしつけ広場、自然観察会が定期的に行われ、住民に認知されてきています。 しかし、将来、東郷町グリーンベルトを考える会がNPO法人となりうることも視野に入れ、町民自ら行動を起こすような意識改革や町民全体の運動となるような住民団体づくり、及び活動のPRが必要となってきます。 また、イベント等の短期計画や河川整備等の長期計画について、これまでに策定した構想に沿って具体化していくことが必要となってきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	自然環境について今後も住民の期待度は高まっていくと予想されます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	自然観察会については、目的が違うものの類似事業があるため、相互に調整を図って効果的に実施します。 グリーンベルト通信については、業者に委託していたものを会員自らが作成します。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	自然環境について町民の期待は大きいですが、整備事業は計画段階です。今後は、平成13年度策定のグリーンベルト構想を基に自然環境の保全と生き物と触れ合う場や話題性の提供といったコンセプトに沿って整備計画の策定を行っていきます。また、住民自らが行動を起こそうという意識改革や住民全体の運動となるようイベントや広報等でのPRを行い、住民組織の育成に努めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	いこまい館見直し事業					コード	01	10	10	25	71	
2 担当部課	企画部					経営改革室						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	1	人と人、地域と地域のふれあい				
	中項目	1	44,000人みんな顔見知り			小項目	3	交流拠点づくり				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	いこまい館の見直しを行い、いこまい館が真に町民に望まれ、将来にわたって、今以上に役立つ施設とします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	いこまい館見直し事業 (1) 見直し検討委員会の開催 見直し検討委員会において、見直し素案を作成し全世帯に住民アンケートを実施しました。この住民アンケート結果を確認し意見調整をした上で、見直し検討委員会としての意見書を町長に提出しました。 ア 見直し検討委員会委員 15人 (学識経験者 1人、町民代表 8人、利用者代表 1人、議員 3人、行政関係者 2人) イ 見直し検討委員会を 7回開催しました。 ウ 見直し検討委員会委員に報酬を支給しました。  (2) 意見募集の実施 いこまい館の在り方や活用方法等について意見募集をし、多くのご意見をいただきました。 ア 対象: 町民、利用者、職員 イ 募集期間: 平成 19年 6月 1日～7月 31日 ウ 回収数: 707件  (3) 住民アンケートの実施 見直し素案 3案を提示し、3案について優先順位(賛成)の調査をした結果、1案は 38.9%、2案は 28.9%、3案は 21.2%という結果となりました。 ・1案 健康の拠点・交流・子育て支援ができる施設 ・2案 健診・指導を強化した健康づくりと交流、子育てが行える施設 ・3案 自主的な町民活動や子育て支援と健康づくりができる施設 ア 対象: 東郷町全世帯 イ 調査期間: 平成 20年 2月 1日～2月 29日 ウ 配布数: 15,119件 エ 回収数: 4,562件 オ 回収率: 30.2% カ アンケートの集計作業をコンサルタントに委託しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	見直し検討委員会開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 16年度	回	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 17年度	回	回	
			平成 18年度	回	回	
平成 19年度			回 7.00	回		
6 成果指標	指標名	住民アンケート回収率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	回収率=回収数÷全世帯数(%)	平成 16年度	%	%	一般的な社会調査での信頼性があるとされる回収率約 30%を目標値とする。
			平成 17年度	%	%	
			平成 18年度	%	%	
平成 19年度			% 30.20	% 30.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	4,011,000円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	4,011,000	0%	561,000
	一般財源②	0	4,011,000	0%	561,000
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	0	0%	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	17,703,690	0%	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	0	21,714,690	0%	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	0	21,714,690	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		3,102,099	%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		719,029	%	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	コンサルタントへの調査等委託について、見直し検討委員会での素案作成でのフレーム構想の提示や、アンケート結果分析等の手法は、コンサルタントのノウハウによる支援があったことで、短期間に作成でき、円滑に検討委員会での議論に正確な検討資料の情報を供することができ、結果として、年度内でのアンケート実施及び検討委員会での取りまとめができました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	%		－
	②成果指標の実績向上度	%		－
	③成果指標の目標達成度	0.7%		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 アンケート実施に当たり、広報、ホームページ、地区における回覧だけでなく、町広報車による呼びかけを行った結果、アンケートへ回答率の目標値達成に効果があったと思われます。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	いこまい館見直しについての意見集約と町長方針の決定という初期の目的は達成できましたが、内容においては、具体策に落とし込むことまではできませんでした。 今後は、見直し方針の実現のため、各所管課が主体的に実施できるように見直しの趣旨の浸透を図り、実施に向けて円滑に進められるよう、総合調整に努めることが課題です。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	いこまい館の見直しについては、町民に、いこまい館の施設についての関心を改めて喚起しました。今後は、いこまい館の見直しがどのような成果を上げるのか、一層厳しい目が向けられることとなります。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	いこまい館の見直しは、町の主要事業として、関係部課が一丸となって能動的に取組み、成果を挙げなければなりません。そのために、関係部課における実施計画策定に支援をしていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	コミュニティ活動活性化事業				コード	01	10	10	45	05
2 担当部課	総務部				総務課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり		大項目	1	人と人、地域と地域のふれあい			
	中項目	1	44,000人みんな顔見知り		小項目	1	地域コミュニティ			

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民						
2 働きかける相手(対象)	各地区コミュニティ推進協議会、駐在員						
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の自主的なコミュニティ活動の推進を図るとともに、各地区に駐在員1名を設置し、行政運営の円滑な推進を図ります。						
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) コミュニティ一般事務費 ア 各地区で企画、実施された事業に対し、1事業につき50,000円の補助金を交付しました。 (補助実績 16地区74事業) イ 部田地区の広報車の購入事業に対して補助金を交付しました。 ウ 西白土集会所駐車場部分に係る用地取得費の平成19年度分の償還金を支払いました。 エ 各地区で実施するコミュニティ活動を安心して実施できるよう保険に加入しました。 オ 転入者にわら細工の民芸品を贈りました。 (2) 駐在員関係事業費 町と16地区のパイプ役として駐在員1名を設置し、駐在員会議を年5回開催して行政運営の円滑な推進を図りました。						
	5 活動指標	指標名	コミュニティ団体数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成16年度	地区 16.00	地区	個別計画による目標値はありません。
				平成17年度	地区 16.00	地区	
			平成18年度	地区 16.00	地区		
	平成19年度		地区 16.00	地区			
6 成果指標	指標名	コミュニティ活動への支援事業数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
	指標の説明 (指標式)		平成16年度	事業 73.00	事業 72.00	過去3年間の最高値 (H13年度72事業、H14年度72事業、H15年度72事業)	
			平成17年度	事業 73.00	事業 73.00		
			平成18年度	事業 73.00	事業 73.00		
		平成19年度	事業 74.00	事業 73.00			
7 直接事業費計	前年度決算額	22,459,099 円	決算額	21,015,853 円			

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	22,459,099	21,015,853	93.6 %	86,053,000
	一般財源②	22,459,099	21,015,853	93.6 %	83,553,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	2,500,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,173,352	3,173,306	100 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	25,632,451	24,189,159	94.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	25,632,451	24,189,159	94.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,602,028	1,511,822	94.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	351,129	326,881	93.1 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	町費投入額は、前年度に地区広報車購入(2台)、コミュニティ施設の下水道接続(1施設)に対し補助しているため、本年度は減少しています。
	②成果指標の実績向上度	1.4 %	
	③成果指標の目標達成度	1.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	部田地区の広報車購入に補助し、地域では青色回転灯防犯パトロールに活用されています。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	コミュニティの醸成はまちづくりの基本であり、各地区の事業の実施によりコミュニティの振興が図られました。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	部田山自治会が分離されることが将来的に予測され、コミュニティセンターの建設に伴う補助が必要となります。白土、白鳥地区の公共下水道供用開始が予定されています。和合ヶ丘地区で放送設備の設置要望があります。西白土地区で集会所建替えの具体的計画が進められています。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	地域の要望を早い時期に把握し、計画的に補助を行い、コミュニティ活動の推進に努めます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	まちづくり活動支援事業					コード	01	10	10	75	20
2 担当部課	健康部			健康交流課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり		大項目	1	人と人、地域と地域のふれあい				
	中項目	1	44,000人みんな顔見知り		小項目	2	市民事業の育成				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民・NPO・ボランティア団体
2 働きかける相手(対象)	町民・町民活動センター登録団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	NPOやボランティア活動の活性化が図られており、マンパワーを生かした活力あるまちづくりが促進されています。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	まちづくり活動支援事業				
	<p>(1) 町民活動支援</p> <p>ア 町民活動センターの登録団体に対して利用検討会(意見交換会)を実施しました。(平成20年8月21日。5団体参加)</p> <p>(ア) 町民活動センター登録団体数 90団体</p> <p>(イ) NPO法人数(再掲) 7法人</p> <p>イ NPO・ボランティア団体のスキルアップのため、研修会・講座を開催しました。</p> <p>(ア) NPO現場見学バスツアー(設定3回実施1回) 参加者 2人</p> <p>(イ) 楽しい情報紙づくり 参加者 15人</p> <p>(ウ) 子育て支援講座 参加者 7人</p> <p>ウ 情報発信</p> <p>(ア) まちの情報BOX東郷により、近隣地域で実施されるイベントや情報を発信しました。</p> <p>(イ) 町民活動センター登録団体の活動概要などの情報を、町ホームページにて掲載しました。</p> <p>(2) 自然体験学習</p> <p>いこまい館の自然体験学習館を利用した自然環境の学習のため「夏の昆虫観察 クワガタムシ・カブトムシ」を開催しました。(平成19年7月29日。参加者(定員制)35人)</p>				

5 活動指標	指標名	町民活動センター利用検討会の開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成16年度	回 1.00	回
			平成17年度	回 1.00	回
			平成18年度	回 1.00	回
平成19年度			回 1.00	回	

6 成果指標	指標名	町民活動センター登録団体数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成16年度	団体 62.00	団体 58.00	前年度実績の10%増(ただし、平成16年度は、登録見込み)(小数点第1位切捨)
			平成17年度	団体 71.00	団体 68.00	
			平成18年度	団体 82.00	団体 78.00	
平成19年度			団体 90.00	団体 90.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	773,320 円	決算額	126,018 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	773,320	126,018	16.3 %	390,000
	一般財源②	773,320	111,792	14.5 %	390,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	14,226	0 %	0
	概算人件費⑤	6,111,358	3,631,687	59.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	6,884,678	3,757,705	54.6 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	6,884,678	3,743,479	54.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,884,678	3,743,479	54.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	83,959	41,594	49.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	住民活動の広がりとともに、町民活動センター登録団体系数が増加しました。 また、事業を一括委託せず講師を直接依頼することにより直接事業費が減少するとともに、職員数の減員により概算人件費が減少し、町費投入額は大幅減となりました。
	②成果指標の実績向上度	9.8 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-45.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新しい研修会としてNPO現場見学ツアーなどを行いました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	町民活動センター登録団体とのヒアリングを進め、相互の適切な関係を構築しながら自主自立型のNPOへ支援する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	住民の社会参画活動は広がっており、活動を生かす場、仲間づくりの機会が求められています。 また、企業に比べて、一般にNPOは財務基盤が弱いところですが、重要な役割を担っている団体もあり、町との協働が大きなテーマとなっています。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	活動センター登録団体の意見を吸収し、ニーズに合った事業や取組による支援を行います。 また、自然体験学習館及びビオトープ事業のあり方については、いこまい館見直し庁内推進事務連絡会議で検討していきます。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	住民の社会参画活動の運営力の充実を図る事業を行っていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	イーストプラザ管理運営事業					コード	01	10	10	75	10	
2 担当部課	健康部					健康交流課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	1	人と人、地域と地域のふれあい				
	中項目	1	44,000人みんな顔見知り			小項目	3	交流拠点づくり				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	いこまい館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	いこまい館指定管理者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	いこまい館を利用する人が安心して快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	イーストプラザ管理運営事業				
	<p>(1) いこまい館施設維持管理委託 いこまい館の管理運営を指定管理者東郷町施設サービス株式会社に当たらせました。 なお、施設利用者数は、有料施設129,414人、無料施設93,560人、イベント等26,830人、合計249,804人でした。</p> <p>ア 有料施設 (129,414人)</p> <p>(ア) 運動浴室アイリス 28,857人</p> <p>(イ) 介助浴室 813人</p> <p>(ウ) 自主活動スペース (99,744人)</p> <p>    a 多目的室 28,430人</p> <p>    b 町民ギャラリー 9,747人</p> <p>    c 調理室・ランチルーム 4,245人</p> <p>    d 会議室A 8,347人</p> <p>    e 会議室B 11,240人</p> <p>    f 研修室 8,664人</p> <p>    g 和室(3室) 21,202人</p> <p>    h 音楽練習室 3,887人</p> <p>    i 指導会議室(2室) 3,982人</p> <p>イ 無料施設 (93,560人)</p> <p>(ア) 町民活動センター 3,222人</p> <p>(イ) おもちゃルーム 31,269人</p> <p>(ウ) いきがいセンター・ホール 41,591人</p> <p>(エ) インターネットコーナー 8,154人</p> <p>(オ) 囲碁将棋サロン 1,396人</p> <p>(カ) 健康交流課事業 7,928人</p> <p>(2) その他 冷温水発生機配管洗浄を実施しました。</p>				

5 活動指標	指標名	管理運営会議の開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	施設設置者である町と指定管理者との管理運営会議	平成16年度	回 10.00	回	
			平成17年度	回 12.00	回	
			平成18年度	回 12.00	回	
平成19年度			回 12.00	回		
6 成果指標	指標名	有料施設の利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	運動浴室アイリス、介助浴室及び自主活動スペースの利用人数	平成16年度	人 90,341.00	人 166,000.00	前年度実績(平成16年度は、見込み)
			平成17年度	人 100,899.00	人 90,341.00	
			平成18年度	人 115,209.00	人 100,899.00	
平成19年度			人 129,414.00	人 115,209.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	148,614,014 円	決算額	141,308,612 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	148,614,014	141,308,612	95.1 %	132,463,000
	一般財源②	146,225,569	138,867,840	95 %	131,963,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,388,445	2,440,772	102.2 %	500,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,238,307	3,720,265	71 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	153,852,321	145,028,877	94.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	151,463,876	142,588,105	94.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,621,990	11,882,342	94.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,315	1,102	83.8 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

### Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 ①より多くの住民に利用してもらうため今後とも積極的なPRに努める必要があります。また、利用者に一層満足していただけるよう、指定管理者と定期的に管理運営会議を開催するなど、常に管理運営の在り方も改善していく必要があります。施設管理運営業務(内容・範囲など)について指定管理者側と町側の取決め事項を明確化していくことで、より効果的な運営ができると思われます。
	②成果指標の実績向上度	12.3 %	
	③成果指標の目標達成度	12.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	より多くの住民に利用してもらうため今後とも積極的なPRに努める必要があります。また、利用者に一層満足していただけるよう、指定管理者と定期的に管理運営会議を開催するなど、常に管理運営の在り方も改善していく必要があります。施設管理運営業務(内容・範囲など)について指定管理者側と町側の取決め事項を明確化していくことで、より効果的な運営ができると思われます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

### Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	町民の健康づくり、なかまづくり、生きがいにに対する関心は高くなっています。いこまい館は平成19年度から見直しにとりかかっており、より住民の要望に応える施設となるべく検討中です。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	いきがいセンターの利用率の低い時間帯(午後8時以降)を利用中止とするなど、施設管理内容を見直し、委託費の削減を図ります。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	利用者の意見や要望に応える快適・安全な施設の運営を目指し、利用者の確保に向けた営業活動や経営を推進します。また、効率的な運営計画により、経費の節減に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地域交流事業					コード	01	10	10	45	15	
2 担当部課	総務部					総務課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	1	人と人、地域と地域のふれあい				
	中項目	2	地球市民			小項目	1	町外との交流				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民及び在勤者（被扶養者を含む）
2 働きかける相手(対象)	王滝村の宿泊施設利用者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	水源地の王滝村を多くの町民に知ってもらうとともに、地域間の交流を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域交流事業 王滝村の宿泊施設利用者（小学生以上）1人1泊につき、宿泊費用の2分の1を助成しました。（1人1泊当りの限度額2,000円）					
	地域交流事業 王滝村の宿泊施設利用者（小学生以上）1人1泊につき、宿泊費用の2分の1を助成しました。（1人1泊当りの限度額2,000円）					

5 活動指標	指標名	宿泊延べ日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成16年度	日 273.00	日	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	日 270.00	日	
			平成18年度	日 202.00	日	
			平成19年度	日 244.00	日	
6 成果指標	指標名	宿泊施設利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	宿泊施設利用者延べ人数	平成16年度	人 224.00	人 258.00	前年度の宿泊施設利用者延べ人数
			平成17年度	人 236.00	人 224.00	
			平成18年度	人 167.00	人 236.00	
			平成19年度	人 201.00	人 167.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	398,000 円	決算額	487,350 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	398,000	487,350	122.4 %	400,000
	一般財源②	398,000	487,350	122.4 %	400,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	705,189	705,179	100 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,103,189	1,192,529	108.1 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,103,189	1,192,529	108.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,461	4,887	89.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,606	5,933	89.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	20.8 %	活動指標と成果指標は、平成18年度の実績が減少しましたが、平成19年度は平成16年度、17年度の水準に回復したため、向上しました。
	②成果指標の実績向上度	20.4 %	
	③成果指標の目標達成度	20.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	事業の廃止及び王滝村パンフレットなどによるPR代替事業を検討しましたが、地域間の交流事業として継続されることとなりました。利用者の実人数が少ないため妥当性で一部否定としています。同一人の利用回数を調査し、ほぼ適正な利用状況でした。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	水源地である王滝村との地域間交流を図る一つの事業としての効果は認められますが、宿泊助成という手法については見直しが必要です。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	助成目的を明確にするため、世帯単位で助成を申請していただくように改善します。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	水源地と東郷町がこういった形で交流していくか検討していく必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	国際交流活動支援事業				コード	01	10	10	75	30
2 担当部課	健康部				健康交流課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり		大項目	1	人と人、地域と地域のふれあい			
	中項目	2	地球市民		小項目	2	国際化への対応			

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民・在住外国人
2 働きかける相手(対象)	町民・東郷町国際交流協会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民、在住外国人、外国人との交流活動により、地域における国際理解・国際交流が促進されています。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>国際交流事業</p> <p>(1) フレンドシップ事業 愛知県フレンドシップ継承交付金を原資として、東郷町国際交流協会に委託し各事業を実施しました。</p> <p>ア 東京インドネシア学校交流事業 愛知万博一市町村一國フレンドシップ事業相手国であるインドネシア共和国の東京インドネシア共和国学校生徒ら12人を招へいし、交流会、ホームステイなどを通じて、本町の児童・生徒と交流しました。(平成19年11月23日～24日)</p> <p>イ インドネシア学校絵画交流事業 インドネシア共和国(本国)の小学校、東京インドネシア共和国学校の小中学生の絵と本町の小中学生の絵などを交換し、相互に文化交流を行いました。また、平成20年1月～3月には町内の児童館各館で絵画の展示を行うとともに、「子どもたちのようすを知ろう!」とのテーマで子どもたち向けに国際理解学習会を実施しました。</p> <p>ウ 視聴覚教材事業 国際理解推進事業として書籍70冊を購入し、町立図書館に国際理解コーナーを設置しました。</p> <p>エ 日本語教室開設事業 日本語能力が不十分な外国人のコミュニケーション力の向上を支援するため、日本語教室(平成20年1月～3月、10回)を3クラス開設しました。(応募生徒数60余人)</p> <p>オ 多文化対応事業 集住外国人との共生、多文化共生の地域づくりについて、取り組みの方策を理解するため、フォーラムを実施しました。(平成19年5月26日、平成20年3月9日)</p> <p>(2) インドネシア共和国との交流 ア 町民納涼まつりにインドネシア大使館員が参加しました。(平成19年8月18日) イ スマトラ島中部地震災害義捐金20,000円を東京インドネシア大使館に寄贈しました。</p> <p>(3) その他 ア 自治体国際化協会助成金を利用して、東郷町国際交流協会が、「暮らしのガイドブック」(英ポ西中4ヶ国語全5,000部)作成にあたり、事業協力と助成金交付事務を行いました。 イ 地域の国際交流団体の育成・支援 地域の国際化の推進を図るため、東郷町国際交流協会に対して補助金を交付しました。 (アイダホ州立大学生ホームステイ、外国人講師による講演を実施しました。)</p>					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	補助団体数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成16年度	団体 1.00	団体	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	団体 1.00	団体	
			平成18年度	団体 1.00	団体	
			平成19年度	団体 1.00	団体	
6 成果指標	指標名	東郷町国際交流協会会員数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成16年度	人 150.00	人 183.00	前年度実績
			平成17年度	人 213.00	人 150.00	
			平成18年度	人 209.00	人 213.00	
			平成19年度	人 204.00	人 209.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	764,785 円	決算額	4,390,953 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	764,785	4,390,953	574.1 %	2,296,000
	一般財源②	764,785	290,953	38 %	300,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	4,100,000	0 %	1,996,000
	概 算 人 件 費 ⑤	6,984,410	3,897,420	55.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,749,195	8,288,373	107 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	7,749,195	4,188,373	54 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,749,195	4,188,373	54 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	37,077	20,531	55.4 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	愛知県フレンドシップ継承交付金等により、直接事業費は5.7倍になりました。 また、職員数の減員により概算人件費が減少し、町費投入額が減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-2.4 %		△
	③成果指標の目標達成度	-2.4 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-46 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  日本語教室や暮らしのガイドブックの作成(自治体国際化協会助成金事業を活用し、東郷町国際交流協会が作成)など、地域の多文化共生の推進を図りました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	本町の国際交流は民主導型で進めており、今後とも、東郷町国際交流協会への依存度は高い状況です。国際化が進展する中、国際理解を深めることは重要なことであり国際交流に関心のある住民を国際交流協会に引き込むとともに、多くの住民や団体の国際交流への参加と協力を広報・ホームページなどで呼びかけていく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	本町の外国人登録者が約1,100人以上と増加しており、一部地域に集住化している傾向にあります。また、外国人人口の増加により、日本人住民、外国人住民それぞれに国際理解、多文化共生が必要となっています。 外国人住民に向けた情報発信や機会の提供が必要となっています。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	東郷町国際交流協会に委託し、3つの事業(東京インドネシア共和国学校交流、異文化交流、日本語教室)を実施し、地域の国際化を推進します。 また、日本語コミュニケーションが十分でないブラジル人に対して町の案内を行う予定です。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	引き続き、日本語教室などを継続して実施します。予算的には、愛知県フレンドシップ交付金(平成19~23年)を活用して、事業を実施します。 また、名古屋国際センターや愛知県国際プラザの講座やセミナーのPRを行います。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	社会教育振興事業					コード	01	50	40	10	05
2 担当部課	教育部			社会教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり	大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ					
	中項目	1	文化・スポーツ	小項目	1	生涯教育					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町の生涯学習及び社会教育に関心と参加意欲をもつ人
2 働きかける相手(対象)	町民一般
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生涯学習関連事業の情報を各家庭で容易に入手できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会教育振興一般事務費				
	(1) 生涯学習情報誌「ジョイフル」の刊行（年2回） ア 印刷部数：平成19年秋号15,000部 平成20年春号15,000部 イ 編集会議：2回  (2) 「東郷の教育」の刊行（年1回） 印刷部数：180部  (3) ボランティア活動等主催者賠償責任保険の加入しました。 加入団体：社会教育関係18団体				

5 活動指標	指標名	「ジョイフル」及び「東郷の教育」発行部数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成16年度	部 30,180.00	部
指標の説明 (指標式)			平成17年度	部 30,180.00	部	
			平成18年度	部 30,180.00	部	
			平成19年度	部 30,180.00	部	
				部 30,180.00	部	
6 成果指標	指標名	生涯学習に係る情報提供量	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	「ジョイフル」のページ数	平成16年度	頁 56.00	頁 56.00	当初予算における見込みページ数
			平成17年度	頁 56.00	頁 56.00	
			平成18年度	頁 56.00	頁 56.00	
			平成19年度	頁 40.00	頁 40.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,900,440 円	決算額	1,388,425 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,900,440	1,388,425	73.1 %	1,242,000
	一般財源②	1,900,440	1,388,425	73.1 %	1,242,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,413,105	1,585,073	112.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,313,545	2,973,498	89.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,313,545	2,973,498	89.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	110	99	90 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	59,170	74,337	125.6 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  ジョイフルの掲載内容、レイアウト等を見直し、ページ数を削減したことにより、成果指標の実績向上度が低下しましたが、町費投入額を減少することができました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  ジョイフルのページ数を削減したことにより、情報提供不足にならないよう紙面構成を見直し実施しました。
	②成果指標の実績向上度	-28.6 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-10.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  ジョイフルのページ数を削減したことにより、情報提供不足にならないよう紙面構成を見直し実施しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	「ジョイフル」は情報提供誌として手軽に読め、「東郷の教育」は教育委員会事業のまとまった記録として永年の価値を有します。今後も継続していくことによって、生涯学習事業の行政需要に対応していくものとします。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	生涯学習についての需要が高まる中、さらに分りやすく生涯学習情報を提供していくため、見やすく参加意欲を促進する紙面づくり・情報提供が求められています。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	生涯学習情報は非常に多岐にわたるため、町の社会教育事業を中心としてなるべく多くの情報を提供し、見やすく参加意欲を促進できる紙面づくり・情報提供をしていきます。また、見たい情報が的確に目につくように、章立て・デザイン・レイアウトをさらに改良していきます。 なお、東郷の教育については、印刷方法を見直し、経費の節減に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人式開催事業					コード	01	50	40	10	50	
2 担当部課	教育部					社会教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	1	文化・スポーツ			小項目	1	生涯教育				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	成人式出席予定の新成人										
2 働きかける相手(対象)	新成人及びその家庭										
3 どのような状態にしたいのか(意図)	はたちを迎えた東郷町の新成人をお祝いするとともに、新成人が将来の輝かしい担い手としての自覚を持ち、社会人として責任ある行動がとれるよう、成人式の開催をとおして新成人としての意識を高めます。										

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人式開催事業 平成20年1月13日(日)に町民会館において成人式及び新成人が企画する茶話会を開催しました。										
	(1) 成人式案内状送付数 425通										
	(2) 出席者数 330名										
	(3) 記念写真作成 400部										

5 活動指標	指標名	成人式案内状送付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成16年度	件 415.00	件	
			平成17年度	件 442.00	件	
			平成18年度	件 409.00	件	
			平成19年度	件 425.00	件	
6 成果指標	指標名	成人式出席率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	出席者÷送付件数	平成16年度	% 80.70	% 85.00	前年度実績
			平成17年度	% 82.00	% 80.70	
			平成18年度	% 79.70	% 82.00	
			平成19年度	% 77.60	% 79.70	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,095,402 円	決算額	1,078,325 円		

8 コストの推移	項目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,095,402	1,078,325	98.4 %	1,096,000
	一般財源②	1,095,402	1,078,325	98.4 %	1,096,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,324,786	2,201,491	166.2 %	
	総合計 (① + ⑤)	2,420,188	3,279,816	135.5 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,420,188	3,279,816	135.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,917	7,717	130.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	30,366	42,266	139.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  成人式の出席率は、17年度には増加しましたが18年度以降減少しており、多少の変動はあるものの引き続き減少傾向にあると考えられます。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.9 %		○
	②成果指標の実績向上度	-2.6 %		△
	③成果指標の目標達成度	-2.6 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	35.5 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	新成人のマナーもよく円滑な運営で好評でした。これからもより多くの参加をめざして情報誌掲載、参加通知はがき等の周知方法を工夫する必要があります。 また、よい雰囲気の中で式典が進行し、時間も長過ぎず適切でした。茶話会では新成人の自主性や工夫を生かす機会があり、現状を維持していくことが必要であると考えます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	成人式についての問い合わせが本人や家族からあり、多くの方が成人式を楽しみにしておられ、少子化社会であってもこのことは変わらないと考えられます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	広報PRをしっかりと行い、対象者には、より多く参加していただけるよう周知啓発に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	公民館文化ふれあい事業					コード	01	50	40	15	10	
2 担当部課	教育部					社会教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	1	文化・スポーツ			小項目	1	生涯教育				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民一般（おおむね小学生以上）及び周辺住民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	身近な公民館ですぐれた音楽芸術、舞台芸術、文化講演など、頻繁にふれあう機会を提供するとともに、地域の芸術文化の質を向上していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) コンサートへの誘い ア 第53回 フィリップ・アントルモン ピアノリサイタル (ア) 開催日 平成19年5月18日(金) (イ) 入場者数 463名 イ 第54回 近藤嘉宏 ピアノ名曲ベスト (ア) 開催日 平成19年10月13日(土) (イ) 入場者数 307名 ウ 第55回 広瀬悦子ピアノリサイタル (ア) 開催日 平成20年3月9日(日) (イ) 入場者数 335名
	(2) レクチャー・ミニコンサート事業 サロンコンサート風の雰囲気の中でアーティスト自身のレクチャーと演奏によって音楽を楽しく学ぶために、レクチャー・ミニコンサートを6回実施しました。(延べ入場者数411人)
	(3) 文化講演会 現代社会における教養を身につけるため、文化講演会を開催しました。 (ア) 開催日 平成19年9月2日(日) (イ) 入場者数 281名 (ウ) 講師 パックン・マックン (エ) テーマ 「笑っておぼえる英語」
	(4) 町民大学講座(ミニ文化講演)事業 今日の課題をテーマとして、様々な分野のエキスパートによるゼミ形式のミニ講演会(全6回)を実施しました。(延べ参加者数365人)

5 活動指標	指標名	コンサートへの誘い年間開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成16年度	回 4.00	回	
			平成17年度	回 5.00	回	
			平成18年度	回 3.00	回	
平成19年度			回 3.00	回		
6 成果指標	指標名	「コンサートへの誘い」及び「文化講演会」の入場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成16年度	人 995.00	人 375.00	前年度入場者数
			平成17年度	人 1,727.00	人 995.00	
			平成18年度	人 1,131.00	人 1,727.00	
平成19年度			人 1,386.00	人 1,131.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	6,130,589 円	決算額	5,658,447 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,130,589	5,658,447	92.3 %	5,470,000
	一般財源②	3,686,399	3,098,447	84.1 %	2,795,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,444,190	2,560,000	104.7 %	2,675,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,472,934	2,641,789	106.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	8,603,523	8,300,236	96.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	6,159,333	5,740,236	93.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,053,111	1,913,412	93.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,446	4,142	76.1 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	フィリップ・アントルモンが、世界的ピアニストであったことから町外からの入場者が増加した。 また、文化講演会では、バックン・マックンが若い世代に人気があって、20代から30代の夫婦の入場者が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	22.5 %	
	③成果指標の目標達成度	22.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-6.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	優れた芸術文化公演を適切な入場料で体験できるよう実施することにより、総合計画に掲げる「ふれあう文化」を実施します。また、上質なクラシックコンサート等東郷町の特長となる事業を実施してホールのイメージづくりを進め、「東郷町では、よいものを身近に体験できる」という評価を広めていきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	余暇人口の増加と社会の成熟によって、芸術文化に対する需要は上昇しています。また民間レベルでは商業的に不向きな部類の芸術においても、文化芸術振興基本法の主旨に基づき芸術文化公演を提供し続けることが地方公共団体の業務として一層必要になっていきます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	優れた芸術公演を、年間を通じて、身近な会館で、適切な入場料で多くの住民が体験できるよう進めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	音楽祭開催事業				コード	01	50	40	15	15
2 担当部課	教育部				社会教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり		大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ			
	中項目	1	文化・スポーツ		小項目	1	生涯教育			

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒
2 働きかける相手(対象)	町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生に日頃の練習の成果を発表する機会をつくるとともに、町民が演奏を楽しみ、心のゆとりを作ります。プロ主体・鑑賞型の「コンサートへの誘い」と合わせて豊かな芸術文化環境をつくります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	音楽祭開催事業 町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒が日頃の練習の成果を発表するために音楽祭を開催しました。				
	(1) ソロ・アンサンブルの部				
	ア	開催日	平成19年12月2日(日)		
	イ	入場者数	344名		
	ウ	出場団体数	7組		
	(2) 吹奏楽の部				
	ア	開催日	平成19年12月16日(日)		
	イ	入場者数	548名		
	ウ	出場団体数	4組		
	(3) 合唱の部				
	ア	開催日	平成20年3月16日(日)		
	イ	入場者数	439名		
	ウ	出場団体数	8組		

5 活動指標	指標名	年間開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
			平成16年度	日 3.00	日		
	指標の説明(指標式)			平成17年度	日 3.00	日	
				平成18年度	日 3.00	日	
			平成19年度	日 3.00	日		

6 成果指標	指標名	音楽祭参加個人・団体数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成16年度	団体 25.00	団体 24.00	過去3年間の平均値 (H16-25団体)
	指標の説明(指標式)	ソロ・アンサンブル、吹奏楽、合唱の参加個人・団体数	平成17年度	団体 28.00	団体 25.00	
			平成18年度	団体 22.00	団体 26.30	
平成19年度			団体 19.00	団体 25.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	365,472 円	決算額	342,597 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	365,472	342,597	93.7 %	365,000
	一般財源②	365,472	342,597	93.7 %	365,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,324,786	1,761,193	132.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,690,258	2,103,790	124.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,690,258	2,103,790	124.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	563,419	701,263	124.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	76,830	110,726	144.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  吹奏楽団やオーケストラの団員増により、総参加者数は、増加していますが、ソロアンサンブルの部・合唱の部において、それぞれの出場団体数が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	○
	②成果指標の実績向上度	-13.6 %	×
	③成果指標の目標達成度	-24 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	24.5 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  ソロアンサンブルの部及び吹奏楽の部で使用する張出し舞台にかかる設置撤去について、町有備品であることから外部委託をやめて、指定管理者の施設サービス(株)で実施する体制にしました。このことにより設置撤去日程の調整に弾力性を持たせることが出来ました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	住民を中心とした音楽芸術発表の機会を充実することによって人材を育成し、また聴衆としても参加することによって、「育てる文化」を推進していきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	団塊の世代が生涯学習の需要を増幅させる時代にあって、芸術文化を鑑賞するとともに体験する機会の提供が求められています。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	住民・学生の音楽活動がさらに盛んになれば、規模の拡大や分化等の対応をしていきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	各種教室開催事業				コード	01	50	40	15	20
2 担当部課	教育部				社会教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり		大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ			
	中項目	1	文化・スポーツ		小項目	1	生涯教育			

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	生涯学習に興味のある町民
2 働きかける相手(対象)	生涯学習に興味のある町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	興味のある教室・講座を受講して自分の生涯学習を推進することによって人生を豊かにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	各種教室開催事業 (1) 各種教室	初級 2回開催 参加者 29人、中級 2回開催 参加者 30人
	ア 英会話教室 イ フランス語教室 ウ 絵手紙教室 エ フラダンス教室 オ 探鳥会 カ 陶芸教室 キ マジック教室  ク 少年少女ミュージッククラス ケ 親子陶芸教室 コ 親子おりがみ教室 サ パソコン教室 (ア) 入門コース (イ) Word & Excel 基礎コース (ウ) 画像処理 & Word コース (エ) 生活に役立つワード (オ) 生活に役立つエクセル シ 文化庁委嘱事業「伝統文化子ども教室」 ス 美術館めぐり	1回開催 参加者 12人 1回開催 参加者 20人 1回開催 参加者 20人 1回開催 参加者 28人 2回開催 参加者 15人 1回開催 参加者 14人  1回開催 参加者 23人 1回開催 参加者 6組 1回開催 参加者 12組  4回開催 参加者 80人 4回開催 参加者 79人 4回開催 参加者 79人 2回開催 参加者 35人 2回開催 参加者 31人 1回開催 参加者 13人 1回開催 参加者 30人

5 活動指標	指標名	各種教室講座数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	教室 71.00	教室	
			平成 17 年度	教室 53.00	教室	
			平成 18 年度	教室 51.00	教室	
平成 19 年度			教室 41.00	教室		
6 成果指標	指標名	年間受講者延べ人数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	人 7,053.00	人 357.00	過去 3 年間の平均 (H14 年度 396人、H15年度 318人、H16年度 7,053人)
			平成 17 年度	人 9,122.00	人 2,589.00	
			平成 18 年度	人 7,220.00	人 5,498.00	
平成 19 年度			人 6,663.00	人 7,798.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	9,418,520 円	決 算 額	6,717,669 円		

8 コストの推移	項目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	9,418,520	6,717,669	71.3 %	6,003,000
	一般財源②	7,086,520	4,245,744	59.9 %	4,013,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	2,332,000	2,471,925	106 %	1,990,000
	概算人件費⑤	2,472,934	3,082,087	124.6 %	
	総合計 (① + ⑤)	11,891,454	9,799,756	82.4 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	9,559,454	7,327,831	76.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	187,440	178,728	95.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,324	1,100	83.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

### Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 長期継続実施してきているパソコン教室や陶芸教室について、その必要性や開催回数について見直したことにより、活動指標が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-19.6 %		×
	②成果指標の実績向上度	-7.7 %		△
	③成果指標の目標達成度	-14.6 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-23.3 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>語学等基本的な講座等住民の関心に合ったものを加味しながら講座を構成していく必要があります。</p> <p>民間カルチャーセンターと競合する講座等は民間と競合しないよう、行政としては紹介的・先駆的に手掛け、比較的低負担で学習を始められるよう支援していきます。</p> <p>環境課実施の野鳥観察と社会教育課の探鳥会を20年度から両課共同で一つの事業にする方向で計画化します。</p>
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

### Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	団塊世代の余暇の増大等によって、生涯学習に対する需要は上昇傾向にあります。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	環境課実施の野鳥観察と社会教育課の探鳥会を20年度から両課共同で一つの事業として実施します。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	<p>住民のニーズと行政として実施する必要性を勘案しながら教室講座を開催していきます。</p> <p>語学等常に需要のある教室、目新しい趣味教室、文化庁の体験プログラム等子どものための講座等、多様化する需要の中で生涯学習としてふさわしいもので講座を構成していきます。</p> <p>なお、パソコン教室については、当初の目的を達成しつつあるため、開催数・コース内容の見直しを継続して検討を進めます。</p>

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町民会館文化ふれあい事業					コード	01	50	40	25	20
2 担当部課	教育部			社会教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり	大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ					
	中項目	1	文化・スポーツ	小項目	1	生涯教育					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民及び周辺住民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民会館という身近なホールで日常的に公演を実施し、上質な舞台芸術と頻繁にふれあう機会づくりを進めて、地域の芸術文化をレベルアップする。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民会館文化ふれあい事業 身近な町民会館で生の舞台芸術にふれる事業を実施しました。					
	(1)	サマーポップスオーケストラ 実施回数 1回、参加者数452人				
	(2)	子ども向け演劇公演 実施回数 1回、参加者数509人				
	(3)	民謡 実施回数 1回、参加者数384人				
	(4)	歌「加藤登紀子」 実施回数 1回、参加者数589人				
	(5)	優秀映画鑑賞会 実施回数 2回、参加者数158人				
	(6)	古楽の調べ 実施回数 1回、参加者数192人				

5 活動指標	指標名	公演開催件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成16年度	件 9.00	件	
			平成17年度	件 9.00	件	
			平成18年度	件 8.00	件	
			平成19年度	件 7.00	件	

6 成果指標	指標名	「町民会館文化ふれあい事業」 入場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間参加者数	平成16年度	人 1,667.00	人 2,750.00	前年度参加者
			平成17年度	人 2,182.00	人 1,667.00	
			平成18年度	人 2,612.00	人 2,182.00	
			平成19年度	人 2,284.00	人 2,612.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	10,407,352 円	決算額	10,251,856 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	10,407,352	10,251,856	98.5 %	8,864,000
	一般財源②	6,568,908	5,864,856	89.3 %	4,994,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,838,444	4,387,000	114.3 %	3,870,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,472,934	2,641,789	106.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	12,880,286	12,893,645	100.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	9,041,842	8,506,645	94.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,130,230	1,215,235	107.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,462	3,724	107.6 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

### Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-12.5 %	×
	②成果指標の実績向上度	-12.6 %	×
	③成果指標の目標達成度	-12.6 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.9 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 チラシ作成にあたり、2つの事業を表裏に組み合わせて予算の効率的支出に努めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	優れた芸術文化公演を適切な入場料で実施することにより、総合計画に掲げる「ふれあう文化」を実施していきます。また、セミナーや文化紹介事業等、東郷町の特徴となる事業を実施してホールのイメージづくりを進めていく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

### Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	余暇人口の増加と社会の成熟によって、芸術文化一般に対する需要は上昇しています。また、例えば先進的な舞台公演等収支のバランスがとりにくい分野についても、文化芸術振興基本法の主旨に基づき提供していくことが地方公共団体の業務として必要と考えます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	芸術文化に対する需要に応え、文化の層を厚くしていくため事業を継続していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	視聴覚ライブラリー事業					コード	01	50	40	35	05	
2 担当部課	教育部					社会教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	1	文化・スポーツ			小項目	1	生涯教育				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	役場関係者及び町民会館利用者										
2 働きかける相手(対象)	ライブラリー機材										
3 どのような状態にしたいのか(意図)	視聴覚ライブラリー機材を適切に管理して、役場関係者及び機材を必要としている町民会館利用者に貸出をして、機材を有効に活用していきます。										

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	視聴覚ライブラリー事業 (1) 液晶プロジェクター等の機材の貸出を行いました。(貸出件数79件) (2) 視聴覚設備を有効利用できるように、保守点検業務を委託しました。 (3) 愛日AVL連絡協議会及び郡・日進AVL連絡協議会の構成団体となり会議に参加しました。										
-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	液晶プロジェクター等の貸出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成16年度	回 52.00	回	
			平成17年度	回 66.00	回	
			平成18年度	回 62.00	回	
平成19年度			回 79.00	回		

6 成果指標	指標名	液晶プロジェクターの利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成16年度	人 1,990.00	人 1,560.00	1回当たり30人
			平成17年度	人 3,710.00	人 1,980.00	
			平成18年度	人 3,755.00	人 1,860.00	
平成19年度			人 3,790.00	人 2,370.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	322,479 円	決算額	252,615 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	322,479	252,615	78.3 %	252,000
	一般財源②	322,479	252,615	78.3 %	252,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,207,977	2,201,491	99.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,530,456	2,454,106	97 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,530,456	2,454,106	97 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	40,814	31,065	76.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	674	648	96.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	27.4 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.9 %		○
	③成果指標の目標達成度	59.9 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	ライブラリーの機材については、定期的な保守点検とともに必要に応じて購入等により充実させています。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	機材については、新機種の開発が早いスピードで行われています。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	役場関係者及び町民会館利用者からの利用も多いことから、機材を充実し、窓口を整備していく必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	文化団体育成事業					コード	01	50	40	10	35	
2 担当部課	教育部					社会教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	1	文化・スポーツ			小項目	2	文化体験				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民一般
2 働きかける相手(対象)	文化団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	団塊世代の余暇時間の増加、自己実現意識の向上に対応し、生涯学習の一環である文化活動に多くの町民が参加できるように、文化団体の活動を支援し、その活動を活性化します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 文化協会育成推進事業 文化協会の運営活動に対し補助金を交付しました。 ア 加盟団体数 33 団体 イ 各部の自主事業開催回数 <table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>囃太鼓</td><td>7回</td><td>棒の手</td><td>4回</td><td>三曲万才</td><td>1回</td><td>祭囃</td><td>2回</td><td>茶華道</td><td>4回</td></tr> <tr> <td>書道</td><td>3回</td><td>舞踊</td><td>5回</td><td>囲碁</td><td>11回</td><td>民謡</td><td>3回</td><td>俳句</td><td>4回</td></tr> <tr> <td>陶芸</td><td>2回</td><td>古文書</td><td>2回</td><td>詩吟</td><td>6回</td><td>箏曲</td><td>3回</td><td>歌謡</td><td>3回</td></tr> <tr> <td>絵画</td><td>9回</td><td>サイエンス</td><td>12回</td><td>太鼓</td><td>5回</td><td>水墨画</td><td>6回</td><td>社交ダンス</td><td>3回</td></tr> <tr> <td>文章</td><td>5回</td><td>邦楽</td><td>6回</td><td>手工芸</td><td>2回</td><td>編み物</td><td>1回</td><td>フラワーデザイン</td><td>5回</td></tr> <tr> <td>写真</td><td>5回</td><td>手芸&amp;和紙</td><td>2回</td><td>絞り</td><td>5回</td><td>大正琴</td><td>5回</td><td>ヒップホップダンス</td><td>2回</td></tr> <tr> <td>ハワイアンダンス</td><td>9回</td><td>ギター</td><td>3回</td><td>絵手紙</td><td>2回</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>										囃太鼓	7回	棒の手	4回	三曲万才	1回	祭囃	2回	茶華道	4回	書道	3回	舞踊	5回	囲碁	11回	民謡	3回	俳句	4回	陶芸	2回	古文書	2回	詩吟	6回	箏曲	3回	歌謡	3回	絵画	9回	サイエンス	12回	太鼓	5回	水墨画	6回	社交ダンス	3回	文章	5回	邦楽	6回	手工芸	2回	編み物	1回	フラワーデザイン	5回	写真	5回	手芸&和紙	2回	絞り	5回	大正琴	5回	ヒップホップダンス	2回	ハワイアンダンス	9回	ギター	3回	絵手紙	2回				
	囃太鼓	7回	棒の手	4回	三曲万才	1回	祭囃	2回	茶華道	4回																																																																						
書道	3回	舞踊	5回	囲碁	11回	民謡	3回	俳句	4回																																																																							
陶芸	2回	古文書	2回	詩吟	6回	箏曲	3回	歌謡	3回																																																																							
絵画	9回	サイエンス	12回	太鼓	5回	水墨画	6回	社交ダンス	3回																																																																							
文章	5回	邦楽	6回	手工芸	2回	編み物	1回	フラワーデザイン	5回																																																																							
写真	5回	手芸&和紙	2回	絞り	5回	大正琴	5回	ヒップホップダンス	2回																																																																							
ハワイアンダンス	9回	ギター	3回	絵手紙	2回																																																																											
	(2) 東郷音頭保存会育成事業 東郷音頭、東郷小唄を永年に保存するとともに広く町民に普及をさせるために活動を行っている東郷音頭保存会へ補助金を交付しました。 ア 会員数 個人会員 101 人・団体会員 9 組 イ 自主活動回数 (ア) 練習会 7 回 (イ) 施設訪問 3 回 (ウ) 町行事（民謡講習会、町民納涼まつり、体育大会、高齢者福祉大会） 4 回 (エ) 地区盆踊り、愛厚ホーム東郷苑盆踊り大会に参加しました。																																																																															

5 活動指標	指標名	文化協会加盟部数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 16 年度	団体 32.00	団体	
			平成 17 年度	団体 34.00	団体	
			平成 18 年度	団体 32.00	団体	
			平成 19 年度	団体 33.00	団体	
6 成果指標	指標名	文化協会春の文化祭観客数(展示・芸能・囲碁)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成 16 年度	人 1,060.00	人 1,000.00	展示 500 人、芸能 400 人、囲碁 100 人の計 1,000 人を目標とする。
			平成 17 年度	人 1,080.00	人 1,000.00	
			平成 18 年度	人 1,000.00	人 1,000.00	
			平成 19 年度	人 1,000.00	人 1,000.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,145,000 円	決算額	2,045,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,145,000	2,045,000	95.3 %	3,006,000
	一般財源②	2,145,000	2,039,389	95.1 %	3,006,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	5,611	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,943,020	2,377,611	122.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,088,020	4,422,611	108.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,088,020	4,417,000	108 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	127,751	133,848	104.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,088	4,417	108 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

### Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	ハワイアンダンス、ギター等の音楽部用系の新たな部が、文化協会に誕生したため活動指標が向上しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.1 %	○
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 文化協会では、高齢化等による廃部がある一方で、新たなグループの入会を奨励・推進しています。文化協会30周年を契機に各部毎の活動から文化協会全体としての活動へシフトアップ、発展の起爆剤として20年度春に30周年記念行事を計画しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	文化団体の活動を活発化させるためには、新団体の加入や若い世代の参加を促す必要があります。平成18年度以降、少しずつですが若い世代の活動が増えつつあり、今後この傾向を推進したいと考えます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

### Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	団塊の世代の定年退職により余暇人口が増大し、生涯学習に対する参加者と意欲が高まってくるため、その受け皿として需要が増えると考えられます。平成19年度は、文化協会創立30周年記念の年にあたることから、20年度春から夏にかけて記念行事が実施され、この記念行事を契機に文化協会内の活性化、活発化が進みつつあります。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	文化協会内に30周年記念行事推進委員会を設置し、記念事業の実施準備が円滑に進むよう支援します。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	文化協会は、自立的団体であるが、事務局機能を社会教育課に期待・依存する現状から脱却できていない状況といえます。ステップアップするためには、町の文化の牽引力としての文化協会という自覚を促すことを仕掛けつつ、自立的活動へつなげていく必要があります。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町民会館管理事業					コード	01	50	40	25	05	
2 担当部課	教育部					社会教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	1	文化・スポーツ			小項目	2	文化体験				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民会館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	町民会館の施設・設備を管理する指定管理者及び町民会館利用者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民会館を安心して気持ちよく利用できるような適正な業務管理を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 町民会館一般事務費 町民会館の円滑な運営を図るため公立文化施設協議会へ参加し、情報交換しました。 ・ (2) 町民会館一般管理費 ア 町民会館において指定管理者制度を導入し、東郷町施設サービス(株)を指定管理者としました。 イ 町民会館用地等(3,185㎡)を賃借しました。 ウ 町民会館駐車場用地(233㎡)購入費を尾張土地開発公社に償還しました。 (3) 町民会館利用状況 ア 開館日数: 308日 イ ホール利用件数: 259件(利用者数25,896人) ウ 会議室利用件数: 9,711件(利用者数57,287人)				

5 活動指標	指標名	管理契約件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成16年度	件 1.00	件	
	指標の説明(指標式)		平成17年度	件 1.00	件	
			平成18年度	件 1.00	件	
			平成19年度	件 1.00	件	

6 成果指標	指標名	開館日数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成16年度	日 307.00	日 307.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)		平成17年度	日 308.00	日 307.00	
			平成18年度	日 308.00	日 308.00	
			平成19年度	日 308.00	日 308.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	70,766,560 円	決算額	66,868,700 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	70,766,560	66,868,700	94.5 %	65,994,000
	一般財源②	69,567,697	65,654,479	94.4 %	64,582,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,198,863	1,214,221	101.3 %	1,412,000
	概 算 人 件 費 ⑤	971,510	1,232,835	126.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	71,738,070	68,101,535	94.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	70,539,207	66,887,314	94.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	70,539,207	66,887,314	94.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	229,023	217,167	94.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

### Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  舞台音響・照明委託業務内容や法定点検以外の各種保守点検業務等についての見直しが行われ維持管理費の低減化・効率化が図られたことにより町費投入額が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.2 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  指定管理者に、施設PRのため、ロビーコンサートや空き部屋利用促進のための教室等の実施を促しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	保守点検等を適時に実施することにより、施設利用者の安全確保並びに施設・設備の故障等の未然防止を図って維持管理経費の低減化に努める必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

### Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	生涯学習についての関心と需要が高まり、地域活動における受け皿として町民会館を気軽に利用できることが期待されています。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	老朽化した施設の改修箇所、危険箇所について把握し計画的に対応していく必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	図書館管理運営事業				コード	01	50	40	30	05
2 担当部課	教育部				社会教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり		大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ			
	中項目	1	文化・スポーツ		小項目	2	文化体験			

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	図書館来館者
2 働きかける相手(対象)	図書館来館者、図書館施設及び備品
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生活に密着した情報収集及び学習の場として利用したいときに気軽に立ち寄れ、町民のみならず多くの方々(0歳~100歳)が図書資料に親しむことが出来るような図書館とします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 図書館管理運営事業 ア 図書館法第14条に基づく図書館協議会を開催し図書館運営に関して意見等を拝聴しました。 (ア) 図書館協議会委員数 8名 (イ) 図書館協議会開催回数 年1回  イ 図書館の利用状況 (ア) 図書館会館日数 284日 (イ) 入館者数 93,686人 (ウ) 貸出冊数 161,601冊  ウ 図書館行事 (ア) お話会(毎週土曜日開催) 参加者 714人 (イ) お楽しみ会(毎週第2土曜日開催) 参加者 167人 (ウ) 不用図書リサイクル(不用図書の無料配布) 出品1,442冊 (エ) ブックスタート(2歳児を対象とした絵本の読み聞かせ等、7か月から10か月児を対象とした絵本紹介) 参加者 580人 エ 図書等の貸出、返却事務等を円滑に実施していくため、臨時職員7名を雇用しました。  (2) 図書備品等整備費 住民の学習や読書ニーズ、また調査・研究の場所として、利用者のリクエストや世相に配慮した利用度の高い本を購入し、本の整備を図るとともに、本の修理を行いました。  ア 蔵書冊数 105,820冊  イ 年間受入冊数 (ア) 購入冊数 4,752冊 (イ) 寄贈等その他 1,000冊				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	開館日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成16年度	日 281.00	日
指標の説明(指標式)			平成17年度	日 281.00	日	
			平成18年度	日 283.00	日	
			平成19年度	日 284.00	日	

  

6 成果指標	指標名	貸出冊数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)			平成16年度	冊 131,368.00	冊 141,425.00
平成17年度				冊 141,499.00	冊 145,286.00	
平成18年度				冊 154,768.00	冊 148,574.00	
平成19年度				冊 161,601.00	冊 162,505.00	

  

7 直接事業費計	前年度決算額	22,519,646 円	決算額	23,416,196 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	22,519,646	23,416,196	104 %	23,395,000
	一般財源②	22,519,646	23,416,196	104 %	23,395,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	15,720,798	16,555,212	105.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	38,240,444	39,971,408	104.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	38,240,444	39,971,408	104.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	135,125	140,744	104.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	247	247	100 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

### Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 図書資料の蔵書数増加や、近隣市町の人口増による利用者の増加により、図書館内のスペースが手狭となり、館内閲覧室の書棚が飽和状態となったため、閉架書庫のスペースを活用し、蔵書数の増加に対応しました。
	②成果指標の実績向上度	4.4 %	
	③成果指標の目標達成度	-0.6 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 図書資料の蔵書数増加や、近隣市町の人口増による利用者の増加により、図書館内のスペースが手狭となり、館内閲覧室の書棚が飽和状態となったため、閉架書庫のスペースを活用し、蔵書数の増加に対応しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	図書資料の充実や情報収集に努め、利用者の需要に応じた図書館サービスを行うとともに、利用しやすい環境を提供する必要があります。 行政史の記録保存及び文化財保護行政との連携を強化し、個性的図書館づくりを進めて行く必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

### Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	隣の日進市に大規模な図書館が開館し、町民の利用が可能になります。また、現在ではインターネットを通じた他の図書館との連携や、利用者とのネットワークが展開され、図書の相互貸借による利用が増加し、それに対する事務量も増大しています。一方では、開館以来の読書クラブの活動が高齢化により、休止状態になってきています。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	読書を推進し、本に親しむまちづくりに努めるため、図書館独自に「名作を読む講座」を実施します。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	図書館の特色づくりを、子育て支援に重点を置いて進めるとともに、近い将来、夜間の開館について研究・検討を進めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	スポーツ等指導者育成事業				コード	01	50	50	05	15	
2	担当部課	教育部				スポーツ課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり		大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
		中項目	1	文化・スポーツ		小項目	3	スポーツ/レクリエーション体験				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	スポーツをする人、体育指導委員及び体力づくり推進委員									
2	働きかける相手(対象)	体育指導委員及び体力づくり推進委員									
3	どのような状態にしたいのか(意図)	体育指導委員と体力づくり推進委員の資質向上を通じて、生涯学習としてのスポーツの普及と振興が図られています。									

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>(1) 体育指導委員関係費                  体育指導委員22名が、本町のスポーツ振興のために、家族体力づくりの日、レクリエーションスポーツなどの各種スポーツ大会及び事業を主管して、町民に対してスポーツの実技指導その他スポーツに関する指導・助言を行いました。                  また、スポーツ関係機関との連絡調整及び各種研修会に参加して、ニュースポーツの紹介、競技の指導技術及び知識の高揚に努めました。                  ア 兵庫小学校の開校に伴い、新たに体育指導委員を1名委嘱しました。                  イ 定例体育指導委員会 年12回開催                  ウ 豊明日進東郷長久手体育指導委員会連絡協議会 年4回開催                  エ 愛日・愛知県・東海4県・全国の体育指導委員会研究会等に参加しました。</p> <p>(2) 体力づくり推進委員関係費                  体力づくり推進委員50名が地域におけるスポーツ活動振興のために、体育指導委員との連携を取りながら体力づくり活動の指導及びニュースポーツの普及に努めました。また、体力づくり推進委員の資質及び技術向上のため研修を実施しました。                  ア 兵庫小学校の開校に伴い、体力づくり推進委員の校区を変更しました。                  イ ポート実技研修 参加者数 27名                  ウ 夢ボール・タスポニー実技研修 参加者数 21名</p>									
---	-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	体育指導委員の年間活動日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成16年度	日 120.00	日 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	体育指導委員の行事、定例会などの活動日数	平成17年度	日 71.00	日		
			平成18年度	日 69.00	日		
		平成19年度	日 68.00	日			
6	成果指標	指標名	ニュースポーツ指導日数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成16年度	日 52.00	日 53.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)	体育指導委員、体力づくり推進委員が主体となって町民にニュースポーツを指導した日数	平成17年度	日 36.00	日 36.00		
			平成18年度	日 35.00	日 36.00		
		平成19年度	日 23.00	日 35.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	4,642,578 円	決算額	4,216,793 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,642,578	4,216,793	90.8 %	3,888,000
	一般財源②	4,642,578	4,216,793	90.8 %	3,888,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,136,257	3,150,939	100.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,778,835	7,367,732	94.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	7,778,835	7,367,732	94.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	112,737	108,349	96.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	222,252	320,336	144.1 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 体育指導委員の毎月の活動をスムーズにするために、事業(レクスポの日)の活動日数を月に2日から1日に減らしたことにより減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.4 %	△
	②成果指標の実績向上度	-34.3 %	×
	③成果指標の目標達成度	-34.3 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.3 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 兵庫小学校の開校に伴い、新たに体育指導委員1名を委嘱するとともに、体力づくり推進委員の担当校区を変更し、兵庫小学校区の住民のスポーツ指導等を実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>町民の様々なスポーツニーズに対応して、指導をするためには、体育指導委員及び体力づくり推進委員の知識技能の習得が不可欠であるから、研修等へ参加して資質向上に努めます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	誰もがスポーツに親しむことができるためには、体育指導委員及び体力づくり推進委員の役割が重要です。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	体育指導委員の活動内容等を掲載した「体育指導委員会だより」を作成し、地区回覧を行います。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	体育指導委員は、地域スポーツ・ニュースポーツの普及と振興の重要な担い手であるとともに、スポーツ競技の指導者としての資質の向上を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ団体育成事業					コード	01	50	50	10	05	
2 担当部課	教育部					スポーツ課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	1	文化・スポーツ			小項目	3	スポーツ/レクリエーション体験				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人
2 働きかける相手(対象)	補助団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	スポーツ団体の育成が図られ、活発に活動できるようにするとともに、スポーツを始める機会づくりから競技スポーツの育成を図る中で、スポーツ志向率を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	スポーツ団体育成事業 各種大会の開催支援と体育協会等の自主事業へ補助しました。																					
	(1) 東郷町体育協会 ア 加盟団体数 18 団体 イ 各部の自主大会開催回数 <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:33%;">野球部 5回</td> <td style="width:33%;">陸上部 1回</td> <td style="width:33%;">弓道部 4回</td> </tr> <tr> <td>バレーボール部 4回</td> <td>卓球部 2回</td> <td>ソフトボール部 9回</td> </tr> <tr> <td>射撃部 6回</td> <td>空手道部 1回</td> <td>柔道部 1回</td> </tr> <tr> <td>剣道部 1回</td> <td>バドミントン部 4回</td> <td>ゲートボール部 6回</td> </tr> <tr> <td>インディアカ部 3回</td> <td>テニス部 4回</td> <td>ショートテニス部 4回</td> </tr> <tr> <td>少林寺拳法部 1回</td> <td>ビーチボール部 2回</td> <td>グラウンドゴルフ部 1回</td> </tr> </table> (2) 少年少女スポーツクラブ ア 加盟団体数 2 団体 イ 各部の自主大会開催回数 ボート部 1回                      バスケット部 1回 (3) 東郷町ボート協会 ア 構成団体数 1 団体 イ 自主大会開催回数 3 中学対抗レガッタ 1回					野球部 5回	陸上部 1回	弓道部 4回	バレーボール部 4回	卓球部 2回	ソフトボール部 9回	射撃部 6回	空手道部 1回	柔道部 1回	剣道部 1回	バドミントン部 4回	ゲートボール部 6回	インディアカ部 3回	テニス部 4回	ショートテニス部 4回	少林寺拳法部 1回	ビーチボール部 2回
野球部 5回	陸上部 1回	弓道部 4回																				
バレーボール部 4回	卓球部 2回	ソフトボール部 9回																				
射撃部 6回	空手道部 1回	柔道部 1回																				
剣道部 1回	バドミントン部 4回	ゲートボール部 6回																				
インディアカ部 3回	テニス部 4回	ショートテニス部 4回																				
少林寺拳法部 1回	ビーチボール部 2回	グラウンドゴルフ部 1回																				

5 活動指標	指標名	補助団体数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 16 年度	団体 3.00	団体 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	3 団体 (町体育協会、町ボート協会、少年少女スポーツクラブ)	平成 17 年度	団体 3.00	団体
			平成 18 年度	団体 3.00	団体
			平成 19 年度	団体 3.00	団体

6 成果指標	指標名	補助団体大会の開催数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 16 年度	回 60.00	回 60.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)	補助団体が町民のために開催した大会の回数	平成 17 年度	回 66.00	回 60.00	
			平成 18 年度	回 61.00	回 66.00	
			平成 19 年度	回 62.00	回 61.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	2,522,492 円	決算額	2,459,500 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,522,492	2,459,500	97.5 %	2,349,000
	一般財源②	2,522,492	2,459,500	97.5 %	2,349,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,777,828	4,051,208	145.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,300,320	6,510,708	122.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,300,320	6,510,708	122.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,766,773	2,170,236	122.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	86,890	105,011	120.9 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	町ポート協会の強化に向けた事務が増大し概算人件費が増加したことにより、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	1.6 %	
	③成果指標の目標達成度	1.6 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	22.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	町体育協会は事務局も機能しており、加盟各部においても自主運営がなされています。町ポート協会は、スポーツ課主導の感があるために、協会独自の体制固めが必要です。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	少年少女スポーツクラブのポート部を廃部しました。 また、新たなジュニアポートクラブの創設に向けて検討を進めていきます。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	町民スポーツの普及・振興を図るためにも、支援していく必要があります。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	学校体育施設開放事業				コード	01	50	50	10	20	
2	担当部課	教育部				スポーツ課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり		大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
		中項目	1	文化・スポーツ		小項目	3	スポーツ/レクリエーション体験				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	スポーツをする人
2	働きかける相手(対象)	体育施設利用者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	地域に身近な学校体育施設を利用して、地域住民のスポーツ活動の充実が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	学校体育施設開放事業 地域住民に身近なスポーツの場としての学校体育施設を開放しました。  (1) 学校体育施設開放 ア 運動場 小学校計 1,001件 中学校計 163件 (うち、ナイター利用(東郷中学校)47件) 東郷高校 7件 イ 体育館 小学校計 991件 中学校計 599件 ウ 武道場 中学校計 292件  (2) プール開放 東郷小学校 604人 兵庫小学校 1,471人  (3) 利用調整会(年4回) 6月・9月・12月・3月 (4) 利用責任者資格取得講習会(年2回) 9月・3月				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	各施設の使用件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成16年度	2,673.00	件	個別計画による目標値はありません。
		指標の説明(指標式)	利用団体数及びプール利用者数	平成17年度	3,730.00	件	
				平成18年度	4,183.00	件	
				平成19年度	5,128.00	件	
6	成果指標	指標名	各施設の利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成16年度	68,464.00	72,800.00	
		平成17年度	74,754.00	68,500.00			
		平成18年度	76,836.00	74,800.00			
		平成19年度	77,085.00	76,836.00			
		利用者人数					
7	直接事業費計	前年度決算額	5,891,563 円	決算額	9,362,380 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,891,563	9,362,380	158.9 %	9,015,000
	一般財源②	3,922,363	6,967,280	177.6 %	6,781,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,969,200	2,395,100	121.6 %	2,234,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,032,330	3,601,074	89.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	9,923,893	12,963,454	130.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	7,954,693	10,568,354	132.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,902	2,061	108.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	104	137	131.7 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	22.6 %	兵庫小学校のプールを住民に開放したことにより、活動指標が向上するとともに、プール開放に伴う委託料が増加したことにより直接事業費が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	0.3 %	
	③成果指標の目標達成度	0.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	32.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	兵庫小学校の開校に伴い、平成19年7月から運動場、体育館及びプールを開放しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	町内の少ないスポーツ施設をカバーするためには、重要な事業であります。各施設の利用可能日には有効活用ができています。また、利用者のマナーについての向上を図る必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	春木中学校の増築工事に伴い、同校の体育館が利用できなくなるため、他の中学校の体育館が利用できるよう調整をしました。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	学校開放の利便性を高めるには、施設の充実を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町民体育大会開催事業				コード	01	50	50	10	25
2 担当部課	教育部				スポーツ課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり		大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ			
	中項目	1	文化・スポーツ		小項目	3	スポーツ/レクリエーション体験			

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	大会参加者、地域コミュニティ
2 働きかける相手(対象)	体育大会に参加した人及び自治会役員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	全ての行政区の住民が集い、スポーツ等を通じて、地域の活性化と新旧住民の融和が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民体育大会開催事業 全ての行政区の人々に参加を呼びかけて、スポーツを楽しむ機会として第46回町民体育大会を開催しました。				
	(1) 開催日：平成19年10月14日(日) (2) 場所：愛知池運動公園運動場 (3) 参集人員：2,600人 (4) 実行委員会：7月21日(土) 45名 (5) 運営役員打合せ会：9月16日(土) 67名 (6) 反省会：10月14日(土) 20名 (7) 運営協力団体 ア 東郷町体育協会 イ 東郷町体育指導委員会 (8) 競技参加団体 ア 全地区(16地区) イ 老人クラブ連合会 ウ 東郷音頭保存会 エ 町民総踊り普及振興会 オ 東郷中学校吹奏楽部 (9) 臨時巡回バス3台の運行を委託しました。 (10) 大会プログラムを300部とリーフレットを15,000部作成しました。 (11) 大会地区補助金を16地区に交付しました。				

5 活動指標	指標名	開催するまでの会議の回数(実行委員会、運営役員、陸上部の打ち合わせ)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成16年度	回 2.00	回 個別計画による目標値はありません。	
			平成17年度	回 4.00	回	
			平成18年度	回 4.00	回	
平成19年度			回 4.00	回		
6 成果指標	指標名	町民体育大会参加数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成16年度	人 3,500.00	人 3,500.00	前年実績
			平成17年度	人 2,600.00	人 3,500.00	
			平成18年度	人 2,600.00	人 2,600.00	
平成19年度			人 2,600.00	人 2,600.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	4,041,534 円	決算額	3,975,510 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,041,534	3,975,510	98.4 %	4,008,000
	一般財源②	4,041,534	3,975,510	98.4 %	4,008,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,720,551	6,301,879	93.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	10,762,085	10,277,389	95.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	10,762,085	10,277,389	95.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,690,521	2,569,347	95.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,139	3,953	95.5 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	×	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	×	特にありません。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	○
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	町民のスポーツに対するニーズが多様化しているなかで、新旧住民の融和策としては馴染まなくなってきています。 したがって、この事業は平成20年度をもって廃止することとしますが、スポーツの振興が後退しないような方策を検討していきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後も住民のスポーツに対するニーズが多様化していくため、この大会の開催は困難と思われる。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	平成20年度をもって廃止します。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	平成21年度からは廃止します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	スポーツ事業開催事業				コード	01	50	50	10	30	
2	担当部課	教育部				スポーツ課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり		大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
		中項目	1	文化・スポーツ		小項目	3	スポーツ/レクリエーション体験				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	参加する人、スポーツをしたいと思っている人
2	働きかける相手(対象)	町民、参加する人
3	どのような状態にしたいのか(意図)	レクリエーションスポーツの普及が図られ、多くの方々にスポーツの楽しさを知ってもらえるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) レクスポ大会開催事業 レクリエーションスポーツの普及を図るために、平成20年2月24日(日)総合体育館において、ファミリーバドミントンを種目とした第16回レクスポ大会を開催しました。 (参加チーム数 12チーム・参加者数 39名)				
		(2) 町民ハイキング開催事業 日常では、体験することのできない自然とのふれあいを通じて、豊かな人間性を育てるとともに自然を満喫し、心身の健康の保持、増進を図るため、平成19年11月4日(日)岐阜県飛騨荘川で約3kmコースの第32回町民ハイキングを実施しました。 (参加者数 128名)				

5	活動指標	指標名	町民ハイキング参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成16年度	人 145.00	人	個別計画による目標値はありません。
				平成17年度	人 114.00	人	
				平成18年度	人 125.00	人	
平成19年度	人 128.00			人			
6	成果指標	指標名	延べ参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	各種事業に参加した人数の合計	平成16年度	人 313.00	人 561.00	各種事業前年度実績
				平成17年度	人 238.00	人 313.00	
				平成18年度	人 189.00	人 238.00	
				平成19年度	人 167.00	人 189.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	401,090 円	決算額	337,346 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	401,090	337,346	84.1 %	796,000
	一般財源②	119,365	70,846	59.4 %	218,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	281,725	266,500	94.6 %	578,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,584,293	3,150,939	87.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,985,383	3,488,285	87.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,703,658	3,221,785	87 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	29,629	25,170	85 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	19,596	19,292	98.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  平成18年度まで行っていました町民ウォーキング開催事業を参加者減少により開催しなかったため、成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.4 %		○
	②成果指標の実績向上度	-11.6 %		×
	③成果指標の目標達成度	-11.6 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-13 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	町民ハイキング開催事業は人気のある事業のため、開催回数の増やすなどの検討が必要です。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	町民ニーズを適格に把握して、事業内容を構築して行く必要があります。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	町民ハイキング開催事業を今年度から、春・秋の年2回開催します。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	参加者が健康づくりには関心があるために、継続して事業を進めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	各種スポーツ教室開催事業					コード	01	50	50	10	35	
2 担当部課	教育部					スポーツ課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	1	文化・スポーツ			小項目	3	スポーツ/レクリエーション体験				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	教室参加者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	幼児から高齢者及び初心者から上級者までの各レベルにあった指導により、町民の体力の保持・増進とスポーツの普及・振興が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	各種スポーツ教室開催事業				
	(1) 幼児体操教室	4回開催	95人参加		
	(2) エアロビクス教室	2回開催	44人参加		
	(3) シェイプアップ体操教室	2回開催	49人参加		
	(4) 太極拳教室	1回開催	12人参加		
	(5) ショートテニス教室	1回開催	31人参加		
	(6) 親子テーブル教室	1回開催	71人参加		
	(7) 弓道教室	1回開催	7人参加		
	(8) テニス教室	1回開催	21人参加		
	(9) ボート教室	1回開催	23人参加		

5 活動指標	指標名	スポーツ教室開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 16 年度	教室 16.00	教室	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	教室 13.00	教室	
			平成 18 年度	教室 16.00	教室	
			平成 19 年度	教室 14.00	教室	
指標の説明(指標式)						

6 成果指標	指標名	各教室の参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 16 年度	人 384.00	人 525.00	各教室の定員の合計
			平成 17 年度	人 329.00	人 525.00	
			平成 18 年度	人 416.00	人 545.00	
			平成 19 年度	人 353.00	人 490.00	
指標の説明(指標式)						

7 直接事業費計	前年度決算額	3,072,524 円	決算額	2,160,056 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,072,524	2,160,056	70.3 %	1,583,000
	一般財源②	1,758,149	1,070,056	60.9 %	608,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,314,375	1,090,000	82.9 %	975,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,315,472	1,350,402	40.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,387,996	3,510,458	55 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,073,621	2,420,458	47.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	317,101	172,890	54.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,196	6,857	56.2 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-12.5 %	×
	②成果指標の実績向上度	-15.1 %	×
	③成果指標の目標達成度	-28 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-52.3 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	町民ニーズを的確に捉え、開催する教室の種類及び回数を検討します。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	体育協会関連種目の教室は、今年度からは各部ごとに実施します。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	スポーツの普及・振興に努めて、住民のニーズを把握して、教室の内容を検討します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	レガッタ振興事業				コード	01	50	50	10	40
2 担当部課	教育部				スポーツ課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり		大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ			
	中項目	1	文化・スポーツ		小項目	3	スポーツ/レクリエーション体験			

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	レガッタに参加した人、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ボート競技を通じて、住民の健康の保持・増進と体力向上が図られるようにするとともに、ボート競技の普及と活力ある町づくりを目指します。そして、「ボートのまち東郷」が全国に発信され、全国の人々とのふれあいが創出されています。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 町民レガッタ開催事業 ア ナックルフォア500m、成年男子、成年女子、壮年男子、壮年女子、ミックス、ファミリー、シニア等を種目とする第13回大会を開催しました。 イ 開催日：平成19年8月5日（日）（開会式は8月4日に町民会館ホールで実施） ウ 場所：愛知池漕艇場 エ 参加クルー数：114クルー オ 競漕会役員会：7月29日（日） 44名 カ 大会プログラムを900部作成しました。 キ 大会ポスター120部作成し、町内公共施設等に掲示しました。 ク 会場テント、仮設トイレ設営を委託しました。 ・ (2) グリーンチャンピオンシップスレガッタ開催事業 ア オアズマンステージ、市町村民ステージ、ナックルフォア、シングルスカル500mを種目とする第8回大会を開催しました。 イ 開催日：平成19年10月28日（日） ウ 場所：愛知池漕艇場 エ 参加クルー数：105クルー オ 競漕会役員会：10月21日（日） 39名 カ 大会プログラムを900部作成しました。 キ 会場テント、仮設トイレ設営を委託しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	町民レガッタ参加クルー数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成16年度	クルー 123.00	クルー	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	クルー 103.00	クルー	
			平成18年度	クルー 120.00	クルー	
			平成19年度	クルー 114.00	クルー	
6 成果指標	指標名	町民レガッタの参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成16年度	人 825.00	人 952.00	前年度参加人数
			平成17年度	人 721.00	人 825.00	
			平成18年度	人 758.00	人 721.00	
			平成19年度	人 746.00	人 758.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	4,709,246 円	決算額	5,165,487 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,709,246	5,165,487	109.7 %	5,823,000
	一般財源②	3,601,946	4,142,487	115 %	4,785,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,107,300	1,023,000	92.4 %	1,038,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,960,734	6,301,879	70.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	13,669,980	11,467,366	83.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	12,562,680	10,444,366	83.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	104,689	91,617	87.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	16,573	14,000	84.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-5 %		△
	②成果指標の実績向上度	-1.6 %		△
	③成果指標の目標達成度	-1.6 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-16.9 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 栈橋が老朽化しているため、補修しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	本事業は、町主導ではなくて、町ポート協会の主催事業としての転換が必要です。今後とも「ポートのまちとうごう」を象徴するものとして、2競技の活動を全国に発信していきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	町民レガッタの開会式の開催時期を、大会前日から大会当日に変更しました。また、2大会の運営に参画するボランティアを募集します。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	現在、使用しているポートが老朽化しているために、新しいポートの購入が必要です。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ交流事業				コード	01	50	50	10	45
2 担当部課	教育部				スポーツ課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり		大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ			
	中項目	1	文化・スポーツ		小項目	3	スポーツ/レクリエーション体験			

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	スポーツ・レクリエーションスポーツ等に参加する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町の代表としての成果を十分に発揮するとともに、スポーツを通じて各市町村との交流が図られています。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 愛知スポ・レクフェスティバル開催事業 町内から8種目13チームの代表(グラウンドゴルフ、ゲートボール、ソフトバレーボール、女子ソフトボール、年齢別テニス、年齢別バドミントン、弓道、軟式野球)を東尾張地区大会に派遣しました。うち5種目(グラウンドゴルフ、ゲートボール、軟式野球、ソフトバレーボール、弓道)の5チームが県大会に出場しました。  【愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル県大会】 ア グラウンドゴルフ (ア) 期日:平成19年10月28日(土) (イ) 会場:名城公園 (ウ) 派遣人数:8名 イ ゲートボール (ア) 期日:平成19年10月28日(土) (イ) 会場:名古屋市庄内緑地公園ゲートボール場 (ウ) 派遣人数:8名 ウ 軟式野球 (ア) 期日:平成19年10月28日(土) (イ) 会場:口論議運動公園野球場 (ウ) 派遣人数:16名 エ ソフトバレーボール (ア) 期日:平成19年10月28日(土) (イ) 会場:甚目寺町総合体育館 (ウ) 派遣人数:5名 オ 弓道 (ア) 期日:平成19年10月21日(土) (イ) 会場:愛知県武道館弓道場 (ウ) 派遣人数:4名					
	(2) 愛知駅伝 愛知県内各市町村の交流、市町村合併後の一体化の促進、県民意識の高揚を図るために、平成19年12月1日(土)愛知県全市町村63チーム、本町からも20名の選手及び監督が県民スポーツ振興に参加しました。					

5 活動指標	指標名	参加種目数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	町が参加した種目数	平成16年度	種目 8.00	種目	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	種目 8.00	種目	
			平成18年度	種目 9.00	種目	
平成19年度			種目 9.00	種目		
6 成果指標	指標名	参加チーム数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成16年度	チーム 11.00	チーム 8.00	前年度実績
			平成17年度	チーム 13.00	チーム 11.00	
			平成18年度	チーム 13.00	チーム 13.00	
			平成19年度	チーム 14.00	チーム 13.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	61,700 円	決算額	193,236 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	61,700	193,236	313.2 %	111,000
	一般財源②	61,700	193,236	313.2 %	111,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,971,362	1,350,402	68.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	2,033,062	1,543,638	75.9 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,033,062	1,543,638	75.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	225,896	171,515	75.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	156,389	110,260	70.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	7.7 %		○
	③成果指標の目標達成度	7.7 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-24.1 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	愛知スポ・レクフェスティバル大会は28種目ありますが、例年、参加するのは8種目程度であり、多くの種目に参加できるように検討します。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	各種競技レベルの向上には、多くの種目に参加できるように検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	体育施設管理事業				コード	01	50	50	15	05
2 担当部課	教育部				スポーツ課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり		大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ			
	中項目	1	文化・スポーツ		小項目	3	スポーツ/レクリエーション体験			

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	施設を利用する人
2 働きかける相手(対象)	施設を利用する人及び町内体育施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内体育施設を利用する人が、安心・快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 体育施設一般管理費 ア 町体育施設(運動公園・町民運動広場・ゲートボール場・境川緑地公園多目的広場・境川テニスコート・榊池テニスコート)において、東郷町施設サービス(株)を指定管理者としました。 イ 施設の利用状況 (ア) 町民運動広場 665件(利用者数 11,227人) (イ) 愛知池運動公園運動場 491件(利用者数 12,029人) (ウ) 愛知池運動公園野球場 477件(利用者数 6,301人) (エ) 愛知池運動公園管理棟 29件(利用者数 2,121人) (オ) 境川緑地公園テニスコート 1,975件(利用者数 6,318人) (カ) 榊池テニスコート 1,447件(利用者数 4,431人) (キ) ふれあい広場ゲートボール場 138件(利用者数 4,150人) ウ 愛知池運動公園、町民運動広場の光熱水費の支払い及び施設設備の保守業務を委託しました。 エ 愛知池運動公園駐車場用地(7,039㎡)の借地料を払いました。 (2) 愛知池漕艇場維持管理費 ア ボートハウス及び総合監視所の光熱水費の支払い及び施設設備の保守業務を委託しました。 イ ボートハウスの施設管理及び指導を行うため、臨時職員3名を雇用しました。 ウ 施設の利用状況 (ア) ボート・施設利用 177件 (イ) 大会開催数 12回 (3) ふれあい広場ゲートボール場維持管理費 ア ふれあい広場ゲートボール場用地(991㎡)の借地料を払いました。 イ ふれあい広場ゲートボール場用地(1,989㎡)購入費を尾張土地開発公社に償還しました。				
	5 活動指標	町体育施設の利用件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	平成16年度	2,914.00件	個別計画による目標値はありません。	
		平成17年度	4,859.00件		
		平成18年度	4,985.00件		
		平成19年度	5,216.00件		

6 成果指標	指標名	町体育施設の利用延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成16年度	67,806.00人	73,000.00人	前年度実績
		各施設の年間の利用人数の合計	平成17年度	51,284.00人	43,000.00人	
		指標の説明(指標式)	平成18年度	50,217.00人	51,000.00人	
			平成19年度	46,577.00人	50,217.00人	
7 直接事業費計	前年度決算額	46,064,385円	決算額	45,578,216円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	46,064,385	45,578,216	98.9 %	26,414,000
	一般財源②	45,748,985	45,056,843	98.5 %	26,095,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	315,400	521,373	165.3 %	319,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,344,110	1,800,537	134 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	47,408,495	47,378,753	99.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	47,093,095	46,857,380	99.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,447	8,983	95.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	938	1,006	107.2 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 昨年度より、施設の利用者が減りました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.6 %		○
	②成果指標の実績向上度	-7.2 %		△
	③成果指標の目標達成度	-7.2 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.5 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 総合監視所の利用について、県ポート協会と調整を図りました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	年々施設の利用は増加していますが、それに比べて利用者は減少しています。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	誰もが、いつでも、どこでも、親しむことができるスポーツの実現が求められています。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	今後も、東郷町施設サービス(株)との連携を密にして、適正な施設管理に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地区設置運動広場運営事業					コード	01	50	50	15	15	
2 担当部課	教育部					スポーツ課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	1	文化・スポーツ			小項目	3	スポーツ/レクリエーション体験				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人
2 働きかける相手(対象)	自治会、運動広場
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地区が設置している運動広場を利用する人が、安全・快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地区設置運動広場運営費 和合地区、祐福寺地区、諸輪住宅地区が設置している運動広場の運営事業に、事業費の一部を補助しました。					

5 活動指標	指標名	補助地区数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	地区 3.00	地区	個別計画による目標値 はありません。
			平成 17 年度	地区 3.00	地区	
			平成 18 年度	地区 3.00	地区	
			平成 19 年度	地区 3.00	地区	

6 成果指標	指標名	地区の運動場設置数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	地区 3.00	地区 3.00	当初補助予定地区数
			平成 17 年度	地区 3.00	地区 3.00	
			平成 18 年度	地区 3.00	地区 3.00	
			平成 19 年度	地区 3.00	地区 3.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,900,000 円	決算額	1,900,000 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,900,000	1,900,000	100 %	1,805,000
	一般財源②	1,900,000	1,900,000	100 %	1,805,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	806,466	720,215	89.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,706,466	2,620,215	96.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,706,466	2,620,215	96.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	902,155	873,405	96.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	902,155	873,405	96.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.2 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	町内には、スポーツ施設が少ないので貴重な施設であります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	地域の人々が、スポーツを楽しむための施設として、今後も事業を継続します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	総合体育館管理事業					コード	01	50	50	20	05	
2 担当部課	教育部					スポーツ課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	1	文化・スポーツ			小項目	3	スポーツ/レクリエーション体験				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	総合体育館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	総合体育館を利用する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	総合体育館を利用する人が、安心・快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 総合体育館一般事務費 総合体育館の管理運営に必要な消耗品等を購入しました。 ・ (2) 総合体育館管理費 ア 総合体育館において指定管理者制度を導入して、東郷町施設サービス(株)を指定管理者としました。 イ 体育館利用状況 (ア) 開館日数: 308日 (イ) アリーナ: 5, 372件 利用者数 35, 503人 (ウ) 多目的室: 826件 利用者数 19, 333人 (エ) 武道場: 1, 198件 利用者数 22, 127人 (オ) 弓道場: 12件 利用者数 3, 765人 (カ) 会議室: 378件 利用者数 2, 097人 (キ) トレーニング室 利用者数 17, 143人					

5 活動指標	指標名	管理契約件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成16年度	1.00件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	1.00件	件	
			平成18年度	1.00件	件	
			平成19年度	1.00件	件	
指標の説明(指標式)						

6 成果指標	指標名	総利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成16年度	112,458.00人	106,000.00人	前年度実績
			平成17年度	103,221.00人	112,458.00人	
			平成18年度	110,055.00人	103,221.00人	
			平成19年度	99,968.00人	110,055.00人	
指標の説明(指標式)	体育館を利用した年間の延べ人数					

7 直接事業費計	前年度決算額	37,472,651 円	決算額	41,203,435 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	37,472,651	41,203,435	110 %	46,029,000
	一般財源②	37,397,951	41,123,755	110 %	45,950,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	74,700	79,680	106.7 %	79,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,240,184	2,250,671	100.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	39,712,835	43,454,106	109.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	39,638,135	43,374,426	109.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	39,638,135	43,374,426	109.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	360	434	120.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 昨年度より、体育館の利用者が減りました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-9.2 %		△
	③成果指標の目標達成度	-9.2 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	9.4 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	安全かつ快適な施設環境を維持するとともに、より多くの人々が利用できるような方策を検討する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	月曜日の夜間開放(トレーニング室を除く。)を実施します。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	計画的に維持管理を進める必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	文化財保護事業				コード	01	50	40	20	05	
2	担当部課	教育部				社会教育課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり		大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
		中項目	2	ふるさと東郷の創世		小項目	1	文化財の保護				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	文化財保護関係者、町民
3	どのような状態にしたいのか(意図)	町内の文化財を広く町民に周知するとともに、貴重な文化財を後世に伝承できるよう保存していきます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 文化財保護委員会関係費 町内にある文化財の大切さを町民に広く周知するとともに、貴重な文化財を後世に伝承できるよう年3回開催しました。審議内容は、開発に伴う埋蔵文化財の保護、記念碑・石碑調査、口演童話家「小池長」調査、郷土資料館特別展示、天然記念物指定一部解除など。 ・ (2) 文化財保護一般事務費 文化財定期刊行物購入及び愛知県史跡整備市町村協議会に加盟しました。 ・ (3) 文化財講座等事業 ア 文化財講座 町民に対し文化財を理解してもらうために文化財めぐりを開催しました。 期日 10月28日(日) 場所 黒笹7号窯、雨乞い伝承地、諸輪の常夜灯、五輪堂、祐福寺、一里塚、東光寺、傍示本の大ドチほか 参加者 31人 イ 歴史講座 「尾張藩の近景と遠景」と題して5回連続講座を開催しました。 講師：愛知学院大学 林名誉教授 参加者 35人 ・ (4) 文化財保存事業 ア 開発に伴い滅失の恐れのある埋蔵文化財の範囲確認調査を実施しました。 イ 祐福寺一里塚維持管理を実施した。 ・ (5) 町指定無形民俗文化財保存育成事業 町指定無形民俗文化財の保存育成、備品の修繕等に対する補助を4団体に対し行いました。				
		5	活動指標	指標名	文化財保護委員会の年間会議開催回数	年度
		指標の説明(指標式)		平成16年度	回 5.00	回
				平成17年度	回 4.00	回
				平成18年度	回 3.00	回
				平成19年度	回 4.00	回

6	成果指標	指標名	指定文化財の数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成16年度	件 25.00	件 25.00	前年度の指定文化財件数
				平成17年度	件 25.00	件 25.00	
				平成18年度	件 25.00	件 25.00	
				平成19年度	件 25.00	件 25.00	
		指標の説明(指標式)	愛知県指定文化財と東郷町指定文化財の件数				
7	直接事業費計	前年度決算額	1,123,005 円	決算額	1,872,583 円		

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,123,005	1,872,583	166.7 %	1,051,000
	一般財源②	1,039,005	1,872,583	180.2 %	1,051,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	84,000	0	0 %	0
	概算人件費⑤	2,649,573	2,641,789	99.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	3,772,578	4,514,372	119.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,688,578	4,514,372	122.4 %	
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,229,526	1,128,593	91.8 %		
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	147,543	180,575	122.4 %		

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	文化財保護・調査の必要性・重要度を認識している職員が配置されたことにより、調査活動及び記録保存活動が活発化し、それにより文化財保護委員会への報告事項及び情報共有・課題検討のための会議が増え、活動指標の向上に繋がりました。 開発により発見された埋蔵文化財の緊急範囲確認調査を実施したことにより、町費投入額が増えました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	33.3 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	22.4 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	文化財保護委員会の開催回数が増加し、活動指標の活発化が見られるものの専門性を要求される文化財保護行政を「自己確立」のための生涯学習支援を準備範囲とする社会教育係で兼務するには限界があり、文化財を主業務とする職員あるいは係の配置を検討する必要があります。 町史編纂は、大きなプロジェクトであり教育委員会だけで取り組むのではなく、教育委員会と町長部局が一体となって町の行政史及び住民の生活史を記録保存していく必要があります。その役割の中で行政史の中核をなす町行政文書の保存・廃棄のあり方について、関係課と協議する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	町の歴史を紐解く実物資料は、高齢者の幼い頃の記憶やお寺・旧家に残る文化財、そして山中の埋蔵文化財であるが、明治生まれの古老に尋ねることも既に不可能な状況となり、町史を説明できない空白部分が生じてきています。都市化が進み、多くの文化財が失なわれています。町史の記録、そしてその証拠ともいえる大切な文化財をこれ以上失なわないようにするためにも文化財保護委員会活動の積極的展開が望まれます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	町誌の記録保存資料としての重要な資料である町行政文書の保存の在り方について、関係課(企画情報課、総務課)との共同研究を進めます。町の歴史資料の散逸、滅失等についての防止策を検討するとともに、町文化財保護委員会の活動充実により、町行政史以外の町内各地域や町民の暮らし等の部分を主とした調査活動を進めます。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	各委員の協力を得て現在の活動を継続していくことが必要と考えます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	歴史民俗資料事業				コード	01	50	40	20	10
2	担当部課	教育部				社会教育課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり	大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
		中項目	2	ふるさと東郷の創世	小項目	1	文化財の保護				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	文化財保護関係者及び一般町民
3	どのような状態にしたいのか(意図)	町の貴重な考古・歴史・民俗資料を収集、調査・整理、活用のための公開をし、多くの町民の方に東郷町の歴史・文化財に触れる機会を提供していきます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	歴史民俗一般管理費 (1) 郷土資料のデータ化 郷土資料館に埋蔵文化財、書、民具等の資料を収集し、分類・整理・写真撮影作業を行いCDデータ化しました。また、昭和50年代に実施した第1次文化財基礎調査資料の目次についてもCDデータ化しました。 (2) 特別展示 ア 「篠木古窯」範囲確認調査 速報展 期間 平成19年9月から11月まで イ 口演童話家「小池長」遺品展 期間 平成19年11月から平成20年3月まで (3) 旧貴賓室改修工事 構造合板による耐震化及び屋根瓦の一部葺き替え				
		特別展示回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	

5	活動指標	指標名	特別展示回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明(指標式)		平成16年度	回 4.00	回
				平成17年度	回 1.00	回
				平成18年度	回 2.00	回
平成19年度	回 2.00	回				

6	成果指標	指標名	郷土資料館来館児童数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	郷土資料館において郷土資料の説明を受けた小学生の人数	平成16年度	人 150.00	人 150.00	年間150名の児童を目標とする。
				平成17年度	人 148.00	人 150.00	
				平成18年度	人 149.00	人 150.00	
平成19年度	人 221.00	人 150.00					

7	直接事業費計	前年度決算額	1,327,203 円	決算額	4,527,973 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,327,203	4,527,973	341.2 %	509,000
	一般財源②	1,327,203	4,527,973	341.2 %	509,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,766,382	1,585,073	89.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,093,585	6,113,046	197.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,093,585	6,113,046	197.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,546,792	3,056,523	197.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	20,762	27,661	133.2 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 旧貴賓室の改修工事を実施したため、町費等入額が大幅に増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	48.3 %		○
	③成果指標の目標達成度	47.3 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	97.6 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 見学しやすいように展示レイアウトを変更するとともに説明資料を配置しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	東郷町は埋蔵文化財や歴史、民俗を専門とする係も専任職員もなく、すべて兼務の職員であるため、郷土資料館において綿密な調査研究に基づいた展示が出来ない状況です。それでも文化財保存調査事業の速報という形でテーマ展を開催しました。また収蔵品の整理を行いました。資料の収集整理を進めているいろいろな企画展示ができるよう、職員の確保と人材育成とを合わせて整備していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	町の歴史民俗資料を総合的に展示する施設、収蔵する施設である郷土資料館への期待が高くなっています。また昭和初期の民俗資料の活用法として認知症予防のための回想法との連携についての期待も高まっています。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	「いこまい館」見直しに伴う資料館移設について、回想法も含めた展示レイアウトを検討します。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	収蔵物の整備を進め、資料の活用として、展示・体験のほか学校等への貸出し対応を進める必要があります。また痴呆老人のケアのための回想法への活用を健康・福祉関係課と連携し進めてきます。収蔵品をさらに整理しているいろいろな角度からの企画展示に対応する必要があります。小学校3年生の授業に郷土資料館の見学があり、展示内容や説明を小学校3年生を基準としたものに改善する必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	文化産業まつり開催事業					コード	01	35	10	10	05	
2 担当部課	経済建設部					農政商工課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	2	ふるさと東郷の創世			小項目	3	まつり・イベント				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	祭りに参加した人
2 働きかける相手(対象)	祭りに関心のある町民と出展者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民の文化創造、町内の産業振興を図るとともに、賑わいとふれあいの場を創出します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	文化産業まつり開催事業 (1) 開催日 平成19年11月10日・11日の2日間 (2) 場所 いこまい館・町民会館・総合体育館・あいち尾東農協駐車場など (3) 主な催し物 ア 実行本部44事業 (チェーンソーアート・東郷太鼓・キャラクターショー、鼓笛隊パレード、緑化木配布、エココーナー、防犯コーナー、健康コーナー、観光物産展、ふわふわコーナー) イ 文化部 21事業 (芸能大会、囲碁大会、華道展、俳句展、陶芸展、古文書展、絵画展、水墨画展、写真展、呈茶席) ウ 農産部 17事業 (農産物直売・共進会・いか焼きコーナー、うどんコーナー、不用品バザー、舞台ショー、ぜんざいコーナー、みかん販売コーナー、花苗販売コーナー、吹奏楽演奏) エ 商工部 41事業 (スタンプラリー・企業パネル展・作文コンクール、たばこ販売コーナー、ゲームコーナー、衣料品コーナー、食事コーナー、アルミ缶回収所、家電製品コーナー、廉売市コーナー) オ 合計 123事業					

5 活動指標	指標名	文化産業まつり全事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成16年度	事業 116.00	事業	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	事業 124.00	事業	
			平成18年度	事業 114.00	事業	
			平成19年度	事業 123.00	事業	

6 成果指標	指標名	参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成16年度	人 13,000.00	人 12,000.00	過去3年間の最大値
			平成17年度	人 13,000.00	人 13,000.00	
			平成18年度	人 15,000.00	人 13,000.00	
			平成19年度	人 12,000.00	人 15,000.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	7,910,624 円	決算額	7,694,439 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	7,910,624	7,694,439	97.3 %	7,970,000
	一般財源②	7,910,624	7,694,439	97.3 %	7,970,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,509,470	7,746,549	103.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	15,420,094	15,440,988	100.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	15,420,094	15,440,988	100.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	135,264	125,536	92.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,028	1,287	125.2 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 平成19年度は、雨天のため参加者が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	7.9 %		○
	②成果指標の実績向上度	-20 %		×
	③成果指標の目標達成度	-20 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.1 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 主要会場が3箇所あり、各会場を結ぶため新たな動線事業としてラウンドサイトツアーを実施した。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	町内のイベントでは、来場者が最も多く、文化、農業、商業、実行本部の各種事業がそれぞれ競い合って盛大な祭りとなっていて、賑わいと交流によるまちづくりに高く貢献しています。 一方でマンネリ化も見られるため、今後は町主体型ではなく、町民参加型で自主的な事業が展開できるよう組織の見直し等を検討していかなければいけません。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	祭りは、本来行政が行うよりも、地域や町民との協働で進めるべきであり町民の自主的な参加が求められている。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	各部においてそれぞれ事業内容を検討し、感動や共感を与えることのできる事業をコンセプトとして手作りによる「まつり」を実施します。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	町のイベントとして、文化、商工、農業を町民とふれあう場としてまちづくりに欠かせない事業であり、必要性は高いことから継続します。 事業費のうち委託料の占める割合が大きいことから、町内の他のイベントとの統合、連携を考えている。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町民総踊り普及振興事業					コード	01	35	10	10	10
2 担当部課	経済建設部			農政商工課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり	大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ					
	中項目	2	ふるさと東郷の創世	小項目	3	まつり・イベント					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、踊りに関心のある町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民総踊りの踊りの輪を通じた参加者同士のふれあいや活力により、まちの魅力が発展するようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民総踊り普及振興事業 住民主導による新しいまつりの実施主体となる町民総踊り普及振興会に対し参加謝礼金を支出しました。 支払い回数 2回（体育大会、文化産業まつり）					

5 活動指標	指標名	町民総踊り普及振興会との打ち合わせ等の回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	回 3.00	回 個別計画による目標値はありません。	
			平成 17 年度	回 8.00	回	
			平成 18 年度	回 7.00	回	
			平成 19 年度	回 2.00	回	
6 成果指標	指標名	踊りの参加団体数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	団体 8.00	団体 8.00	前年度数値とする
			平成 17 年度	団体 7.00	団体 8.00	
			平成 18 年度	団体 3.00	団体 7.00	
			平成 19 年度	団体 3.00	団体 3.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	120,000 円	決 算 額	60,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	120,000	60,000	50 %	30,000
	一般財源②	120,000	60,000	50 %	30,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	436,597	264,087	60.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	556,597	324,087	58.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	556,597	324,087	58.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	79,514	162,044	203.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	185,532	108,029	58.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	×	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	×	事業費の支出形態が、補助金から参加謝礼金にかわり、打合せを行ったのは参加謝礼金を支払った2事業(体育大会、文化産業まつり)のみであったため、活動指標及び町費投入額が低下しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-71.4 %		×
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-41.8 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	以前は、補助金として支出していましたが、自立をめざすことが必要であると考え、参加謝礼金に切り替えました。 今後は、振興会が独自で事業を展開することが望まれます。また、文化協会への加入を呼びかけたいと思います。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	町の活性化を求めるためには、住民主体の事業が大変重要です。「踊りイベント」が全国で展開されており注目を集めている中、町としては、今後、自主事業を要望します。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町民納涼まつり開催事業					コード	01	50	40	10	10	
2 担当部課	教育部					社会教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	2	ふるさと東郷の創世			小項目	3	まつり・イベント				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	納涼まつり来場者
2 働きかける相手(対象)	町民一般
3 どのような状態にしたいのか(意図)	「東郷音頭」「東郷小唄」をみんなで踊ることを通じて、地域の伝統文化が伝承されるとともに町民相互の交流が促進する。さらに、行政主導ではなく、住民中心・民営の「まつり」へと移行していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民納涼まつり開催事業 東郷音頭、東郷小唄等を踊り、諸輪の囃太鼓や現代和太鼓を楽しみ、コミュニティを広めていくため、第29回町民納涼まつりを実施しました。なお、同時に商工会は夏まつりとして飲食店の開催及び打上花火を実施しました。				
	(1) 開催日：平成19年8月18日(土)午後6時20分～午後9時 (2) 参集人員：10,000人 (3) 運営委員会：7月9日 8名(構成団体5団体) (4) 実行委員会：7月25日、25名(構成団体9団体) (5) まつり参加団体(協力団体10団体) 東郷町文化協会、東郷町商工会、東郷音頭保存会、JAあいち尾東農業共同組合東郷事業本部、社会教育委員会、東郷町青少年健全育成会、東郷町消防団、東郷町駐在員会議、愛知警察署、尾三消防本部東郷消防署 (6) やぐら等設置工事を実施しました。 (7) まつりイベント業務、警備業務を委託しました。 (8) 放送設備等を賃借しました。 (9) うちわ7,000本を作成し会場で配布しました。				

5 活動指標	指標名	まつりのため活動する関係者の人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	実行委員25人(社会教育委員、文化協会、商工会、東郷音頭保存会、JAあいち尾東、駐在員代表、消防団長他)	平成16年度	人 25.00	人
			平成17年度	人 25.00	人
			平成18年度	人 25.00	人
			平成19年度	人 25.00	人

6 成果指標	指標名	納涼まつり入場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	納涼まつり開催中の会場内延べ人数	平成16年度	人 8,000.00	人 8,000.00	会場規模等から見た最大人数(8,000人)を目標とする。
			平成17年度	人 8,000.00	人 8,000.00	
			平成18年度	人 8,000.00	人 8,000.00	
			平成19年度	人 10,000.00	人 8,000.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	6,149,704 円	決算額	6,078,383 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,149,704	6,078,383	98.8 %	5,686,000
	一般財源②	6,149,704	6,078,383	98.8 %	5,686,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,943,020	3,082,087	158.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	8,092,724	9,160,470	113.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	8,092,724	9,160,470	113.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	323,709	366,419	113.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,012	916	90.5 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 実施後の反省会において、出された意見から実行委員会組織を見直し、検討を行いました。
	②成果指標の実績向上度	25 %	
	③成果指標の目標達成度	25 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	13.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 実施後の反省会において、出された意見から実行委員会組織を見直し、検討を行いました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	運営主体を民間にする等、まつり自体を抜本的に見直す時期にきています。納涼まつり臨時巡回バスの増設や警備業務等のコストも増え、財源の点においても実施方法の見直しが必要と思われます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	ピーク時では会場が満員状態であり、これ以上来場者数が増えると安全の確保が必要と思われます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	実行委員会会長を町長とし、実行委員会組織の委員数を精査しました。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	現在は、各区・自治会での「地区盆おどり」が盛況となっており、町全体で統一して行う役割は薄れていることから、今後は地区での地域交流・コミュニティ施策の支援に切り替え移行していく方法を検討する必要があります。また民間主導の納涼まつりの機運が高まった場合には、その支援も含めて検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	町民税等賦課徴収事業				コード	01	10	20	10	10
2	担当部課	総務部				税務課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応				
		中項目	1	行政運営	小項目	3	健全な財政運営				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民									
2	働きかける相手(対象)	個人町民税、法人町民税、軽自動車税、町たばこ税の納税義務者									
3	どのような状態にしたいのか(意図)	自主財源を確保するため、関係法令等に適合した適正な賦課を行います。									
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>(1) 町民税関係費</p> <p>ア 所得、課税証明書等交付事務 (所得証明書交付数 1,922 件、課税・非課税証明書交付数 1,583 件、その他 454 件)</p> <p>イ 町県民税申告、確定申告受付事務 (7) 役場大会議室において、税務署による確定申告期間中、町職員が確定申告相談受付に協力しました。 (相談受付件数 1,286 件)</p> <p>(4) 町内 5 地区に出張し確定申告・町県民税申告の相談を実施しました。(相談受付件数 303 件)</p> <p>ウ 住民税等の課税資料をデータ化し適正に管理しました。</p> <p>エ 自治体からの文書による所得照会に対し回答しました。</p> <p>オ 青色申告の町を推進するため、啓発物品を配布しました。(PR用ボールペン等 1,000 本)</p> <p>カ 東郷町たばこ小売組合の町内販売推進事業に補助しました。</p> <p>(2) 町民税等賦課徴収関係費</p> <p>ア 個人町県民税賦課事務</p> <p>(7) 給与支払報告書、年金支払報告書、確定申告書、町県民税申告書等により、当初賦課決定をし賦課決定通知書及び納税通知書を発送しました。(普通徴収 11,588 人、特別徴収 8,899 人分)</p> <p>(4) 修正申告又は異動処理等により、賦課更正決定(月例作業)をしました。</p> <p>(7) 全ての課税資料により課税内容確認、非違事項、未申告者の調査を行い未申告者には、町県民税申告書を送付しました。(未申告者数 707 人)</p> <p>(1) 当初課税の税額計算業務を三重電子計算センターに委託しました。また、平成 20 年 1 月から新住民情報システムに切り替え、課税事務を実施しました。</p> <p>(7) 給与支払報告書、課税資料等の整理等のため、臨時職員 5 名を雇用しました。(延雇用日数 332 日)</p> <p>(7) 税制改正による個人住民税率の変更等について、広報及びチラシにより納税者に周知を図りました。</p> <p>イ 法人町民税申告納付受付事務 課税法人に対し確定申告書、予定申告書等を送付しました。(申告書送付件数 1,207 件)</p> <p>ウ 軽自動車税賦課事務</p> <p>(7) 窓口において原動機付自転車等の発生及び消滅処理を行いました。(950 件)</p> <p>(4) 愛知県軽自動車協会からの軽自動車異動等の報告により、異動処理を行いました。(4,413 件)</p> <p>(7) 平成 20 年 1 月から新住民情報システムに切り替えました。</p> <p>エ 町たばこ税申告納付事務 町たばこ税申告納付(申告事業所数 3 件、申告本数 59,781,504 本)</p>									
		5	活動指標	指標名	未申告者への住民税申告書送付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値			
				平成 16 年度	735.00 件	個別計画による目標値はありません。					
		指標の説明(指標式)	課税資料等により全件チェックしたことにより確認された未申告者への住民税申告書送付件数	平成 17 年度	615.00 件						
				平成 18 年度	673.00 件						
				平成 19 年度	475.00 件						
6	成果指標	指標名	未申告者申告率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法				
				平成 16 年度	27.48 %	33.90 %	過去 3 年間の実績値平均(H14年度 44.2%、H15年度 27.1%、H16年度 27.5%)				
		指標の説明(指標式)	未申告者のうち申告件数/未申告者への申告書送付件数。 (未申告者の申告件数) H16 202件・H17 166件 H18 209件・H19 161件	平成 17 年度	26.99 %	32.93 %					
				平成 18 年度	31.05 %	27.19 %					
				平成 19 年度	33.89 %	28.51 %					
7	直接事業費計	前年度決算額	23,401,094 円	決算額	23,398,025 円						

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	23,401,094	23,398,025	100 %	13,030,000
	一般財源②	1,993,049	2,303,665	115.6 %	1,912,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	21,408,045	21,094,360	98.5 %	11,118,000
	概 算 人 件 費 ⑤	46,540,326	49,234,480	105.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	69,941,420	72,632,505	103.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	48,533,375	51,538,145	106.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	72,115	108,501	150.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,563,072	1,520,748	97.3 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-29.4 %	× 活動指標の実績値の低下は、etaxでの申告を始め、窓口及び電話での申告指導の効果等、納税義務者の税への意識改革が要因のひとつです。 成果指標の実績向上度及び成果指標の目標達成度の向上については、申告奨励について例年の広報及びホームページでPRしていることも要因です。
	②成果指標の実績向上度	9.1 %	
	③成果指標の目標達成度	18.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.2 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  平成20年1月に導入した新住民情報システムにより、効率的な事務処理が可能となりました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	個人町民税については、適正な賦課を行うために引き続き賦課内容の調査及び未申告者への申告指導を行っていきます。また、今後において軽自動車税や法人町民税についても、実態調査等により課税客体や未申告法人等を的確に把握していく必要があります。また、税の申告については、広報やホームページにて今後もPRを推進していく予定です。 なお、たばこ小売組合への販売推進事業補助金については、平成20年度から廃止します。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後も、社会・経済情勢の変化に伴い、住民税の税制改正が予測されます。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	昨年度の全庁的なシステム導入に際し、データ移行を円滑に実施するとともに、必要があれば、今後も新システムに対応した事務処理要領を作成し、事務の効率化を図ります。 なお、今年度よりeLTAX(当面は、個人住民税における公的年金からの特徴に活用)に参加します。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	地方税法等関係法令に基づき、公平かつ適正な賦課を行っていく必要があります。また、総合住民情報システムの導入稼働に伴い、より一層の事務の効率化を図る必要があります。なお、今後も未申告者への申告の催告を継続的に行います。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	固定資産税賦課徴収事業				コード	01	10	20	10	15
2	担当部課	総務部				税務課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応				
		中項目	1	行政運営	小項目	3	健全な財政運営				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	固定資産の所有者(土地・家屋)
3	どのような状態にしたいのか(意図)	自主財源を確保するため、固定資産税・都市計画税について、関係法令等に適合し、現況に合った適正な課税を行います。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 固定資産税関係費 ア 評価証明書等交付事務(評価証明書交付件数 2,140件、公租公課証明書交付件数 70件、物件証明書交付件数 15件、住宅用家屋証明件数 285件) イ 公図、名寄帳写しの交付事務(公図写し交付件数 1,241件、名寄帳写し交付件数 90件) ウ 土地・家屋台帳等の閲覧(閲覧件数 994件) エ 土地・家屋台帳の異動加除を処理するため、臨時職員を1人雇用しました。(雇用日数 47日)				
		(2) 固定資産税・都市計画税賦課徴収関係費 ア 固定資産税・都市計画税の課税明細書及び納税通知書を交付しました。(通知書交付件数 15,677件) イ 固定資産(土地・家屋)の現況を把握するため、現地調査を実施しました。 ウ 新築家屋等の適正な賦課をするため、家屋評価調査を実施しました。(調査件数 289件) エ 平成21年度固定資産評価替えに伴い、状況類似地域、標準宅地の見直し、路線価算定・検証等の固定資産評価業務を委託して行いました。 オ 固定資産税・都市計画税の適正な賦課をするため、鑑定評価価格の時点修正業務、固定資産図面加除業務及び家屋全戸照合調査業務等を委託するとともに、固定資産(土地・家屋・償却資産)の課税台帳の整備を図りました。				

5	活動指標	指標名	固定資産税賦課件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	固定資産税賦課件数	平成16年度	15,266.00 件	個別計画による目標値はありません。	
				平成17年度	15,433.00 件		
				平成18年度	15,586.00 件		
平成19年度	15,677.00 件						
6	成果指標	指標名	固定資産税(土地・家屋)更正割合	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	総賦課件数/更正件数(更正件数) H16 89件 H17 76件 H18 68件 H19 62件	平成16年度	171.53	85.80	過去3年の平均値(H14年度 160.4、H15年度 55.86、H16年度 171.5)
				平成17年度	203.07	129.26	
				平成18年度	229.21	143.49	
平成19年度	252.85	201.27					
7	直接事業費計	前年度決算額	15,801,836 円	決算額	23,484,069 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	15,801,836	23,484,069	148.6 %	16,632,000
	一般財源②	15,801,836	23,484,069	148.6 %	16,632,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	55,083,102	57,393,867	104.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	70,884,938	80,877,936	114.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	70,884,938	80,877,936	114.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,548	5,159	113.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	309,258	319,865	103.4 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.6 %	6 固定資産の売買等により、賦課件数は毎年増加していますが、逆に賦課更正した件数は減少傾向にあります。また、平成21年度評価替えに向けて、不動産鑑定士による標準宅地等の鑑定評価を行ったことにより事業費が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	10.3 %	
	③成果指標の目標達成度	25.6 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	14.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	公図複写機が老朽化したため、公図複写機の入れ替えを行い、公図検索を電子化して効率化を図りました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	固定資産税・都市計画税の賦課の適正化を図るため、引き続き町内全体の土地利用及び家屋の異動状況を賦課期日現在において正確に把握する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	地価が下落から上昇に転じ、平成21年度評価替えでは宅地の評価額が上昇することから税額の増収が見込まれます。なお、家屋については、評価替えにより在来分家屋の減価が予想され、税額の減収が見込まれます。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	平成21年度評価替えに向けて、路線価算定・検証等の評価業務を委託するとともに、土地の異動及び利用状況に伴う現地調査及び家屋調査等を計画的に実施して適正な評価に努めます。また、全庁的なシステム導入に伴い、他課と連携して事務の効率化を図ります。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	固定資産評価替え事務は高度な複合的作業であることから、電算システムの活用、業務委託など事務の効率化を図り、円滑に進めていく必要があります。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	収納事務事業				コード	01	10	20	15	10
2 担当部課	総務部				収納課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために		大項目	1	行政の対応			
	中項目	1	行政運営		小項目	3	健全な財政運営			

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	納税義務者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	納税者の納期内納付の利便性や自主納付という納税意識を高めるとともに、納期限内に自主納付しない者(滞納者)に対しては、税負担の公平性からも納税指導や滞納処分を適切に行い、自主財源の安定的な収納に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 収納事務関係費 口座振替による納期内納付の収納と、督促・催告状の送付及び納税相談受付を始めとした滞納整理を行いました。 ア 口座振替の状況 町県民税(普通徴収) 振替済件数1,986件/納税義務者数7,876件、振替率25.2% 固定資産税・都市計画税 振替済件数6,920件/納税義務者数15,677件、振替率44.1% 軽自動車税 振替済件数1,580件/納税義務者数10,205件、振替率15.4% イ 滞納整理の状況 督促状発送延べ件数 町県民税(普通徴収)6,018件、町県民税(特別徴収)950件、 固定資産税・都市計画税4,402件、軽自動車税1,673件 滞納処分等件数 差押件数43件(預金38件、給与2件、所得税還付金3件)、交付要求件数21件(競売事件17件、破産事件4件)
	(2) 納税報奨制度関係費 町県民税、固定資産税・都市計画税の第1期納期内に年税額を納付した納税者に対して、税条例に基づき前納報奨金を交付しました。 町県民税(普通徴収) 7,308,950円/3,236件(納税義務者数に対する割合41%) 固定資産税・都市計画税 31,215,270円/10,112件(納税義務者数に対する割合64%)
	(3) 町税等還付金等(町税還付金及び還付加算金) 賦課更正等により過誤納となった町税の還付及び還付加算金を支出しました。 町県民税 3,993,211円/78件、特定配当・株式等譲渡所得割額 797,143円/78件、 固定資産税・都市計画税 510,583円/26件、軽自動車税 56,500円/13件、 法人町民税 9,390,900円/86件
	(4) 昭和納税貯蓄組合連合会負担金 納税思想の高揚と納税秩序の確立に寄与することを目的として昭和納税貯蓄組合連合会に対して、負担金を支出しました。また、税に関する作品(習字・作文)募集を小中学校に依頼し、習字に関しては、文化産業祭及び役場玄関ロビーに展示しました。

5 活動指標	指標名	滞納整理従事時間	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	夜間電話催告従事時間 + 休日滞納整理従事時間	平成16年度	時間 414.00	時間	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	時間 666.00	時間	
			平成18年度	時間 592.00	時間	
平成19年度			時間 255.00	時間		
6 成果指標	指標名	収納率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	収納額/調定額	平成16年度	% 94.23	% 95.00	前年度の近隣市町(豊明市・日進市・長久手町・三好町)の平均収納率
			平成17年度	% 94.11	% 94.73	
			平成18年度	% 94.11	% 95.08	
平成19年度			% 94.31	% 95.47		
7 直接事業費計	前年度決算額	48,149,430 円	決算額	56,273,656 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	48,149,430	56,273,656	116.9 %	89,411,000
	一般財源②	44,806,926	52,389,672	116.9 %	69,227,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,342,504	3,883,984	116.2 %	20,184,000
	概 算 人 件 費 ⑤	53,876,079	53,695,683	99.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	102,025,509	109,969,339	107.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	98,683,005	106,085,355	107.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	166,694	416,021	249.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,048,592	1,124,858	107.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	活動指標の実績向上度の低減要因は、夜間電話催告職員従事時間が対前年度比で、281時間(126回)減少したことによるため、成果指標である収納率の実績向上度の増加要因は、高額滞納者の自主納付による完納あるいは、個人町民税の滞納整理を愛知県へ徴収引継ぎしたことでの成果や19年度現年課税滞納分の年度末早期での文書催告による滞納整理が効果的であったこと等から、収納率は対前年度を微増ですが上回りました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-56.9 %		×
	②成果指標の実績向上度	0.2 %		○
	③成果指標の目標達成度	-1.2 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	7.5 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  地方税法第48条の規定に基づく個人町民税の高額滞納者や徴収困難な者の滞納整理を愛知県へ徴収引継ぎ及び引継期間満了後、引継ぎ返還を受けたことにより、個人町民税滞納繰越分の収納率が対前年度を上回り、愛知県との徴収協力体制を確立し、徴収事務に係るノウハウを取得することができました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	収納管理事務においては、納税者の信頼を損ねることなく、法令等の規定に基づき、正確かつ迅速に事務を行うため、より一層、事務処理の適正化及び効率化を図る必要があります。また、滞納整理事務においては、納税意欲のない滞納者に対しては、滞納金額の大小に係わらず差押等の滞納処分により、効果的な納税指導を行い、滞納者の増加を防ぐため、より一層効率的な滞納整理の実現に向け、計画的に進めていく必要があると考えられますが、現在の収納課職員体制では、滞納整理の処理件数が膨大なため、年間で処理しきれていないことが問題です。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	5月の国の月例経済報告では、企業収益が弱含みとなっていて、雇用情勢は、厳しさが残るなかで、景気回復は、完全に足踏み状態にあると示されています。20年度は、19年度に引き続き企業部門の底堅さが持続するとともに、家計部門が緩やかに改善し、改革への取り組みにより、物価の安定のもとでの民間需要中心の経済成長になると見込まれていますが、国からの税源移譲による影響が引き続き年金受給者などの低所得者の生活を圧迫する恐れがあり、滞納者の増加が懸念されます。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	新住民情報システムの導入稼働に伴い、システム活用により一層の事務の効率化を図るとともに、来年度(21年度)当初に向けて、納税者の利便性及び新たな収納窓口開設による収納確保等を図るため、コンビニエンス収納の本格的な導入準備を進めます。また、前納報奨金について、他市町村の状況や市場金利の動向等を考慮し、前納報奨金交付率の低減に係る条例改正案を上程する予定です。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	職員数の不足と滞納者に対する接触不足を補うため、「電話による自主納付の呼びかけ業務」などの民間委託を始め、効率的な滞納整理を検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	住民窓口サービスセンター運営事業				コード	01	10	30	10	05
2	担当部課	健康部				住民課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応				
		中項目	2	行政管理	小項目	2	事務管理				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	住民票、印鑑、戸籍謄本等の発行が必要で窓口センターを利用する住民
2	働きかける相手(対象)	住民票等の発行が必要で役場に来庁できない住民、臨時職員
3	どのような状態にしたいのか(意図)	役場庁舎以外の最寄の町立公共施設（児童館）において、住民票・印鑑証明・戸籍謄本等の証明書を発行することで、住民の利便が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	住民窓口サービス関係費 北部・西部・東部・南部の4児童館において、住民窓口サービスセンターを開設し住民票・印鑑証明・戸籍謄本等の証明書の発行を行いました。				
		(1) 諸証明件数 ア 戸籍謄本・抄本 760件 イ 戸籍附票の写し 5件 ウ 住民票写し等 3,051件 エ 印鑑登録証明 4,304件 オ 記載事項証明 89件 計 8,209件  (2) センター別証明件数 ア 北部住民窓口サービスセンター 3,132件 イ 西部住民窓口サービスセンター 2,750件 ウ 東部住民窓口サービスセンター 1,144件 エ 南部住民窓口サービスセンター 1,183件				

5	活動指標	指標名	証明書発行取扱件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	住民票・印鑑証明・戸籍謄本等の証明書発行枚数	平成16年度	通 9,562.00	通	個別計画による目標値はありません。
				平成17年度	通 9,533.00	通	
				平成18年度	通 8,431.00	通	
平成19年度	通 8,209.00			通			
6	成果指標	指標名	住民窓口サービスセンター利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	窓口センター総取扱件数÷本庁含む全取扱件数	平成16年度	% 19.39	% 19.10	過去3年間の最大値
				平成17年度	% 18.00	% 19.39	
				平成18年度	% 16.70	% 19.39	
平成19年度	% 15.70			% 19.39			
7	直接事業費計	前年度決算額	8,900,858 円	決算額	8,815,643 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	8,900,858	8,815,643	99 %	7,584,000
	一般財源②	7,040,058	6,987,843	99.3 %	5,306,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,860,800	1,827,800	98.2 %	2,278,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,450,727	2,501,079	102.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	11,351,585	11,316,722	99.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	9,490,785	9,488,922	100 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,126	1,156	102.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	568,310	604,390	106.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 北部住民窓口センターでの発行件数が大きく減少したことにより、活動指標及び成果指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.6 %	△
	②成果指標の実績向上度	-6 %	△
	③成果指標の目標達成度	-19 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	事業の目的である身近な所で証明書を受け取れるようにすることで利便性を図る役割は十分に果たしていますが、再編・整理等を検討する事業として集中改革プランに掲げられており、また、平成19年度に行った事務事業の見直しの取組により、住民窓口サービスセンターの見直し方針が示されました。 その結果、巡回バスの運行により交通空白地帯がなくなったことにより、証明書発行件数の少ない東部及び南部の2か所の住民窓口サービスセンターを平成21年度に廃止します。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	窓口業務について、市場化テストは、これまで官が独占的に実施してきた公共サービスについて競争概念を導入するものであり、これにより民間事業者の創意工夫でサービスの質の向上と経費節減がなされるだけでなく、競争的環境に置かれることで、官自身も切磋琢磨し、様々な創意工夫を行うことで効率化が期待されるため、市場化テストの推進を図っていくことが検討されています。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	東部及び南部の2か所の住民窓口サービスセンター廃止を広報に掲載して住民に周知します。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	平成19年度に示された見直し方針に基づき、北部・西部のサービスセンターについても廃止の方向で検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	広報広聴活動事業				コード	01	10	10	10	05
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために	大項目	2	官民協働				
	中項目	1	情報受発信	小項目	0	情報受発信				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	広報の読者・職員・ホームページ訪問者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政の内容や新たな取組みなどを町民に知ってもらうとともに、町行政や各種行事に対する意見等を集約し事業等に反映させることにより、住民サービスの向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 広報とうごう作成事業 町の行政情報や各種情報を提供するため、広報「とうごう」を毎月発行し、全世帯に配布しました。 (年間188,840部、延べ6,327,170ページ)				
	(2) 広報事業 ア 町事業の年間予定を掲載し、住民参加を容易にするため、町民カレンダーを15,300部作成し全世帯に配布しました。 イ 町への視察者や視察時に町の概要や施設、自然、文化、伝統文化などを紹介する町勢要覧を本編、資料編とも1,000部作成しました。 ウ ホームページの掲載コンテンツ数は2,108件で、450,302件のアクセスがありました。(携帯は除く。) エ 町長メールの受信等を135件処理しました。 (ア) Eメール 96件 (イ) 投書 31件 (ウ) ファックス 8件 オ 地区掲示板を四ツ塚地区に1基設置しました。また、既設の地区掲示板を老朽化のため2基修繕しました。 カ 広告掲載料として、11事業者から合計967,000円を収入しました。 キ 瀬戸大府東海線側道に設置した役場周辺施設の案内標識を交通安全対策のため、移設しました。				

5 活動指標	指標名	広報「とうごう」年間発行部数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	毎年5月広報から翌年4月広報の累積発行部数	平成 16 年度	部 178,615.00	部 個別計画による目標値はありません。	
			平成 17 年度	部 182,661.00	部	
			平成 18 年度	部 185,825.00	部	
平成 19 年度			部 188,840.00	部		
6 成果指標	指標名	町長メール等件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	1年間に寄せられた町長メール、投書、FAXによる町行政への意見・提案等の件数	平成 16 年度	件 196.00	件 166.50	過去2年の平均値
			平成 17 年度	件 168.00	件 173.50	
			平成 18 年度	件 138.00	件 182.00	
			平成 19 年度	件 135.00	件 153.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	12,605,955 円	決 算 額	11,974,394 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	12,605,955	11,974,394	95 %	9,377,000
	一般財源②	11,885,955	11,007,394	92.6 %	8,657,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	720,000	967,000	134.3 %	720,000
	概 算 人 件 費 ⑤	19,689,407	19,651,075	99.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	32,295,362	31,625,469	97.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	31,575,362	30,658,469	97.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	170	162	95.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	228,807	227,100	99.3 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.6 %	活動指標の向上は、広報配布世帯の増加によるものです。また、成果指標の低下は、町長メール等の減少によるものです。町費投入額の減少は、広報紙作成業務の指名競争入札の結果、契約単価が下がったことによるものです。
	②成果指標の実績向上度	-2.2 %	
	③成果指標の目標達成度	-11.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	町民カレンダーを安価に作成することができ、町費投入額の減少に繋がりました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	町長メール等の処理件数は、減少の傾向にあることから、町民の町政への参加を促す意味からも、更にPRを行う必要があります。広報紙・町ホームページについては、最新の行政情報を提供する媒体として重要であり、より多くの町民に見ていただけるよう、今後も創意工夫による内容の充実が求められています。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	ITの進展に伴って、インターネット及び携帯電話を媒体とする情報の受発信の割合が更に進むことが予想されます。また、Eメールにより町民が意見等を町長へ発する機会が増えると予想されます。一方、地方分権の進展に伴い、基礎的自治体の役割が増加する中で、住民の行政に対する関心が高まっていくと思われます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	町民カレンダーに掲載している年間事業予定は、広報とうごう、ホームページで逐次情報提供していることから、町民カレンダー発行事業を廃止します。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	広報掲載情報の収集等を積極的に行うとともに、町長メールなどによる町行政への意見、提案等の件数を増やす工夫をし、その中から町の施策や事業に活かすようにします。ホームページについても、携帯サイトの充実を図ることで、広範囲の情報発信を展開し、町政への理解・関心につながるようにします。また、収入確保に努めるため、広報紙広告掲載事業を積極的にPRするとともに、新たにホームページのバナー広告掲載事業を実施していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	顕彰事業				コード	01	10	10	40	30
2	担当部課	企画部				人事秘書課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために	大項目	2	官民協働				
		中項目	2	住民参画	小項目	0	住民参画				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	東郷町行政に貢献し、各分野の進展に功績のあった者
2	働きかける相手(対象)	東郷町行政に貢献し、各分野の進展に功績のあった者、駐在員及び各課長
3	どのような状態にしたいのか(意図)	町行政の発展に貢献された方々の功績をたたえることで、町民の町政への参加・協力がより一層促進されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	顕彰事業 (1) 名誉町民 ア 名誉町民1名に功労金を支給しました。 イ 村議会議員、町議会議員、県議会議員として36年間の永きにわたり、本町の発展のため多大の功績があった、故野々山啓氏を名誉町民として、議会の同意のうえ選任し、遺族に顕彰状と名誉町民章を贈り、故人の栄誉を称えました。  (2) 町政功労者礼遇 多年にわたり東郷町政に功績があった者に対し、その功績に報いるため、町議会議員の職にあって15年以上在職した者3名を礼遇することとし、証書と功労章を授与しました。  (3) 表彰条例功労者 ア 駐在員及び各課長からの被表彰候補者具申を受け、推薦された候補者5名を10月23日開催の表彰審査委員会に諮り、5名の被表彰者を決定しました。 (ア) 地方自治の進展に貢献した者 4名 (イ) 教育、体育、学術芸芸その他文化の振興に貢献した者 1名 イ 11月11日開催の東郷町文化産業まつりの席上で表彰状と記念品を贈り、功績を称えました。				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	被表彰者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成16年度	人 12.00	人	個別計画による目標値はありません。
		指標の説明(指標式)	表彰条例に基づく被表彰者数	平成17年度	人 12.00	人	
			平成18年度	人 8.00	人		
			平成19年度	人 5.00	人		

  

6	成果指標	指標名	町人口10,000人あたりに占める被表彰者の人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成16年度	人 3.00	人 3.00	町人口10,000人あたりに占める過去5年間の被表彰者数の平均値	
平成17年度	人 3.00	人 3.00					
平成18年度	人 1.99	人 3.00					
平成19年度	人 1.23	人 2.70					

  

7	直接事業費計	前年度決算額	387,428 円	決算額	716,127 円
---	--------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	387,428	716,127	184.8 %	519,000
	一般財源②	387,428	716,127	184.8 %	519,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	3,400,898	3,394,276	99.8 %	
	総合計 (① + ⑤)	3,788,326	4,110,403	108.5 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,788,326	4,110,403	108.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	473,541	822,081	173.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,903,681	3,341,791	175.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	表彰条例に基づく表彰者の減少により、有効性評価の向上等が低下しました。 議会議員の改選による町政功労者の礼遇、名誉町民の選任があったため、町費投入額が増加しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-37.5 %	×
	②成果指標の実績向上度	-38.2 %	×
	③成果指標の目標達成度	-54.4 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8.5 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	被表彰者数はあらかじめ予測できず、被表彰者数に応じて額縁や記念品のコストもかかるため、年度ごとにコストも増減します。今年度は、前年の2/3と大きく減少したためコストが増加しました。また、人件費も最低限の事務に対応するためのものです。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	本町の発展に大きく寄与した人や団体を顕彰することは、町民の行政への参画意識を高めていく上で有益であり、今後も実施する必要があります。 なお、名誉町民功労金については、事務事業の見直しに係る有識者会議の意見を受けて、支給額等の見直しを行います。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	余暇時間の拡大や行政への参加意欲の向上とともに、物質的な満足から心の満足を求めるなど住民の考え方が変化してきたため、地域で活動する人々や団体が年々増加する傾向にあります。また官民共同のまちづくり意識も高まって、地域で活動する人々や団体が増加しています。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	名誉町民の顕彰に関する内規を策定します。また、名誉町民功労金の支給額、支給方法を検討し改めます。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	町政に貢献した人や団体を表彰していくことは、町民に感謝の意を伝え、さらなる活躍を期待することで意義ある事業であり、公職者以外で町政への功績の大きい地域で活躍している人や団体の掘り起こしを進めていきます。また、顕彰事業が町の権威ある表彰であることを広報やホームページで紹介し、町民のまちづくりに参画する意欲が顕彰事業に繋がることを理解していただくよう、制度の概要と受賞者名簿・功績を掲載し広く周知していきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	懇談会開催事業					コード	01	10	10	25	40	
2 担当部課	企画部					企画情報課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために			大項目	2	官民協働				
	中項目	2	住民参画			小項目	0	住民参画				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、町職員																																			
2 働きかける相手(対象)	懇談会に参加した町民																																			
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の課題が発掘され、住民の意見を町政に生かすことができるようにするとともに、住民のまちづくり意識が高まるようにします。																																			
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>地域なんでも懇談会開催事業 町長が各区・自治会を訪問し、特定のテーマを設けずに、住民の皆さんと直接対話・懇談する場として「地域なんでも懇談会」を開催しました。</p> <p>(1) 開催回数 15回</p> <p>(2) 実施時期 平成19年6月から11月</p> <p>(3) 住民からの意見等の分類</p> <table border="0"> <tr><td>ア 財政</td><td>18件</td></tr> <tr><td>イ いこまい館の見直し</td><td>39件</td></tr> <tr><td>ウ 公共交通</td><td>13件</td></tr> <tr><td>エ 開発・土地利用</td><td>11件</td></tr> <tr><td>オ 都市基盤整備</td><td>23件</td></tr> <tr><td>カ 環境</td><td>9件</td></tr> <tr><td>キ 安心安全なまちづくり</td><td>22件</td></tr> <tr><td>ク 子育て</td><td>5件</td></tr> <tr><td>ケ 福祉・健康づくり</td><td>6件</td></tr> <tr><td>コ 教育</td><td>3件</td></tr> <tr><td>サ 地域の人材</td><td>3件</td></tr> <tr><td>シ マニフェスト等</td><td>8件</td></tr> <tr><td>ス 町職員</td><td>15件</td></tr> <tr><td>セ 行政一般</td><td>25件</td></tr> <tr><td>ソ その他</td><td>10件</td></tr> </table> <p>(4) アンケート結果</p> <p>ア 満足度 有意義であった：80%、有意義でなかった：4%、分からない・その他：16%</p> <p>イ 来年度の参加意向 是非参加したい：42%、都合がつけば参加すると思う：50%、分からない・その他：8%</p> <p>ウ 有効性 有効である：77%、あまり有効でない：10%、分からない・その他：13%</p>						ア 財政	18件	イ いこまい館の見直し	39件	ウ 公共交通	13件	エ 開発・土地利用	11件	オ 都市基盤整備	23件	カ 環境	9件	キ 安心安全なまちづくり	22件	ク 子育て	5件	ケ 福祉・健康づくり	6件	コ 教育	3件	サ 地域の人材	3件	シ マニフェスト等	8件	ス 町職員	15件	セ 行政一般	25件	ソ その他	10件
ア 財政	18件																																			
イ いこまい館の見直し	39件																																			
ウ 公共交通	13件																																			
エ 開発・土地利用	11件																																			
オ 都市基盤整備	23件																																			
カ 環境	9件																																			
キ 安心安全なまちづくり	22件																																			
ク 子育て	5件																																			
ケ 福祉・健康づくり	6件																																			
コ 教育	3件																																			
サ 地域の人材	3件																																			
シ マニフェスト等	8件																																			
ス 町職員	15件																																			
セ 行政一般	25件																																			
ソ その他	10件																																			
5 活動指標	指標名	参加延べ人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値																															
			平成16年度	人 473.00	人	個別計画による目標値はありません。																														
			平成17年度	人 457.00	人																															
			平成18年度	人 225.00	人																															
			平成19年度	人 382.00	人																															
	指標の説明(指標式)																																			
6 成果指標	指標名	テーマに対する意見・提案等の発言件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法																														
			平成16年度	件 155.00	件 174.00	過去3年間の意見・提案等の最高件数を目標とした。																														
			平成17年度	件 180.00	件 174.00																															
			平成18年度	件 214.00	件 180.00																															
			平成19年度	件 210.00	件 214.00																															
	指標の説明(指標式)																																			
7 直接事業費計	前年度決算額	45,000 円	決算額	45,000 円																																

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	45,000	45,000	100 %	57,000
	一般財源②	45,000	45,000	100 %	57,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,025,571	3,162,174	78.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,070,571	3,207,174	78.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,070,571	3,207,174	78.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,091	8,396	46.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	19,021	15,272	80.3 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	懇談のテーマを特定しないこととしました。これにより、テーマに関する資料を作成する必要がなくなり、作成に係る人件費が減少しました。また、懇談会出席者を町長始め4名としたことにより、人件費が減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	69.8 %		○
	②成果指標の実績向上度	-1.9 %		△
	③成果指標の目標達成度	-1.9 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-21.2 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 開催日について、地区の会議や行事に合わせるなど、より多くの住民が参加できるよう、各地区で開催日を選定できるようにしました。 託児や手話通訳を希望する町民にも対応できるようにしました。しかし、利用者はありませんでした。 参加者の満足度等を把握するため、新たにアンケート調査を実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	参加者アンケートの結果によると、この懇談会が「有意義であった」、「有効である」と回答された方は、それぞれ約8割を占めています。参加された方には、高い評価をいただいておりますが、比較的高齢の方の参加が多く、若い世代の参加者が少ない状況です。今後は、より幅広い世代の参加を促すよう工夫していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	これからのまちづくりを考えると、住民（特にサイレントマジョリティー）のマンパワー及び住民と行政との連携に対する期待は、一層高まるものと思われます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	会議録を速やかに作成し、早期に公表できるようにします。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	住民参画を促すためにも、町長が直接各地区へ出向き意見を求める手法を継続的に進めていきます。また、より幅広い世代の住民の参加が促されるよう検討を進めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	選挙啓発事業				コード	01	10	40	10	05
2	担当部課	総務部				総務課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために	大項目	2	官民協働				
		中項目	2	住民参画	小項目	0	住民参画				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	有権者
2	働きかける相手(対象)	有権者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	各選挙における投票率の向上及び明るい選挙の推進を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	選挙啓発関係費 (1) 明るい選挙推進協議会（委員数16名） ア 各選挙において、広報車で町内の啓発活動を実施しました。 （参議院議員通常、愛知県議会議員一般選挙、東郷町議会議員一般選挙） イ 参議院議員通常選挙の期間中の平成19年7月13日に開催された、明るい選挙推進愛知県大会に参加しました。（明るい選挙推進協議会委員2名・町職員2名） (2) 選挙時啓発 参議院議員通常選挙、愛知県議会議員一般選挙及び東郷町議会議員一般選挙の各選挙時に啓発物品の配布、広報車3台による選挙啓発、懸垂幕、広報とうごう掲載などにより啓発活動を実施しました。 (3) その他の啓発 ア 小中学生を対象に明るい選挙啓発ポスターを募集しました。 （募集作品数 36点 小学校 22点 中学校 14点） (7) 町選挙管理委員会入選者 6点 (4) 県選挙管理委員会入選者〈佳作〉 1点 イ 平成20年1月13日開催の成人式において、新成人に啓発チラシ、CDを配布し選挙啓発をしました。				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	選挙啓発回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	選挙が行われた回数(有投票)	平成16年度	回	1.00	回
		平成17年度	回	1.00	回		
		平成18年度	回	2.00	回		
		平成19年度	回	3.00	回		
6	成果指標	指標名	投票率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	各年度に執行された選挙の平均投票率	平成16年度	% 58.30	% 59.43	% 59.54
		平成17年度	% 70.18	% 59.54	% 44.17		
		平成18年度	% 51.02	% 44.17	% 52.23		
		平成19年度	% 53.02	% 52.23	% 52.23		
7	直接事業費計	前年度決算額	774,599 円	決算額	990,135 円		

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	774,599	990,135	127.8 %	394,000
	一般財源②	774,599	771,635	99.6 %	394,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	218,500	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	440,744	440,737	100 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,215,343	1,430,872	117.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,215,343	1,212,372	99.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	607,672	404,124	66.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	23,821	22,866	96 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	50 %	平成18年度は、愛知県知事選挙及び東郷町長選挙の2回であったことに対し、平成19年度は、参議院議員通常選挙、愛知県議会議員一般選挙及び東郷町議会議員一般選挙の3回であったため、コストが増加しました。
	②成果指標の実績向上度	3.9 %	
	③成果指標の目標達成度	1.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 広報車用の啓発テープを自作することにより経費削減を図りました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	委員の改選によって、明るい選挙推進協議会を過去の習慣にとられることなく新委員と共に新たな見地から再構築する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	住民の政治に関する意識が高まる中、投票率も高くなっていますが、若年層の投票率の低迷の傾向は依然変わっていません。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	各選挙の投票率向上及び明るい選挙推進のため、選挙啓発を継続する必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	議会運営事業					コード	01	05	10	10	10
2 担当部課	議会事務局					議会事務局					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために	大項目	2	官民協働					
	中項目	2	住民参画	小項目	0	住民参画					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	住民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	議会が住民により身近なものとして感じられ、関心が高まるようにします。また、議会事務が円滑に遂行されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	議会運営関係費事業 (1) 本会議の開催 定例会4回(議会開催日数20日)、臨時会1回(議会開催日数1日) (2) 委員会等の開催 議会運営委員会28回、常任委員会20回、全員協議会8回 (3) 行政視察研修の実施 ア 常任委員会県外研修 (ア) 総務委員会 兵庫県芦屋市:被災後から現在への防災体制状況、ボランティアに対する市の対応、被災地の教訓など (イ) 経済建設委員会 三重県いなべ市:地域農業の有効利用など (ウ) 民生委員会 三重県伊賀市:福祉後見制度、病児保育など イ 常任委員会県内研修 (ア) 総務委員会 豊田市:南部給食センター、防災学習センター (イ) 経済建設委員会 刈谷市:境川流域下水道浄化センター 碧南市:あおいパーク (ウ) 民生委員会 三好町:みよしの里 常滑市:タキタデイプラザ ウ 議会運営委員会県外研修 三重県東員町:議会改革特別委員会、予算・決算特別委員会の設置など エ 議会だより編集特別委員会研修 全国町村議会議長会:第66回町村議会広報研修 (4) 議会だよりの発行 本会議の内容や議会構成などを住民へお知らせするため、年4回発行しました。 (5) 議事録検索のホームページ掲載 本会議の議事録をホームページに掲載し、本会議の内容を簡単に検索閲覧できるようにしました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	本会議の開催日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	日 16.00	日	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	日 19.00	日	
			平成 18 年度	日 22.00	日	
			平成 19 年度	日 21.00	日	

6 成果指標	指標名	会議録へのアクセス件数(平成18年8月より実施)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 1月あたり300件 ×12月
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	件 0.00	件 0.00	
			平成 17 年度	件 0.00	件 0.00	
			平成 18 年度	件 3,189.00	件 2,400.00	
			平成 19 年度	件 3,608.00	件 3,600.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	109,332,101 円	決 算 額	112,568,349 円
----------	--------	---------------	-------	---------------

8 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	109,332,101	112,568,349	103 %	116,860,000
	一般財源②	109,332,101	112,568,349	103 %	116,860,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	18,490,369	18,542,974	100.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	127,822,470	131,111,323	102.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	127,822,470	131,111,323	102.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,810,112	6,243,396	107.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	40,082	36,339	90.7 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.5 %	△ 平成18年度は選挙があり、平年より臨時会が多く開かれたが、平成19年度においては、平年並みの開催状況だったため、活動指標が低下しています。 効率性においては、議員共済負担金が値上がりしたため、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	13.1 %	
	③成果指標の目標達成度	0.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	ホームページで、会期日数・一般質問・議決結果等を公開しています。議事録検索システムを導入して1年半経過しましたが平成19年度はアクセス件数が3,608件あり、住民の議会への関心のあらわれとなっています。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	社会情勢が大きく変化する中で、住民の行政に対する関心は高まっており、時代のニーズに適合した議員活動・議会活動が求められています。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	東郷町議会のあり方と活性化について調査・研究する議会活性化委員会により、今後さまざまな課題(議員定数・議会基本条例・複数委員会所属制限撤廃など)を解決していきます。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	引き続き、議会活性化特別委員会による課題の解決を図ります。 住民への情報提供のツールとなっているホームページについて、公開可能な情報を充実させます。